

平成 29 年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査



東京都産業労働局

は じ め に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成 26 年 4 月には、次世代育成支援対策推進法の有効期限が延長され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備が、引き続き推進されることとなりました。また、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、女性活躍推進法が平成 28 年 4 月に施行されました。そして、平成 29 年 1 月には、子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、改正育児・介護休業法が施行されました。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、生活（育児・介護など）と仕事を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法への対応等に加え、女性活躍推進法への対応をテーマとし、企業における雇用管理の取組状況や従業員の意識等について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成 30 年 3 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 管理職を引き受けるか。引き受けない又は現時点ではわからない理由	3
3 母性保護等に関する制度の有無と認知度	4
4 育児休業取得者の有無	4
5 男性が育児に参加することについての考え	5
6 男性の育児休業取得にあたっての課題	5
7 介護休業取得者の有無	6
8 女性が活躍するための取組の進捗度合い	6
9 女性が活躍するための取組を実施した効果	7
10 女性が活躍するための取組が進んでいない理由	7
11 女性活躍推進法における行動計画の策定と策定しない理由	8
12 行動計画の目標達成のための取組、女性が活躍する上で必要な取組	8
Ⅲ 関連項目の推移	9
1 育児休業取得率	9
2 育児休業制度あり事業所割合	9
3 介護休業制度あり事業所割合	9
4 母性保護制度	10
(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合	10
(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合	10
5 コース別管理制度あり	11
6 就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化	11
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者（事業所）の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
(1) 新規学卒者採用状況	17
(2) 中途採用の状況	18
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職者	21
4-1 女性管理職が少ない理由	22
5 母性保護等に関する制度	23

(1) 労働基準法の制度	23
(2) 男女雇用機会均等法の制度	23
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	25
6 ハラスメント防止策の実施状況	26
II 育児・介護休業法等に関する事項	27
1 育児休業の取得可能期間	27
2 育児休業の利用人数・取得率	28
2-1 育児休業の取得期間	28
3 男性が育児に参加することについての考え	29
4 男性の育児休業取得促進のための取組	30
5 男性の育児休業取得にあたっての課題	31
6 男性の育児休業取得の課題を解決するための行政支援	32
7 子どもの看護休暇について	33
(1) 子どもの看護休暇制度の有無	33
(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位	34
7-1 子どもの看護休暇の取得可能期間	34
8 介護休業規定の有無と取得可能期間	35
9 介護休業の取得実績	36
10 介護休暇について	37
(1) 介護休暇制度の有無	37
(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位	38
10-1 介護休暇の取得可能期間	38
III 女性活躍推進法に関する事項	39
1 女性が活躍するための取組の進捗度合い	39
1-1 取組実施の効果	40
1-2 女性の活躍が進んでいない理由	40
2 女性活躍推進法における行動計画の策定	41
2-1 行動計画に設定した目標	42
2-2 目標達成のための取組	42
2-3 行動計画の達成状況	43
2-4 行動計画を達成する上での課題	43
2-5 行動計画を策定しない理由	44
3 女性が活躍するために行政に望むこと	44
IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	45
第3章 従業員調査結果	47
【回答者（従業員）の属性】	48
I 職場の雇用管理の概況	51
1 母性保護等に関する制度の有無	51
II 育児・介護休業法等に関する事項	52

1	育児休業制度の規定の有無	52
2	育児休業取得の有無	52
2-1	育児休業の取得期間	53
2-2	1年以内に復職した理由	53
3	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	54
4	男性が育児に参加することについての考え	55
5	男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題	56
6	子どもの看護休暇の認知度	57
7	子どもの看護休暇の取得希望期間	57
8	介護休業制度の規定の有無	58
9	介護休業取得の有無	59
9-1	介護休業取得期間	59
10	介護休暇の認知度	60
11	介護休暇の取得希望期間	60
12	育児・介護に必要な制度	61
Ⅲ	女性活躍推進法に関する事項	62
1	女性が活躍するための取組の進捗度	62
1-1	女性が活躍するための取組の内容	63
1-2	女性が活躍するための取組を実施した効果	63
1-3	女性の活躍への取組が進んでいない理由	64
2	女性が活躍する上での課題	64
3	女性の活躍に必要な取組	65
4	管理職になることについて	66
4-1	上司から管理職になることを薦められたら引き受けるか	66
4-2	管理職を引き受ける理由	67
4-3	管理職を引き受けない理由又は現時点ではわからない理由	68
Ⅳ	自由意見（従業員）	69
第4章	参考資料	73
1	事業所調査票	74
2	男女従業員調査票	83
3	事業所調査集計表	91
4	従業員調査集計表	121
5	育児・介護休業法の改正について	177
6	次世代育成支援対策推進法の改正について	179
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	180
8	東京都労働相談情報センターのご案内	181

第1章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0％にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100.0％を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中の n=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
 - 【男女雇用機会均等法】【均等法】:雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 【育児・介護休業法】:育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 【労基法】:労働基準法

「調査の概要とポイント」

I 調査実施概要

平成 29 年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

1 調査目的

企業における家庭と仕事の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

2 調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の 13 業種、合計 2,500 事業所

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各 2,500 人、合計 5,000 人

3 調査方法

事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続 5 年以上（該当者がいない場合は勤続 3 年以上）の男女従業員各 1 名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

4 調査実施期間

アンケート調査 平成 29 年 9 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日

5 アンケート調査集計機関

有限会社グローバルプランニング

○アンケート回収結果

	サンプル数	回収数	有効回答数	有効回収率(%)
事業所調査	2,500	741	703	28.1
従業員	全体	5,000	1,291	25.5
	男性	2,500	608	24.3
	女性	2,500	666	26.6

※従業員調査の全体には、性別無回答 1 人を含む。

II 調査のポイント

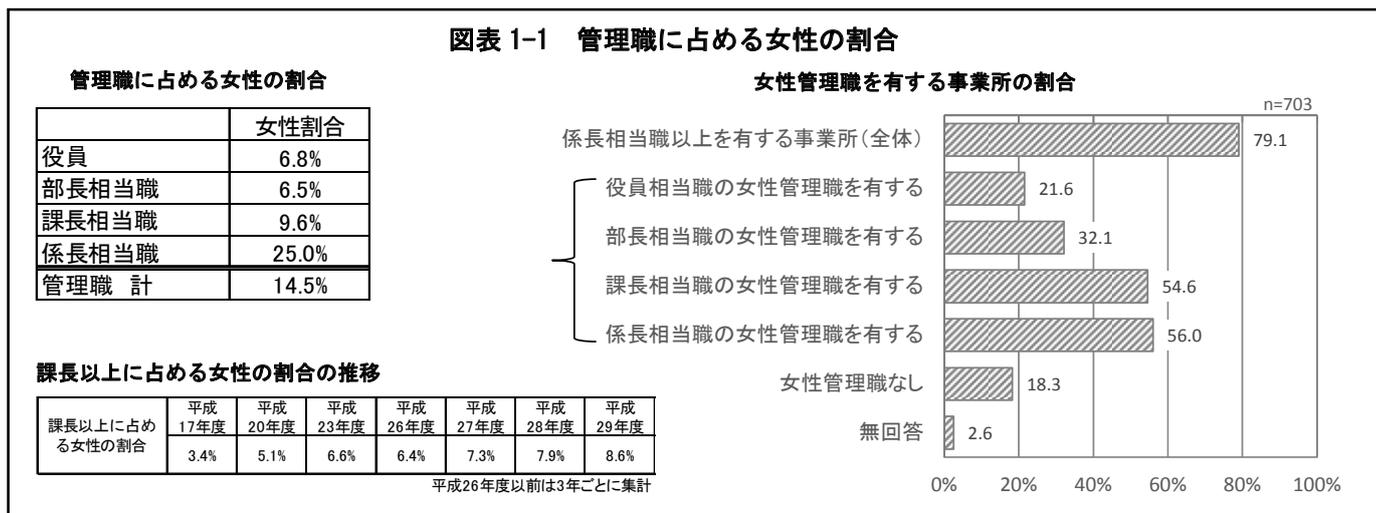
1 女性管理職《事業所調査》

管理職に占める女性の割合は1割半ばにとどまる

管理職に占める女性の割合は全体で14.5%であり、前年度調査（14.1%）に比べてわずかに上昇したが、最も割合の高い「係長相当職」をみても25.0%にとどまる。女性管理職を有する事業所の割合をみると、全体の79.1%の事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所は18.3%となっている。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

また、課長以上の管理職に占める女性の割合は、平成26年度から年々微増傾向にある。（図表1-1）



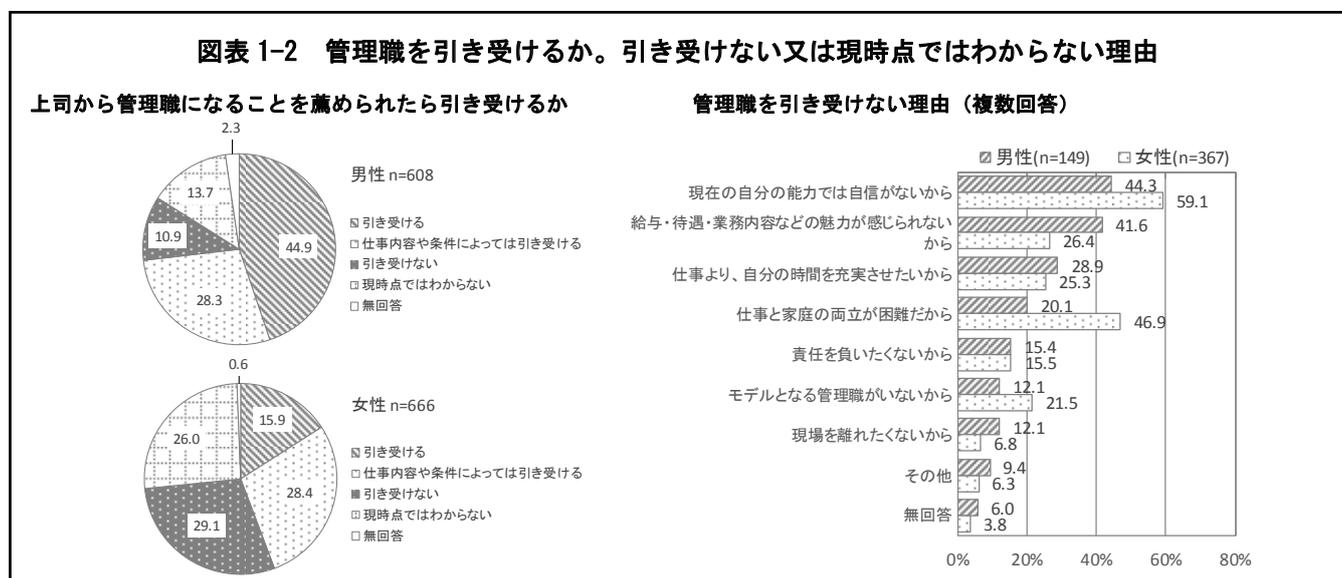
【事業所調査 p. 21】

2 管理職を引き受けるか。引き受けない又は現時点ではわからない理由《従業員調査》

男性は「引き受ける」、女性は「引き受けない」が高く、引き受けない理由は男女とも「自信がないから」

上司から管理職になることを進められたら引き受けるかについては、男性では「引き受ける」が44.9%で最も高いのに対し、女性では「引き受けない」が29.1%で最も高く、次いで、男女とも「仕事内容や条件によっては引き受ける」（男性:28.3%、女性:28.4%）となっている。

管理職を引き受けない理由又は現時点ではわからない理由についてたずねたところ、男女ともに「現在の自分の能力では自信がないから」（男性:44.3%、女性:59.1%）との回答が最も多い。（図表1-2）



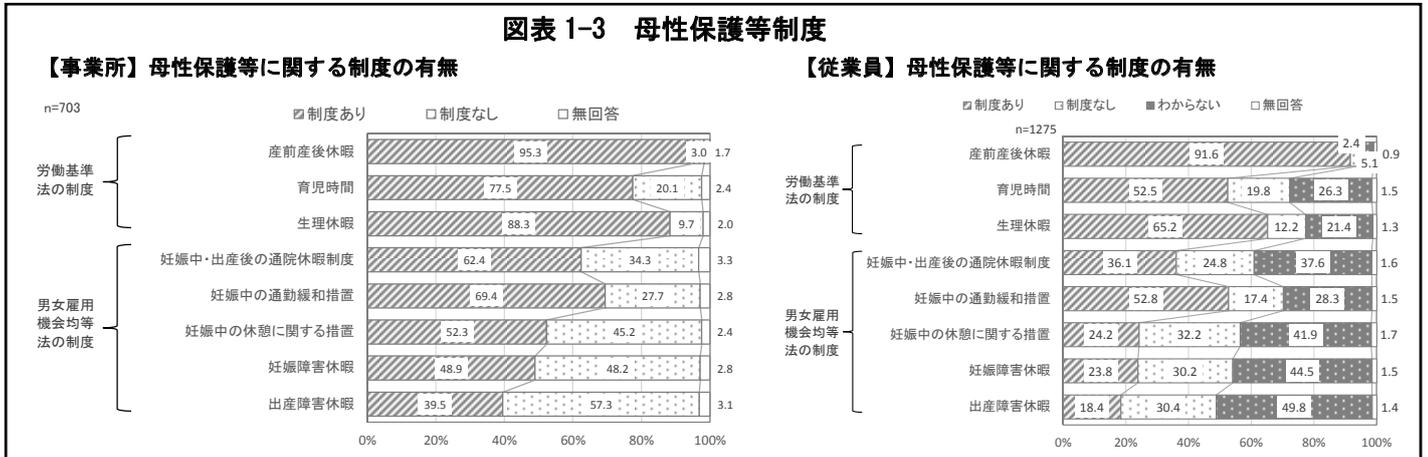
【従業員調査 p. 66、p. 68】

3 母性保護等に関する制度の有無と認知度《事業所調査》《従業員調査》

労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」の割合が7～9割と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が3～6割台にとどまる。

また、従業員の認知度については、均等法の5項目のうち「妊娠中の通勤緩和措置」以外の4項目で、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。(図表1-3)



【事業所調査 p. 24】 【従業員調査 p. 51】

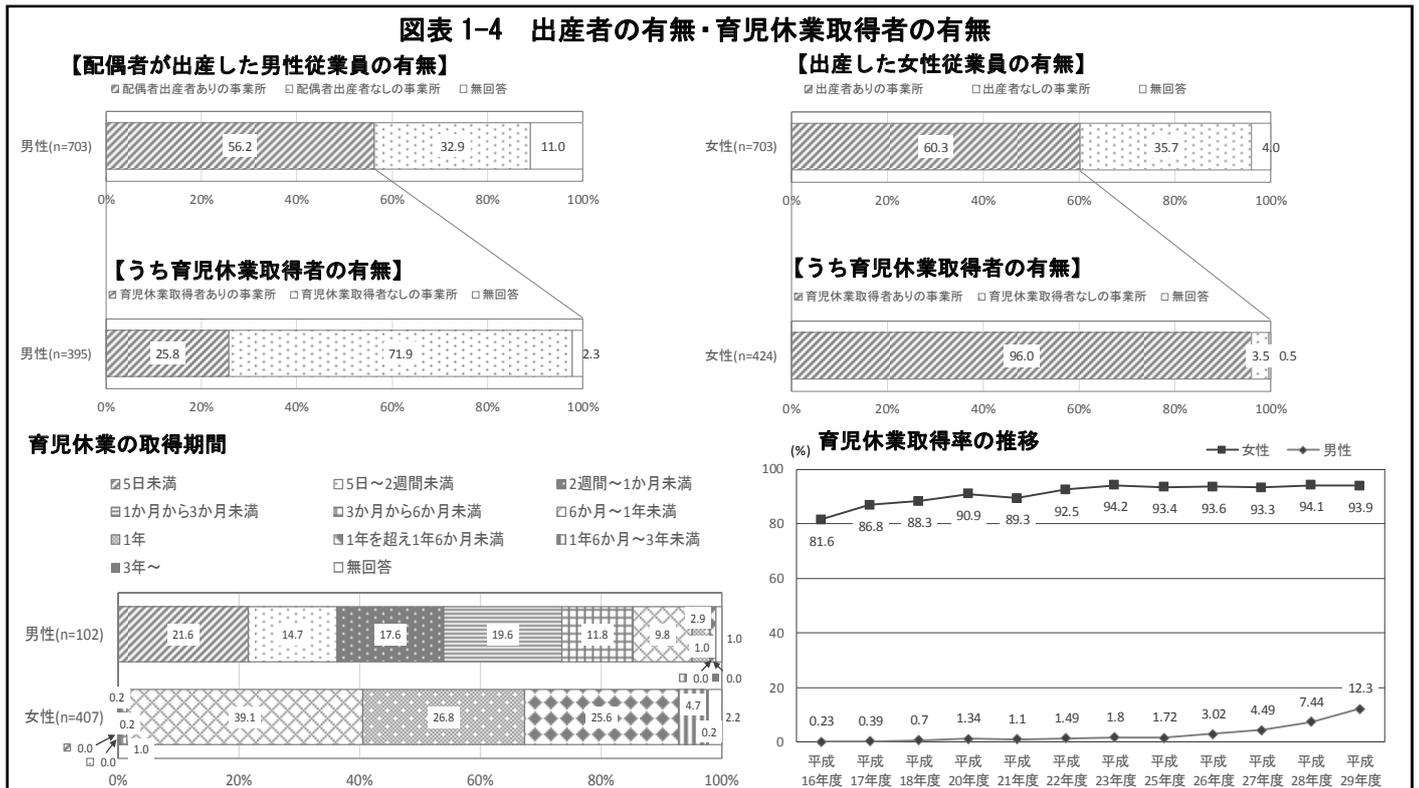
4 育児休業取得者の有無《事業所調査》

育児休業取得率：男性 12.3%、女性 93.9%。男性の育児休業取得率が上昇傾向

過去1年間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は56.2%、出産した女性がいた事業所は60.3%で、そのうち育児休業取得者がいた事業所は男性25.8%、女性96.0%である。

また、育児休業取得率は男性12.3%、女性93.9%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（7.4%）から4.9ポイント上昇し、上昇傾向を示している。

育児休業の取得期間については、男性では「5日未満」が21.6%で最も高く、女性では「6か月～1年未満」が39.1%で最も高くなっている。(図表1-4)

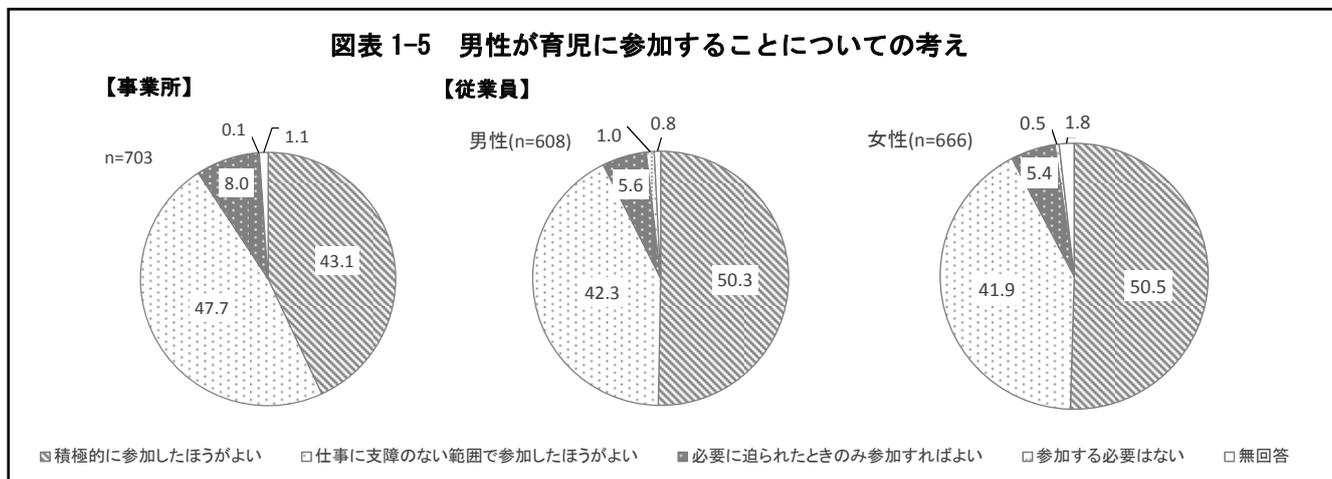


【事業所調査 p. 28】

5 男性が育児に参加することについての考え 《事業所調査》《従業員調査》

9割以上の事業所、従業員が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている

男性が育児に参加することについて、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」と回答した事業所は47.7%、「積極的に参加したほうがよい」は43.1%で、9割以上が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている。また、男性従業員、女性従業員ともに「積極的に参加したほうがよい」（男性:50.3%、女性:50.5%）との回答が最も多い。（図表 1-5）

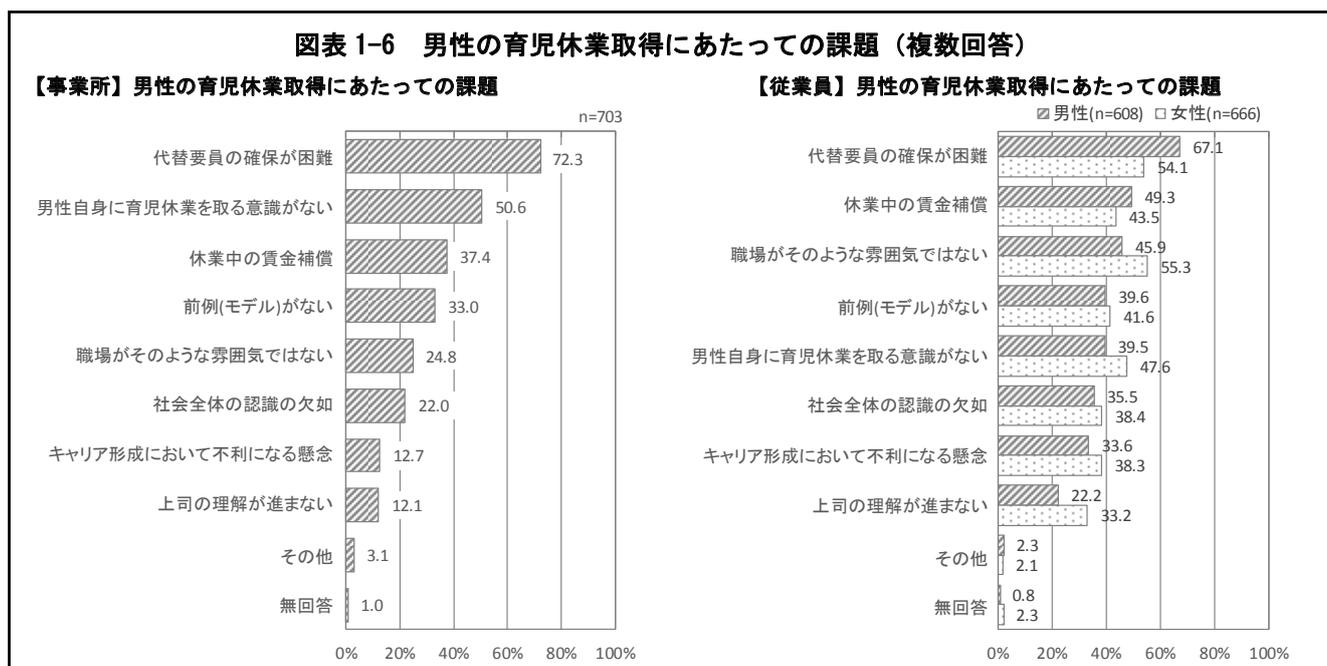


【事業所調査 p. 29】【従業員調査 p. 55】

6 男性の育児休業取得にあたっての課題 《事業所調査》《従業員調査》

事業所と男性従業員は「代替要員の確保が困難」、女性従業員は「職場がそのような雰囲気ではない」が高い

男性の育児休業取得にあたっての課題について、事業所では「代替要員の確保が困難」（72.3%）が最も高く、これに「男性自身に育児休業を取る意識がない」（50.6%）、「休業中の賃金補償」（37.4%）、「前例（モデル）がない」（33.0%）が3割以上で続いている。一方、従業員（男性:608人、女性:666人）では、男性では「代替要員の確保が困難」（67.1%）が最も高かったのに対し、女性では「職場がそのような雰囲気ではない」（55.3%）が最も高かった。（図表 1-6）



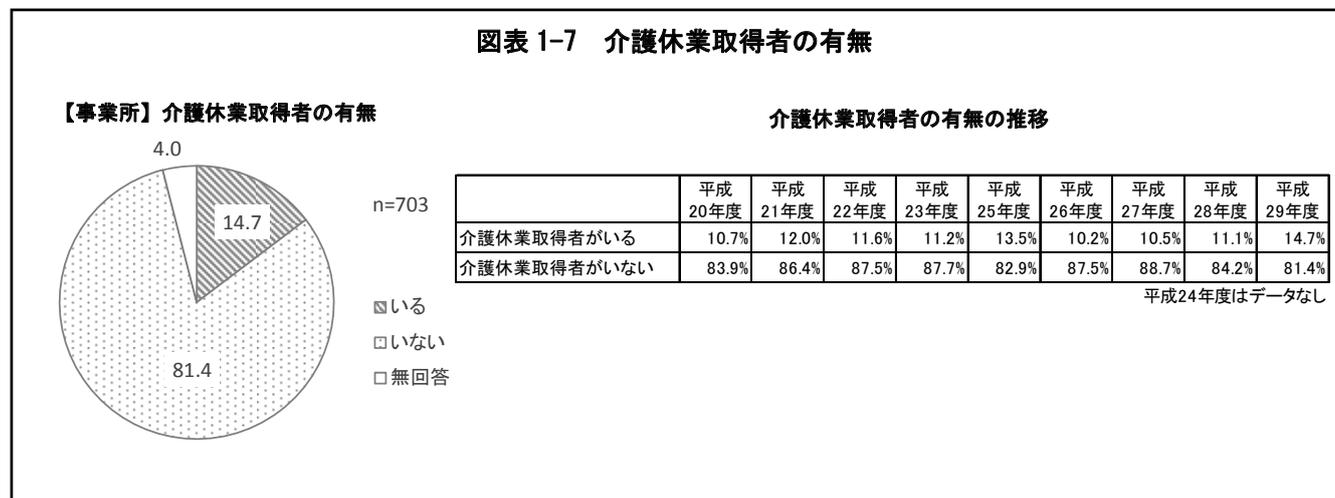
【事業所調査 p. 31】【従業員調査 p. 56】

7 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は1割半ば

過去1年間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は14.7%であり、介護休業取得者がいない事業所は81.4%である。推移をみると、介護休業取得者がいた事業所の割合は前年度調査（11.1%）から3.6ポイント上昇し、上昇傾向を示している。（図表1-7）

図表1-7 介護休業取得者の有無



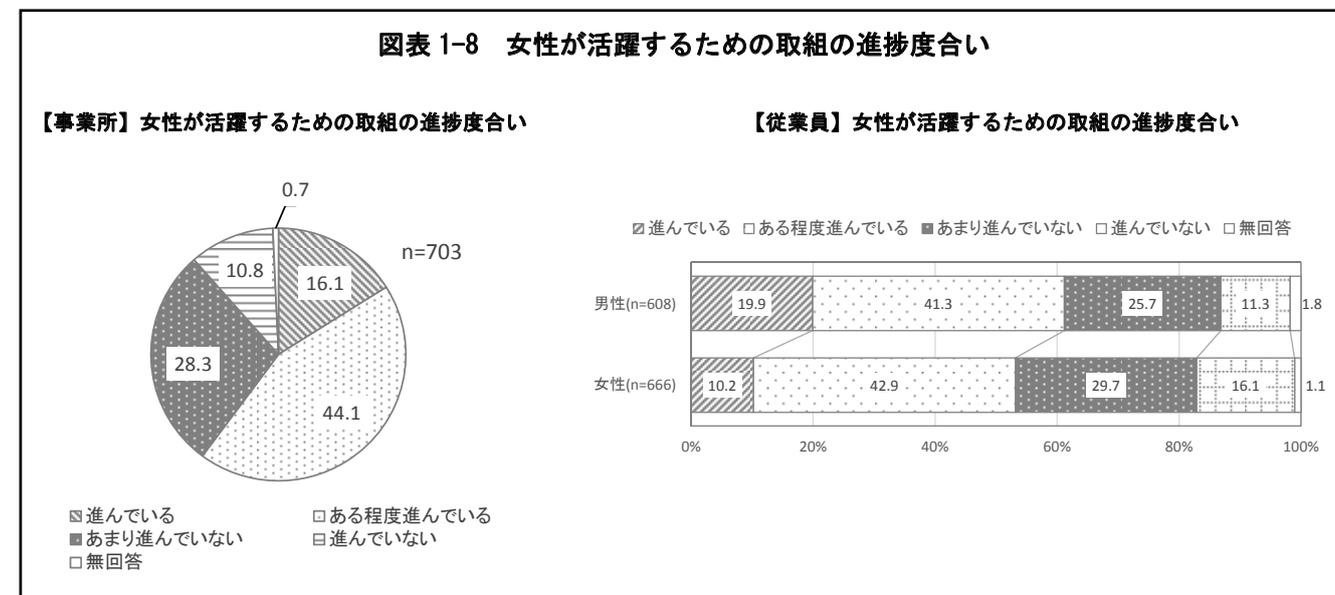
【事業所調査 p. 36】

8 女性が活躍するための取組の進捗度合い 《事業所調査》《従業員調査》

6割以上の事業所で女性が活躍する取組を進めており、従業員も4割以上がある程度進んでいると感じている

女性が活躍するための取組の進捗度合いについて「ある程度進んでいる」と回答した事業所は44.1%、「進んでいる」は16.1%で、6割以上が「女性が活躍するための取組は進んでいる」としている。また、男性従業員、女性従業員ともに「ある程度進んでいる」（男性:41.3%、女性:42.9%）との回答が最も多い。（図表1-8）

図表1-8 女性が活躍するための取組の進捗度合い

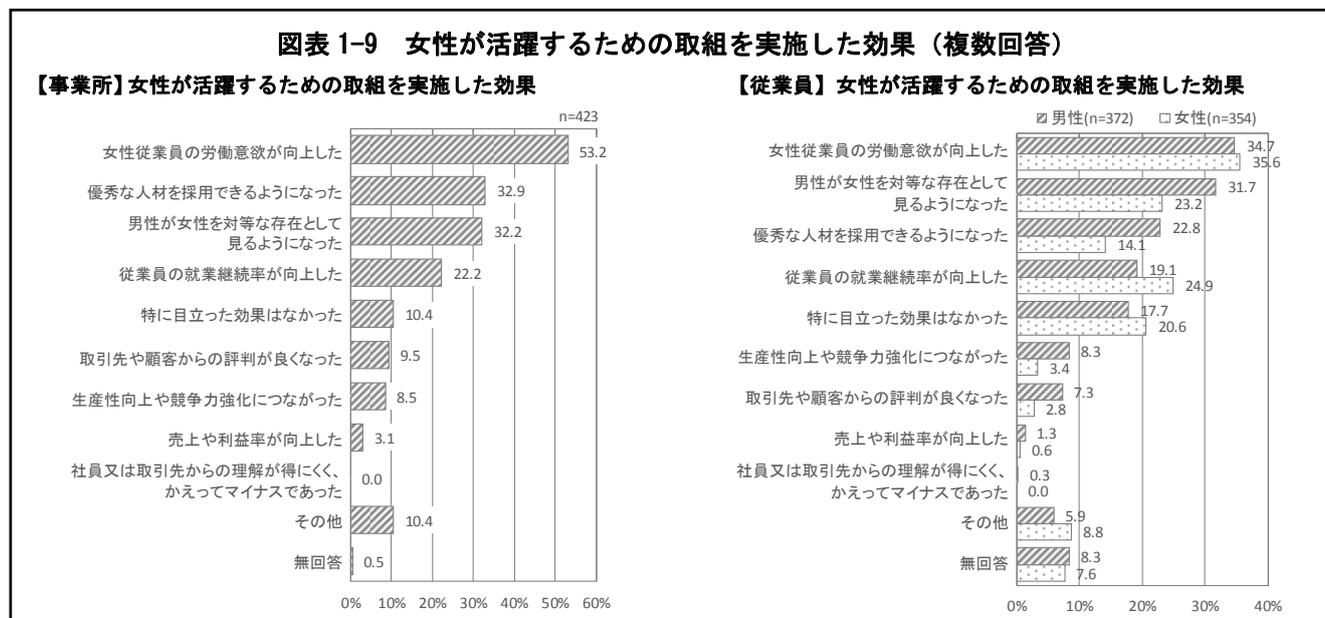


【事業所調査 p. 39】【従業員調査 p. 62】

9 女性が活躍するための取組を実施した効果 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員ともに「女性従業員の労働意欲が向上した」が多い

女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所（423件）に取組を実施した効果をたずねたところ、「女性従業員の労働意欲が向上した」（53.2%）が最も高く、これに「優秀な人材を採用できるようになった」（32.9%）、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（32.2%）が続いている。また、従業員（男性：372人、女性：354人）に取組を実施した効果をたずねたところ、男女とも「女性従業員の労働意欲が向上した」（男性：34.7%、女性：35.6%）が最も高かった。（図表 1-9）

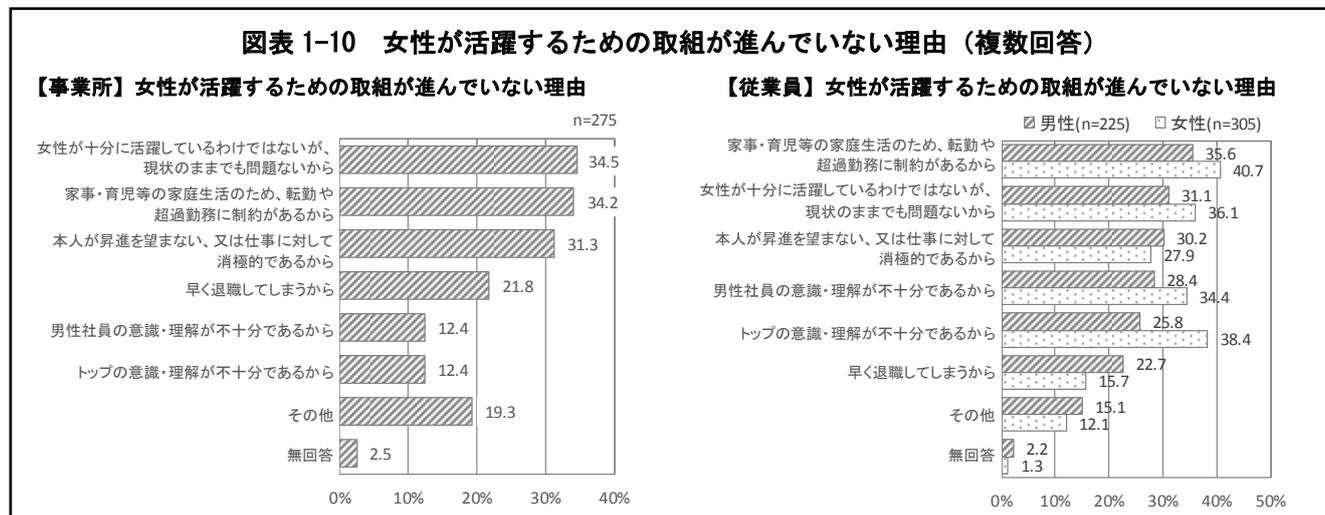


【事業所調査 p. 40】【従業員調査 p. 63】

10 女性が活躍するための取組が進んでいない理由 《事業所調査》《従業員調査》

事業所では「現状のままでも問題ないから」、「制約があるから」、従業員では「制約があるから」が多い

女性が活躍するための取組が「あまり進んでいない」、「進んでいない」と回答した事業所（275件）に取組が進んでいない理由をたずねたところ、「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから」（34.5%）が最も高かった。一方、従業員（男性：225人、女性：305人）に取組が進んでいない理由をたずねたところ、男女とも「家事・育児等の家庭生活のため、通勤や超過勤務に制約があるから」（男性：35.6%、女性：40.7%）が最も高かった。（図表 1-10）



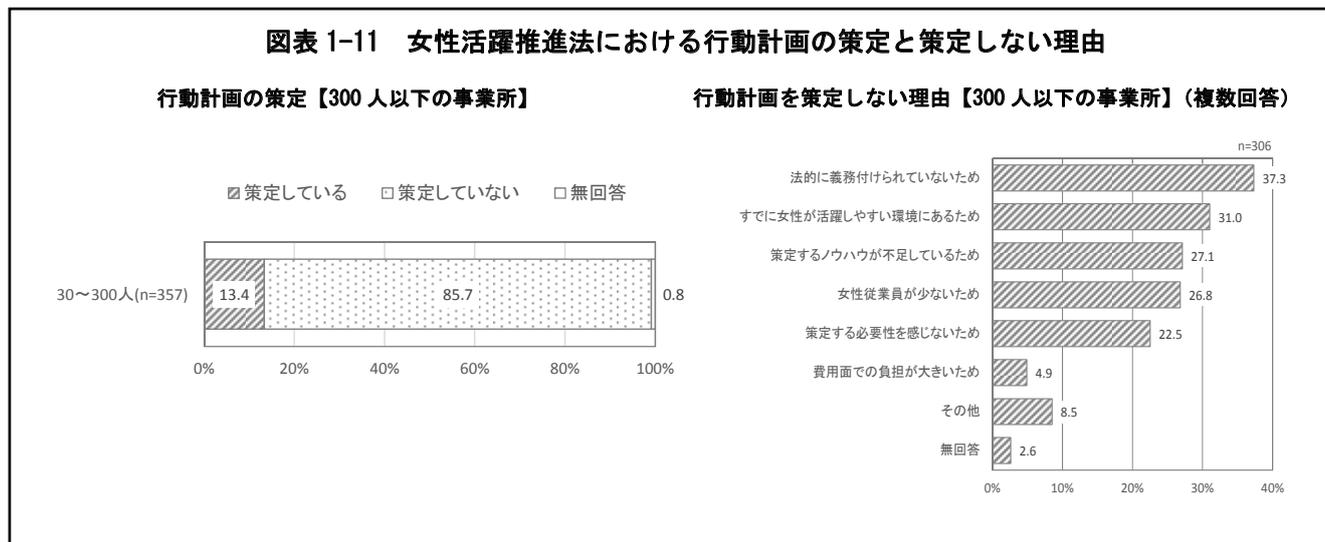
【事業所調査 p. 40】【従業員調査 p. 64】

1 1 女性活躍推進法における行動計画の策定と策定しない理由 《事業所調査》

行動計画を策定している 300 人以下の事業所は 1 割前半、策定しない理由は「法的に義務付けられていない」

女性活躍推進法における行動計画の策定状況については、行動計画の策定が努力義務となっている 300 人以下の事業所では「策定している」が 13.4%、「策定していない」が 85.7%であった。

また、行動計画を「策定していない」と回答した 300 人以下の事業所（306 件）に策定しない理由をたずねたところ、「法的に義務付けられていないため」が 37.3%と最も高かった。これに「すでに女性が活躍しやすい環境にあるため」（31.0%）、「策定するノウハウが不足しているため」（27.1%）が続いている。（図表 1-11）



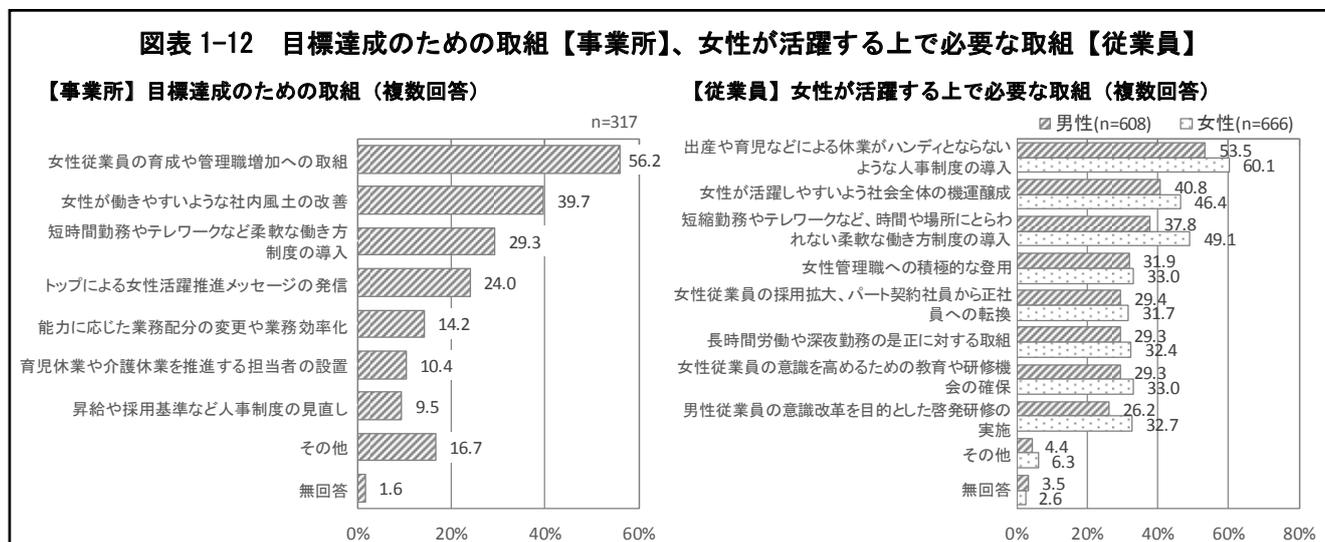
【事業所調査 p. 41、p. 44】

1 2 行動計画の目標達成のための取組《事業所調査》、女性が活躍する上で必要な取組《従業員調査》

事業所の取組は「女性従業員の育成や管理職増加」、従業員の考える必要な取組は「人事制度の導入」

女性活躍推進法における行動計画で「策定している」と回答した事業所（n=317）に目標達成のための取組をたずねたところ、「女性従業員の育成や管理職増加への取組」が 56.2%と最も高かった。

一方、女性が活躍する上で必要な取組についてたずねたところ、男女とも「出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入」（男性:53.5%、女性:60.1%）が最も高かった。これに、男性は「女性が活躍しやすいよう社会全体の機運醸成」（40.8%）、女性は「短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとられない柔軟な働き方制度の導入」（49.1%）が続いている。（図表 1-12）



【事業所調査 p. 42】【従業員調査 p. 63】

Ⅲ 関連項目の推移（3年ごとに経年比較のグラフを作成）

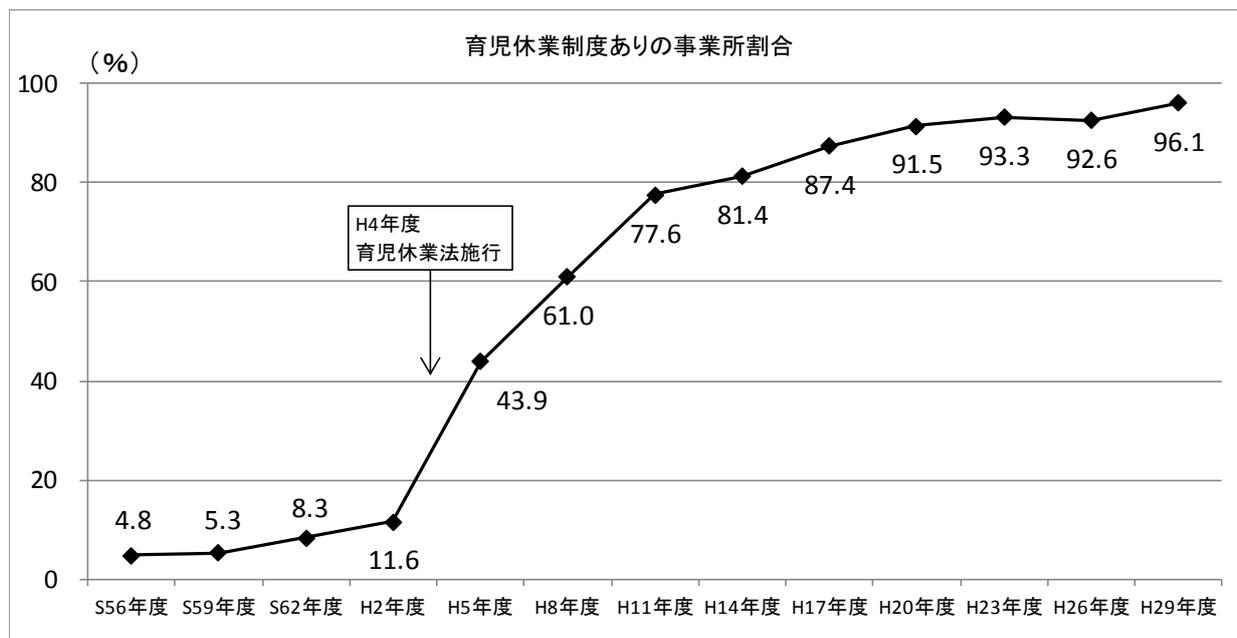
1 育児休業取得率

	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
男性	0.23%	0.39%	0.70%	1.34%	1.10%	1.49%	1.80%	1.72%	3.02%	4.49%	7.44%	12.30%
女性	81.6%	86.8%	88.3%	90.9%	89.3%	92.5%	94.2%	93.4%	93.6%	93.3%	94.1%	93.9%

平成19年度、平成24年度はデータなし

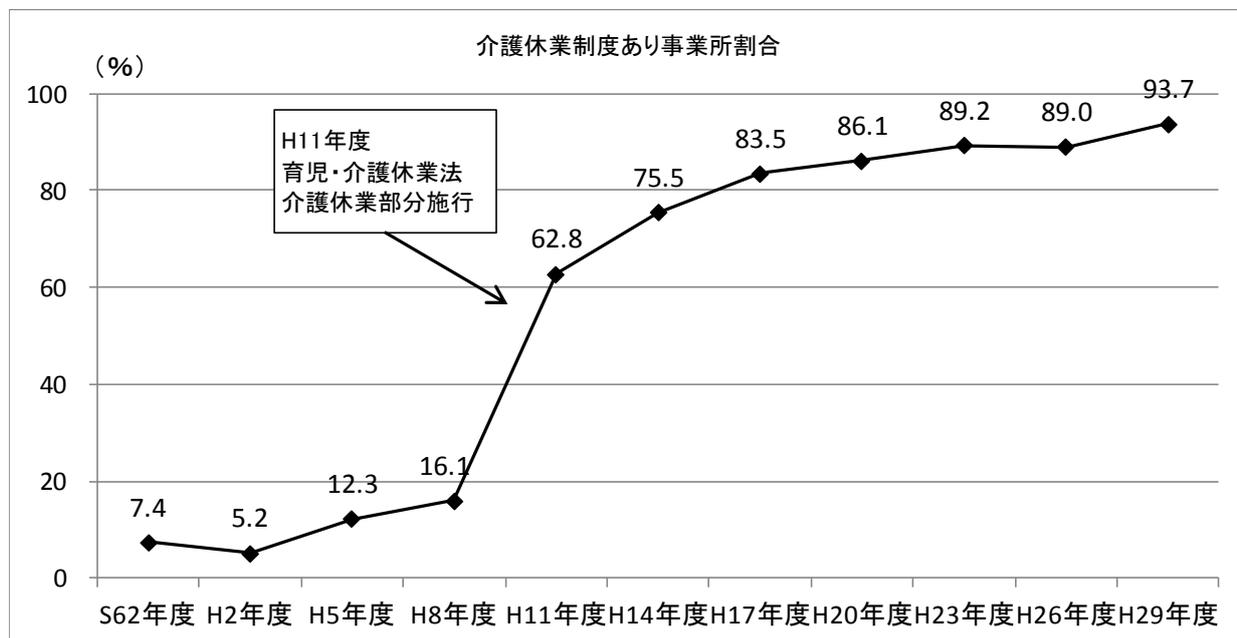
2 育児休業制度あり事業所割合

育児休業法が平成4年に施行されたため、平成5年には制度を設ける事業所が急増し、その後増加を続け9割以上となっている。



3 介護休業制度あり事業所割合

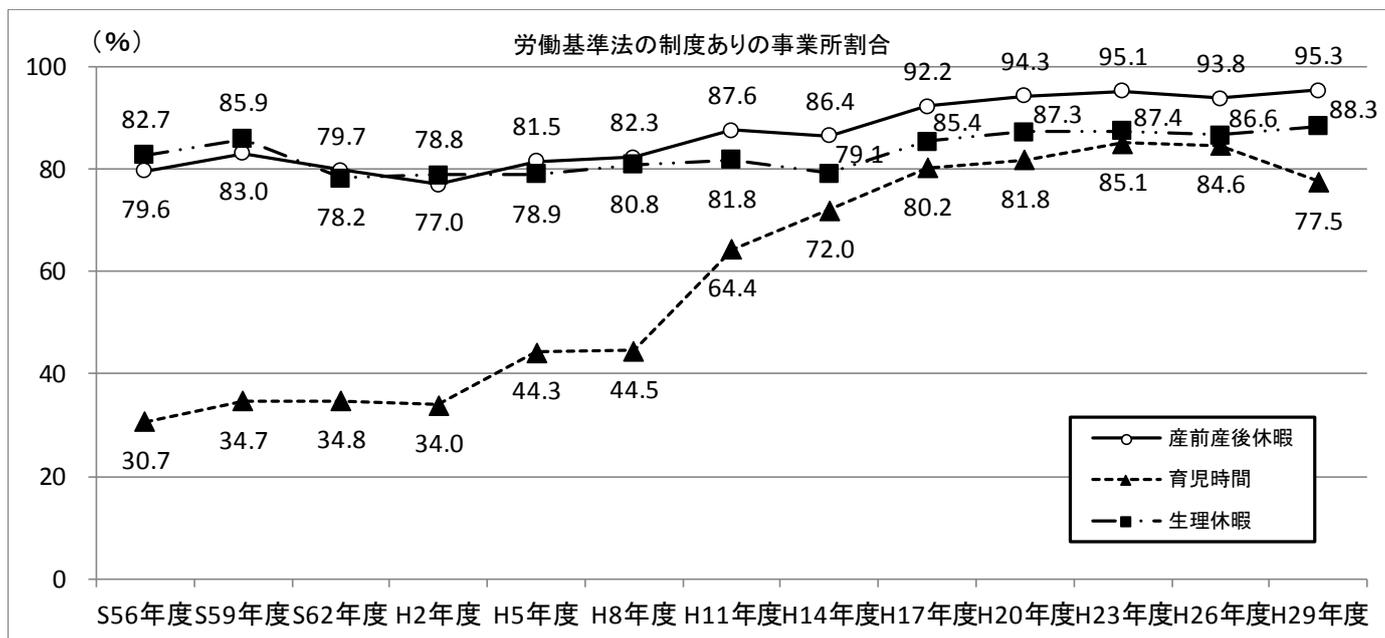
育児・介護休業法の介護休業部分が平成11年に施行されたため、平成11年以降制度を設ける事業所が急増し、その後増加を続け9割前半となっている。



4 母性保護制度

(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合

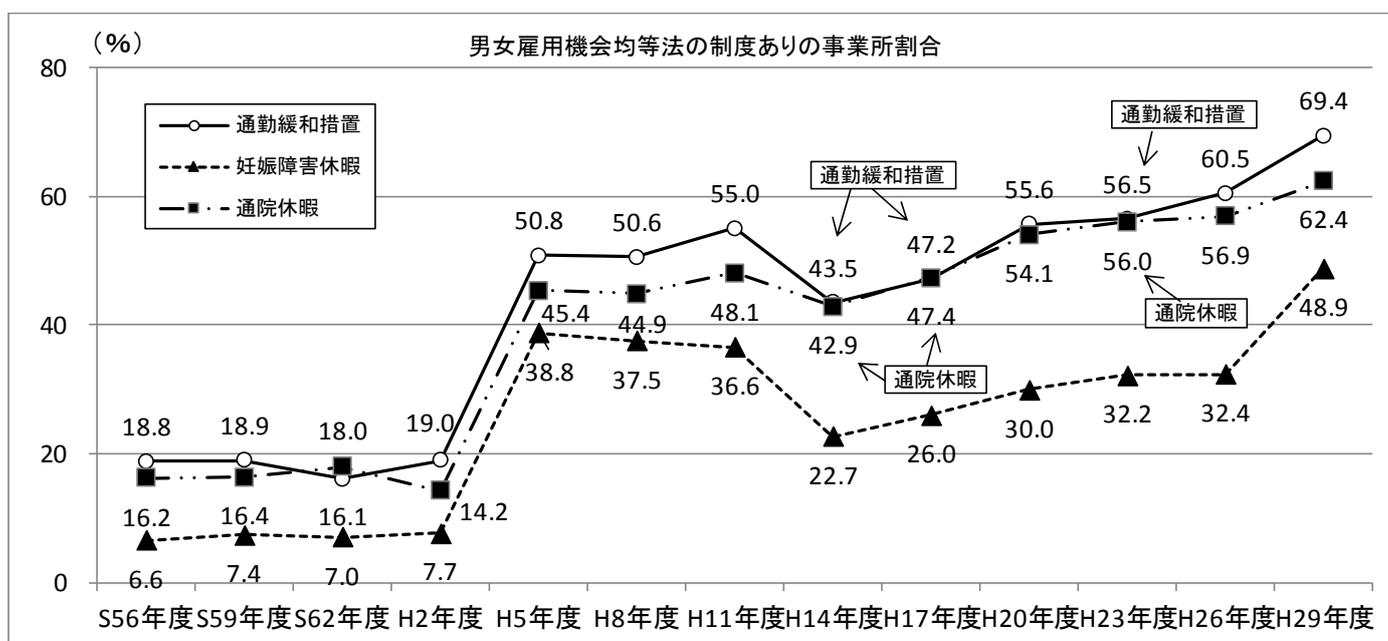
産前産後休暇制度は9割半ば、生理休暇制度は8割後半で推移し、育児時間制度は7割後半に減少している。



(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合

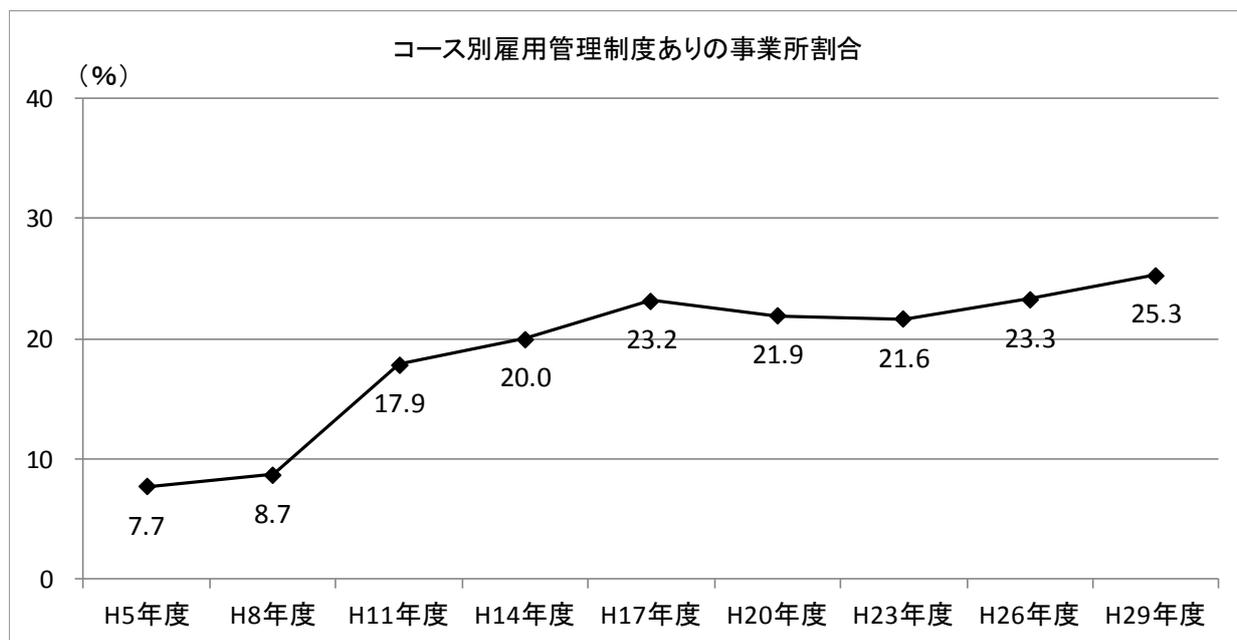
通院休暇、通勤緩和措置、妊娠障害休暇ともに、平成14年度に減るが、平成17年度より増えている。

※平成5年度～平成11年度では、「制度の有無（慣行も含む）」としたため割合が高く、平成14年度以降は慣行を含まず「制度の有無」をたずねたため、一時的に割合が小さくなっている。



5 コース別雇用管理制度あり

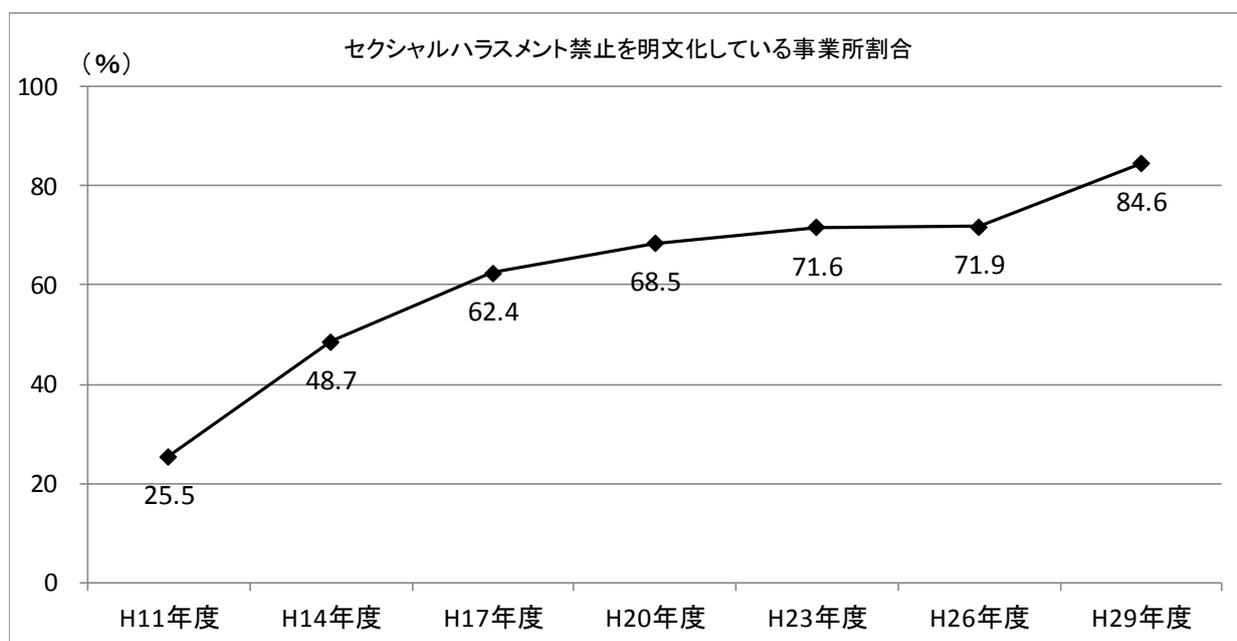
コース別雇用管理制度を設ける事業所は平成 17 年度まで増加した後、横ばいで推移している。



コース別管理雇用制度とは、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれ、複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度をいいます。

6 就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化

平成 11 年の改正男女雇用機会均等法にセクシュアルハラスメント防止が規定されて以降、就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化する事業所は増えてきており、平成 17 年度に 5 割を超え、平成 29 年度には 8 割半ばまで上昇している。



「調査の概要とポイント」

IV 雇用管理等基本項目の推移

※原則として、割合（％）で表示

項目		平成29年度	平成26年度	平成23年度	平成20年度	平成17年度	平成14年度	平成11年度	平成8年度	平成5年度	平成2年度	昭和62年度	昭和59年度	昭和56年度	
標本数		703	794	855	936	796	1,222	1,290	1,475	2,326	1,150	1,000	981	1,102	
属性・女性	女性労働者比率(常用労働者) ^{※1}	39.5	33.9	36.9	38.0	30.7	31.1	27.2	31.5	27.9	29.0	25.8	26.3	23.9	
	女性正社員比率	48.7	48.1	51.7	45.5	44.3	65.5	-	-	-	-	-	-	-	
	平均年齢(歳)	40.2	40.4	38.7	36.9	36.6	35.6	32.5	35.9	33.9	32.2	32.7	28.9	28.0	
	平均勤続年齢(歳)	8.9	9.3	8.7	7.7	8.6	7.9	7.5	8.1	6.2	6.2	6.1	5.7	-	
雇用管理	女性を採用した企業の割合 ^{※2}	89.3	83.1	80.3	87.7	77.7	78.5	67.7	-	-	-	-	-	-	
	課長以上に占める女性の割合	8.6	6.4	6.6	5.1	3.4	3.0	2.7	4.3	3.8	2.6	3.5	2.0	1.5	
	再雇用制度あり ^{※3}	-	16.8	39.3	10.8	-	5.1	3.3	3.9	4.5	4.0	3.7	1.9	1.2	
	コース別雇用管理制度あり	29.9	23.3	21.6	21.9	23.2	20.0	17.9	8.7	7.7	-	-	-	-	
	就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化 ^{※4}	84.6	71.9	71.6	68.5	62.4	48.7	25.5	-	-	-	-	-	-	
母性保護	生理休暇あり	88.3	86.6	87.4	87.3	85.4	79.1	81.8	80.8	78.9	78.8	78.2	85.9	82.7	
	産前産後休暇	制度あり	95.3	93.8	95.1	94.3	92.2	86.4	87.6	82.3	81.5	77.0	79.7	83.0	79.6
		賃金が有給	31.8	32.5	33.0	30.7	38.1	34.8	34.3	38.0	38.0	48.2	47.8	45.8	40.3
	通院休暇制度あり	62.4	56.9	56.0	54.1	47.4	42.9	48.1	44.9	45.4	14.2	18.0	16.4	16.2	
	通勤緩和措置あり	69.4	60.2	56.5	55.6	47.2	43.5	55.0	50.6	50.8	19.0	16.1	18.9	18.8	
	妊娠障害休暇あり	48.9	32.4	32.2	30.0	26.0	22.7	36.6	37.5	38.8	7.7	7.0	7.4	6.6	
	育児時間あり	77.5	84.6	85.1	81.8	80.2	72.0	64.4	44.5	44.3	34.0	34.8	34.7	30.7	
育児・介護休業	育児休業制度あり	96.1	92.6	93.3	91.5	87.4	81.4	77.6	61.0	43.9	11.6	8.3	5.3	4.8	
	介護休業制度あり	93.7	89.0	89.2	86.1	83.5	75.5	62.8	16.1	12.3	5.2	7.4	-	-	
	育児休業取得率	男	12.3	3.0	1.8	1.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-
		女	93.9	93.6	94.2	90.9	86.8	86.1	-	-	-	-	-	-	-
	短時間勤務制度あり	-	73.9	51.5	65.8	61.9	47.2	9.4	-	-	-	-	-	-	
子の看護休暇制度あり	86.5	78.5	72.4	64.4	72.2	6.1	-	-	-	-	-	-	-		

(注)

- ※1 昭和56年度・59年度は、都内事業所の人数、昭和62年度以降は、回答事業所のみの人数をベースとする比率である。なお、平成14年度は事業所規模の人数をベースとしている。
- ※2 新規学卒者(高等学校卒を含む)を採用した事業所をベースとしている。
- ※3 平成23年度は、育児・介護を目的とした再雇用制度に限らず、「働き方の見直し」の設問内で、平成26年度は「育児・介護休業法等に関する事項」の設問内で、再雇用制度の有無についてたずねている。
- ※4 平成26年度は、セクシュアルハラスメントと限定せず、ハラスメント防止のための取組の設問内で、就業規則等にハラスメント禁止が明文化されているかについてたずねている。

(参考) 関係法律の主な改正経過

- 昭和61年 男女雇用機会均等法施行
- 平成4年 育児休業法施行
- 平成7年 育児・介護休業法施行(名称変更、介護休業の目的の追加 等)
- 平成11年 改正育児・介護休業法施行(介護休業部分の義務化(施行) 等)
- 平成11年 改正男女雇用機会均等法施行(募集、採用、配置、昇進等における均等取扱いの義務化、セクシュアルハラスメント規定 等)
- 平成14年 改正育児・介護休業法施行(勤務時間短縮等の措置義務の対象となる子の年齢引上げ、子の看護休暇努力義務 等)
- 平成17年 改正育児・介護休業法施行(子の看護休暇義務化 等)
- 平成19年 改正男女雇用機会均等法施行(性別を理由とする差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、過料の創設 等)
- 平成22年 改正育児・介護休業法施行(短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、子の看護休暇制度の拡充、パパ・ママ育休プラス、労使協定による専業主婦(夫)除外規定の廃止、介護休暇制度の新設 等)
- 平成24年 改正育児・介護休業法全面施行(短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、介護休暇制度の導入 等)
- 平成26年 改正男女雇用機会均等法施行(募集、採用、昇進、職種の変更における間接差別の拡大 等)
- 平成29年 改正育児・介護休業法施行(有期契約労働者の育児休業等の取得要件緩和、育児休業等の対象となる子の範囲拡大、育児休業2歳までの再延長、介護休業の分割取得、子の看護休暇及び介護休暇の半日取得 等)

第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	47	6.7
製造業	84	11.9
情報通信業	66	9.4
運輸業、郵便業	53	7.5
卸売業、小売業	100	14.2
金融業、保険業	34	4.8
不動産業、物品賃貸業	16	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	29	4.1
宿泊業、飲食サービス業	22	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	8	1.1
教育、学習支援業	39	5.5
医療、福祉	98	13.9
サービス業（他に分類されないもの）	107	15.2
全体	703	100.0

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	30～99人	153	21.8
	100～299人	204	29.0
	300～499人	74	10.5
	500～999人	94	13.4
	1,000人以上	178	25.3
	無回答	0	0.0
	全体	703	100.0
	全体の平均	1570.9人	
男性労働者	0人	0	0.0
	1～99人	264	45.0
	100～299人	194	27.5
	300～499人	55	10.1
	500～999人	65	6.3
	1,000人以上	125	11.1
	無回答	0	0.0
	全体	703	100.0
男性従業員の平均	990.5人		
女性労働者	0人	0	0.0
	1～99人	339	48.2
	100～299人	169	24.0
	300～499人	63	9.0
	500～999人	51	7.3
	1,000人以上	81	11.5
	無回答	0	0
	全体	703	100.0
女性従業員の平均	580.4人		

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	286	40.7
本社・本店	397	56.5
無回答	20	2.8
全体	703	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	208	29.6
20～40%未満	189	26.9
40～60%未満	124	17.6
60%以上	182	25.9
無回答	0	0.0
事務所計	703	100.0
全体平均	39.5%	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有	261	37.1
無	432	61.5
無回答	10	1.4
全体	703	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

上段：人数 下段：%	常用労働者	正社員	非正社員
男性	696,303	585,080	111,223
	100.0	84.0	16.0
女性	408,042	198,812	209,230
	100.0	48.7	51.3
合計	1,104,345	783,892	320,453
	100.0	71.0	29.0

「事業所調査結果」

(7) 男女正社員比率×業種 (%)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男性正社員比率	95.6%	94.8%	97.7%	91.7%	61.7%	91.3%	81.5%	89.4%	68.0%	70.9%	59.0%	77.9%	45.3%
女性正社員比率	89.8%	76.5%	91.1%	63.9%	17.9%	84.0%	59.9%	74.2%	47.7%	64.3%	63.4%	70.1%	25.8%

(8) 業種×常用労働者規模 (企業全体)

上段：実数 下段：%		事業所計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答
全体		703	153	204	74	94	178	0
		100.0	21.8	29.0	10.5	13.4	25.3	0.0
業 種 別	建設業	47	15	8	3	8	13	0
		100.0	31.9	17.0	6.4	17.0	27.7	0.0
	製造業	84	16	21	9	11	27	0
		100.0	19.0	25.0	10.7	13.1	32.1	0.0
	情報通信業	66	6	24	8	11	17	0
		100.0	9.1	36.4	12.1	16.7	25.8	0.0
	運輸業、郵便業	53	9	20	4	3	17	0
		100.0	17.0	37.7	7.5	5.7	32.1	0.0
	卸売業、小売業	100	25	27	10	9	29	0
		100.0	25.0	27.0	10.0	9.0	29.0	0.0
	金融業、保険業	34	2	7	3	5	17	0
		100.0	5.9	20.6	8.8	14.7	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	16	4	5	1	3	3	0
		100.0	25.0	31.3	6.3	18.8	18.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	29	9	7	2	5	6	0
		100.0	31.0	24.1	6.9	17.2	20.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	22	5	8	1	1	7	0
		100.0	22.7	36.4	4.5	4.5	31.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	2	2	0	3	0
		100.0	12.5	25.0	25.0	0.0	37.5	0.0
	教育、学習支援業	39	9	12	3	8	7	0
		100.0	23.1	30.8	7.7	20.5	17.9	0.0
	医療、福祉	98	27	32	13	16	10	0
		100.0	27.6	32.7	13.3	16.3	10.2	0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	107	25	31	15	14	22	0
		100.0	23.4	29.0	14.0	13.1	20.6	0.0

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		703	208	189	124	182	0
		100.0	29.6	26.9	17.6	25.9	0.0
業種別	建設業	47	42	3	1	1	0
		100.0	89.4	6.4	2.1	2.1	0.0
製造業		84	34	36	10	4	0
		100.0	40.5	42.9	11.9	4.8	0.0
情報通信業		66	35	26	3	2	0
		100.0	53.0	39.4	4.5	3.0	0.0
運輸業、郵便業		53	38	9	5	1	0
		100.0	71.7	17.0	9.4	1.9	0.0
卸売業、小売業		100	17	37	21	25	0
		100.0	17.0	37.0	21.0	25.0	0.0
金融業、保険業		34	4	12	16	2	0
		100.0	11.8	35.3	47.1	5.9	0.0
不動産業、物品賃貸業		16	2	10	3	1	0
		100.0	12.5	62.5	18.8	6.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業		29	8	12	5	4	0
		100.0	27.6	41.4	17.2	13.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業		22	0	6	10	6	0
		100.0	0.0	27.3	45.5	27.3	0.0
生活関連サービス業 娯楽業		8	0	2	2	4	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
教育、学習支援業		39	2	10	13	14	0
		100.0	5.1	25.6	33.3	35.9	0.0
医療、福祉		98	0	1	10	87	0
		100.0	0.0	1.0	10.2	88.8	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)		107	26	25	25	31	0
		100.0	24.3	23.4	23.4	29.0	0.0

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		703	208	189	124	182	0
		100.0	29.6	26.9	17.6	25.9	0.0
常用労働者数 (企業全体) 別	30～99人	153	48	35	29	41	0
		100.0	31.4	22.9	19.0	26.8	0.0
100～299人		204	61	56	33	54	0
		100.0	29.9	27.5	16.2	26.5	0.0
300～499人		74	21	19	16	18	0
		100.0	28.4	25.7	21.6	24.3	0.0
500～999人		94	22	26	16	30	0
		100.0	23.4	27.7	17.0	31.9	0.0
1,000人以上		178	56	53	30	39	0
		100.0	31.5	29.8	16.9	21.9	0.0
無回答		0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

平成 29 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は 6 割前半、うち「男女とも採用した」は 8 割前半

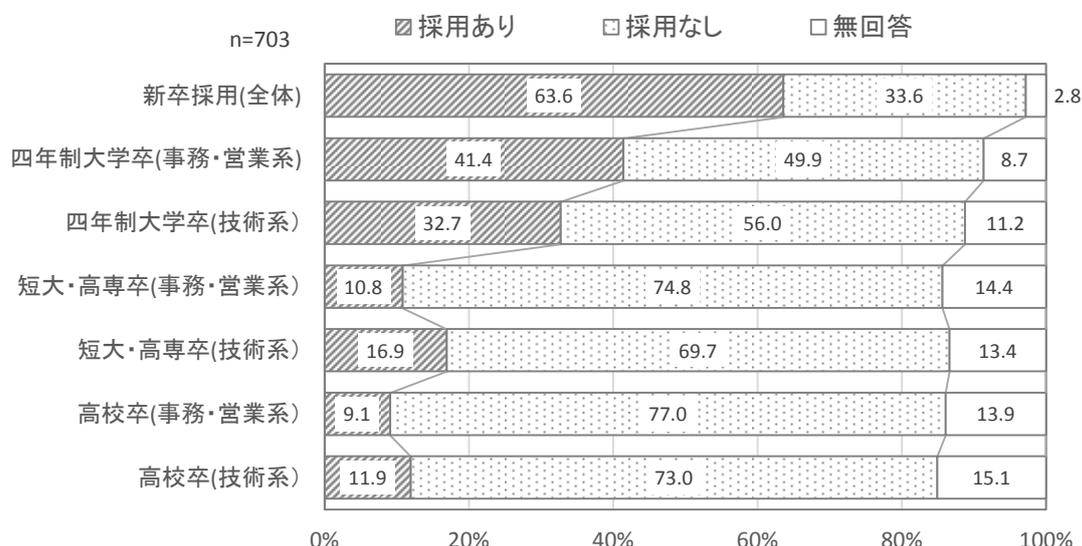
平成 28 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で 63.6%、「採用していない」事業所は 33.6%である。

新規採用を行った事業所（n=447）のうち、男女とも採用した事業所が 68.7%と最も多く、男性のみを採用した事業所は 19.0%、女性のみを採用した事業所は 12.3%である。

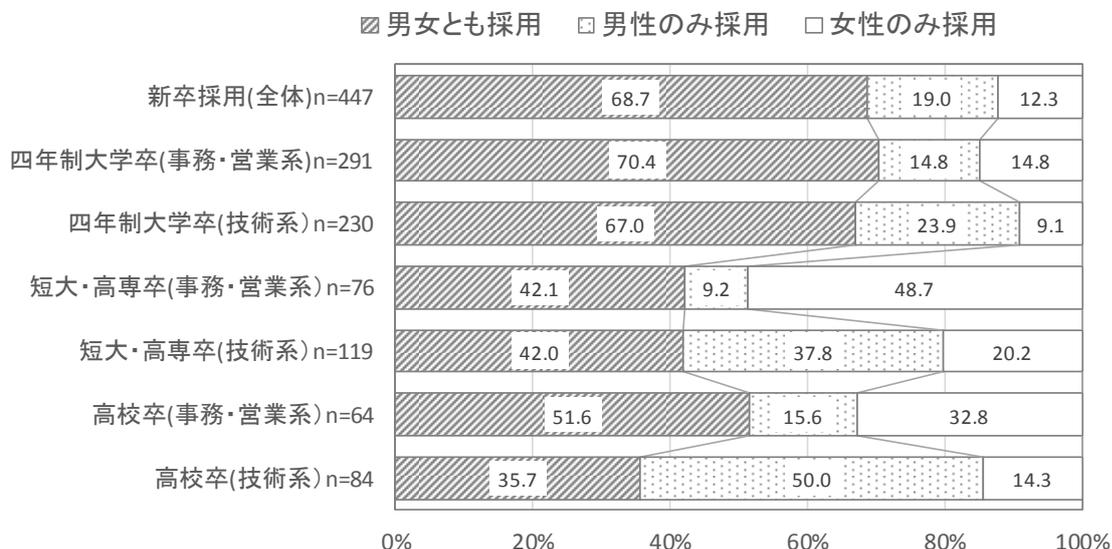
新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」ともに、「男女とも採用」の割合が 6 割を超えている。「短大・高専卒」および「高校卒」の「事務・営業系」では「女性のみ採用」が 3 割を超えている。（図表 2-1-1）

図表 2-1-1 新規学卒者採用状況

新規学卒者の採用の有無



新規学卒者の男女別の採用状況



(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は7割半ば、そのうち、「男女とも採用した」事業所は6割後半

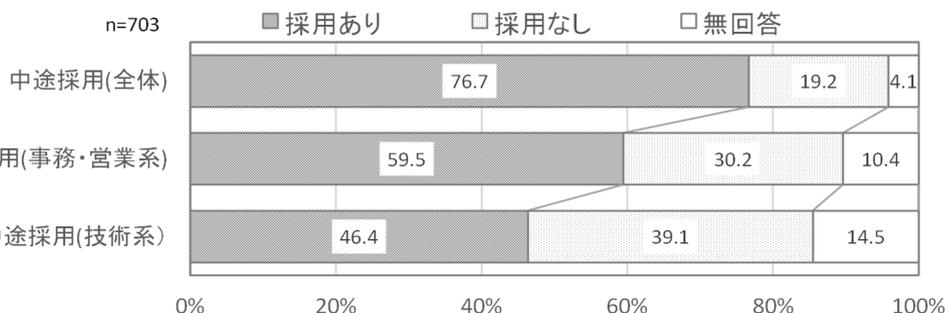
過去1年間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で76.7%、「採用していない」事業所は19.2%である。採用区分別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が59.5%、「技術系」が46.4%である。

中途採用を行った事業所（n=539）のうち、男女とも採用した事業所が68.1%と最も多く、男性のみを採用した事業所は23.4%、女性のみを採用した事業所は8.5%である。

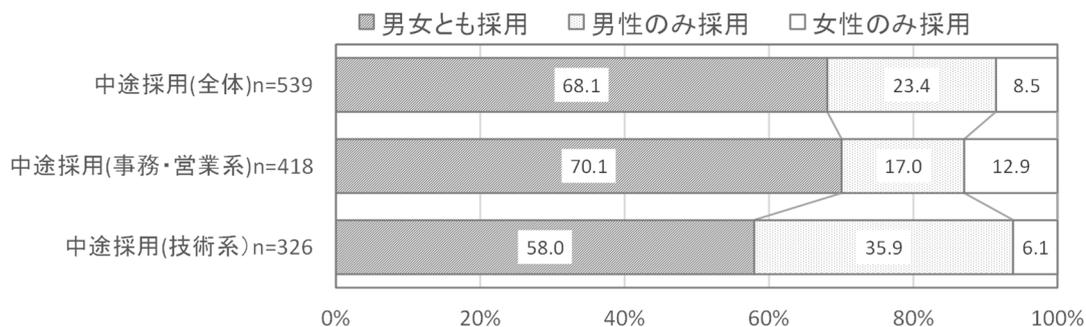
中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が70.1%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の58.0%に次いで、「男性のみ採用」が35.9%と割合が高い。（図表2-1-2）

図表 2-1-2 中途採用の状況

中途採用の有無



中途採用の男女別採用状況



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は3.7歳低く、平均勤続年数も3.2年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より3.7歳低い。平均勤続年数は女性の方が男性より3.2年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢、平均勤続年数は伸長してきたが、平成26年度以降はほぼ横ばいとなっている。

（図表2-2-1）

図表2-2-1

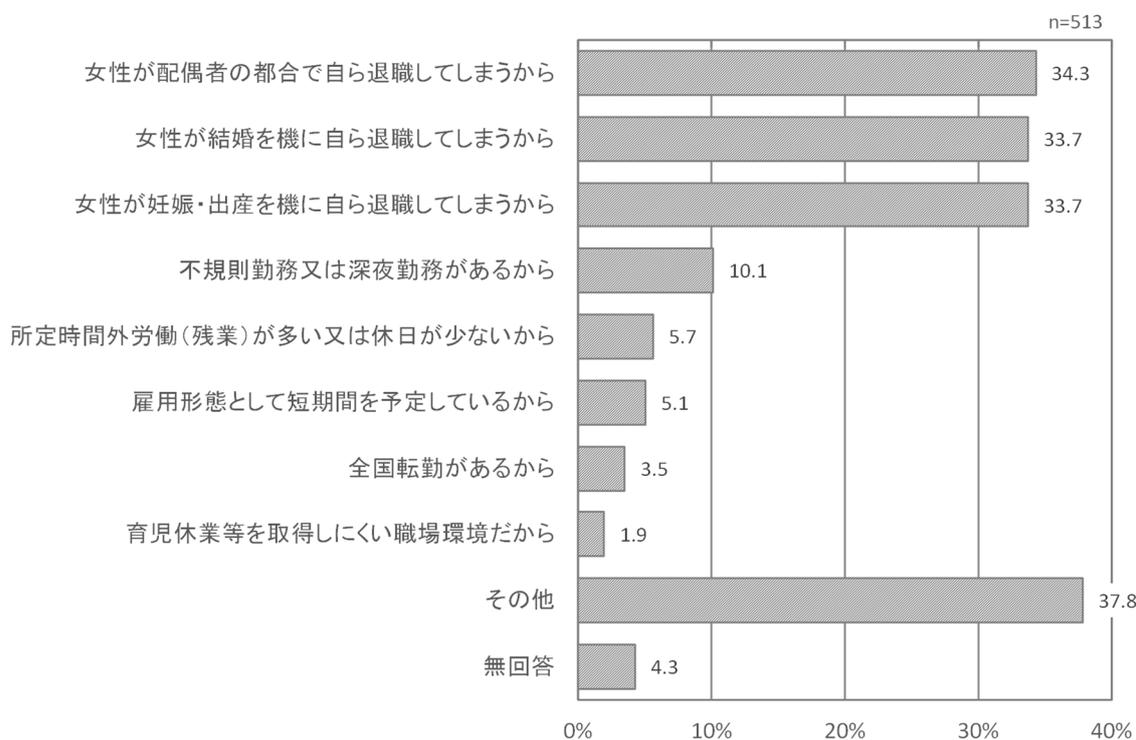
		平均年齢	平均勤続年数
男性		43.9歳	12.2年
女性		40.2歳	9.0年
推移	H28年度(女性)	40.4歳	8.8年
	H27年度(女性)	40.1歳	9.2年
	H26年度(女性)	40.4歳	9.3年
	H16年度(女性)	37.1歳	8.2年
	H5年度(女性)	33.9歳	6.2年

2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「配偶者の都合で自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げる事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=513）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（34.3%）、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（33.7%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（33.7%）と結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図表2-2-2）

図表2-2-2 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は約3割で、規模が大きいほど制度がある割合が高い

コース別雇用管理制度が「ある」（コース間転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は29.9%、「以前はあったが廃止した」事業所は2.6%、「導入したことはない」事業所は66.1%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「金融業、保険業」（58.8%）、「不動産業、物品賃貸業」（37.5%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」（89.7%）、「医療、福祉」（80.6%）である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高くなる傾向にある。（図表2-3）

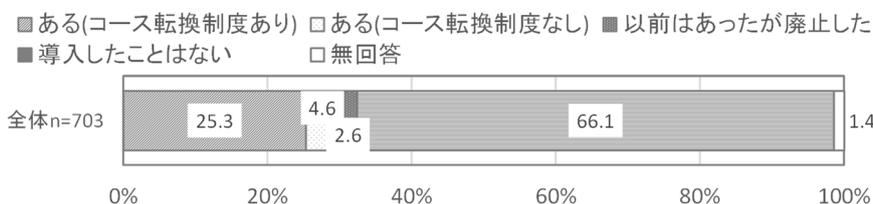
コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

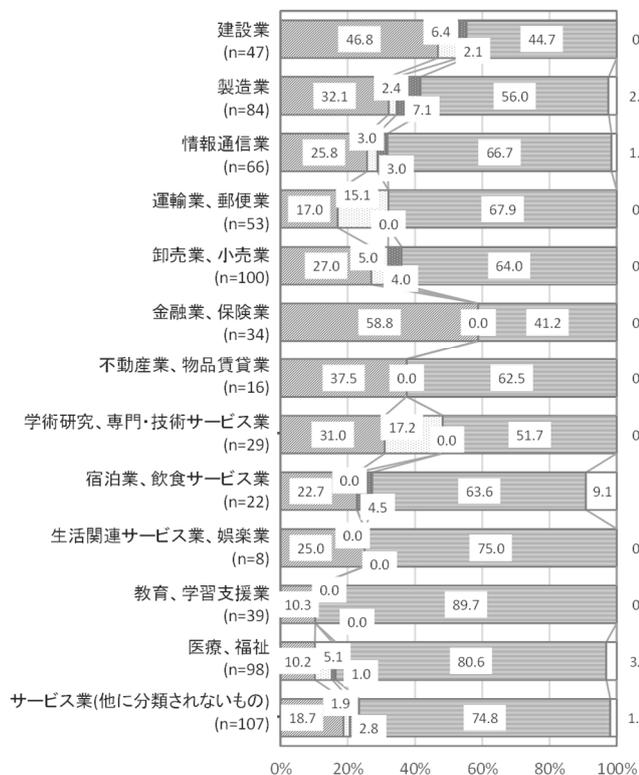
図表 2-3 コース別雇用管理制度の有無

【全体】



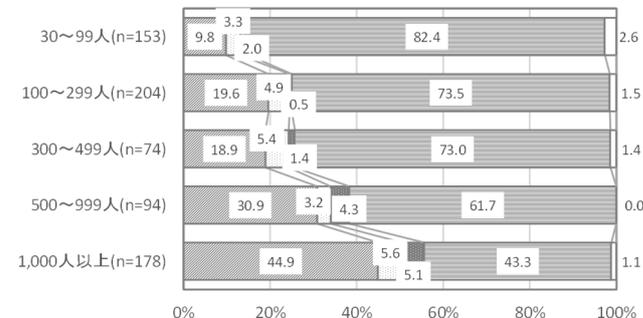
【業種別】

■ある(コース転換制度あり) □ある(コース転換制度なし) ■以前はあったが廃止した
■導入したことはない □無回答



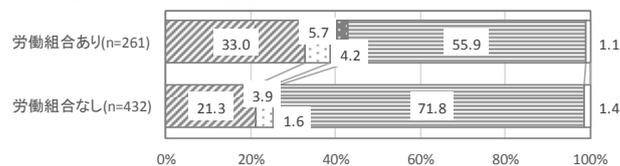
【規模別】

■ある(コース転換制度あり) □ある(コース転換制度なし) ■以前はあったが廃止した
■導入したことはない □無回答



【労働組合の有無別】

■ある(コース転換制度あり) □ある(コース転換制度なし) ■以前はあったが廃止した
■導入したことはない □無回答



4 女性管理職

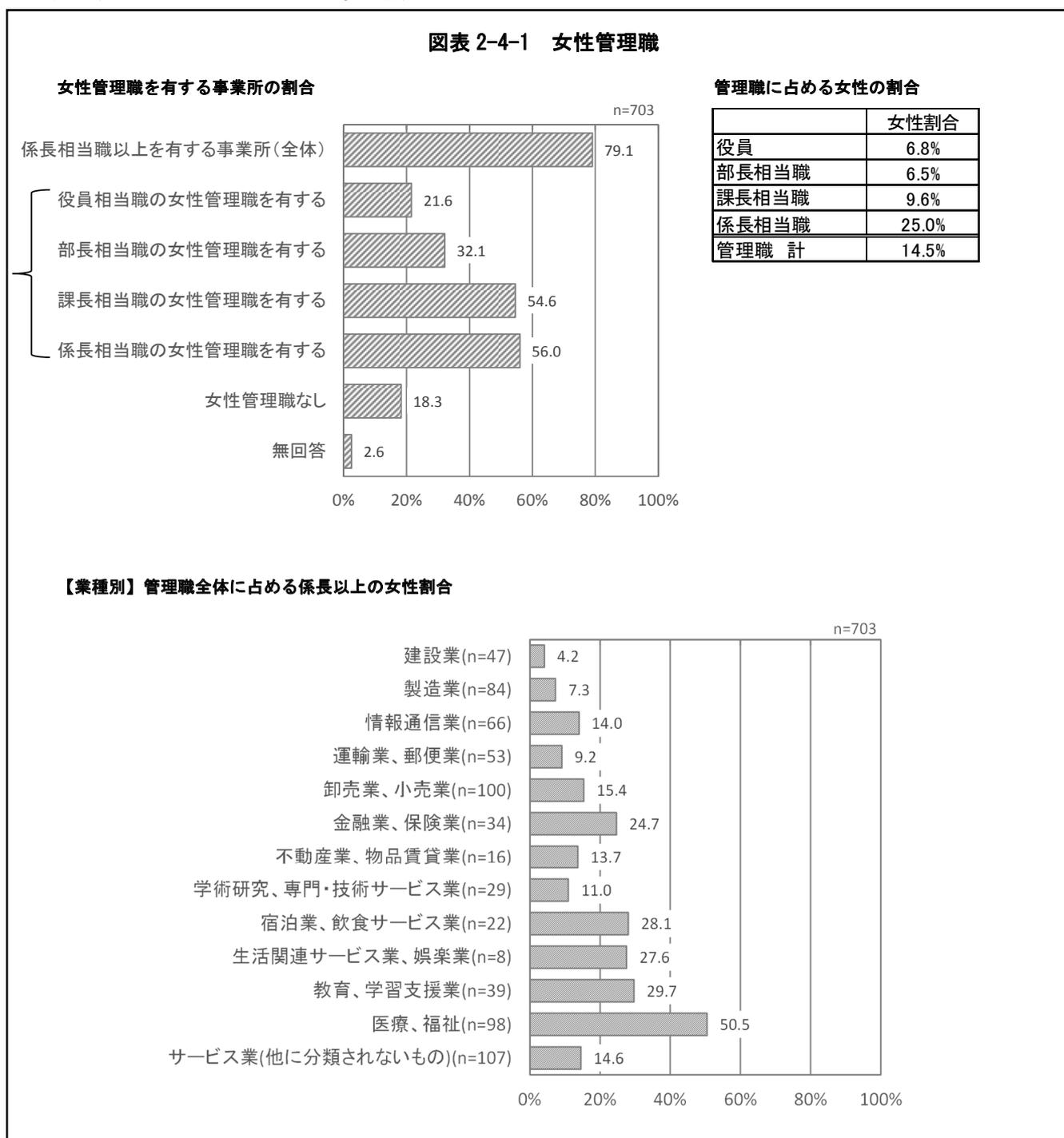
女性管理職が全くいない事業所は1割後半、管理職に占める女性の割合は1割半ば

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、79.1%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいるとの回答であった。一方、女性管理職のいない事業所は18.3%である。

業種別では「医療、福祉」が50.5%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」(29.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(28.1%)と続く。一方、「建設業」(4.2%)、「製造業」(7.3%)が低い。

管理職に占める女性の割合は全体で14.5%であり、比較的女性の多い「係長相当職」で25.0%と2割半ばで、その他の役職では1割未満である。(図表2-4-1)



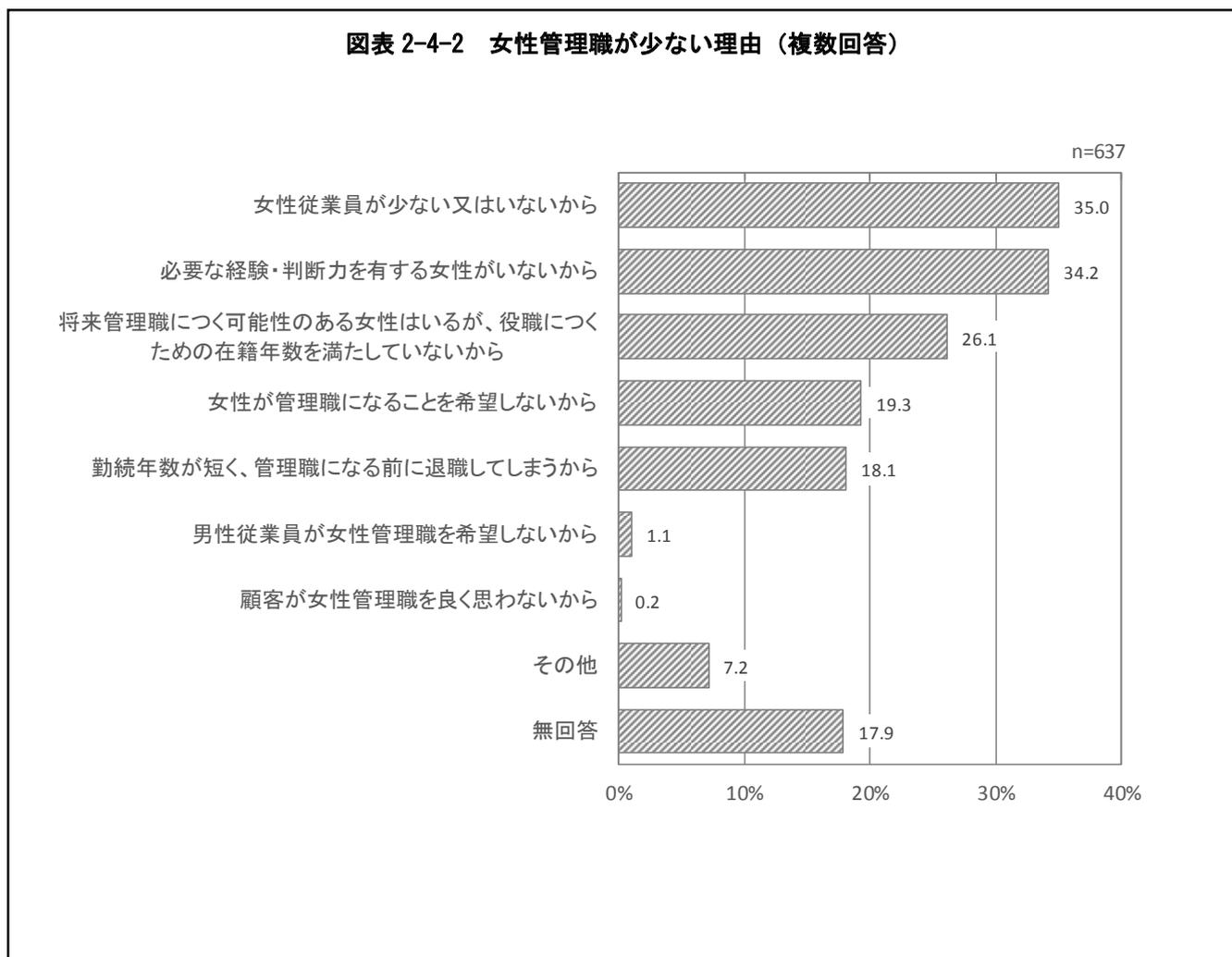
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「女性従業員が少ない又はいないから」、「必要な経験・判断力を有する女性がないから」が3割半ば

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=637）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「女性従業員が少ない又はいないから」が35.0%で最も割合が高く、以下、「必要な経験・判断力を有する女性がないから」（34.2%）、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（26.1%）、「女性が管理職になることを希望しないから」（19.3%）の順となっている。

（図表 2-4-2）



5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は約3割（31.7%）

（1）労働基準法の制度

3つすべての制度を有している事業所は7割半ば

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」（95.3%）、「生理休暇」（88.3%）、「育児時間」（77.5%）である。（図表2-5-1）

3つすべての制度を有している事業所は74.0%であり、1つも制度を有していない事業所は2.6%である。

（図表2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「生理休暇」（47.8%）、「育児時間」（38.3%）、「産前産後休暇」（31.8%）の順に高い。（図表2-5-3）

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育 児 時 間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生 理 休 暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

（2）男女雇用機会均等法の制度

5つすべてを有している事業所は3割前半、1つも制度がない事業所は約2割

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（69.4%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（62.4%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（52.3%）、「妊娠障害休暇」（48.9%）、「出産障害休暇」（39.5%）である。（図表2-5-1）

5つすべての制度を有している事業所は33.6%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は31.7%である。一方、1つも有していない事業所は2.4%である。（図表2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」（44.4%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（37.8%）、「妊娠障害休暇」（35.8%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（34.0%）、「出産障害休暇」（28.1%）の順に高い。（図表2-5-3）

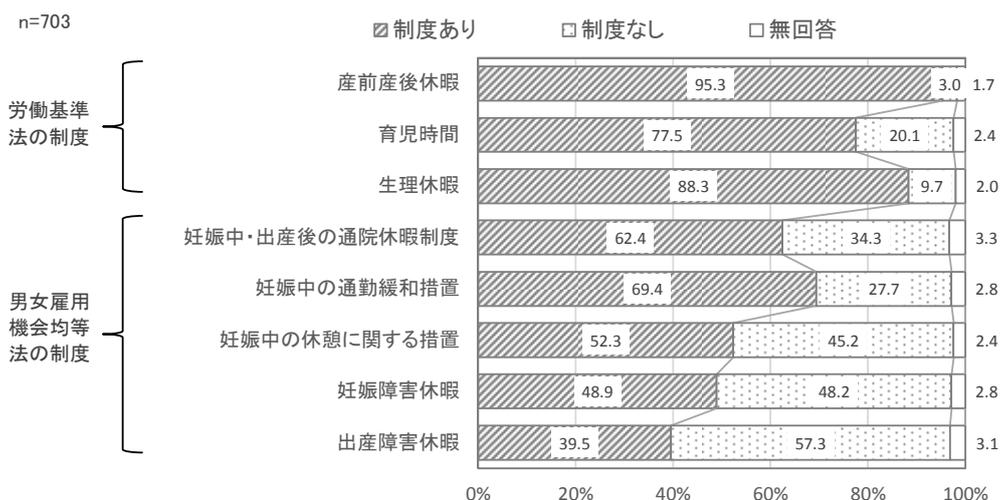
通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

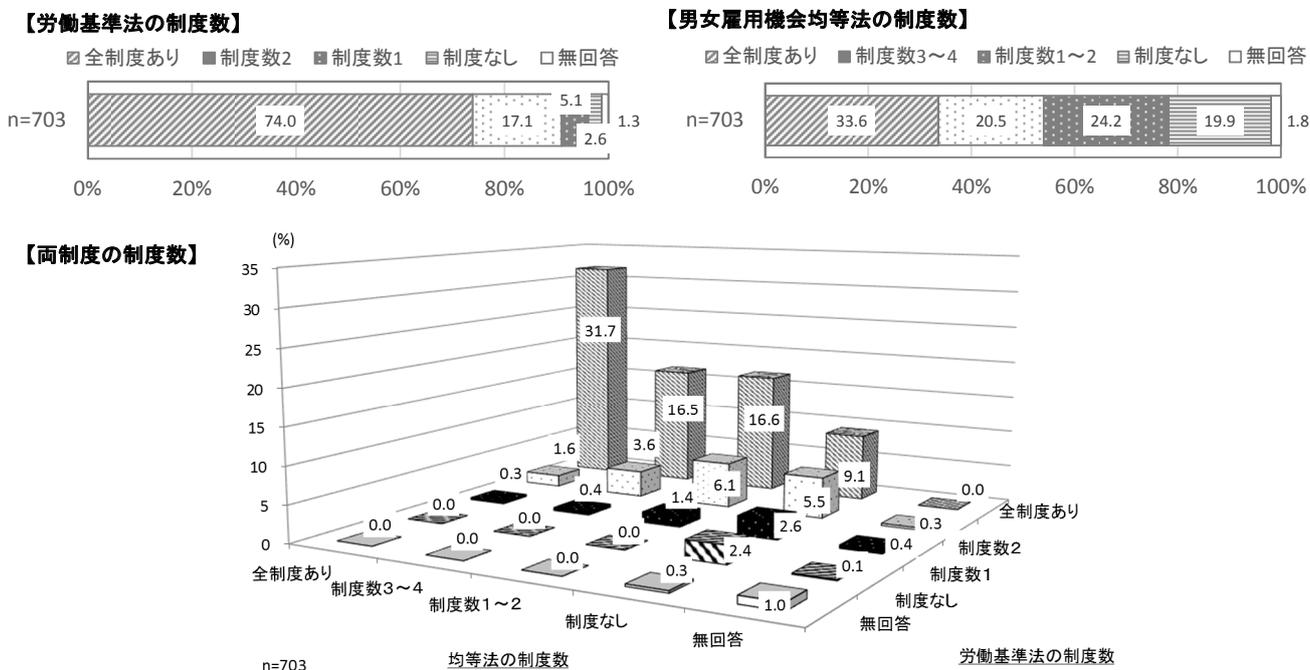
：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。

これらはその措置として代表的なものです。

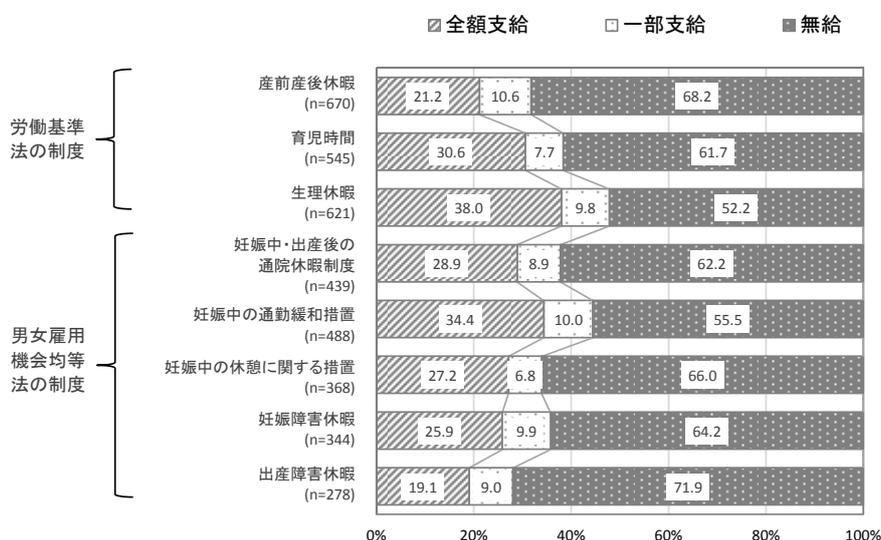
図表 2-5-1 母性保護等に関する制度の有無



図表 2-5-2 母性保護等に関する制度数



図表 2-5-3 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



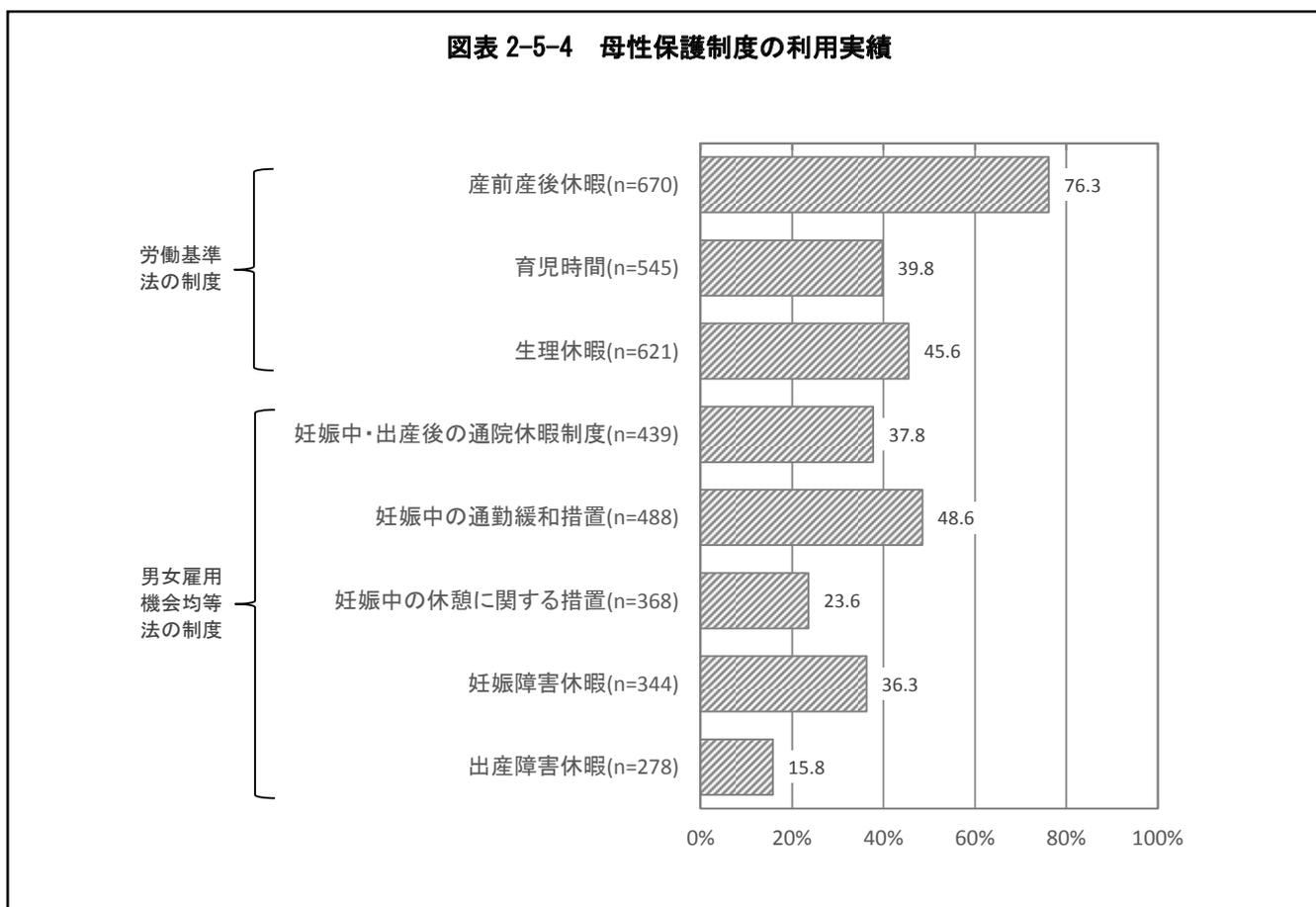
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

最も利用実績があるのは「産前産後休暇」で7割半ば

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績の割合は、「産前産後休暇」(76.3%)、「生理休暇」(45.6%)、「育児時間」(39.8%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(48.6%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(37.8%)、「妊娠障害休暇」(36.3%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(23.6%)、「出産障害休暇」(15.8%)の順になっている。(図表 2-5-4)



6 ハラスメント防止策の実施状況

最も多いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で8割半ば

ハラスメント防止策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が84.6%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」78.8%となっている。

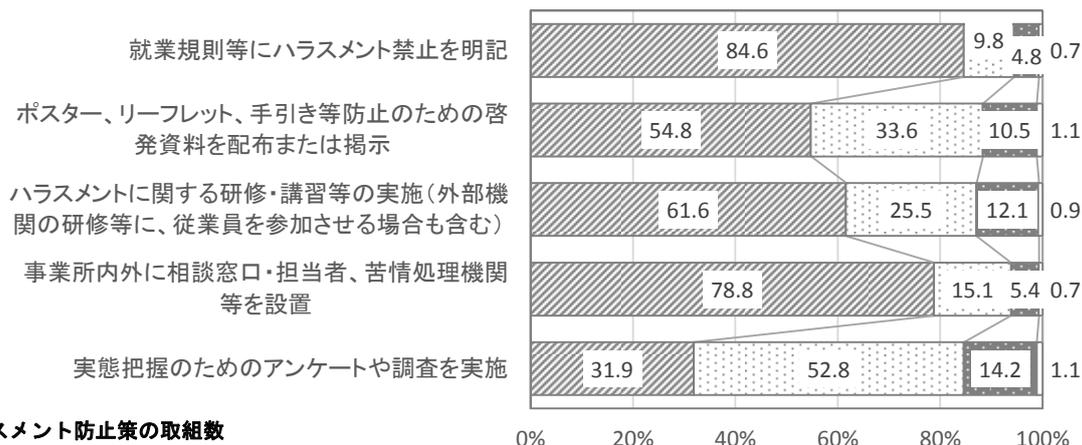
防止策の取組数は「取組数4～5」が46.8%で最も多く、次いで「取組数1～3」45.4%となっている。規模が大きくなるほど取組数が多い。(図表 2-6)

図表 2-6 ハラスメント防止策の実施状況

ハラスメント防止策の実施状況

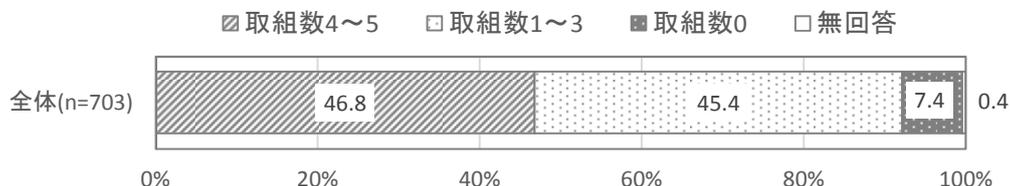
n=703

■ 実施している □ 実施していない ■ 実施していないが実施を検討中 □ 無回答

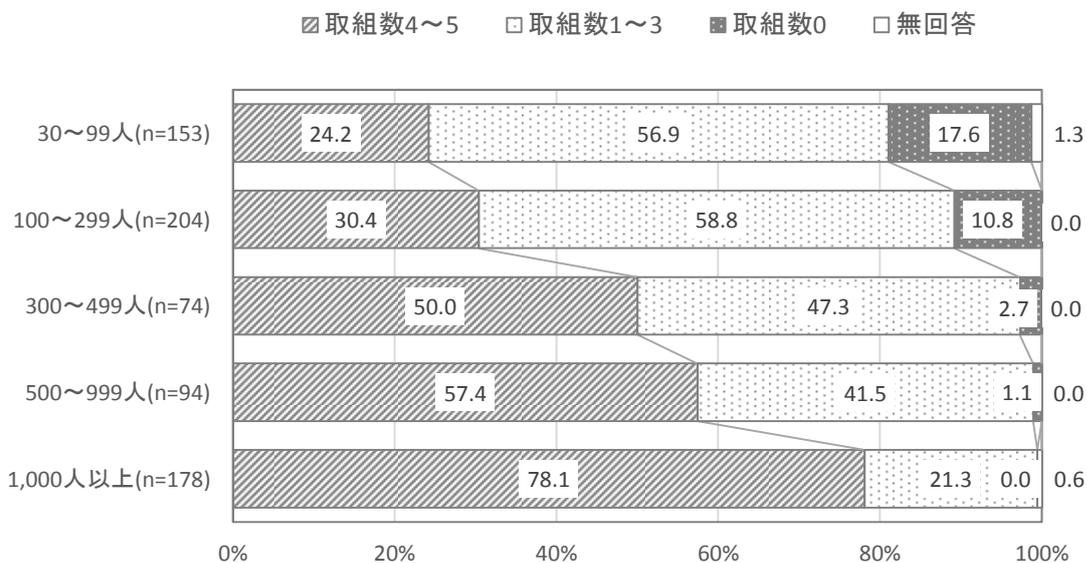


ハラスメント防止策の取組数

【全体】



【規模別】



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が3.0%、法定未満（1歳以下）の期間としている事業所が11.1%

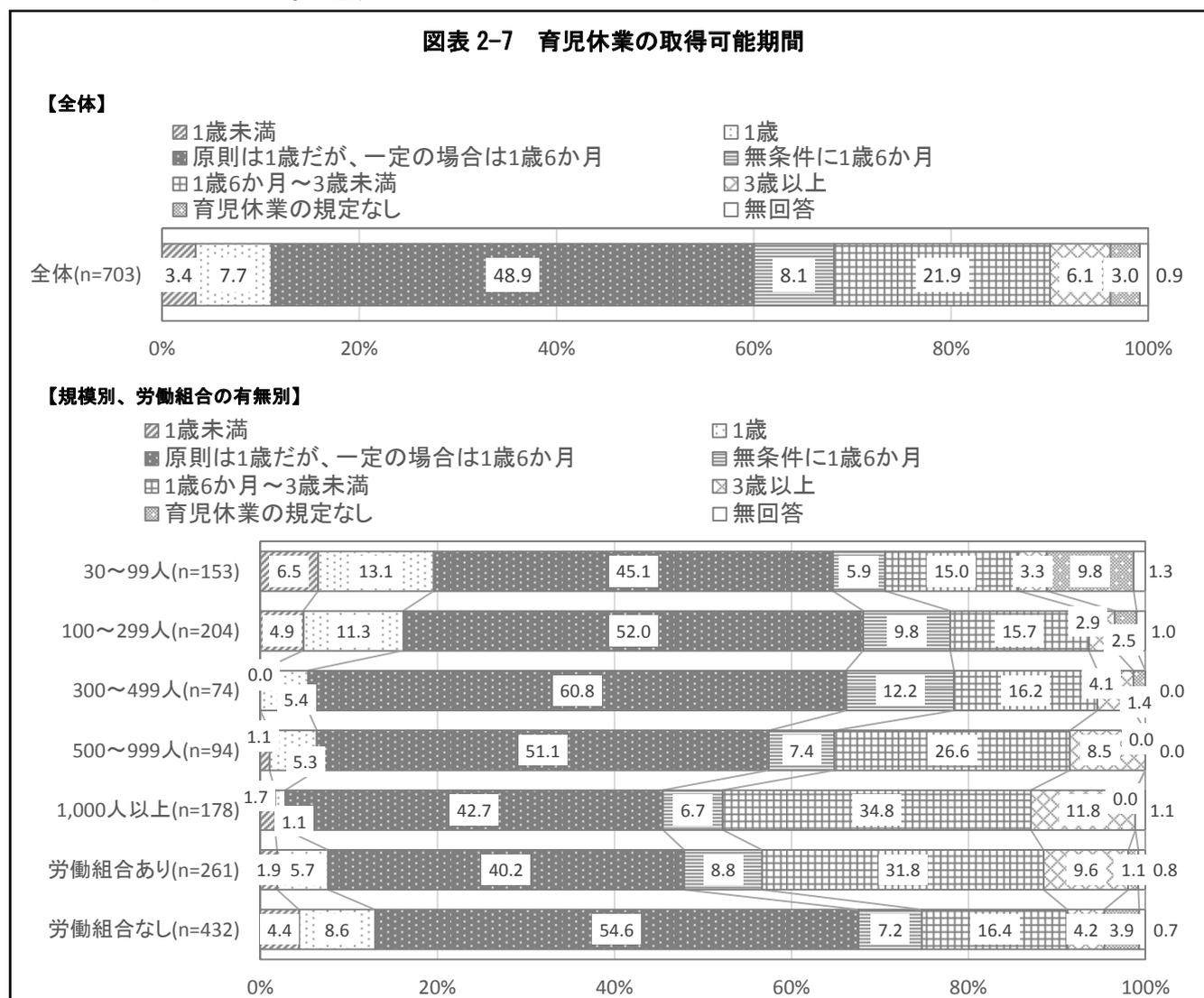
育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月または2歳まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n=703）の3.0%で、「30～99人」の事業所では、9.8%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月」までとする事業所が48.9%と最も高い。また1歳6か月を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所も合わせて36.1%であり、合わせて85.0%の事業所で法定の期間以上の休業を可能としている。一方、「1歳」までとする事業所は7.7%であり、「1歳未満」（3.4%）と合わせて、11.1%の事業所が法定未満の育児休業期間としている。

規模別にみると、「1,000人以上」では96.0%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「30～99人」では69.3%となっている。（図表2-7）

図表2-7 育児休業の取得可能期間

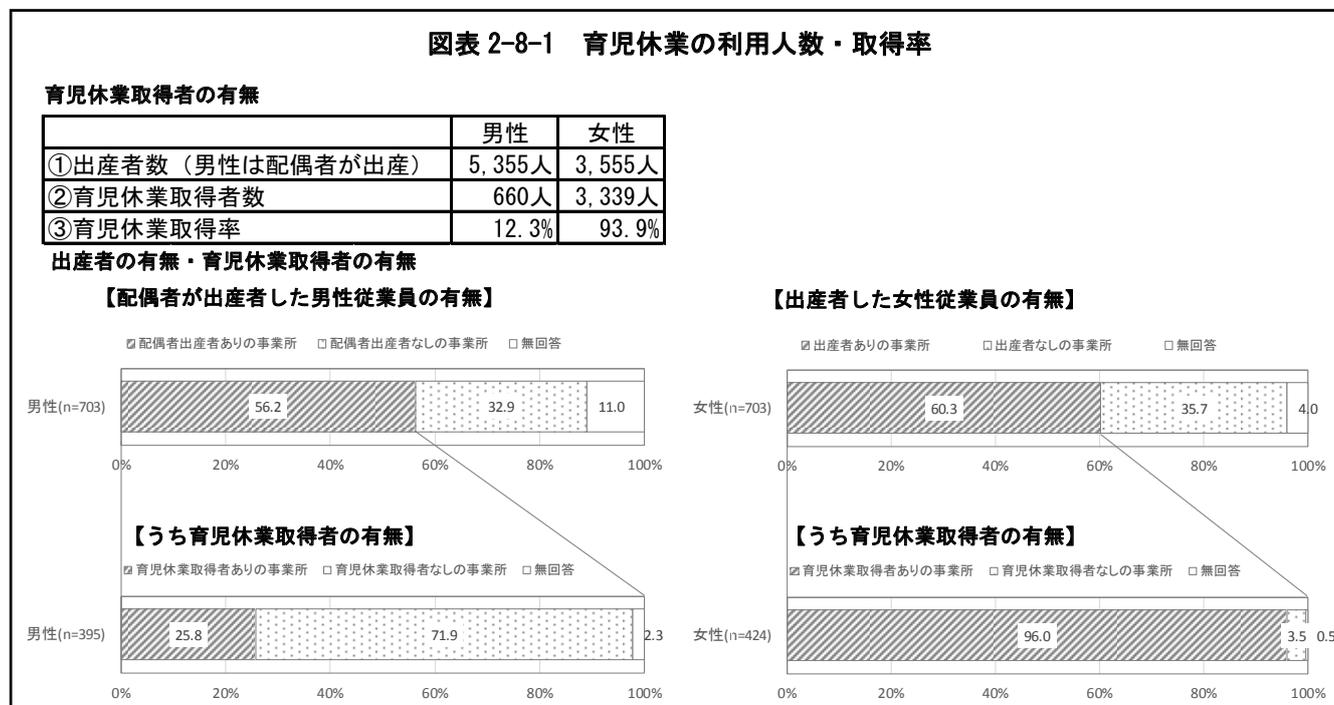


2 育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得率は、男性 12.3%、女性 93.9%と男女差が大きい

過去1年間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は56.2%で、そのうち男性の育児休業取得者がいた事業所は25.8%である。また、出産した女性がいた事業所は60.3%で、そのうち女性の育児休業取得者がいた事業所は96.0%である。育児休業取得率は男性12.3%、女性93.9%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（7.4%）から4.9ポイント上昇し、上昇傾向にある。（図表2-8-1）

図表 2-8-1 育児休業の利用人数・取得率



2-1 育児休業の取得期間

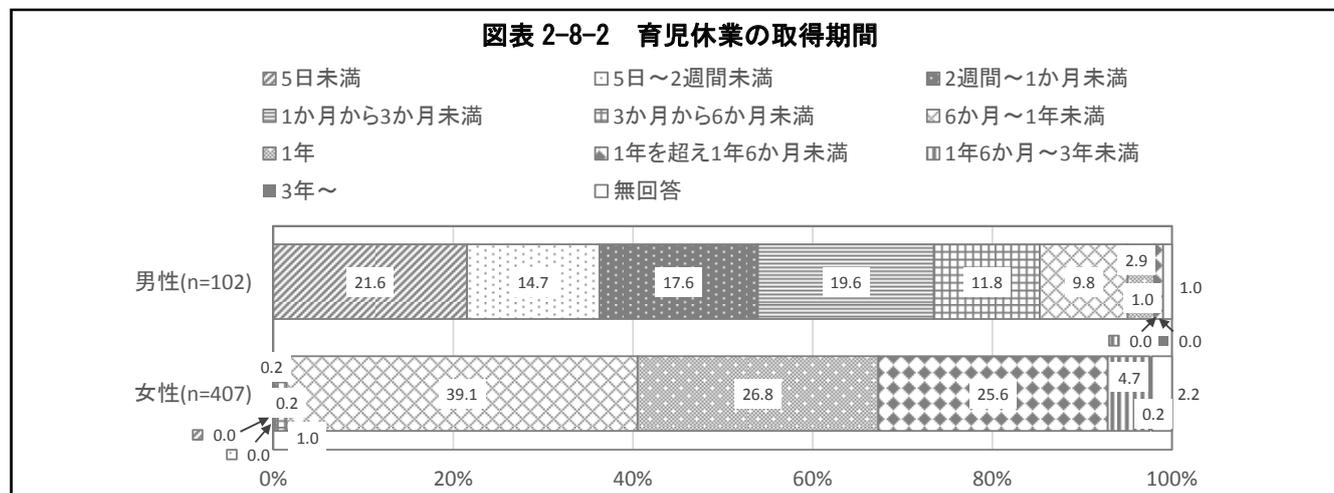
女性は「6か月～1年未満」、男性は「5日未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=102、女性n=407）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「5日未満」（21.6%）が最も多くなっている。女性では「6か月～1年未満」（39.1%）が最も多く、次いで「1年」（26.8%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。

（図表2-8-2）

図表 2-8-2 育児休業の取得期間



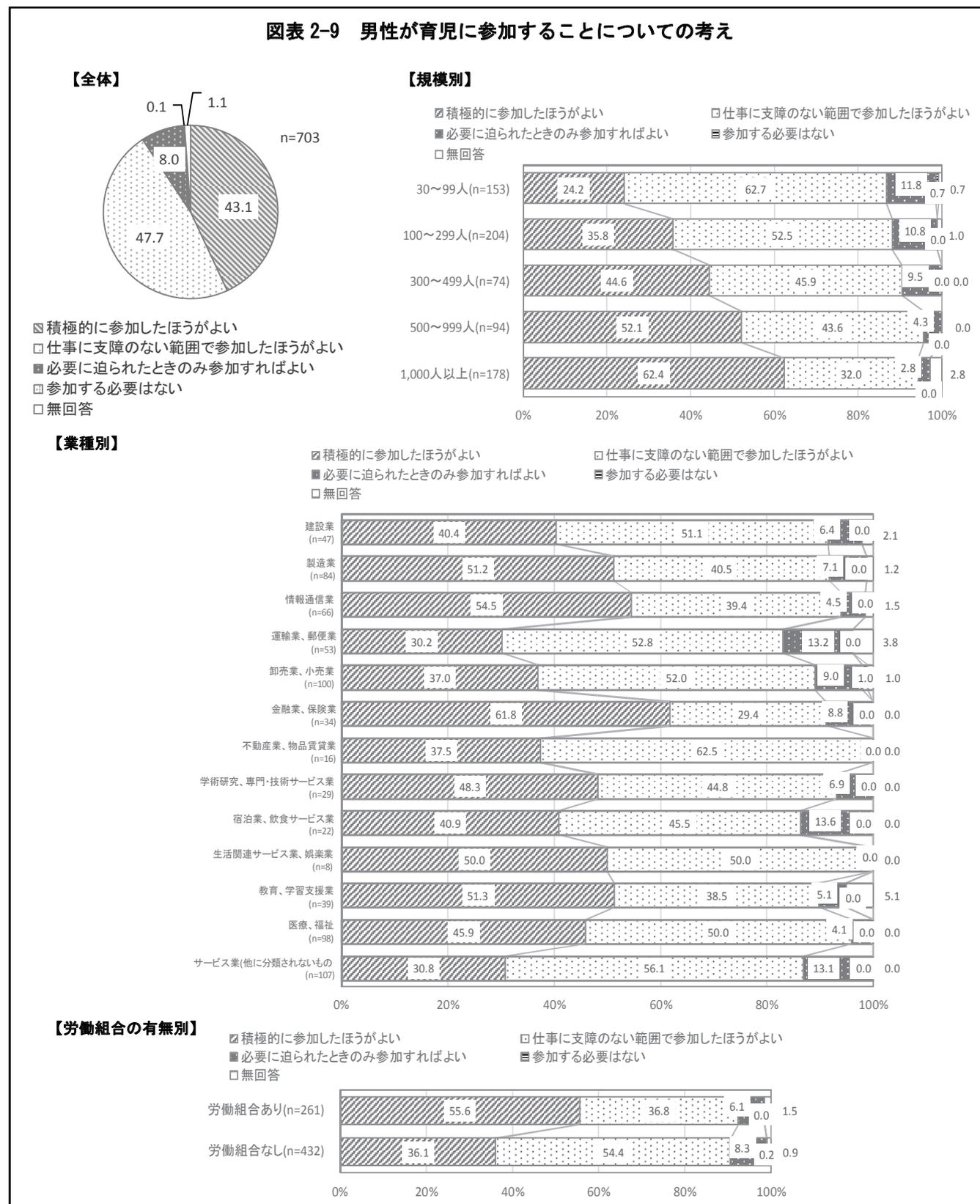
3 男性が育児に参加することについての考え

約9割の事業所が男性の育児参加に前向き

全体では「積極的に参加した方がよい」43.1%と「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」47.7%で合計すると91.8%の事業所が男性の育児参加に前向きである。

規模別でみると、規模が大きい方が「積極的に参加した方がよい」の割合が高くなるが、「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」も加えると、すべての規模で8～9割が参加した方がよいと考えている。業種別、労働組合の有無別でもほとんどの区分で8割以上が育児に参加した方がよいと考えている。(図表2-9)

図表2-9 男性が育児に参加することについての考え

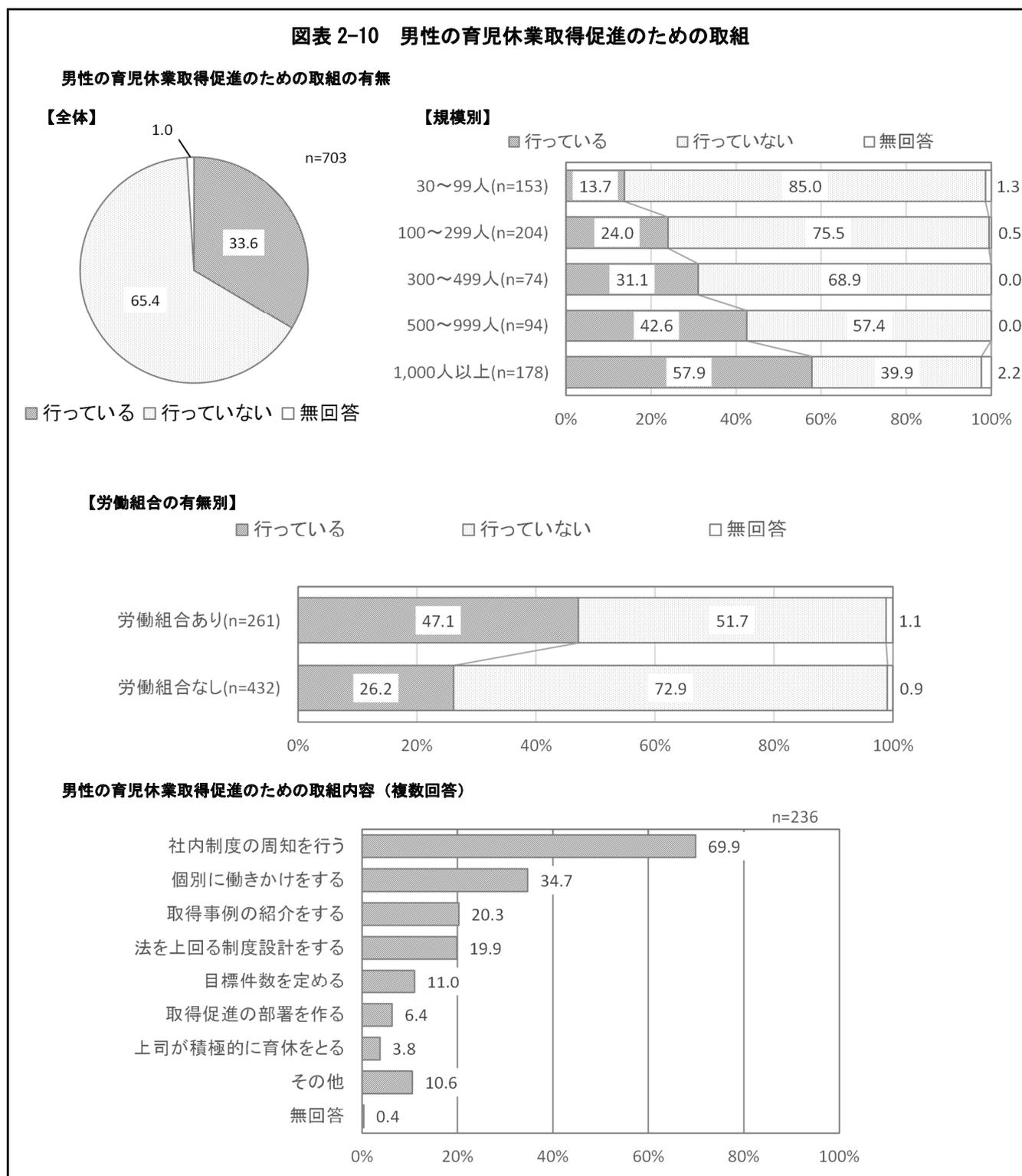


4 男性の育児休業取得促進のための取組

「行っていない」事業所は6割半ば、取組の内容は「社内制度の周知を行う」が約7割と最も多い

男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で33.6%にとどまる。

規模別では「1,000人以上」が57.9%、労働組合の有無別では「あり」が47.1%とそれぞれ割合が高くなっている。取組を「行っている」事業所（n=236）での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が69.9%で最も多く、以下「個別に働きかけをする」（34.7%）、「取得事例の紹介をする」（20.3%）、「法を上回る制度設計をする」（19.9%）と続いている。（図表 2-10）

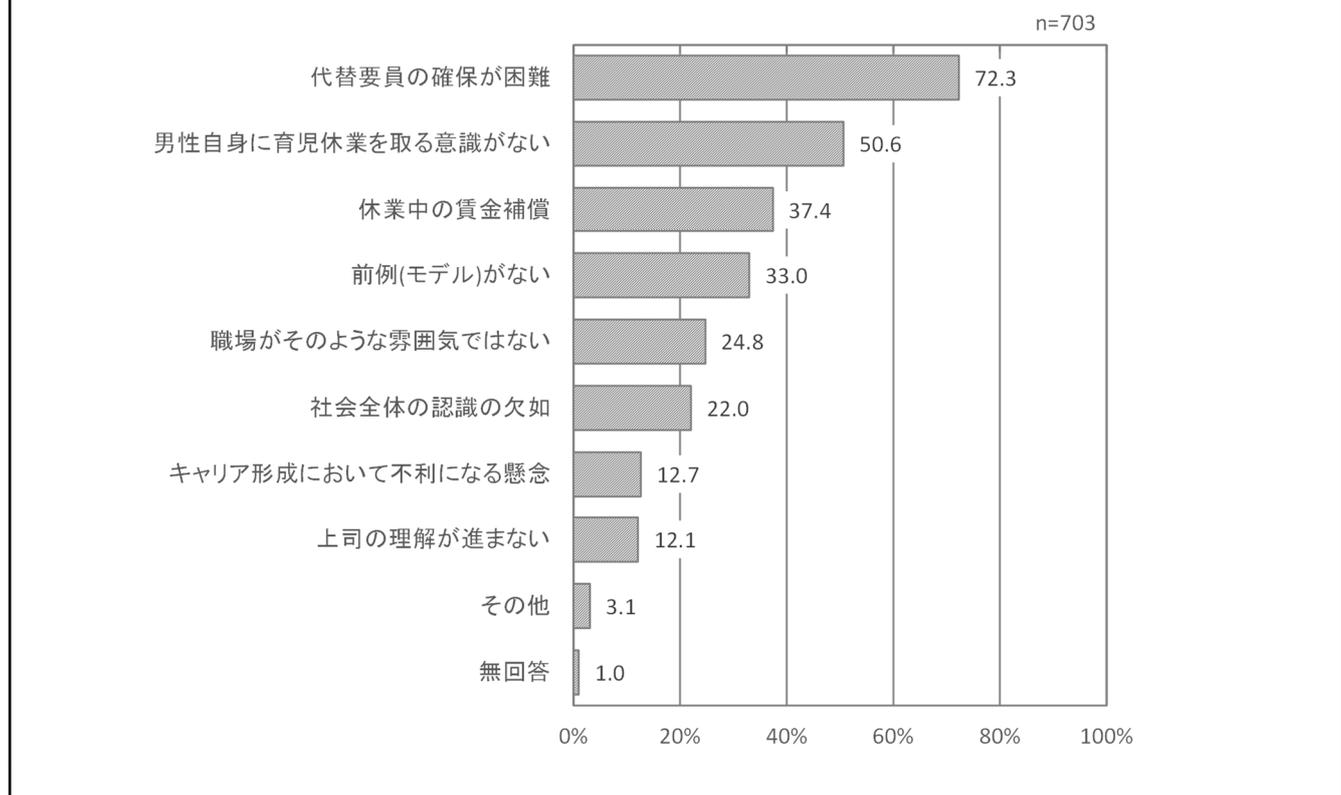


5 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

「代替要員の確保が困難」が7割前半

男性従業員の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。「代替要員の確保が困難」（72.3%）が最も多く、これに「男性自身に育児休業を取る意識がない」（50.6%）、「休業中の賃金補償」（37.4%）、「前例（モデル）がない」（33.0%）の順に割合が高い。（図表 2-11）

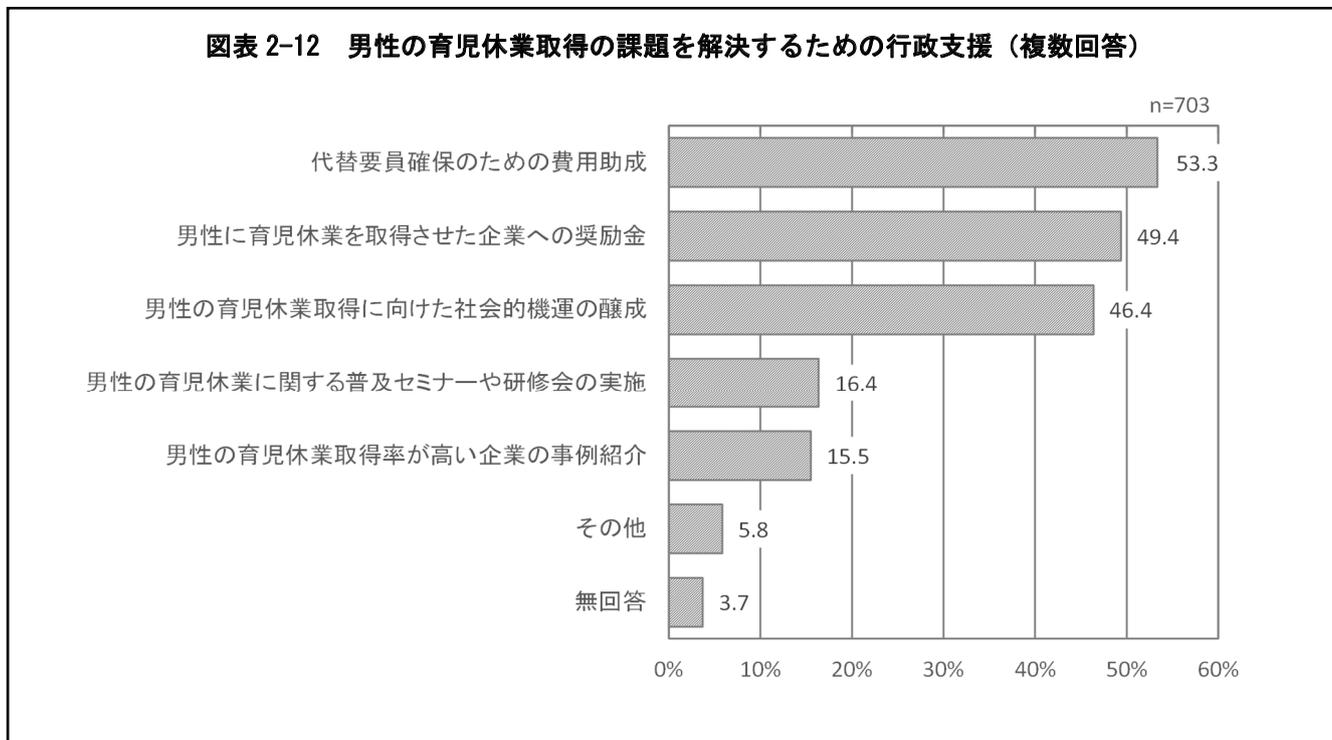
図表 2-11 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）



6 男性の育児休業取得の課題を解決するための行政支援（複数回答）

「代替要員確保のための費用助成」が5割前半

男性従業員の育児休業取得の課題を解決するための行政支援についてたずねた。「代替要員確保のための費用助成」(53.3%)が最も多く、これに「男性に育児休暇を取得させた企業への奨励金」(49.4%)、「男性の育児休業取得に向けた社会的機運の醸成」(46.4%)、「男性の育児休業に関する普及セミナーや研修会の実施」(16.4%)、「男性の育児休業取得率が高い企業の事例紹介」(15.5%)の順で続いている。(図表 2-12)



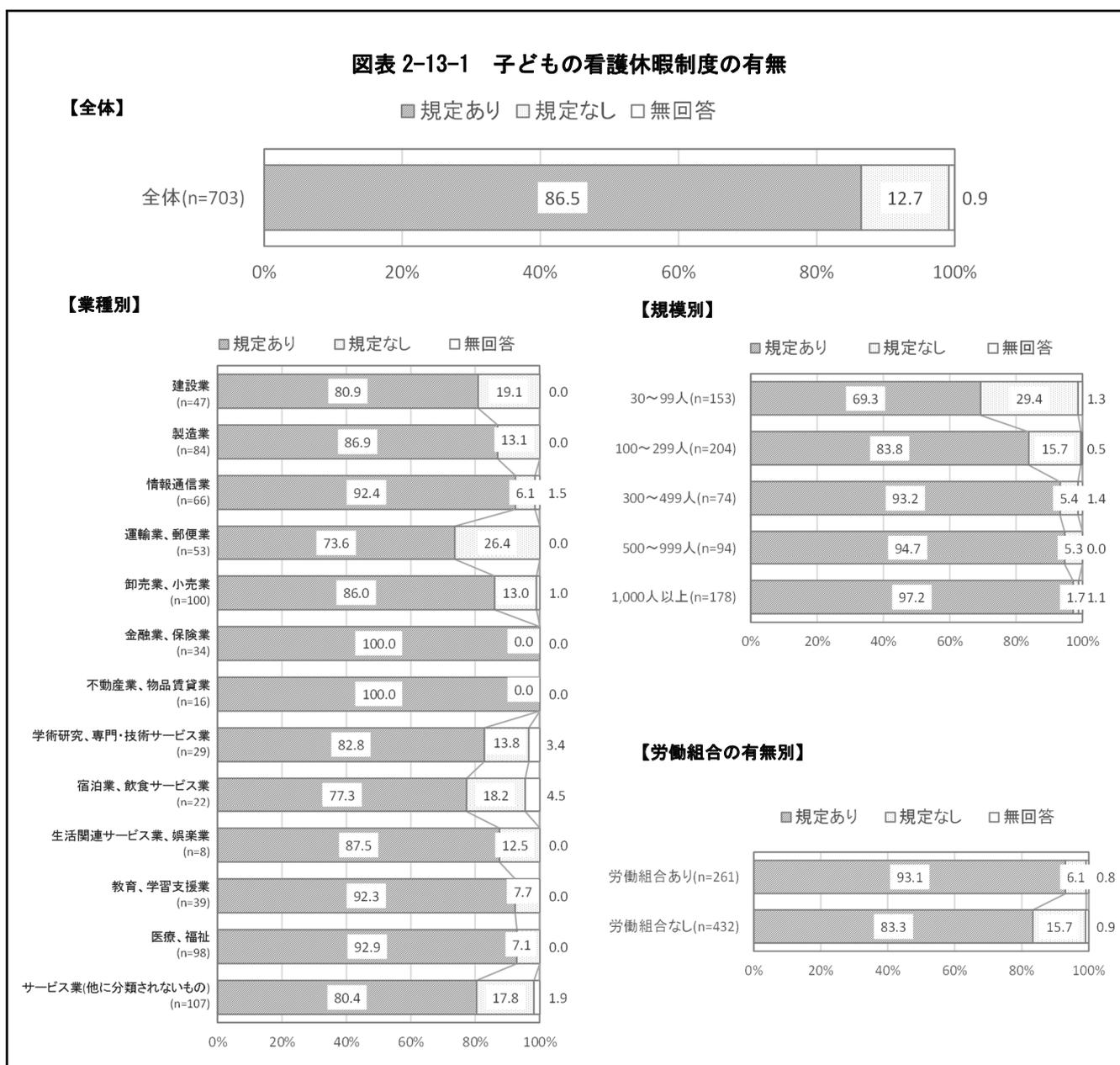
7 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

(1) 子どもの看護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割半ば

子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は86.5%、「規定なし」は12.7%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」（100.0%）、「医療、福祉」（92.9%）、「情報通信業」（92.4%）、「教育、学習支援業」（92.3%）である。規模別にみると、規模が大きくなるほど規定が設けられている傾向があり、「1,000人以上」では97.2%である一方で、「30～99人」では69.3%である。労働組合の有無別では「あり」が93.1%である。（図表2-13-1）



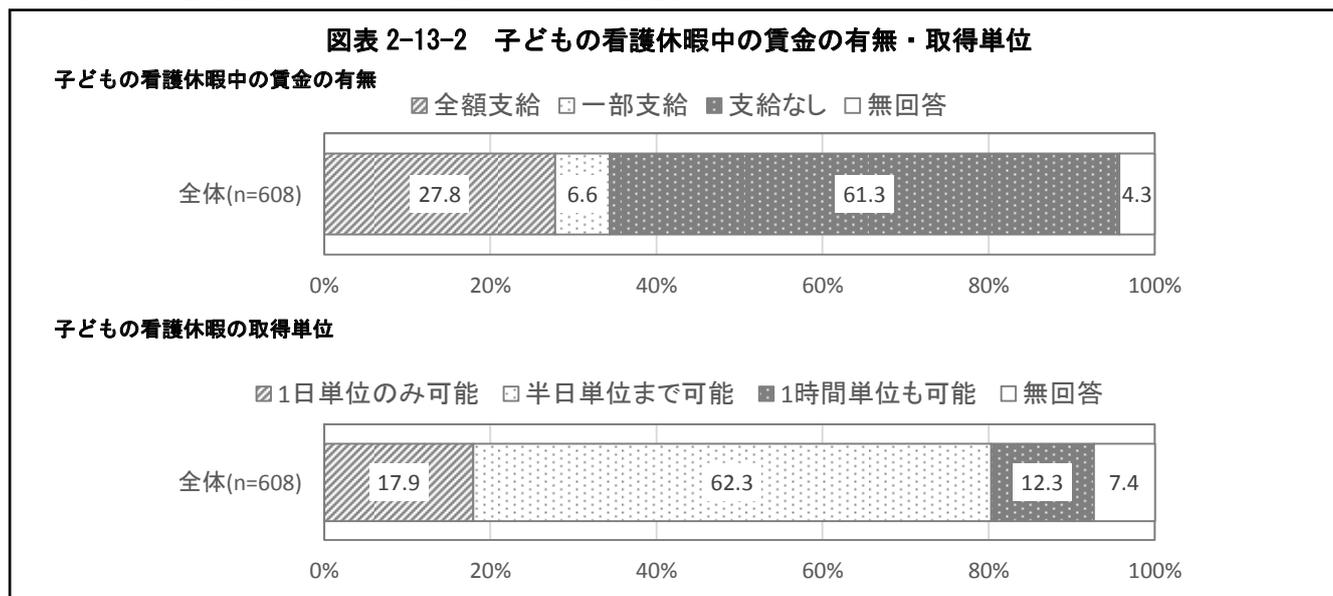
(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

休業期間中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休暇中に給与を支給している事業所は3割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=608）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は34.4%（全額支給（27.8%）+一部支給（6.6%））、一方、支給のない事業所は61.3%である。

取得単位については、「半日単位まで可能」（62.3%）の事業所が最も多く、次いで「1日単位のみ可能」（17.9%）、「1時間単位も可能」（12.3%）と続いている。（図表 2-13-2）

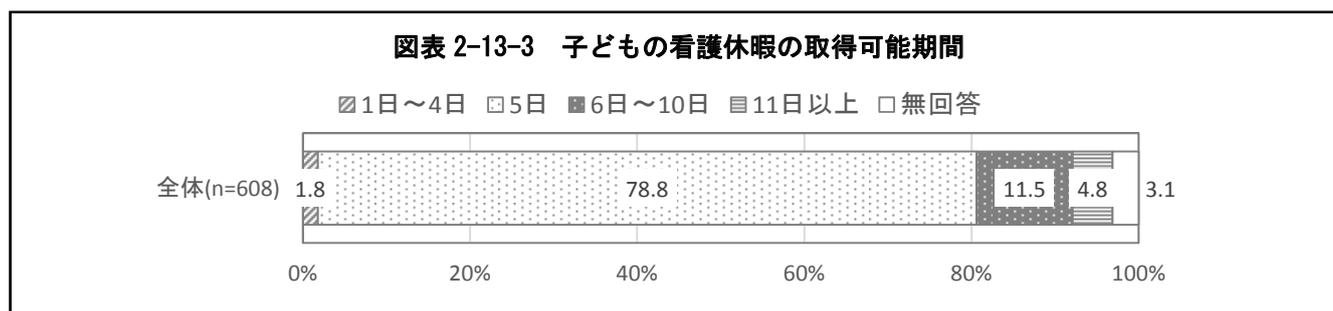


7-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=608）に、看護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が78.8%であり、さらに法定を上回る6日以上（6～10日（11.5%）+11日以上（4.8%））の休暇を取得できる事業所は16.3%（6～10日（11.5%）+11日以上（4.8%））で、合計95.1%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.8%である。（図表 2-13-3）



8 介護休業規定の有無と取得可能期間

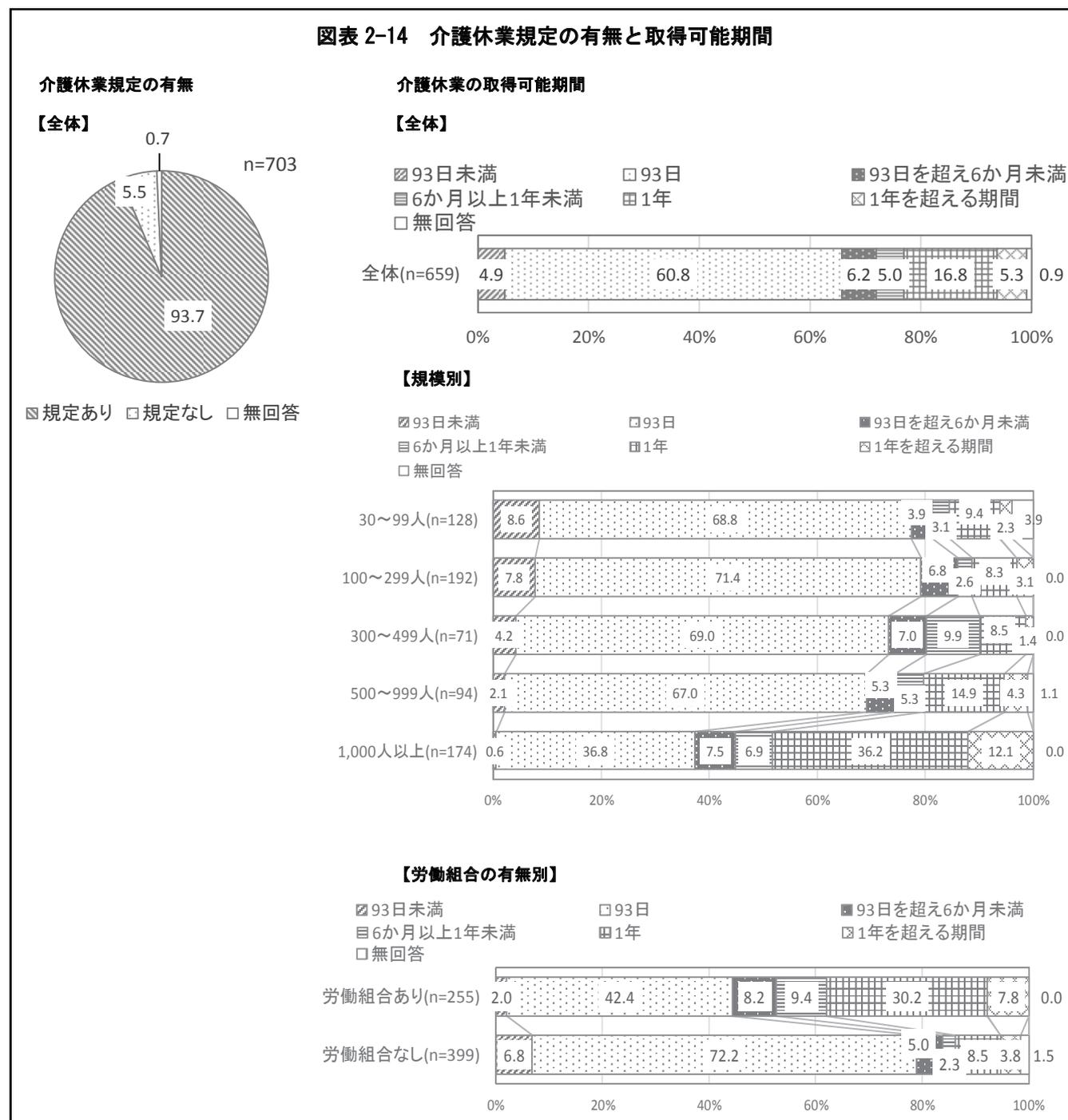
労働者が取得できる介護休業期間は、通算して（のべ）93日までです。（育児・介護休業法15条）

規定がない事業所は5.5%、法定基準（93日）を満たしている事業所は9割前半

就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=703）の5.5%となっている。

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおりの「93日」が最も多く60.8%である。法定を上回る94日以上の休業が取得できる事業所は33.3%で、合わせて94.1%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93日未満」とした事業所は4.9%である。規模別にみると、規模が大きいほど93日以上の休業が可能な割合が高い。（図表2-14）

図表2-14 介護休業規定の有無と取得可能期間



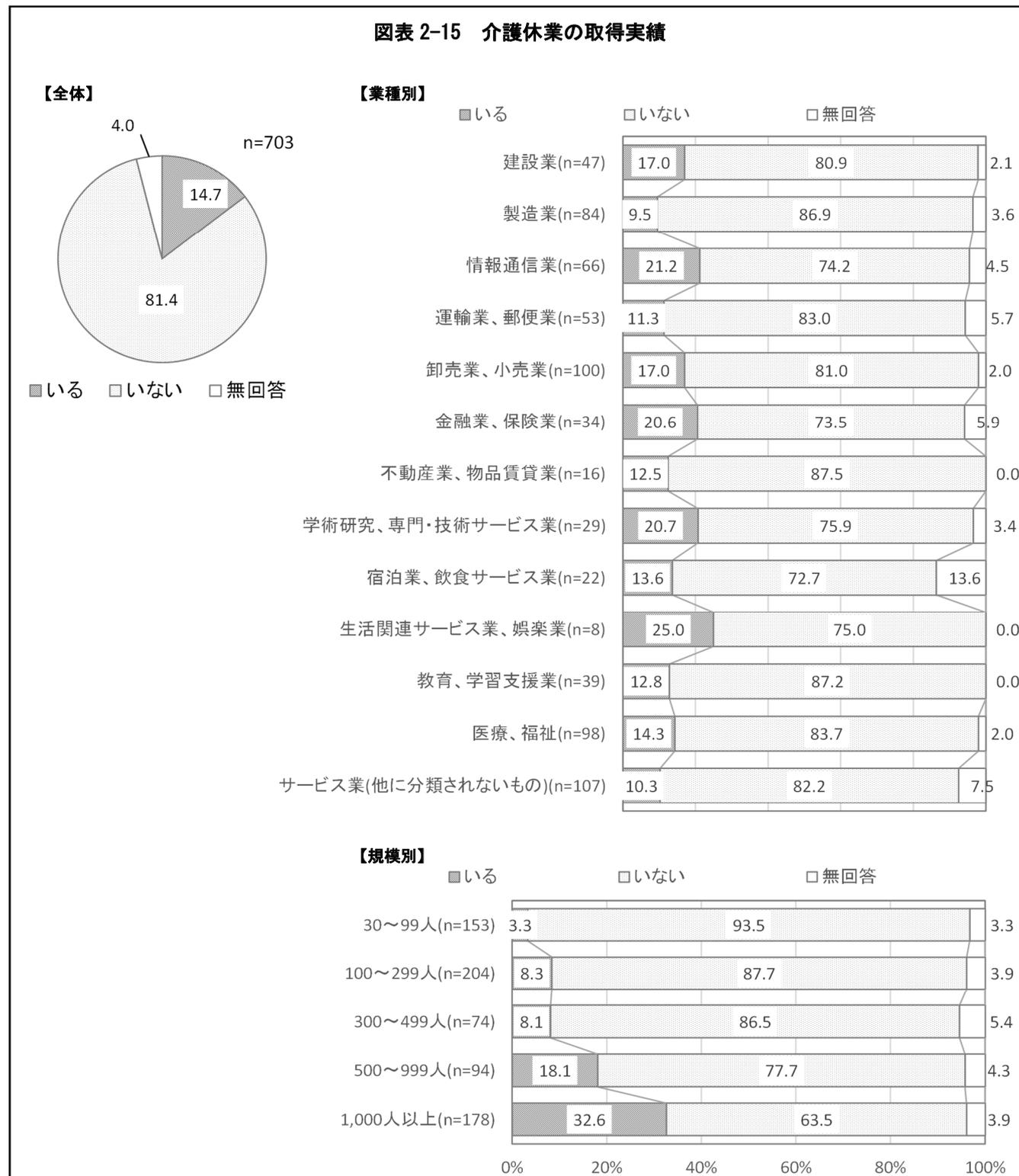
9 介護休業の取得実績

介護休業取得者がいた事業所は1割半ば

過去1年間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は14.7%であり、介護休業取得者がいない事業所は81.4%である。

業種別にみると「生活関連サービス業、娯楽業」（25.0%）、「情報通信業」（21.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（20.7%）、「金融業、保険業」（20.6%）、「建設業」「卸売業、小売業」（17.0%）の順に割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図表2-15）

図表 2-15 介護休業の取得実績



10 介護休暇について

介護休暇：要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

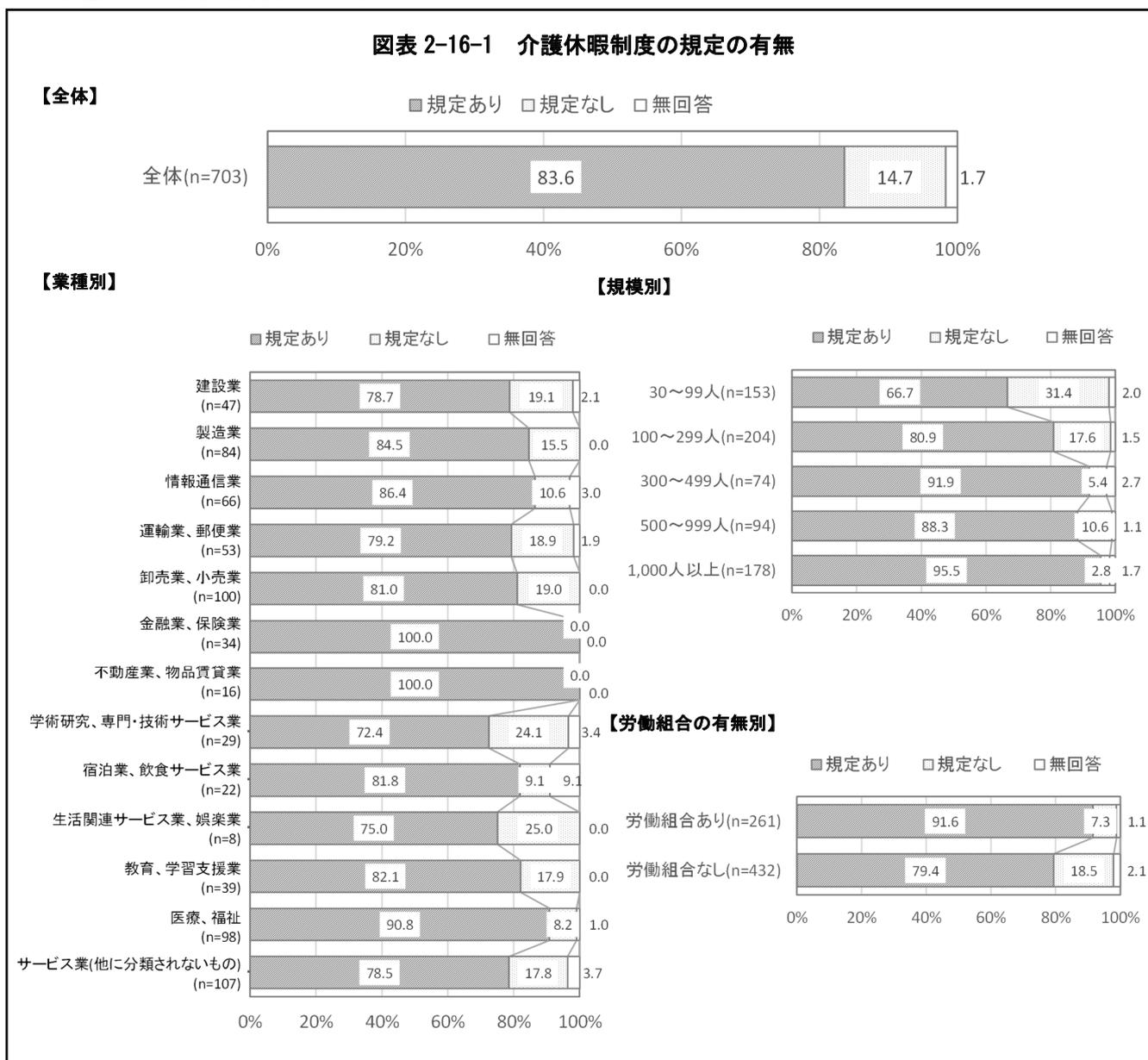
また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

(1) 介護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割前半

介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は83.6%、「規定なし」は14.7%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」と「不動産、物品賃貸業」で100.0%、最も低いのは「学術研究、専門・技術サービス業」で72.4%である。規模別にみると、規模が大きいほど「規定あり」の割合が高く、「30人～99人」は66.7%であるが、「1,000人以上」では95.5%で9割を超えている。（図表2-16-1）

図表 2-16-1 介護休暇制度の規定の有無



(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位

介護休暇期間中の給与支給：

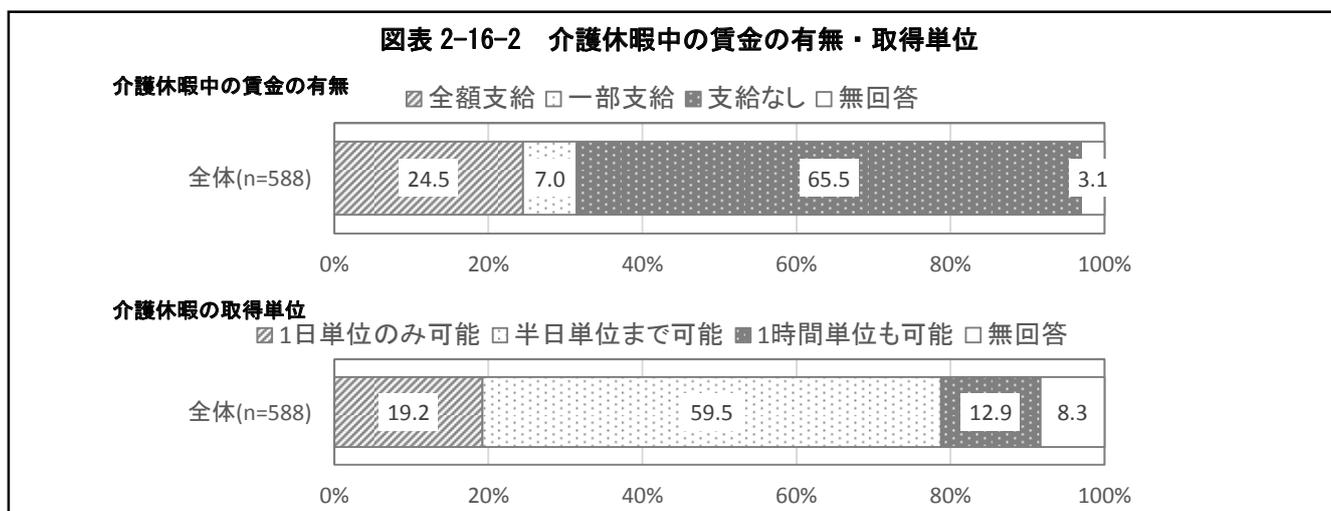
介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休暇中に給与を支給している事業所は約3割、取得単位は「半日単位まで可能」が約6割

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=588）に介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位の規定についてたずねた。

介護休暇期間中に給与を支給している事業所が31.5%（全額支給（24.5%）+一部支給（7.0%））、支給していない事業所は65.5%である。

取得単位は「半日単位まで可能」と回答した事業所の割合が59.5%と最も高く、次いで「1日単位のみ可能」（19.2%）、「1時間単位も可能」（12.9%）となっている。（図表2-16-2）



10-1 介護休暇の取得可能期間

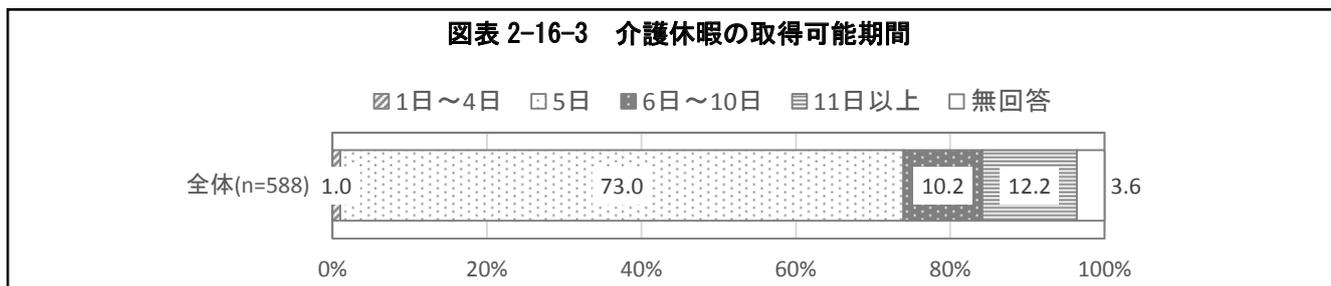
介護休暇期間：

労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=588）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が73.0%であり、さらに法定を上回る6日以上の日数を取得できる事業所は22.4%（6～10日（10.2%）+11日以上（12.2%））で、合計95.4%の事業所が法定（5日）以上の休暇を設けている。一方、法定の日数を下回る（5日未満の）事業所は1.0%である。（図表2-16-3）



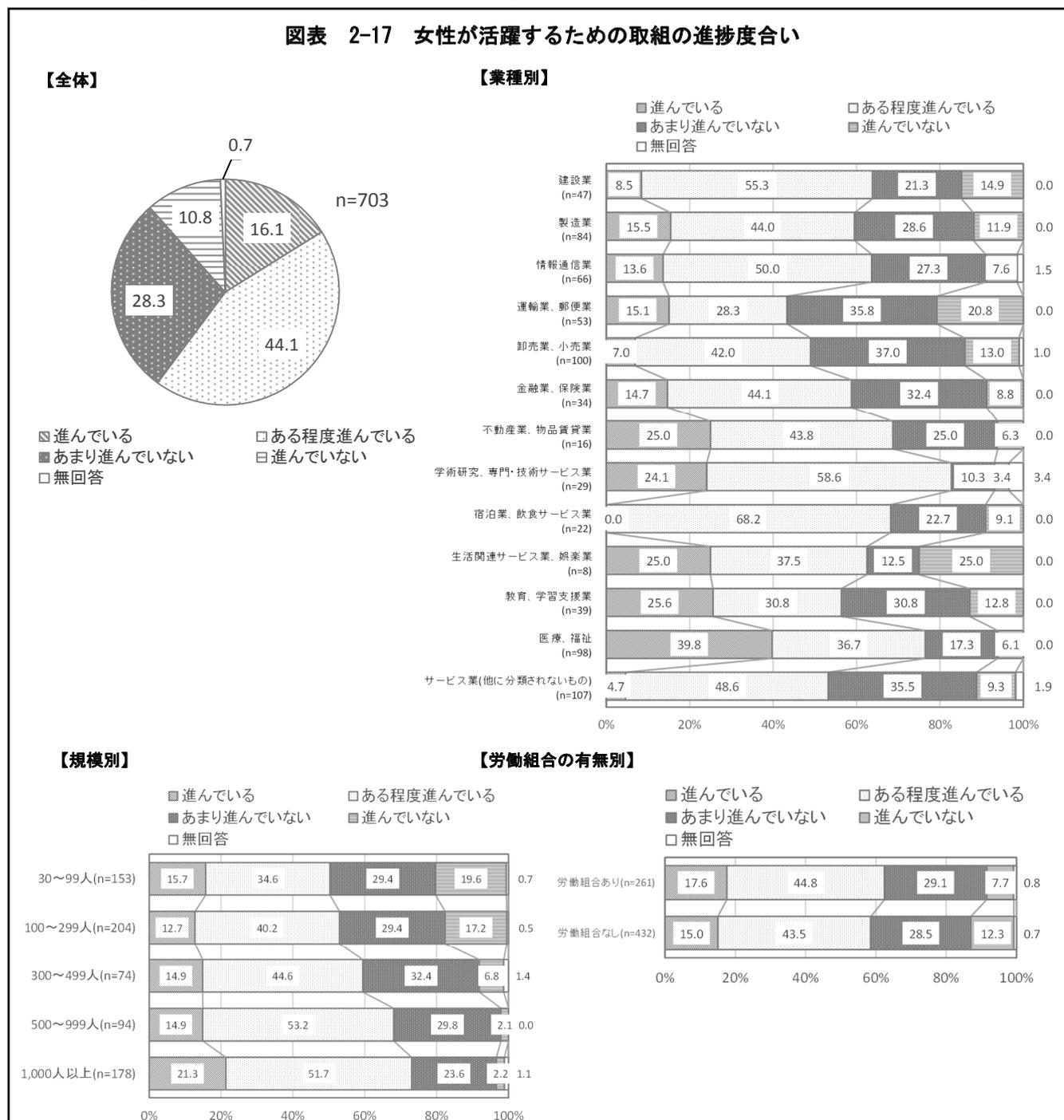
Ⅲ 女性活躍推進法に関する事項

1 女性が活躍するための取組の進捗度合い

女性の活躍推進に関する取組が「進んでいる」と回答している事業所が約6割

女性の活躍推進に関する取組状況についてたずねたところ、「ある程度進んでいる」44.1%が最も多く、「進んでいる」16.1%と合わせると60.2%が「進んでいる」となっている。

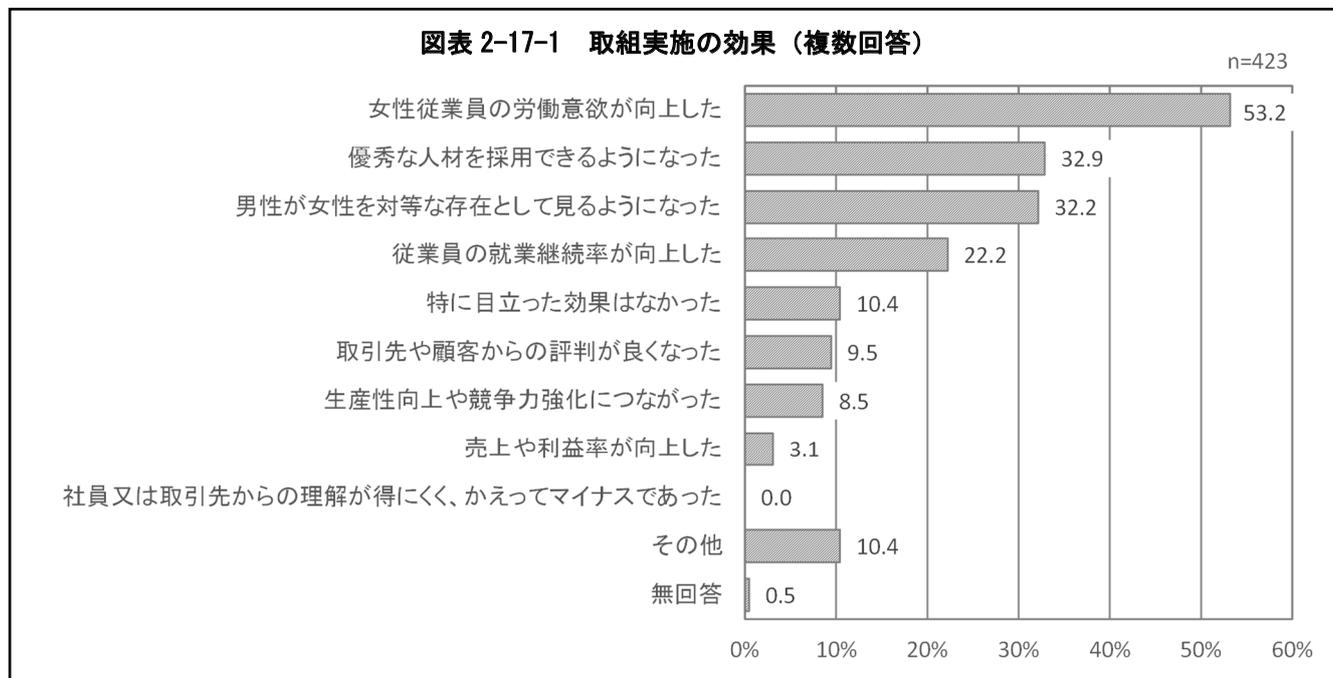
規模別にみると、「進んでいる」と回答している割合が「30～99人」は50.3%であるが、「1,000人以上」は73.0%となっている。業種別で「進んでいる」の割合が高いのは、「学術研究、専門・技術サービス業」(82.7%)、「医療、福祉」(76.5%)、「不動産業、物品賃貸業」(68.8%)などとなっている。(図表2-17)



1-1 取組実施の効果（複数回答）

女性の活躍推進の取組実施の効果は「女性従業員の労働意欲が向上した」が5割前半

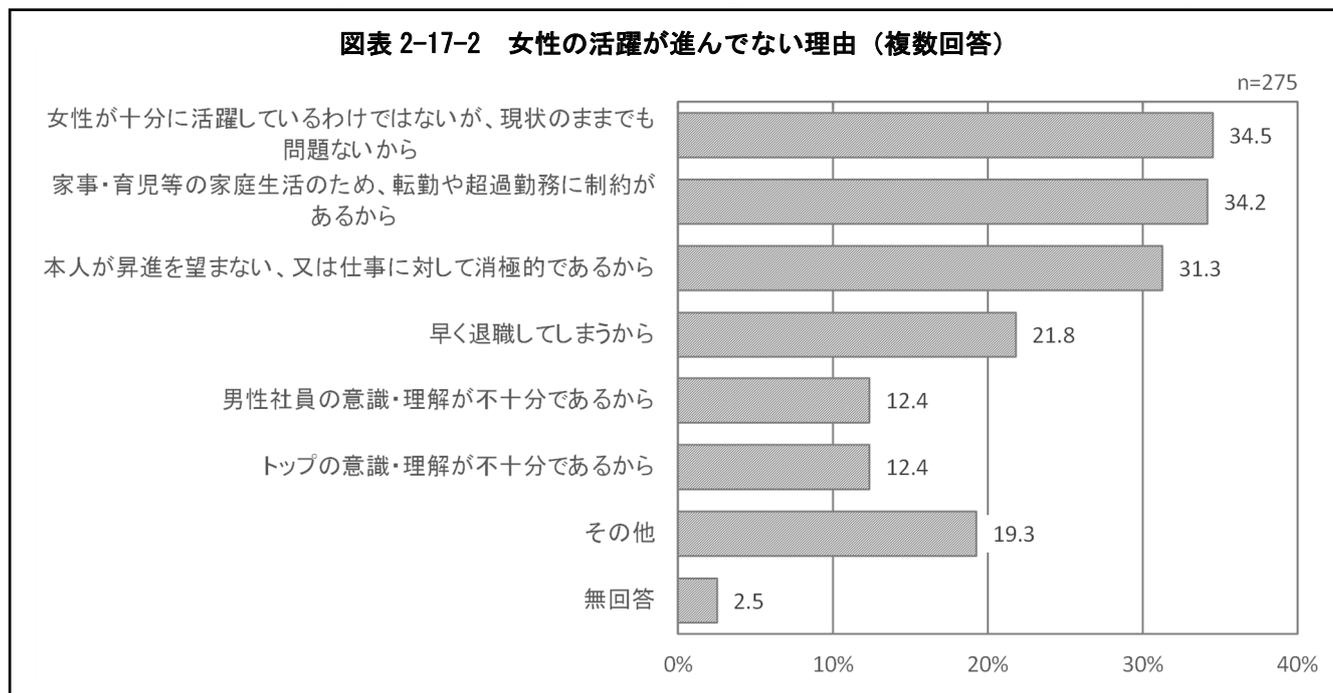
女性の活躍推進に関する取組で「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所（n=423）に取組実施で得られた効果をたずねたところ「女性従業員の労働意欲が向上した」が53.2%と最も高く、次いで「優秀な人材を採用できるようになった」（32.9%）、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（32.2%）となっている。（図表 2-17-1）



1-2 女性の活躍が進んでない理由（複数回答）

女性の活躍が進んでない理由は「女性が活躍しているわけではないが、現状のままだでも問題ないから」

女性の活躍推進に関する取組で「進んでいない」、「あまり進んでいない」と回答した事業所（n=275）に進んでいない理由をたずねたところ、「女性が活躍しているわけではないが、現状のままだでも問題ないから」が34.5%と最も高く、これに「家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから」（34.2%）、「本人が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」（31.3%）が3割以上で続いている。（図表 2-17-2）

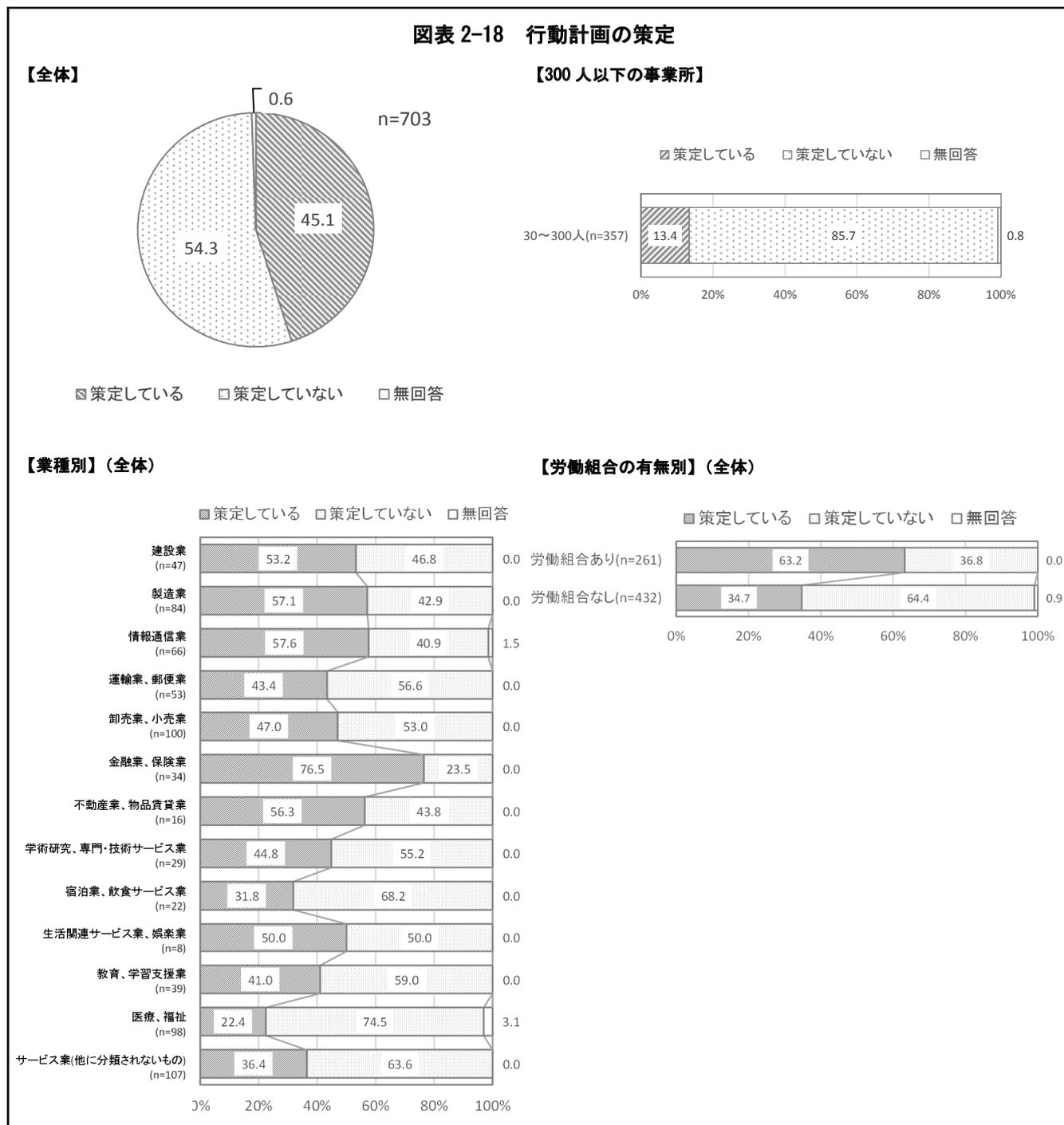


2 女性活躍推進法における行動計画の策定

行動計画の策定をしているが4割半ば

女性活躍推進法における行動計画の策定についてたずねたところ、「策定している」45.1%、「策定していない」54.3%となっている。

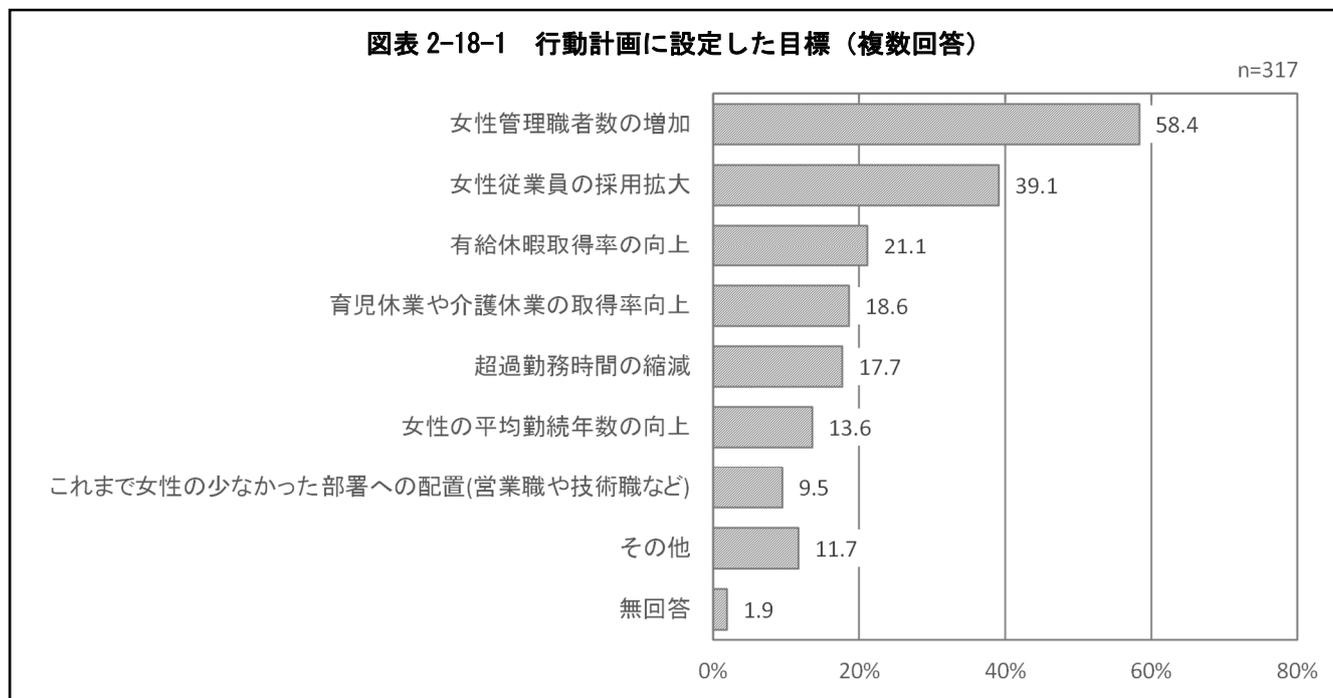
行動計画の策定が努力義務となっている300人以下の事業所では、「策定している」が13.4%、「策定していない」が85.7%となっている。業種別で「策定している」の割合が高いのは、「金融業、保険業」(76.5%)、「情報通信業」(57.6%)、「製造業」(57.1%)などとなっている。(図表 2-18)



2-1 行動計画に設定した目標（複数回答）

行動計画に設定した目標は女性管理職数の増加が5割後半

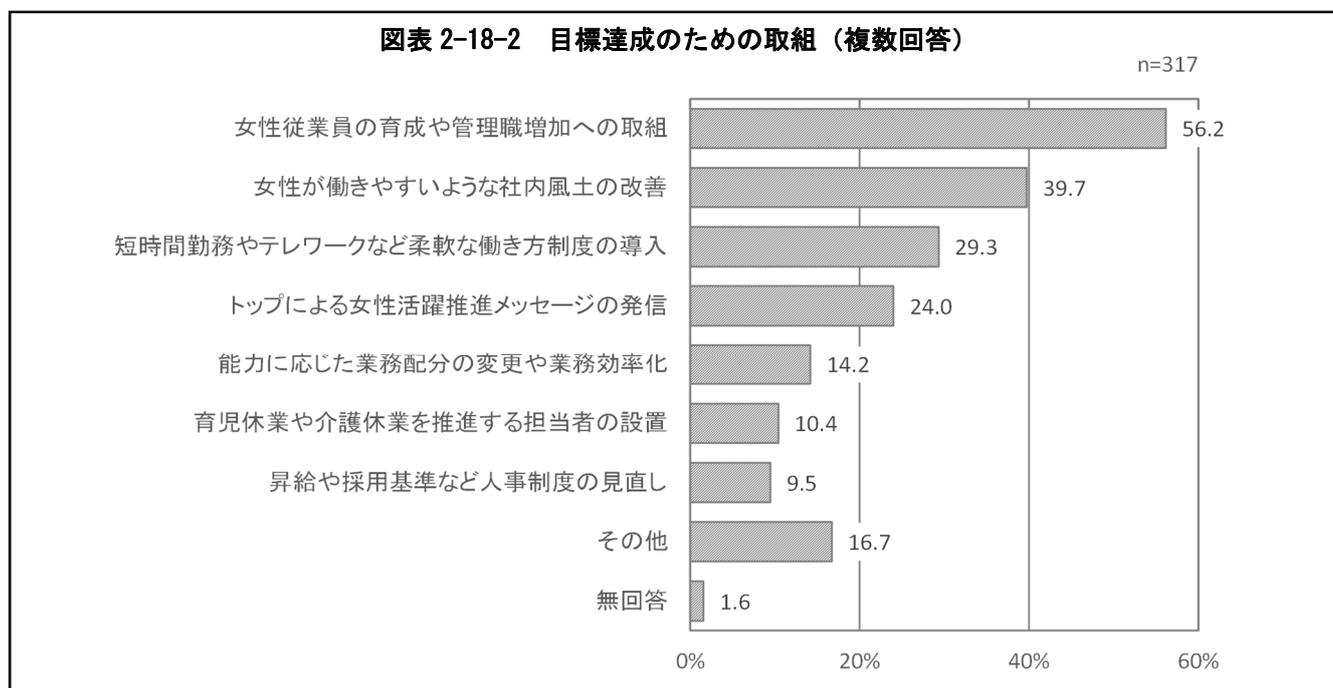
女性活躍推進法における行動計画の策定で「策定している」と回答した事業所（n=317）に行動計画に設定した目標をたずねたところ、「女性管理職者数の増加」が58.4%と最も高く、次いで「女性従業員の採用拡大」（39.1%）、「有給休暇取得率の向上」（21.1%）となっている。（図表 2-18-1）



2-2 目標達成のための取組（複数回答）

目標達成のための取組は「女性従業員の育成や管理職増加への取組」が5割半ば

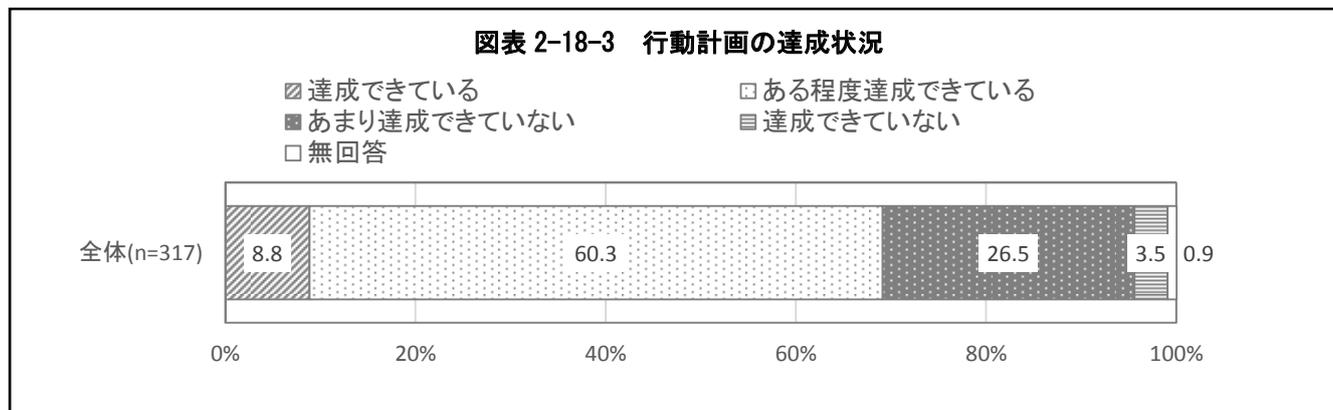
女性活躍推進法における行動計画の策定で「策定している」と回答した事業所（n=317）に目標達成のための取組をたずねたところ、「女性従業員の育成や管理職増加への取組」が56.2%と最も高かった。これに「女性が働きやすいような社内風土の改善」（39.7%）、「短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入」（29.3%）が続いている。（図表 2-18-2）



2-3 行動計画の達成状況

行動計画は達成できているが約7割

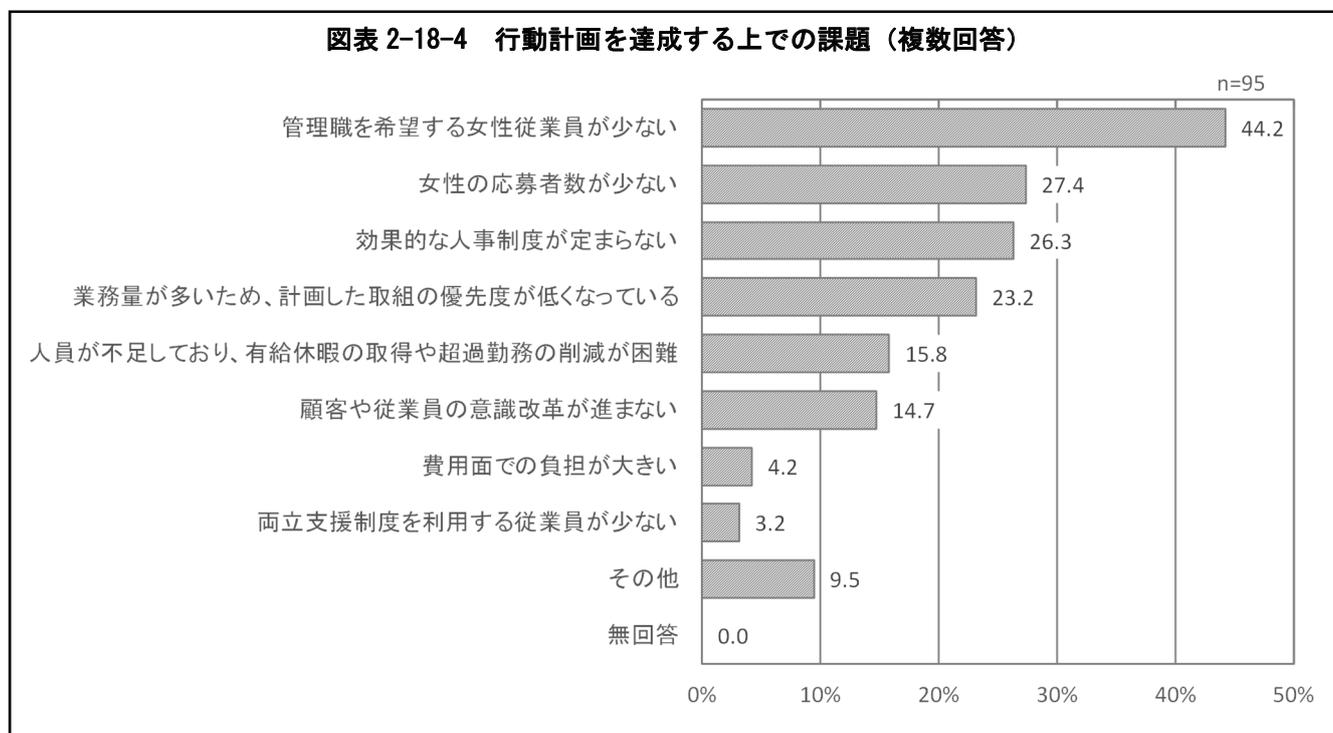
女性活躍推進法における行動計画の策定で「策定している」と回答した事業所（n=317）に行動計画が達成できているかたずねた。達成できている事業所は69.1%（「達成できている」（8.8%）+「ある程度達成できている」（60.3%））、達成できていない事業所は30.0%（「達成できていない」（3.5%）+「あまり達成できていない」（26.5%））となっている。（図表 2-18-3）



2-4 行動計画を達成する上での課題（複数回答）

行動計画の達成の課題は「管理職を希望する女性従業員が少ない」が4割半ば

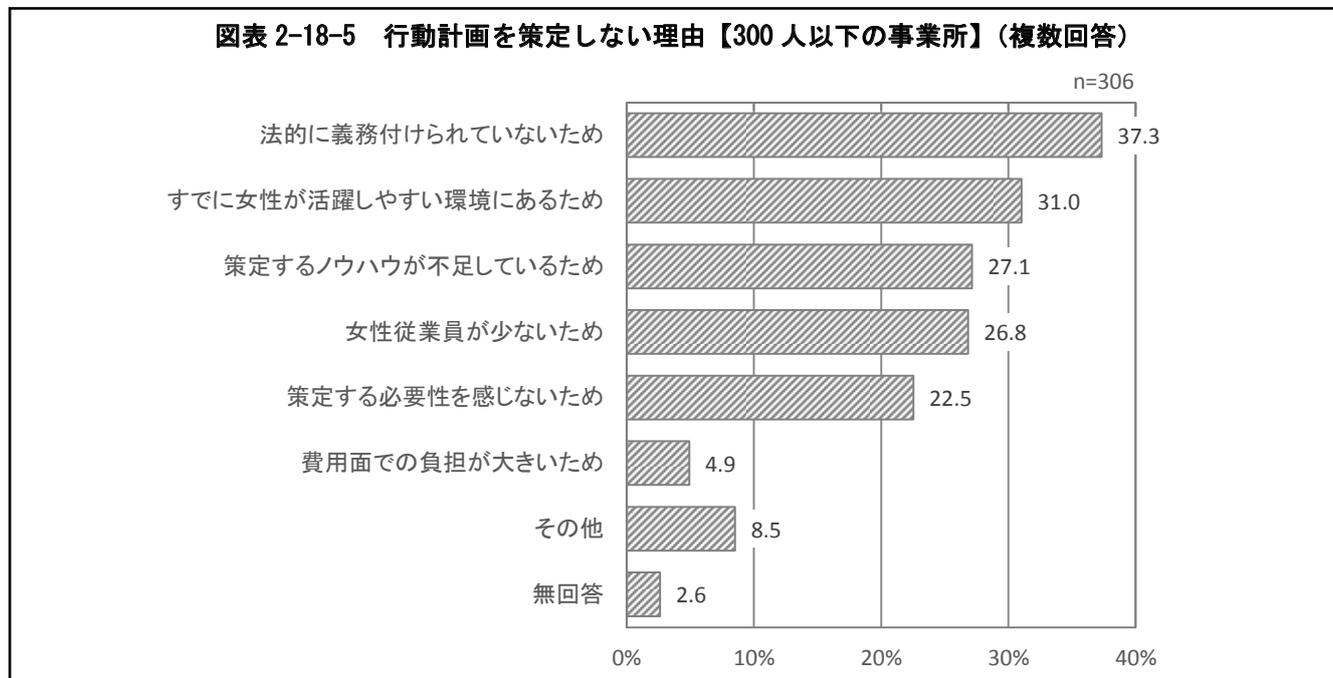
行動計画を達成する上での課題をたずねたところ、「管理職を希望する女性従業員が少ない」（44.2%）が最も高く、これに「女性の応募者数が少ない」（27.4%）、「効果的な人事制度が定まらない」（26.3%）、「業務量が多いため、計画した取組の優先度が低くなっている」（23.2%）が2割以上で続いている。（図表 2-18-4）



2-5 行動計画を策定しない理由（複数回答）

行動計画を策定していない理由は「法的に義務付けられていないため」

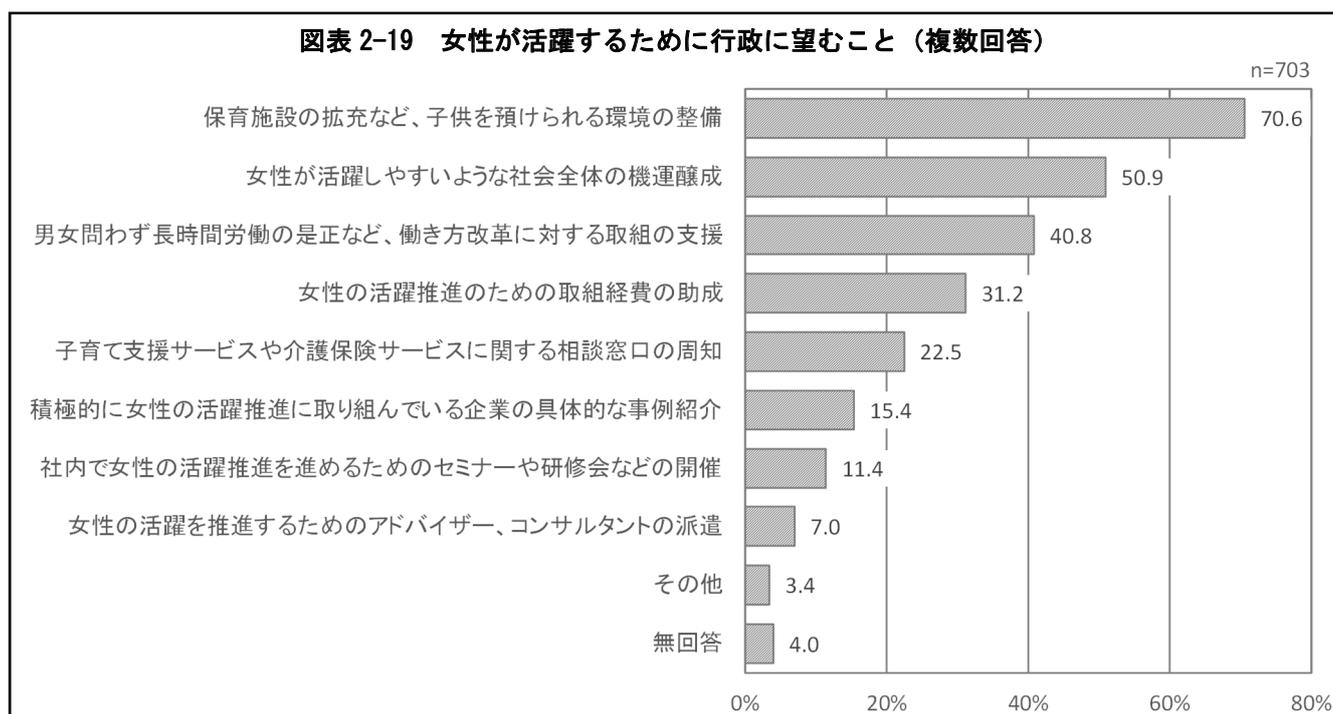
行動計画を「策定していない」と回答した300人以下の事業所（n=306）に策定しない理由をたずねたところ、「法的に義務付けられていないため」が37.3%と最も高く、次いで「すでに女性が活躍しやすい環境にあるため」（31.0%）、「策定するノウハウが不足しているため」（27.1%）となっている。（図表 2-18-5）



3 女性が活躍するために行政に望むこと（複数回答）

女性が活躍するために行政に望むことは「保育施設の拡充など、子供を預けられる環境の整備」

女性が活躍するために行政に望むことをたずねたところ、「保育施設の拡充など、子供を預けられる環境の整備」が70.6%と最も高く、これに「女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成」（50.9%）、「男女問わず長時間労働の是正など、働き方改革に対する取組の支援」（40.8%）、「女性の活躍推進のための取組経費の助成」（31.2%）の順で続いている。（図表 2-19）



IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（703人）のうち、127人（回答者の18.1%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「保育所に関すること」が35件と最も多く、次いで「男女雇用平等に関すること」が32件、「女性活躍推進に関すること」が23件、「雇用環境や社会に対する要望」が18件となっている。本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 職場における男女間の平等を実現するためには、家庭でも家事・育児の負担を均等にすることが必要であるが、日本はいまだ、家事・育児は女性が中心という考えが根強く、女性への負担が非常に大きい。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 人材確保のためにも男女問わず子育てする社員に対して、柔軟な対応ができるよう、制度化などに取り組んでいるが、一方、その他の社員が不平等に感じていないか気になっている。（学術研究、専門・技術サービス業 30～99人）
- ◆ 職場における男女平等を推進するためには、男女ともに働きやすい環境の整備や能力向上が必要であり、本校においても各種制度を充実させてきている。ただし、制度が利用され、効果的に運用されるためには、職場風土の改善・意識改革がなくてはならない。（医療、福祉 1,000人以上）

2 女性活躍推進に関すること

- ◆ 男性の意識と行動をどう変えるか、がキーポイントのように思います。そのためには、「男性が育児を優先する期間 or 体験」が効果的であると実感しています。実際、弊社男性従業員を見ても、共働きで育児をしている人はそうでない人（妻が専業主婦等）と比較して時間を意識した仕事の進め方をしています。また、子育てと仕事を両立している女性従業員への理解度はとても高く、協力的です。人間誰しも「自分が経験しないとわからない」生きものだと思います。男性が育児と仕事の両立を当事者として体験することで、結果的に女性活躍の土台作りになるのではないかと思います。（製造業 100～299人）
- ◆ 出産、育児等により、女性の短時間勤務等の制度の利用者が増加している一方で、制度利用時、及び、利用後の女性従業員の活用・育成制度が充実していないため、復帰後の活躍が推進されていない。都にも、復帰後のモデルを、様々な業種に応じて現実性のあるものを紹介する場を設けてほしい。（金融業、保険業 1,000人以上）
- ◆ 組織の意識改革には、男性が主体的に意識改革を行うことが重要であり、男性が「長時間労働の是正」、「柔軟な勤務体制の導入」に取り組むことにより、組織のワークライフバランスが実現され、男女を問わず主体的に活動できる社会の構築につながるのではないかと考える。（医療、福祉 1,000人以上）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 医療・福祉業界では、女性の比率が高く（70%以上）、両立支援や産休・育休の取得を促進しないと人材を確保できない。産休・育休及び両立支援をしている事業所に対し、もっと手厚い補助金や助成金制度を構築してもらいたい。（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 育児に伴う離職等をなくしていくためには男女ともに育児休業期間の賃金を100%政府が負担するなどしないと変化はないと思う。（建設業 500～999人）

「事業所調査結果」

- ◆ 保育施設の拡充と保育士の育成を進めて、安心して働ける環境を整えてほしい。（卸売業、小売業 1,000人以上）
- ◆ 育児短時間勤務期間の給与減額に対する助成金をいただくと育児にも男女関係なく参加できるようになると思います。（医療、福祉 30～99人）

4 男性の育児参加に関すること

- ◆ 女性が安心して働けるように、男性も育児休暇を取得できるような環境を整えてほしい。（教育、学習支援業 30～99人）
- ◆ 男性の育休取得にあたっては、社会全体への認識が広まっておらず、制度的なバックアップも不十分なため、取りにくい状況となっている。男女を問わず育休が取りやすいものとするため、代替要員を確保できる社会的な仕組みを作る必要があると感じている。（医療、福祉 300～499人）

5 保育所に関すること

- ◆ 働く意欲のある女性は増えているにもかかわらず、国全体としての支援（保育所の拡充など）が進んでいないため、苦勞している社員が多い。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ 保育資格を持っているのに保育施設で働かない人が多くおり、保育士の給与水準が低すぎるという問題を解決すべきである。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 男女平等とはいえ、子供がいる場合まだまだ保育施設が不足していることから、通常業務が難しい状況です。働ける意欲があっても保育が可能でなければ働きません。保育施設の拡充、子供を預けられる環境の整備をお願いします。（宿泊業、飲食サービス業 100～299人）
- ◆ 保育託児施設の充実だけでなく、比較的安価で安心して利用できる家事や育児の代行サービスが増えていけば、社会において活躍できる女性はより増えると考えられるので、そういったサービスの提供も期待している。（情報通信業 1,000人以上）

6 行政に望むこと

- ◆ 当社のダイバーシティ委員会は発足して間がなく、手さぐりで事を進めている状態です。行政支援として、アドバイザーやコンサルタント、セミナー、研修会等利用できる機会を増やして頂きたいです。（卸売業、小売業 500～999人）
- ◆ 介護のために離職する従業員が増えてきたきたので、介護と仕事の両立ができるような制度構築のための支援を行ってほしい。（教育、学習支援業 100～299人）
- ◆ 公共事業における入札参加資格要件に、「くるみん」「プラチナくるみん」「えるぼし」等を積極的に採用して欲しい。（学術研究、専門・技術サービス業 1,000人以上）

7 雇用環境や社会に対する要望

- ◆ 年金受給者の所得制限撤廃（シニア層の更なる活用の為）（医療、福祉 1,000人以上）
- ◆ 時差ビズなどのキャンペーンは、社会全体の意識改革につながることから、定期的実施することで、男性中心の働き方が変わり男女ともに働きやすい社会の実現につながるのではないのでしょうか。（建設業 1,000人以上）

第3章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段：実数 下段：%	全体									
	全体	性別				うち非正社員				
		男性	女性	無回答	全体	性別		女性		
全体	1,275	608	666	1	63	13	50			
	100.0 (100.0)	100.0 (47.7)	100.0 (52.2)	100.0 (0.1)	100.0 (100.0)	100.0 (20.6)	100.0 (79.4)			
年代	10代	0	0	0	0	0	0			
		0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		
	20代	156	76	80	0	5	0	5		
		12.2 (100.0)	12.5 (48.7)	12.0 (51.3)	0.0 (0.0)	7.9 (100.0)	0.0 (0.0)	10.0 (100.0)		
	30代	538	271	267	0	14	1	13		
		42.2 (100.0)	44.6 (50.4)	40.1 (49.6)	0.0 (0.0)	22.2 (100.0)	7.7 (7.1)	26.0 (92.9)		
	40代	401	182	219	0	19	4	15		
		31.5 (100.0)	29.9 (45.4)	32.9 (54.6)	0.0 (0.0)	30.2 (100.0)	30.8 (21.1)	30.0 (78.9)		
	50代	145	59	85	1	11	2	9		
		11.4 (100.0)	9.7 (40.7)	12.8 (58.6)	100.0 (0.7)	17.5 (100.0)	15.4 (18.2)	18.0 (81.8)		
60代以上	32	19	13	0	14	6	8			
	2.5 (100.0)	3.1 (59.4)	2.0 (40.6)	0.0 (0.0)	22.2 (100.0)	46.2 (42.9)	16.0 (57.1)			
無回答	3	1	2	0	0	0	0			
	0.2 -	0.2 -	0.3 -	0.0 -	0.0 -	0.0 -	0.0 -			

(2) 勤務先の業種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,275	608	666	1
	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	95	45	50	0
	7.5	7.4	7.5	0.0
製造業	170	84	86	0
	13.3	13.8	12.9	0.0
情報通信業	100	51	49	0
	7.8	8.4	7.4	0.0
運輸業、郵便業	91	44	47	0
	7.1	7.2	7.1	0.0
卸売業、小売業	142	72	70	0
	11.1	11.8	10.5	0.0
金融業、保険業	66	35	31	0
	5.2	5.8	4.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	20	10	10	0
	1.6	1.6	1.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	18	15	0
	2.6	3.0	2.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	33	17	16	0
	2.6	2.8	2.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	5	0
	0.6	0.5	0.8	0.0
教育、学習支援業	82	43	39	0
	6.4	7.1	5.9	0.0
医療、福祉	199	88	110	1
	15.6	14.5	16.5	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	163	75	88	0
	12.8	12.3	13.2	0.0
その他	67	22	45	0
	5.3	3.6	6.8	0.0
無回答	6	1	5	0
	0.5	0.2	0.8	0.0

(3) 勤務先の企業規模

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,275	608	666	1
	100.0	100.0	100.0	100.0
30～99人	239	114	125	0
	18.7	18.8	18.8	0.0
100～299人	343	163	180	0
	26.9	26.8	27.0	0.0
300～499人	117	47	70	0
	9.2	7.7	10.5	0.0
500～999人	177	92	85	0
	13.9	15.1	12.8	0.0
1,000人以上	387	187	199	1
	30.4	30.8	29.9	100.0
無回答	12	5	7	0
	0.9	0.8	1.1	0.0

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,275 100.0	608 100.0	666 100.0	1 100.0
専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	220 17.3	122 20.1	98 14.7	0 0.0
事務職（経理事務、オペレーター等）	735 57.6	270 44.4	464 69.7	1 100.0
営業職	89 7.0	70 11.5	19 2.9	0 0.0
販売・サービス職（店員等）	59 4.6	34 5.6	25 3.8	0 0.0
技能・労務職（運転手、作業員等）	51 4.0	36 5.9	15 2.3	0 0.0
管理職（課長相当職以上）	59 4.6	46 7.6	13 2.0	0 0.0
その他	57 4.5	29 4.8	28 4.2	0 0.0
無回答	5 0.4	1 0.2	4 0.6	0 0.0

(5) 回答者の勤続年数

上段：実数 下段：%	合計	勤続年数					
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	1,275 100.0	81 6.4	122 9.6	435 34.1	456 35.8	178 14.0	3 0.2
男性	608 100.0	34 5.6	55 9.0	213 35.0	217 35.7	86 14.1	3 0.5
女性	666 100.0	47 7.1	67 10.1	221 33.2	239 35.9	92 13.8	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(6) 回答者の役職

上段：実数 下段：%	合計	役職						
		役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1,275 100.0	656 51.5	288 22.6	187 14.7	75 5.9	17 1.3	39 3.1	13 1.0
男性	608 100.0	245 40.3	145 23.8	123 20.2	61 10.0	14 2.3	12 2.0	8 1.3
女性	666 100.0	410 61.6	143 21.5	64 9.6	14 2.1	3 0.5	27 4.1	5 0.8
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(7) 回答者の雇用形態

上段：実数 下段：%	合計	雇用形態			
		正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体	1,275 100.0	1,202 94.3	36 2.8	27 2.1	10 0.8
男性	608 100.0	587 96.5	5 0.8	8 1.3	8 1.3
女性	666 100.0	614 92.2	31 4.7	19 2.9	2 0.3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段：実数 下段：%	合計	1か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全 体	1,275 100.0	246 19.3	390 30.6	255 20.0	303 23.8	50 3.9	20 1.6	11 0.9
男性	608 100.0	53 8.7	157 25.8	134 22.0	201 33.1	40 6.6	18 3.0	5 0.8
女性	666 100.0	193 29.0	233 35.0	120 18.0	102 15.3	10 1.5	2 0.3	6 0.9
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段：実数 下段：%	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						無回答
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	
全 体	1,275 100.0	107 8.4	272 21.3	340 26.7	270 21.2	219 17.2	51 4.0	16 1.3
男性	608 100.0	52 8.6	165 27.1	183 30.1	117 19.2	66 10.9	17 2.8	8 1.3
女性	666 100.0	55 8.3	106 15.9	157 23.6	153 23.0	153 23.0	34 5.1	8 1.2
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(10) 配偶者の有無

上段：実数 下段：%	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全 体	1,275 100.0	791 62.0	479 37.6	5 0.4
男性	608 100.0	420 69.1	184 30.3	4 0.7
女性	666 100.0	371 55.7	294 44.1	1 0.2
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

(11) 子どもの有無

上段：実数 下段：%	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生以上	いない	無回答
全 体	1,275 100.0	366 28.7	117 9.2	183 14.4	594 46.6	15 1.2
男性	608 100.0	202 33.2	64 10.5	75 12.3	257 42.3	10 1.6
女性	666 100.0	164 24.6	53 8.0	107 16.1	337 50.6	5 0.8
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段：実数 下段：%	合計	労働組合の有無				
		あって加入している	あるが加入していない	ない	わからない	無回答
全 体	1,275 100.0	363 28.5	167 13.1	635 49.8	87 6.8	23 1.8
男性	608 100.0	165 27.1	87 14.3	308 50.7	38 6.3	10 1.6
女性	666 100.0	198 29.7	80 12.0	326 48.9	49 7.4	13 2.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

8項目中4項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

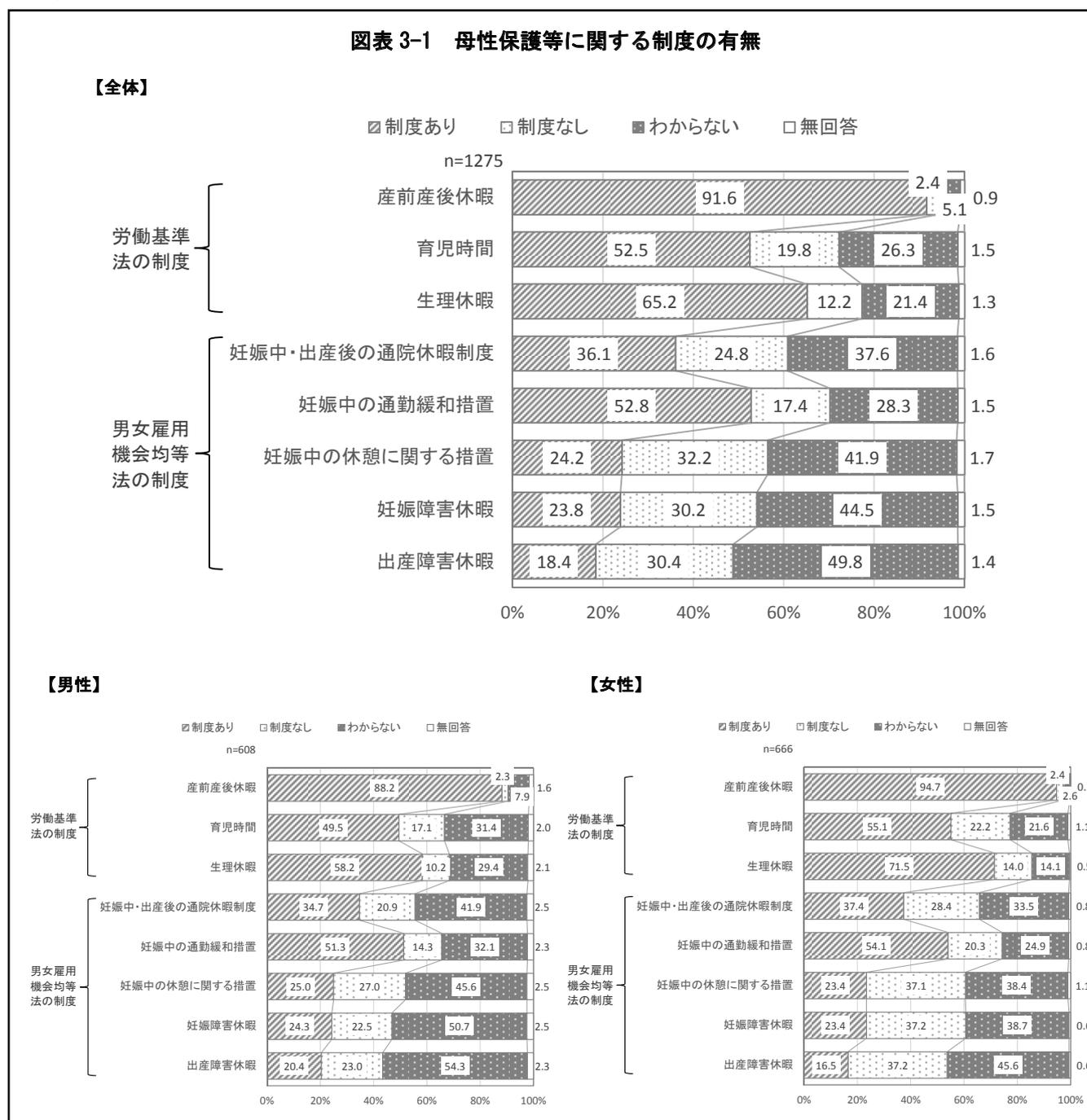
職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(91.6%)、「生理休暇」(65.2%)、「育児時間」(52.5%)となっている。

男女雇用均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(52.8%)の割合が高い。これ以外の4つの項目については、「わからない」の割合が3割以上を占めており、制度の有無についてあまり知られていないことがわかる。

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。

(図表 3-1)

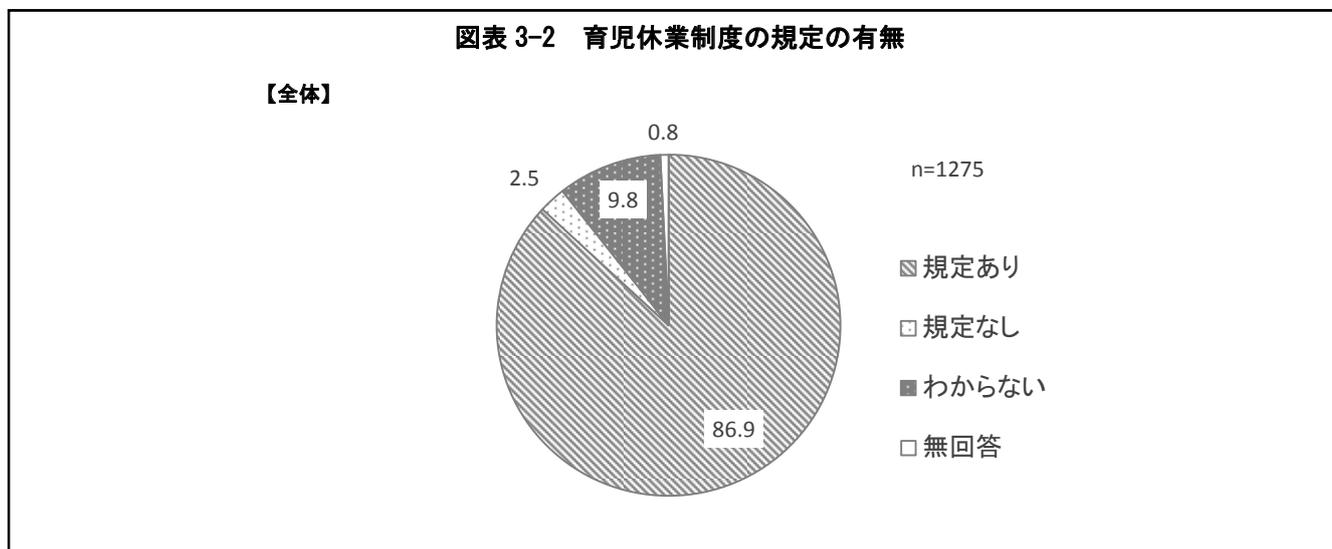


Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業制度の規定の有無

育児休業の規定がある職場は8割半ば

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは86.9%、「規定なし」は2.5%、「わからない」は9.8%となっている。(図表3-2)

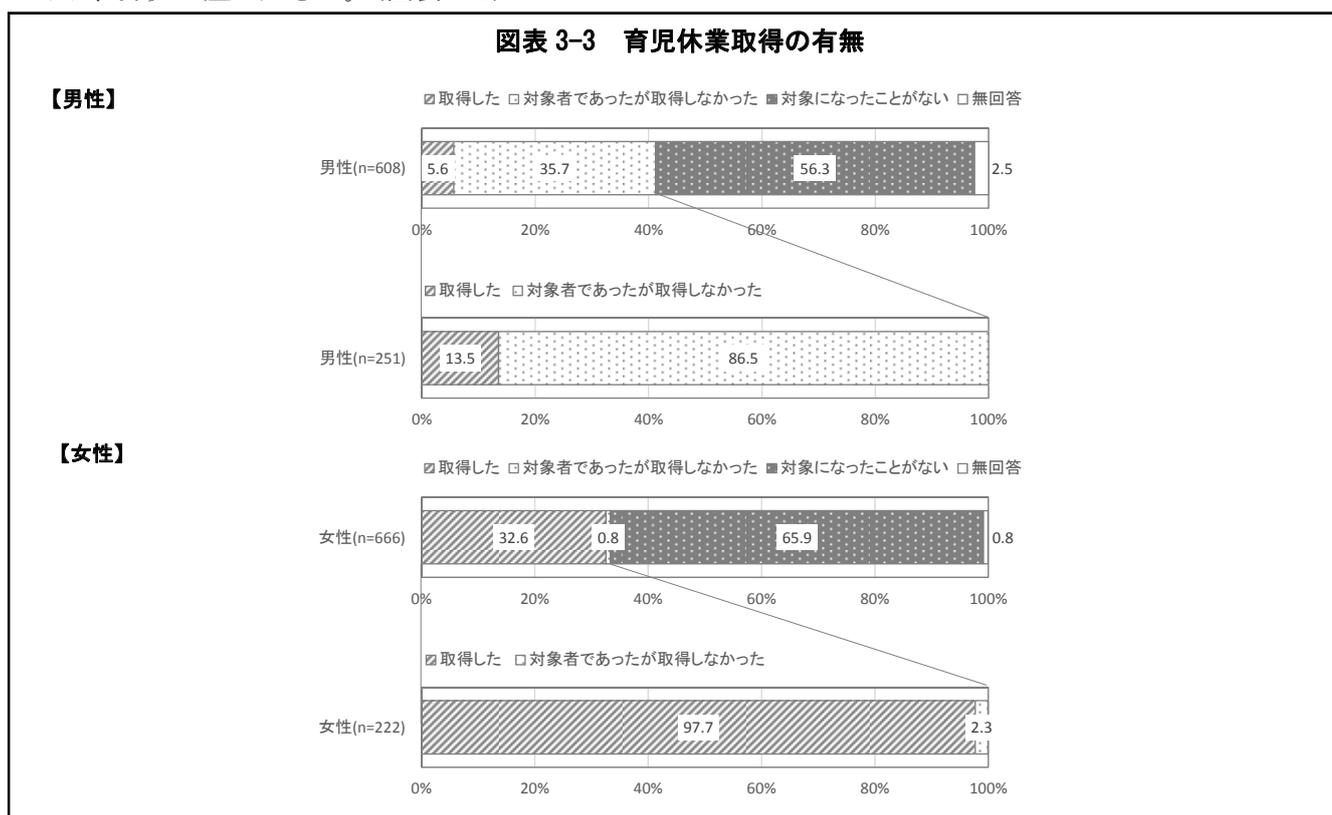


2 育児休業取得の有無

女性の取得率97.7%に対して、男性の取得率は13.5%と男女差が大きい

育児休業取得の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性41.3%（「取得した」(5.6%) + 「取得しなかった」(35.7%)）、女性は33.4%（同様に(32.6%) + (0.8%)）である。

育児休業対象者(男性n=251、女性n=222)のうち、休業を取得したことがあるのは、男性13.5%、女性97.7%であり、男女の差が大きい。(図表3-3)

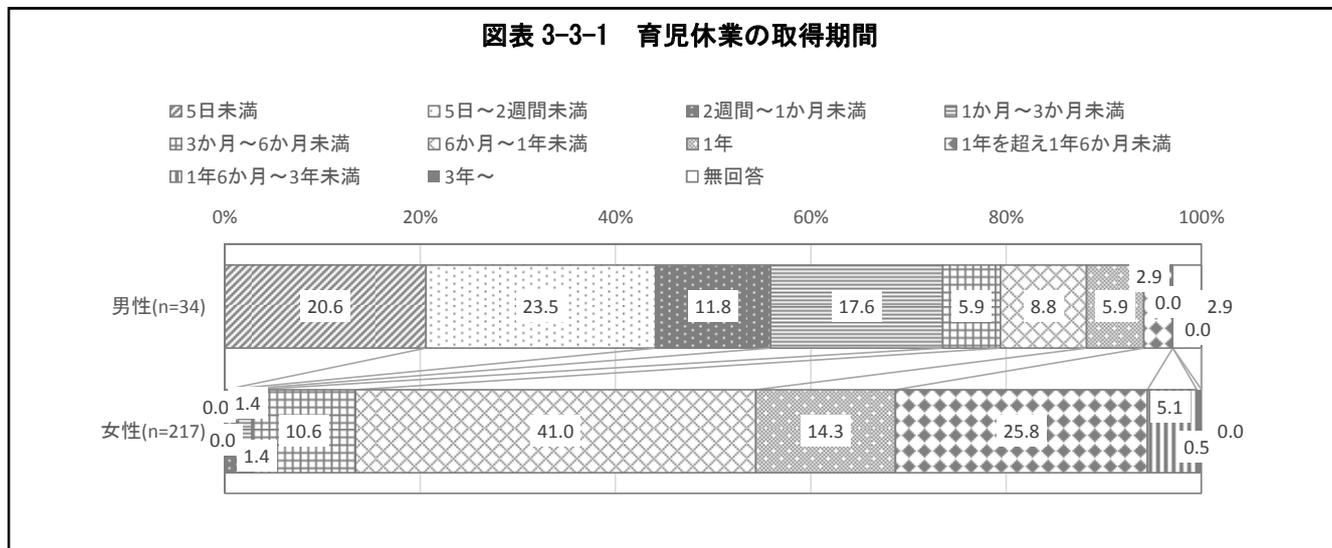


2-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「5日～2週間未満」が最も高い

育児休業取得者（男性：n=34、女性：n=217）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「5日～2週間未満」（23.5%）が最も高く、次いで「5日未満」（20.6%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（41.0%）が最も高く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（25.8%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がみられる。（図表 3-3-1）

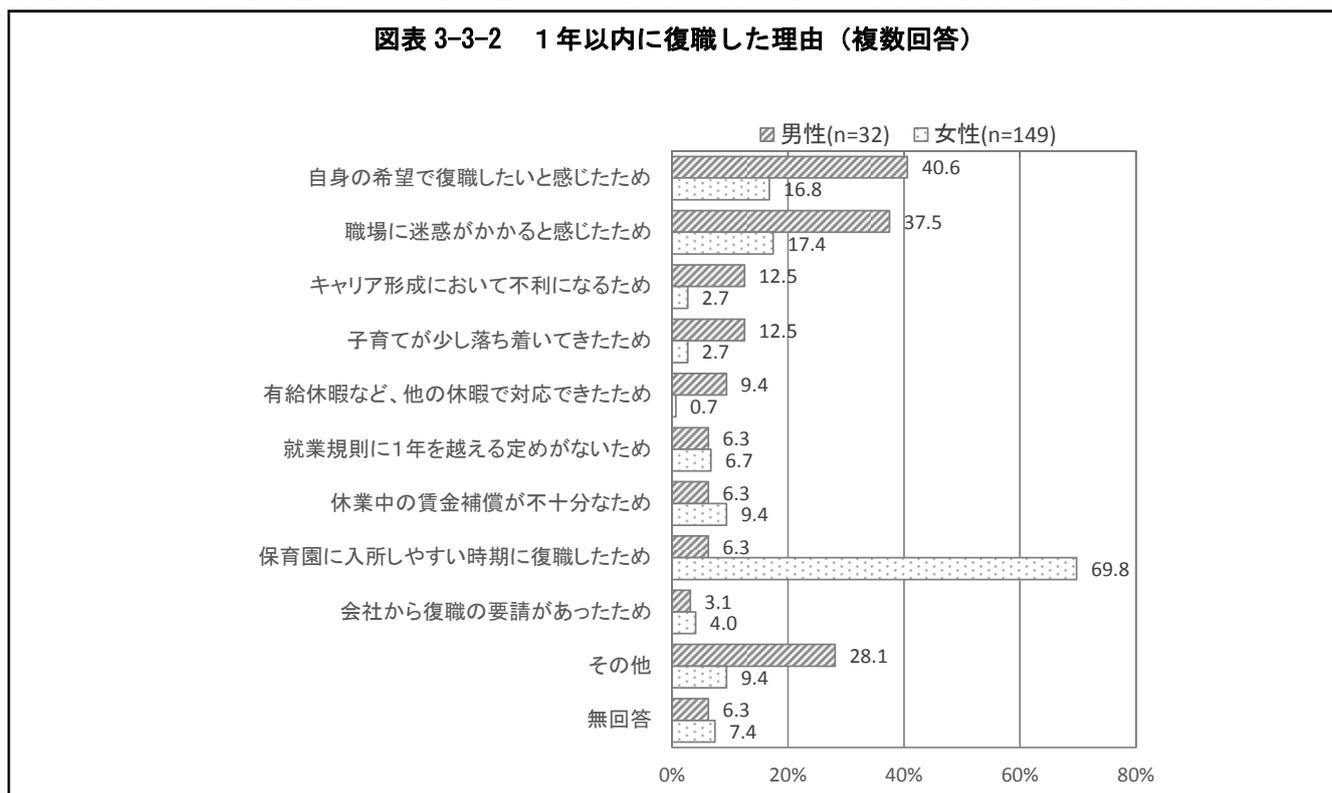


2-2 1年以内に復職した理由（複数回答）

男性は「自身の希望で復職したいと感じたため」、女性は「保育所に入所しやすい時期に復職したため」が最も高い

育児休業取得者で1年以内に復職した理由をたずねた。

男性では「自身の希望で復職したいと感じたため」（40.6%）が最も高く、次いで「職場に迷惑がかかると感じたため」（37.5%）となっている。女性では「保育所に入所しやすい時期に復職したため」（69.8%）が最も高く、次いで「職場に迷惑がかかると感じたため」（17.4%）となっており、男女の意識が異なる。（図表 3-3-2）

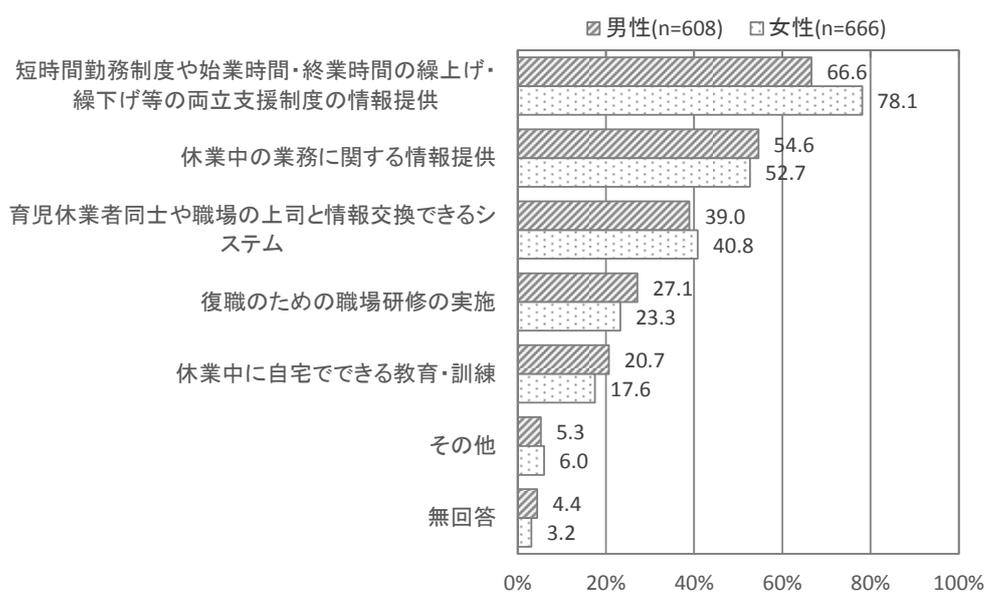


3 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男女とも「両立支援制度の情報提供」の割合が最も高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。男女とも5項目の順位は同じで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰り上げ・繰り下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多く、男性66.6%、女性78.1%となっている。次いで、「休業中の業務に関する情報提供」が男性54.6%、女性52.7%、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」男性39.0%、女性40.8%となっている。（図表3-4）

図表 3-4 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

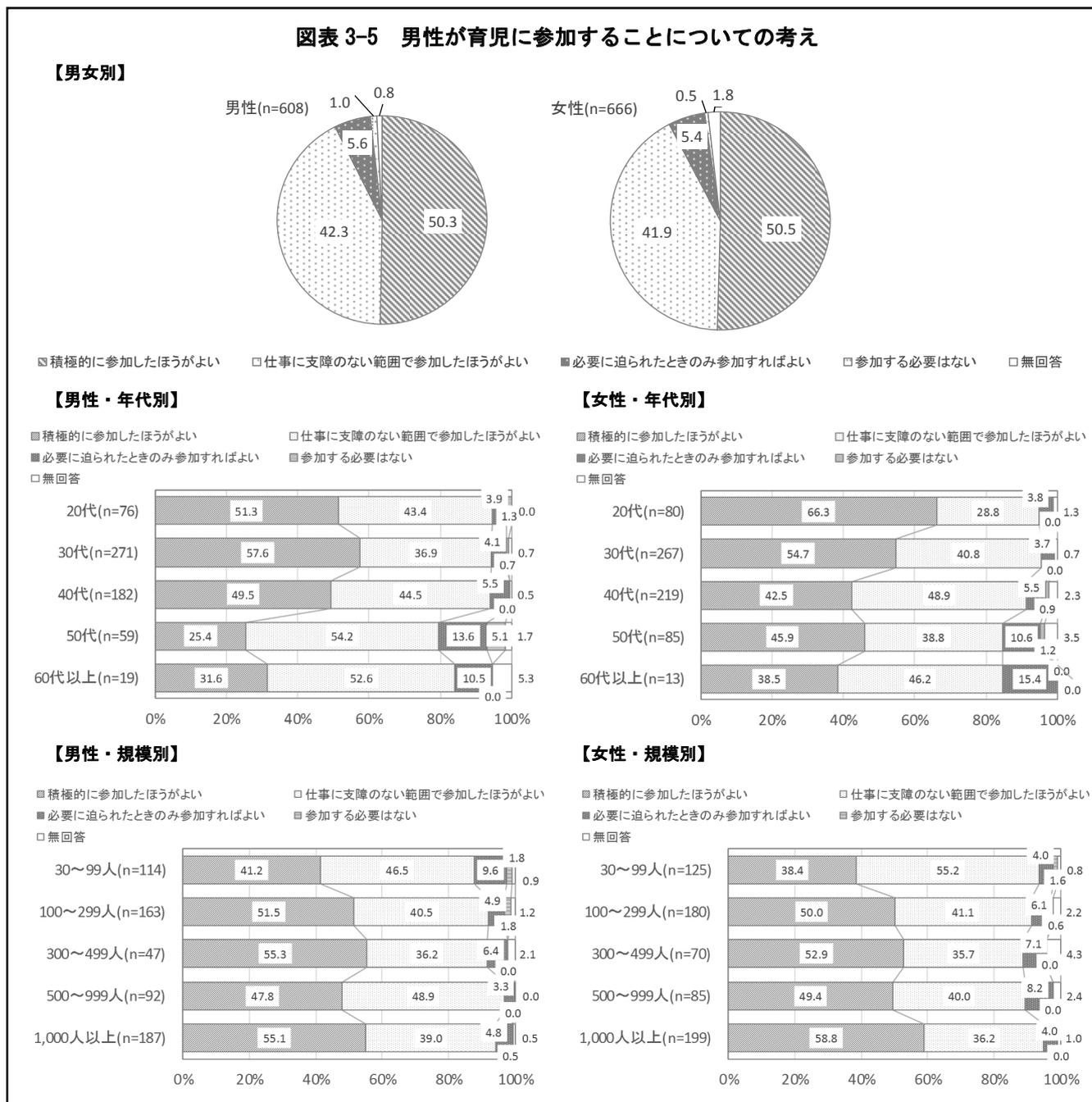


4 男性が育児に参加することについての考え

男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も高い

男性の育児参加への考えをたずねた。男性は「積極的に参加した方がよい」(50.3%)、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(42.3%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(5.6%)の順、女性は「積極的に参加した方がよい」(50.5%)、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(41.9%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(5.4%)の順となっている。

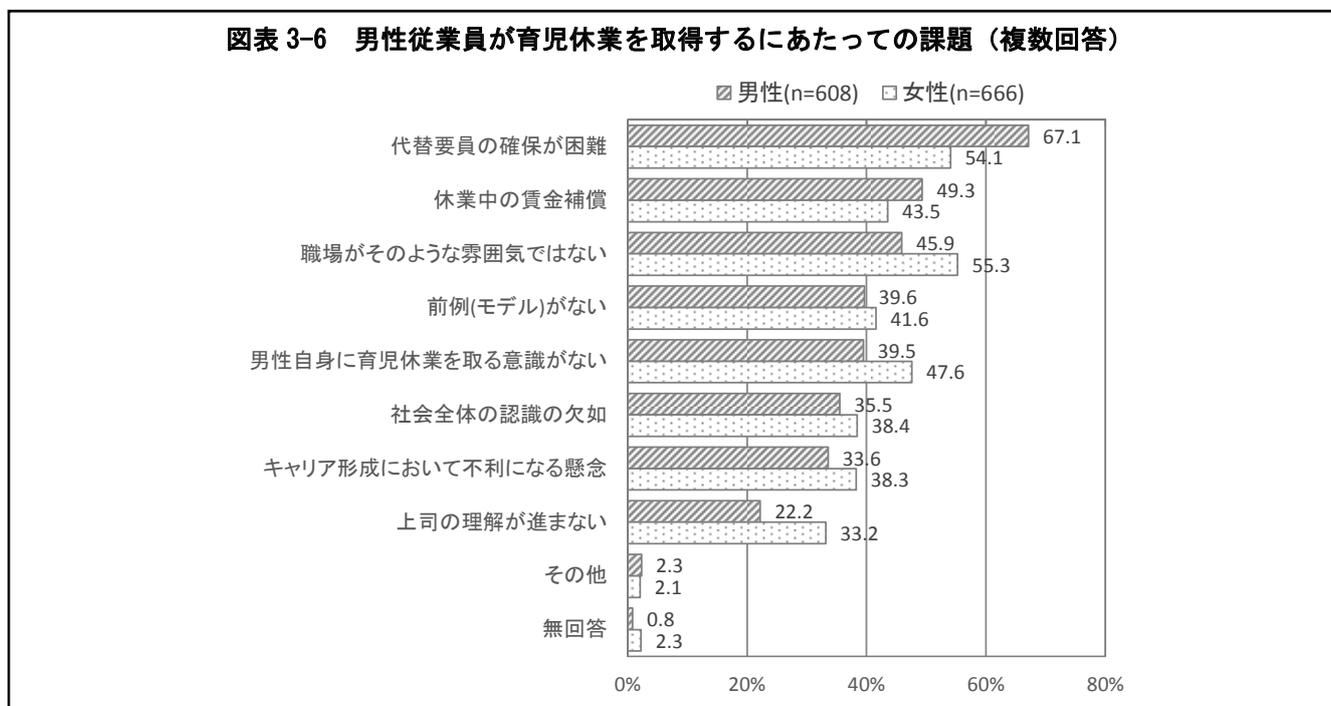
年代別にみると、男性は30代、女性では20代で「積極的に参加した方がよい」と考えている割合が最も高くなっている。規模別でみると、男女ともに規模が大きくなるにしたがい「積極的に参加したほうがよい」の割合が高くなる傾向がみられる。(図表3-5)



5 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題（複数回答）

男性は「代替要員の確保が困難」、女性は「職場がそのような雰囲気ではない」が最も高い

男性の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。男性では「代替要員の確保が困難」（67.1%）、「休業中の賃金補償」（49.3%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（45.9%）、女性では「職場がそのような雰囲気ではない」（55.3%）、「代替要員の確保が困難」（54.1%）、「男性自身に育児休業を取る意識がない」（47.6%）、の順に割合が高い。（図表 3-6）

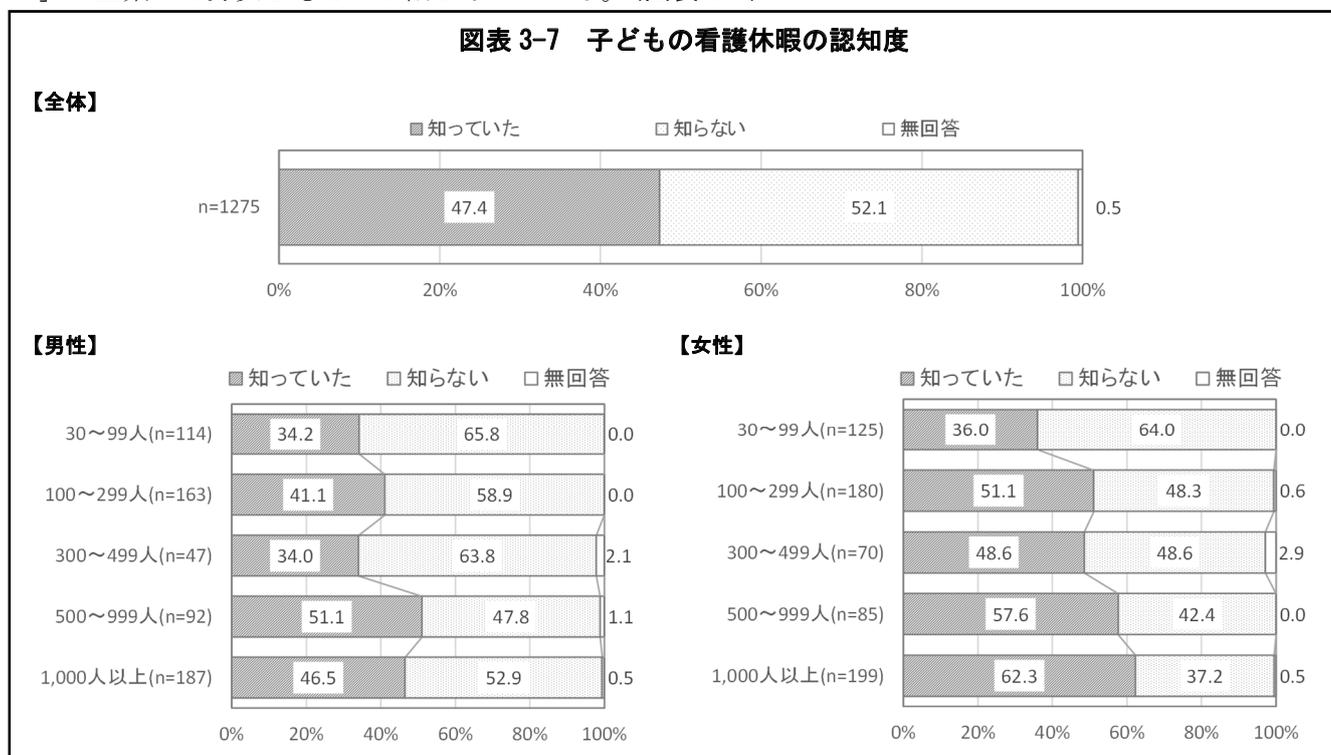


6 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が5割前半

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知らない」が52.1%と半数を超えており、「知っていた」(47.4%)を上回っている。

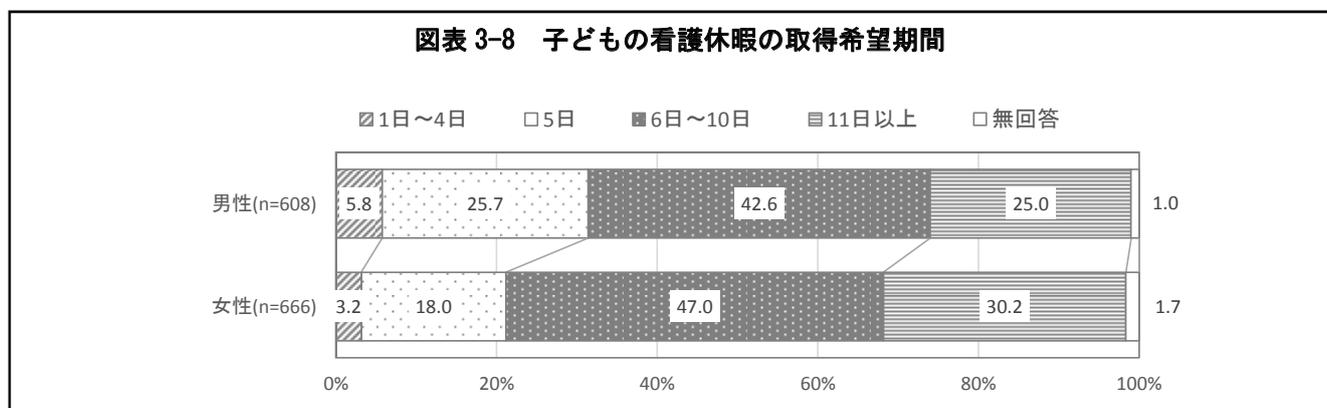
規模別にみると「知っていた」割合は、男女とも「30～99人」の企業では3割台であるのに対し、「500人以上」の企業では男女とも4～6割となっている。(図表3-7)



7 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女とも「6～10日」を希望する人が最も多い

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねた。男女とも「6日～10日」(男性42.6%、女性47.0%)が最も割合が高い。以下、男性では「5日」(25.7%)、「11日以上」(25.0%)の順、女性では「11日以上」(30.2%)、「5日」(18.0%)となっており、男女とも法律で定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図表3-8)

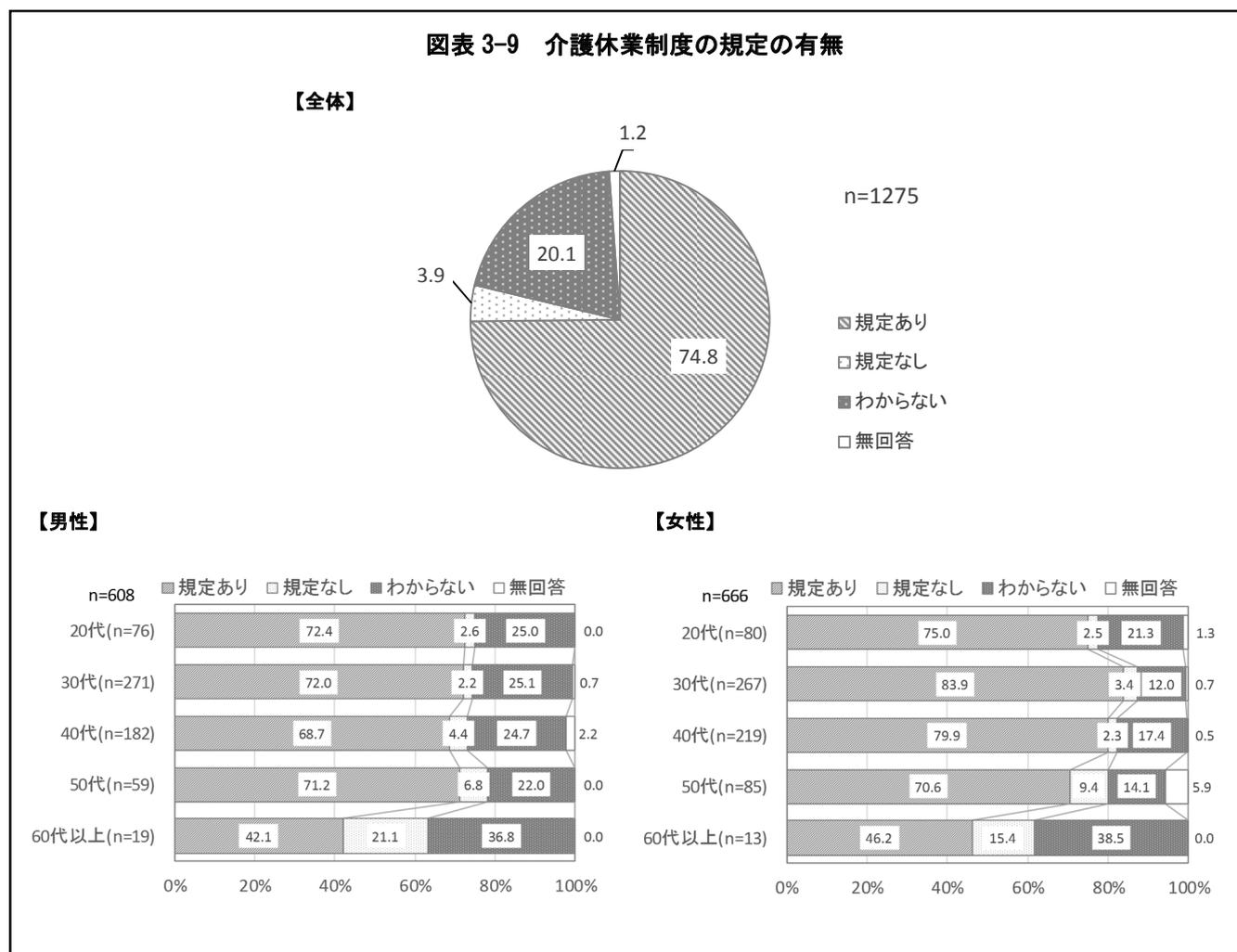


8 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は7割半ば

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは74.8%、「規定なし」は3.9%、「わからない」は20.1%となっている。

年代別にみると、「規定あり」の割合は、男女とも60代未満は6割以上であるのに対し、60代以上の年代では「規定あり」の割合が5割未満となっている。(図表3-9)

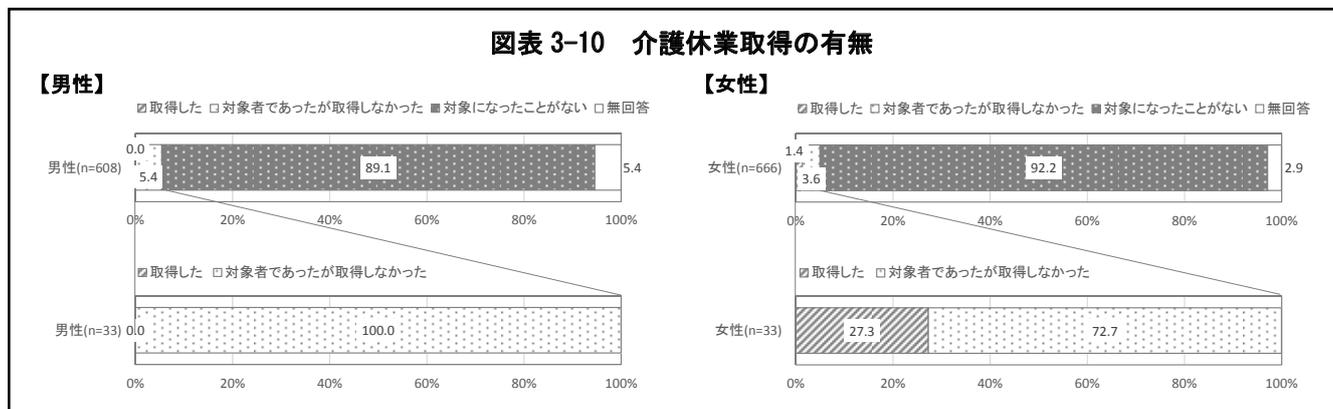


9 介護休業取得の有無

男女とも介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は5.4%（取得した(0.0%) + 取得しなかった(5.4%)）、女性は5.0%（同様に(1.4%) + (3.6%)）であった。

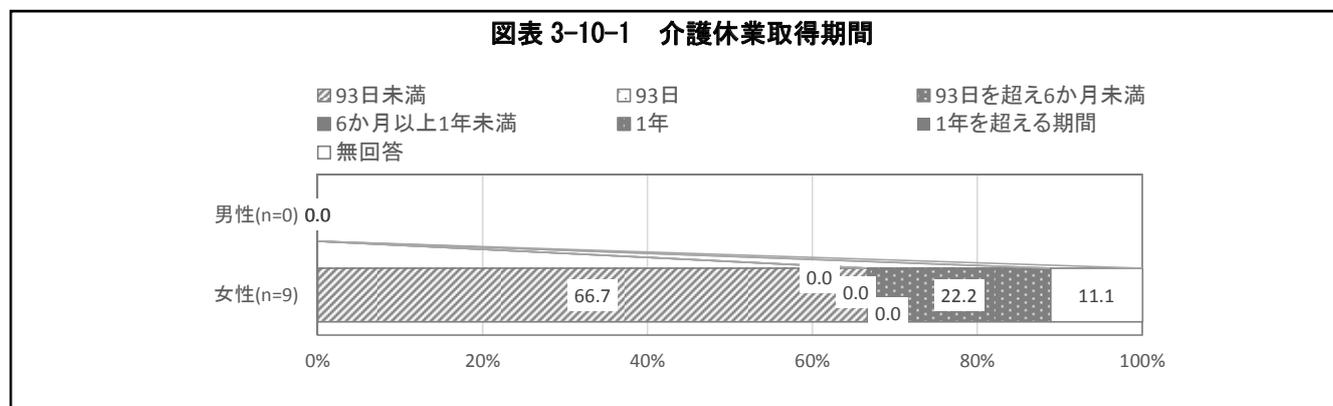
介護休業対象者（男性：n=33、女性：n=33）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性0.0%（0名）、女性27.3%（9名）であった。（図表3-10）



9-1 介護休業取得期間

「93日未満」6名、「1年」2名、「無回答」1名

介護休業を取得したと回答した者（男性：n=0、女性：n=9）に、取得期間をたずねた。女性は「93日未満」が6名、「1年」が2名、「無回答」が1名となっている。（図表3-10-1）

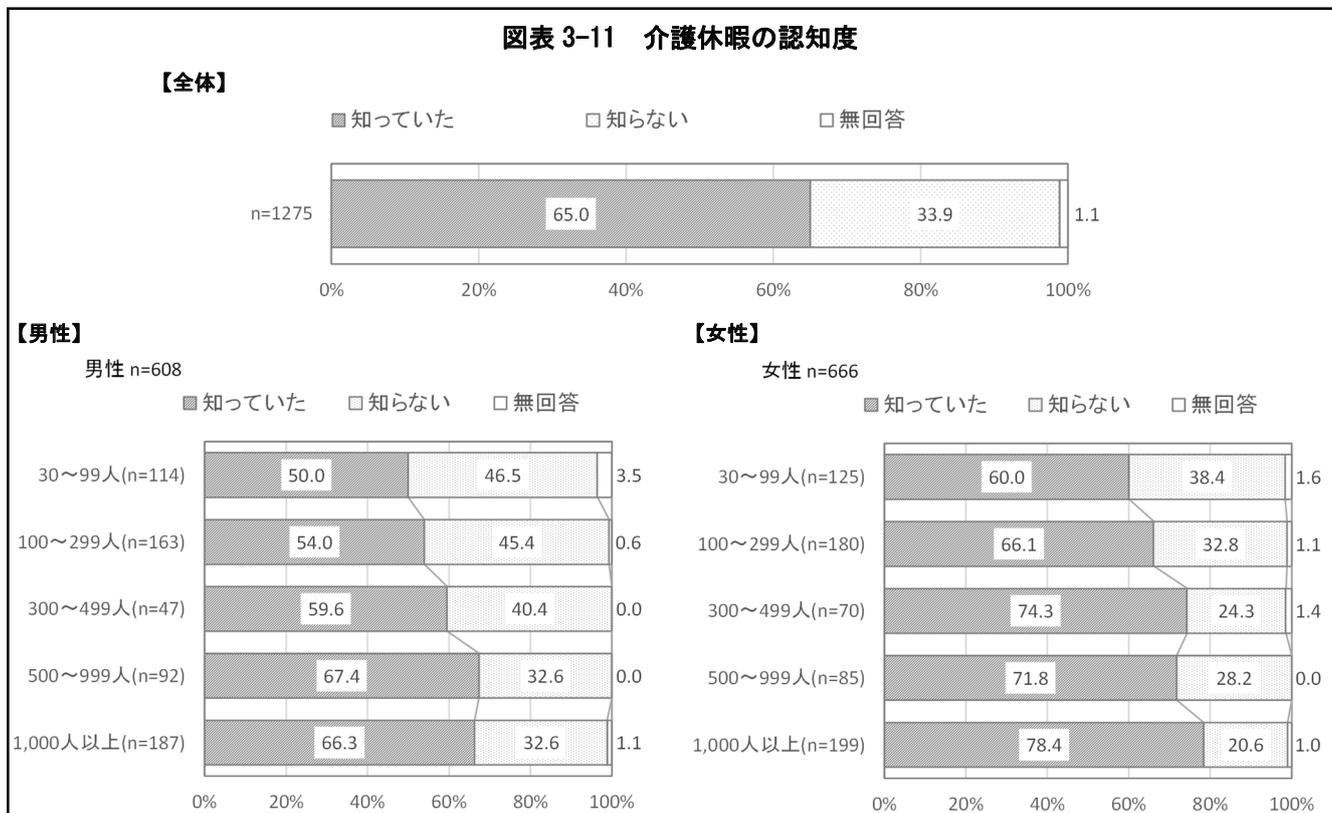


10 介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」従業員は6割半ば

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が65.0%と過半数を超えている。

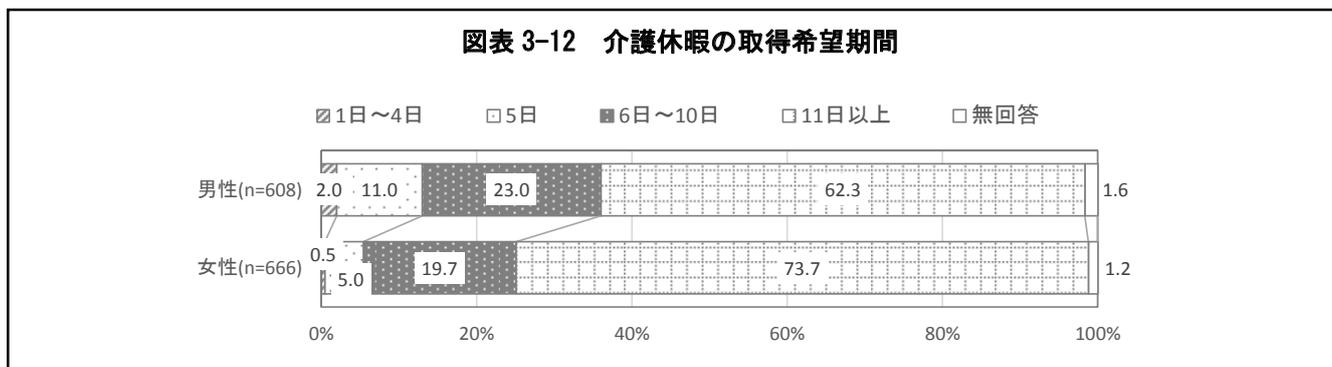
規模別にみると、「知っていた」の割合は、「30～99人」の企業では、男性では5割、女性では6割であるのに対し、「500人以上」の企業では、男女ともに6割半ば以上となっている。（図表3-11）



11 介護休暇の取得希望期間

男女とも「11日以上」が最も割合が高い

介護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11日以上」（男性：62.3%、女性：73.7%）が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男女とも、「6日～10日」（男性：23.0%、女性：19.7%）、「5日」（男性：11.0%、女性：5.0%）となっている。男女とも、法律に定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表3-12）

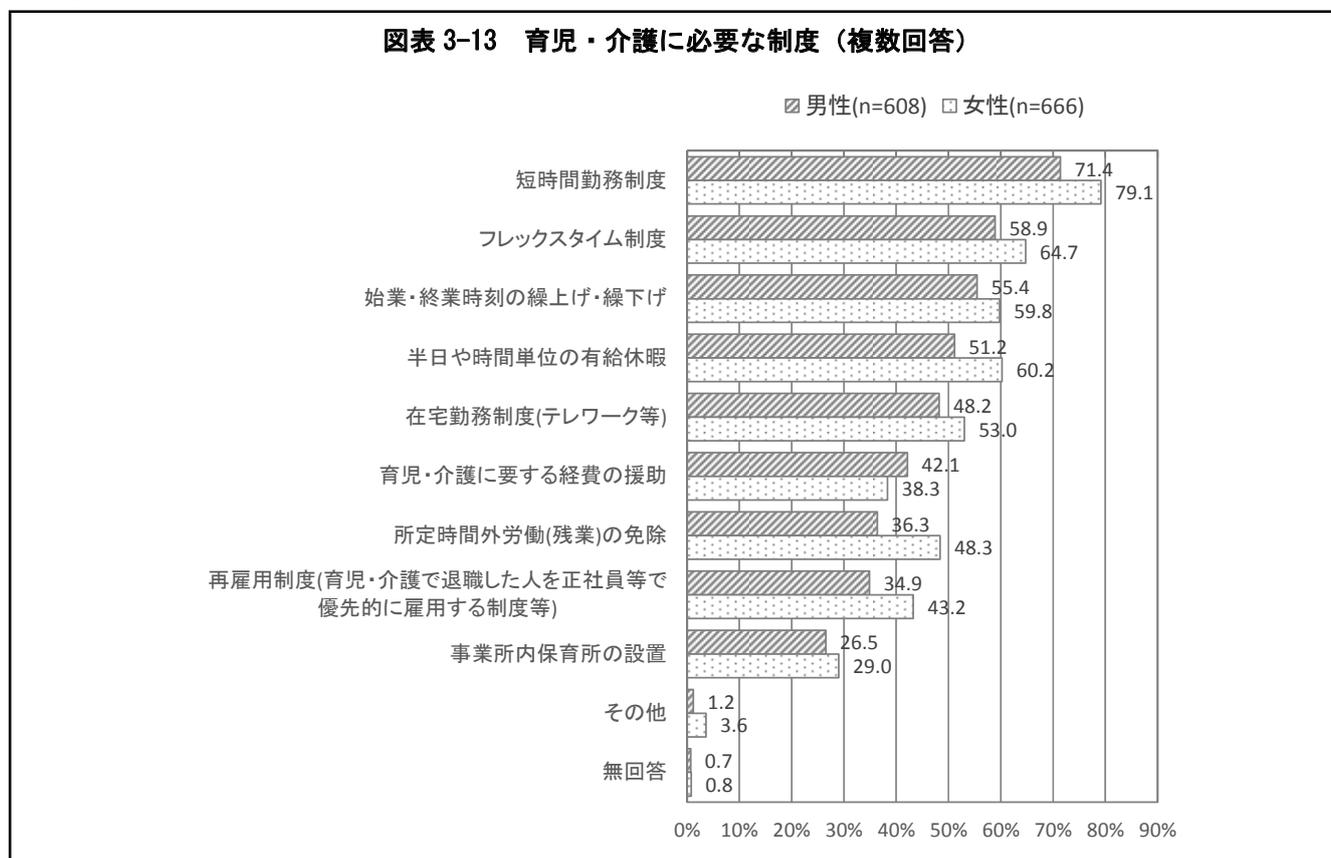


1.2 育児・介護に必要な制度（複数回答）

男女とも「短時間勤務制度」の割合が最も高い

育児・介護に必要な制度をたずねた。男女とも「短時間勤務制度」が最も高く、男性71.4%、女性79.1%となっている。次いで、男性は「フレックスタイム制度」(58.9%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(55.4%)の順、女性は「フレックスタイム制度」(64.7%)、「半日や時間単位の有給休暇」(60.2%)の順となっている。

(図表 3-13)



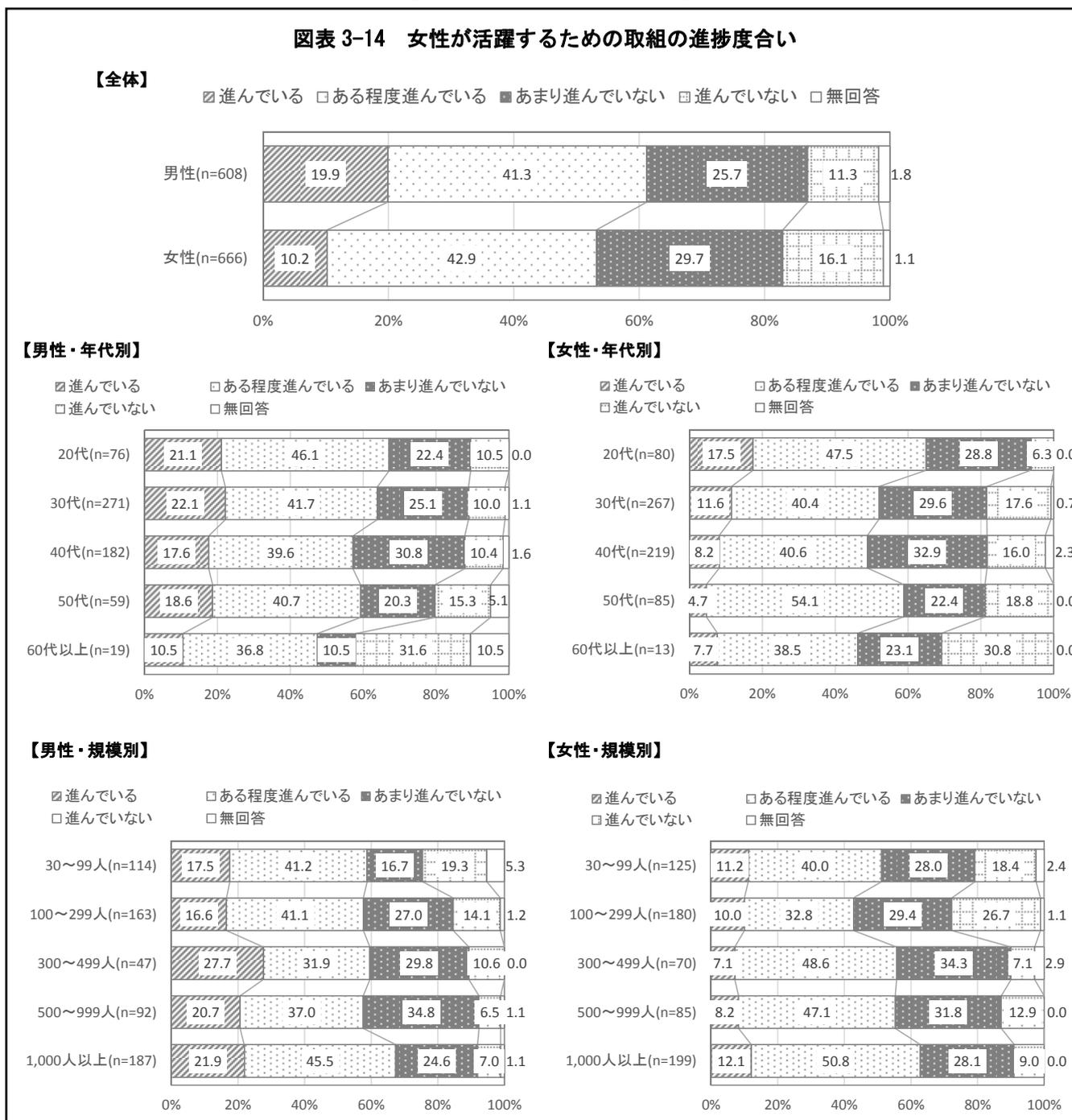
Ⅲ 女性活躍推進法に関する事項

1 女性が活躍するための取組の進捗度合い

男性は「ある程度進んでいる」が約4割、女性は「ある程度進んでいる」が4割前半

女性が活躍するための取組の進捗度をたずねた。男女とも「ある程度進んでいる」が男性41.3%、女性42.9%で最も高くなっている。

年代別にみると、男性は20代、30代、50代で「ある程度進んでいる」が4割以上、女性では60代以上を除くすべての年代で「ある程度進んでいる」が4割以上となっている。(図表3-14)

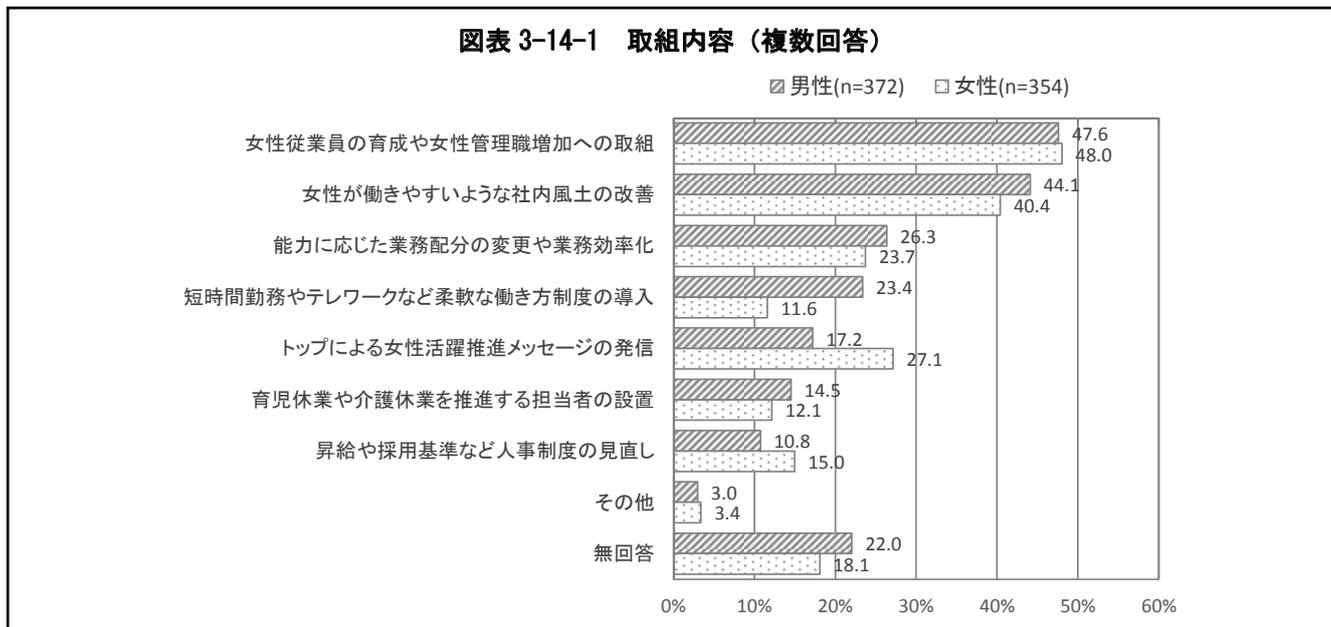


「従業員調査結果」

1-1 女性が活躍するための取組の内容（複数回答）

男女とも「女性従業員の育成や女性管理職増加への取組」が4割後半

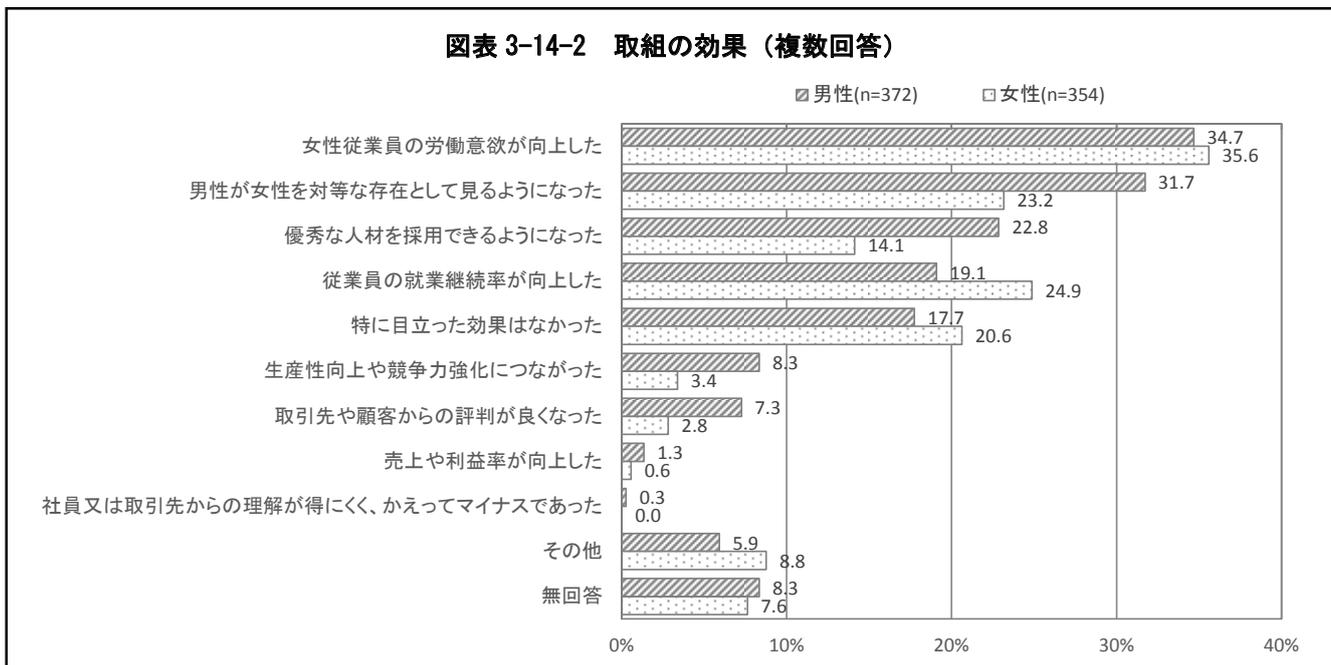
「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した従業員（男性：n=372、女性：n=354）に、女性が活躍するための取組の内容についてたずねた。男女ともに「女性従業員の育成や女性管理職増加への取組」（男性：47.6%、女性：48.0%）が最も高く、次いで「女性が働きやすいような社内風土の改善」（男性：44.1%、女性：40.4%）となっている。（図表 3-14-1）



1-2 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）

男女とも「女性従業員の労働意欲が向上した」が3割半ば

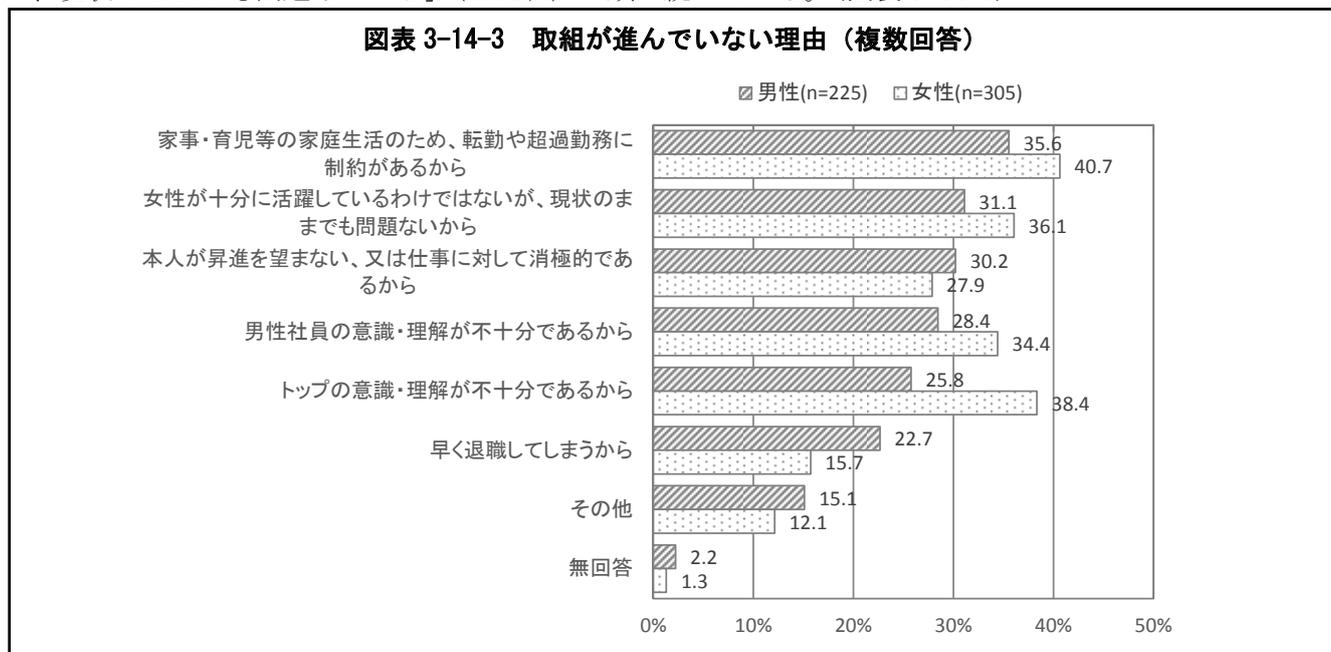
「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した従業員（男性：n=372、女性：n=354）に、女性が活躍するための取組を実施した効果についてたずねた。男女ともに「女性従業員の労働意欲が向上した」（男性：34.7%、女性：35.6%）が最も高かった。次いで、男性では「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（31.7%）、「優秀な人材を採用できるようになった」（22.8%）の順、女性では「従業員の就業継続率が向上した」（24.9%）、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（23.2%）の順で続いている。（図表 3-14-2）



1-3 女性の活躍への取組が進んでいない理由（複数回答）

男女ともに「家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから」が最も高い

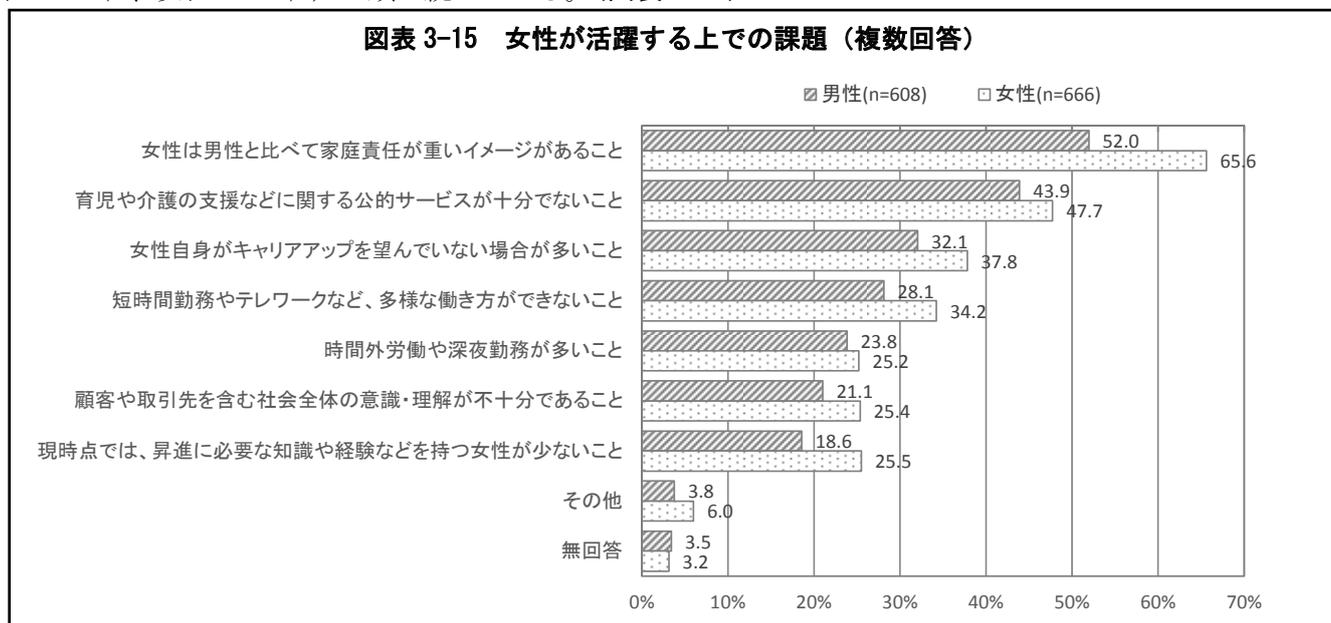
「あまり進んでいない」、「進んでいない」と回答した従業員（男性：n=225、女性：n=305）に、取組が進んでいない理由についてたずねた。男女ともに「家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから」（男性：35.6%、女性：40.7%）が最も高く、以下、男性は「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから」（31.1%）、「本人が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」（30.2%）の順、女性は「トップの意識・理解が不十分であるから」（38.4%）、「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから」（36.1%）の順で続いている。（図表 3-14-3）



2 女性が活躍する上での課題（複数回答）

男女とも「女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること」が高い

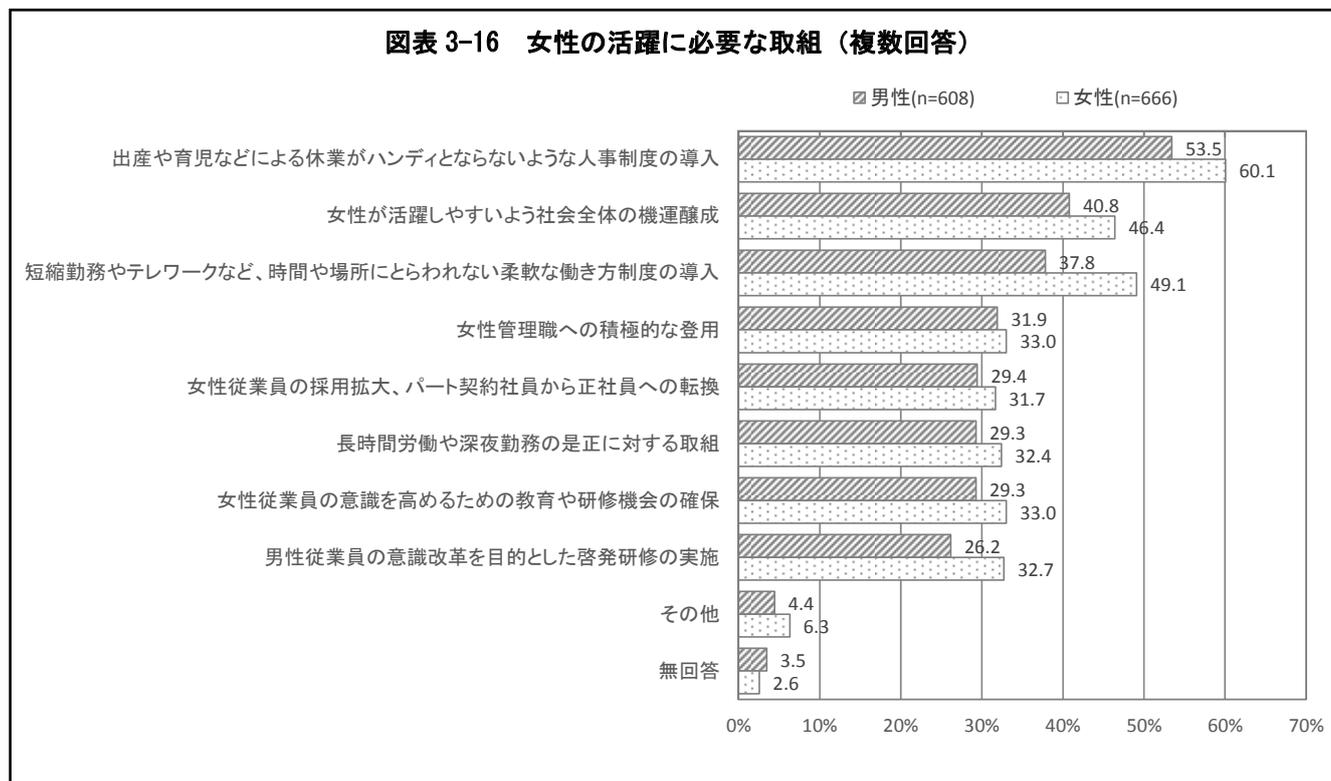
女性が活躍する上での課題については、男女とも「女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること」（男性：52.0%、女性：65.6%）が最も高く、これに「育児や介護の支援などに関する公的サービスが十分でないこと」（男性：43.9%、女性：47.7%）、「女性自身がキャリアアップを望んでいない場合が多いこと」（男性：32.1%、女性：37.8%）の順で続いている。（図表 3-15）



3 女性が活躍する上で必要な取組（複数回答）

男女とも「出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入」が高い

女性が活躍する上で必要な取組については、男女とも「出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入」（男性:53.5%、女性:60.1%）が最も高く、これに、男性では「女性が活躍しやすいよう社会全体の機運醸成」（40.8%）、「短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入」（37.8%）の順、女性では「短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入」（49.1%）、「女性が活躍しやすいよう社会全体の機運醸成」（46.4%）の順で続いている。（図表 3-16）



4 管理職になることについて

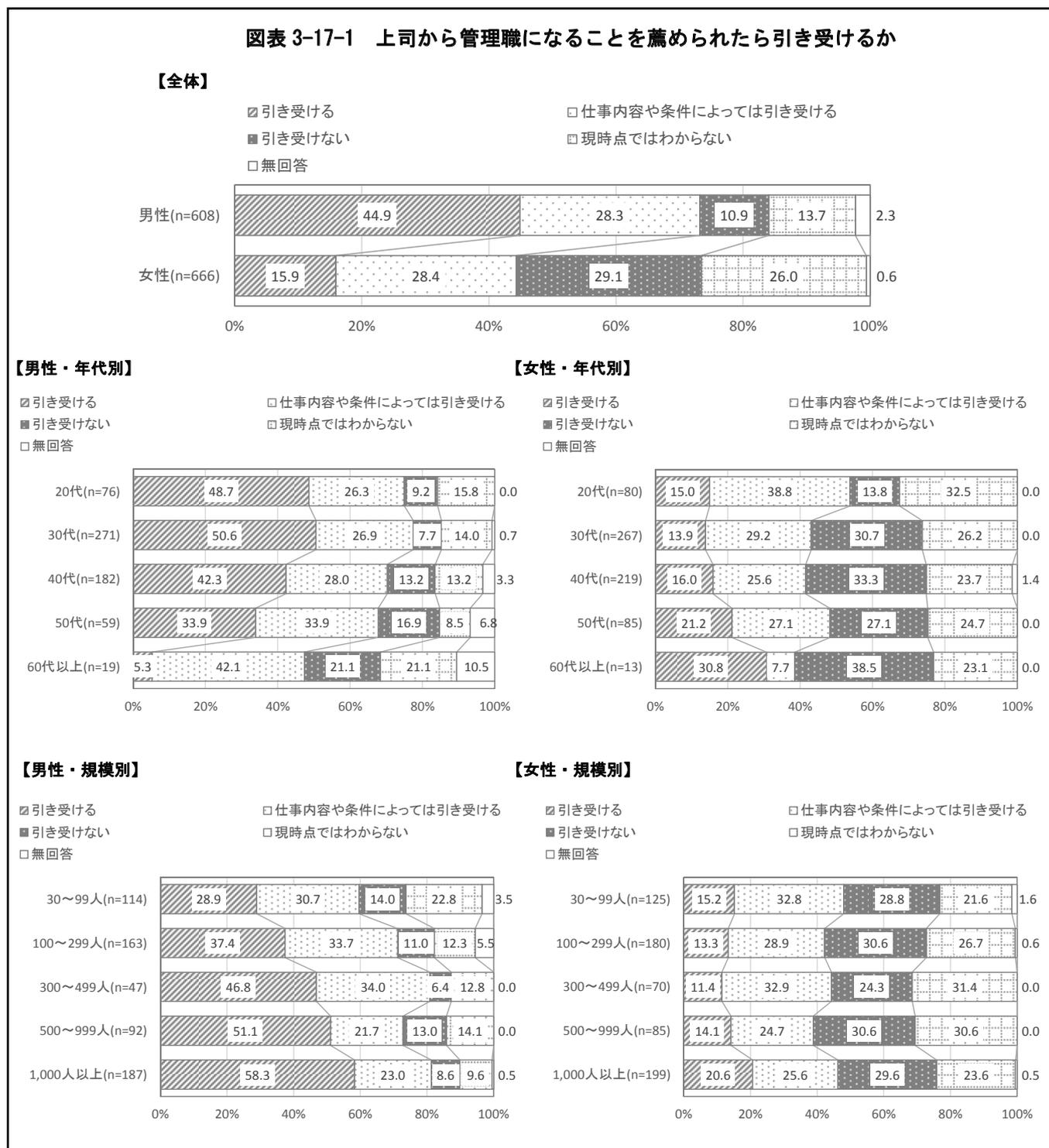
4-1 上司から管理職になることを薦められたら引き受けるか

男性は「引き受ける」が4割半ば、女性は「引き受けない」が約3割で高い

上司から管理職になることを進められたら引き受けるかについてたずねたところ、男性では「引き受ける」が44.9%で最も高いのに対し、女性では、「引き受けない」が29.1%で最も高かった。次いで、男女とも「仕事内容や条件によっては引き受ける」（男性:28.3%、女性:28.4%）となっている。

年代別にみると、男性では30代以上で年代が高くなるにしたがい「引き受ける」の割合が減少傾向を示しているのに対し、女性では年代が高くなるにしたがい増加傾向を示している。一方で、「引き受けない」の割合も男女で年代が高くなるにしたがい増加傾向がみられる。（図表 3-17-1）

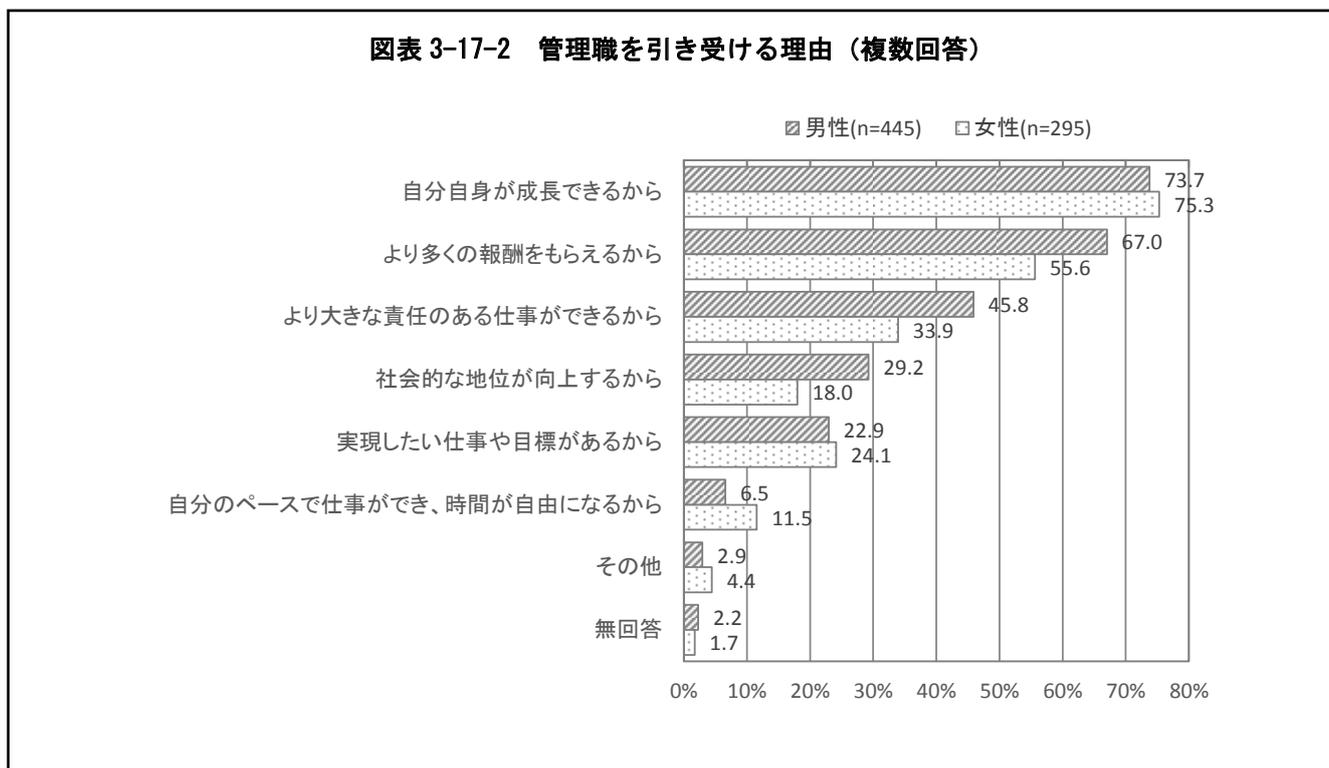
図表 3-17-1 上司から管理職になることを薦められたら引き受けるか



4-2 管理職を引き受ける理由（複数回答）

男女とも「自分自身が成長できるから」が7割以上

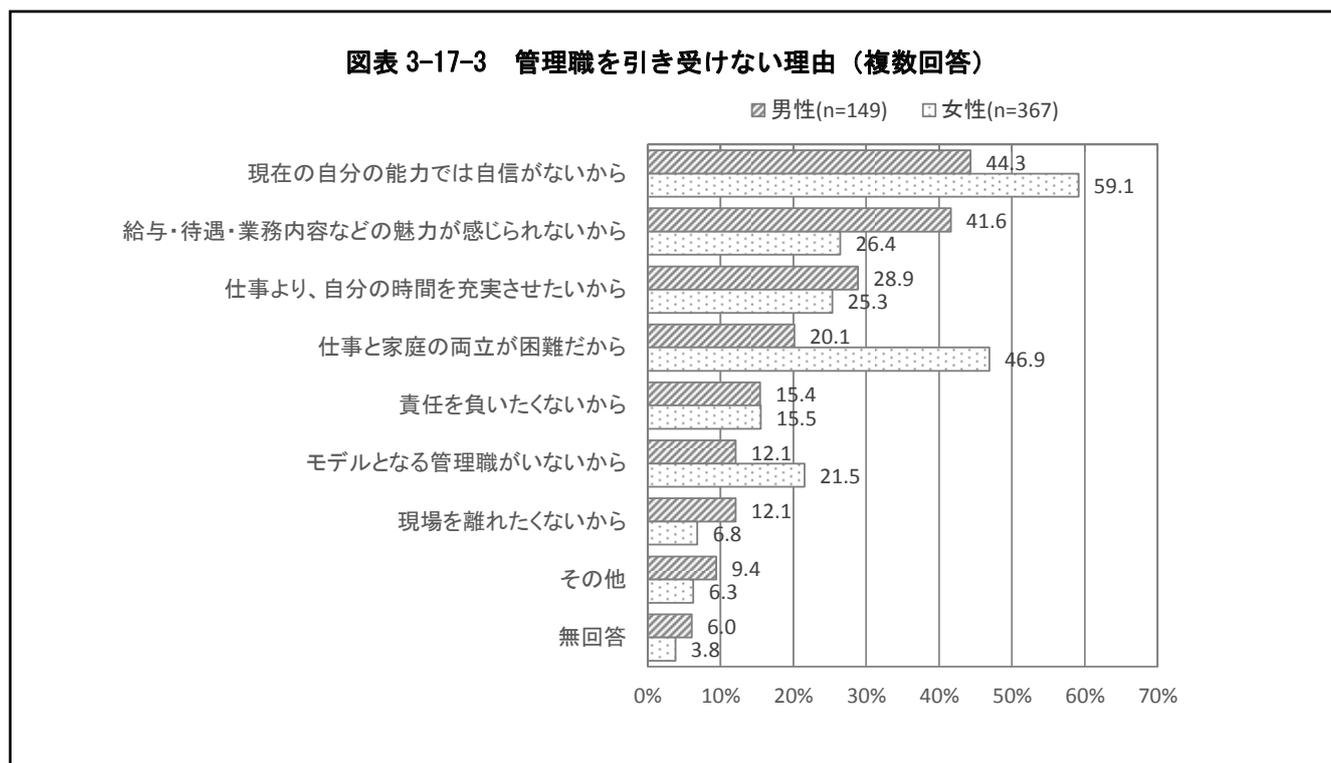
上司から管理職になることを進められたら「引き受ける」、「仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答した従業員（男性：n=445、女性：n=295）に、管理職を引き受ける理由についてたずねた。男女ともに「自分自身が成長できるから」（男性：73.7%、女性：75.3%）が最も高く、これに「より多くの報酬をもらえるから」（男性：67.0%、女性：55.6%）、「より大きな責任のある仕事ができるから」（男性：45.8%、女性：33.9%）が3割以上で続いている。（図表 3-17-2）



4-3 管理職を引き受けない理由又は現時点ではわからない理由（複数回答）

男女とも「現在の自分の能力では自信がないから」が高い

上司から管理職になることを進められたら「引き受けない」、「現時点ではわからない」と回答した従業員（男性：n=149、女性：n=367）に、管理職を引き受けない理由又は現時点ではわからない理由についてたずねた。男女ともに「現在の自分の能力では自信がないから」（男性：44.3%、女性：59.1%）が最も高く、これに、男性では「給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから」（41.6%）、「仕事より、自分の時間を充実させたいから」（28.9%）の順、女性では「仕事と家庭の両立が困難だから」（46.9%）、「給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから」（26.4%）の順で続いている。（図表 3-17-3）



IV 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,275人（男性608人、女性666人、性別無回答1人））のうち、407人（男性169人、女性238人、性別無回答0人）、回答者の31.9%（男性27.8%、女性35.7%、性別無回答0%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が126件（男性50件、女性76件）と最も多く、次いで「雇用環境や社会に関する要望」に関する意見が101件（男性36件、女性65件）、「女性活躍推進に関すること」が84件（男性32件、女性52件）、「行政に望むこと」が51件（男性27件、女性24件）、「保育所に関すること」が46件（男性10件、女性36件）となっている。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 職場における男女平等の対策は、「女性の積極的な管理職登用」「女性の再雇用制度実施」「男性の育児・介護休暇取得促進」にあると思います。（卸売業、小売業 1,000人以上）
- ◆ 社会全体（特に40歳より上の年代）における「女性は家庭、男性は仕事」という誤った価値観が消えない限り、職場における男女平等は実現できないと感じています。ただ、30歳代の人たちは、「仕事と家事も平等折半」という考えを持つ人が多くいると感じます。そういう我々の世代が先頭に立ち、実践することで後続の良い例となり、社会を変えていかなければならないと考えています。女性が社会に進出して活躍を続けていくということは、その分、男性が育児、家事に進出して活躍しなければならないという事を、一体どのくらいの方が本当に理解しているのでしょうか。これは自分自身として経験しなければ絶対に理解は出来ないと思います。そのことを今まさに、日々奮闘している我々若手子育て世代が、身をもってより良い生き方を探っていかなければならないと考えています。そのためには、上の世代の理解が不可欠だと思います。（教育、学習支援業 500～999人）
- ◆ 自分の会社に限って言えば、不平等感を感じる事はありませんが、いまだに社会全体で女性の家庭責任が重いイメージがある以上、平等に働くのは難しいと思います。（建設業 30～99人）

【女性】

- ◆ “女性だから”という事で、重要な仕事を任せてもらえない不満を抱えています。新しい体制を整えたり、今までのやり方を変えることに億劫な気持ちがあったりと面倒に感じている上層部や男性社員がまだまだ多いと思います。女性社員に対して今まで管理職になるための十分な教育の機会がなかったのに、法律が変わるために急に管理職となったケースもあり、本当に本人や会社のためになっているのか不明です。中小企業では円滑に取組が進んでいるとははっきり言えません。まだまだ男性中心の企業が多いと感じます。（卸売業、小売業 300～499人）
- ◆ 技術職に関しては男女間の格差は無くなってきているが、事務職の場合、同様の仕事をしていても男性=総合職、女性=一般職とくくられており、待遇面でも基本給や一時金が著しく低い、退職金が無いなど大きな格差がある。（学術研究、専門・技術サービス業 100～299人）
- ◆ 社会、企業で女性活躍推進の機運が高まっているが、それを素直に受け止められない男性も多いと感じる。そのため、「女性だから優遇されている」と男性から嫉妬されるのが嫌で昇進をためらう女性も多いと思う。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 部署によっては、同じ総合職の同じ職種だとしても、お茶出しや庶務的な仕事を女性がさせられている場面が見受けられる。根本的な平等の意識改革がまだまだ必要に感じられる。（製造業 500～999人）

「従業員調査結果」

- ◆ 誰も口に出したり、露骨な態度で示される方はおりませんが、同期入社にも関わらず、男女の昇進スピードが明らかに違います。男性と同様の努力を強いられながらも、上記の結果が何年も続くことは、女性にとってモチベーションの維持や、自信に影響が出てしまいます。男女関係なく、努力を重ね、能力のある方が、「男女フィルター」にかけられることなく、組織を牽引して行ける社会を強く望みます。（建設業 100～299人）

2 女性活躍推進に関すること

【男性】

- ◆ 弊社内で女性管理職比率を上げる目標を定め、女性管理職を増やす動きがあります。目標達成を急ぐあまり性別以外の資質の評価が疎かになることを懸念しています。（製造業 500～999人）
- ◆ 男性の意見が出ると、ほとんどの女性が意見を言わなくなってしまいます。本人の積極性の問題の部分も多いのですが、女性自身が上を目指したいと思える環境作りが必要だと思います。セクハラやパワハラが怖い人も多いのではと思う。（医療、福祉 100～299人）

【女性】

- ◆ 既存の企業の多くがオールド・ボーイズ・ネットワークによって成り立っているため、女性がこのネットワークに入るのは難しく、また女性を否定しないと仲間入りができない構造になっているため、女性の活躍推進ができないのだと思います。既存の仕組みを変えるよりも、女性企業家や女性を中心に活躍できる仕組みを取り込んだ企業を応援し、女性中心で大成功しているモデル企業をつくるのが早道のような気がします。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 50代前後の女性がパートで多く働いているが、結婚や子育てで一度離職していた人がほとんど。そのうちの多くの方が経歴を聞くととても優秀・有能だと感じる。正直、今パートで働いていることがもったいなく思う。社会的にもとても貴重な人材だと思うので、ぜひ再び活躍できるような外的な動機づけを行ってほしい。（医療、福祉 300～499人）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ 職場内での取組み（制度の規定や啓発活動等）により、育児、介護休業や女性活躍に対する社員の意識は変わってきていると感じる。私自身、育児休業を取る際に上司や関係者を含め非常に前向きに受け取って頂けた。ただし、やはり何か特別な理由がないと休みを取りにくい（まだ男性が育児休業を取るのが珍しく、何か特別な理由があるのか聞かれることが多い）雰囲気はある。もっと普通に取れるよう（とっていいと思えるようになれば）になれば男性の育児休業取得率も上がると思う。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 産前産後の休暇、育児休暇については、社会全体の認識が進んでいる感じはするが、未就学児がいる場合に看護のための休暇を取得できる制度があることがあまり周知されていないので、社会全体として認知される必要があると思う。（教育、学習支援業 1,000人以上）

【女性】

- ◆ 育児休暇や介護休暇など制度そのものに対する理解が進んでいないのが現状であり、当事者になれば必要になるので良く調べたりするが、休暇を必要としない人は全く知らなかったりするので温度差が生じている。職場で制度そのものに関しての勉強会を奨励したり、管理職の立場の人間には研修会

「従業員調査結果」

を行ったりするなど、まず皆が制度を詳しく知る機会を増やすことが重要と感じます。（サービス業（他に分類されないもの）100～299人）

- ◆ 家事、育児、介護の大半は「女性がやるべき仕事」との認識があります。職場でも「育児休暇」「介護休暇」を取得した男性はおらず、取得したら良くない噂が立ちそうに感じます。このような休暇を男性も取りやすくし、その分女性に今まで以上に責任ある仕事をしていただければよいと思います。（製造業 100～299人）

4 男性の育児参加に関すること

【男性】

- ◆ 女性の育休、産休は取りやすいですが、まだまだ男性の育休、産休は取りにくいのが現状です。もっともっと男性が育児に参加できる勤務体制が必要です。そのためには、定時で上がっても普通の生活ができるくらいの収入がないと男性の育児参加は難しいです。（学術研究、専門・技術サービス業 30～99人）
- ◆ 男性従業員が積極的に育児に参加できる取組や制度を広げて行くために、今一度検討を進めていくべき。スウェーデンの育児休業に関する取組について聞く機会があったが、男性の育児参加に対して国自体が手厚い保障をしていることを聞き、同時に東京や日本はまだまだ保障されていないと感じる。是非ともヨーロッパ等の福祉、制度について参考にして頂きたい。（教育、学習支援業 100～299人）

【女性】

- ◆ 女性ばかりが育児に追われていて大変さを分かっていない事が多いです。保育園の迎えや家事、子供の風邪の時、男性でも必ず年に何回か育児休業を取得しなければいけない制度が必要だと思えます。（サービス業（他に分類されないもの）1,000人以上）
- ◆ もっと男性自身が家庭や育児に積極的な姿勢を見せることが重要。本人の意識がなければ何も変わらない。子供のお迎えも「父が行く日」というのを作ってくればよいと思う。一部の企業ではなく、社会全体の統一の制度としなければ、子どものいる家庭の女性はなかなか活躍できるようにならないと思う。（運輸業、郵便業 500～999人）

5 保育所に関すること

【男性】

- ◆ 子供を安心して預ける事ができるかどうか、男女関わらず仕事に打ち込むことが出来るか否かのポイントであるように思います。（製造業 1,000人以上）
- ◆ 駅や企業内に保育園の設置を要望（早朝や夜間も必要）。（教育、学習支援業 500～999人）

【女性】

- ◆ “小学1年生の壁”がとても高く感じます。学童は学校の授業後ですが、授業前、開門前の子どもの居場所がなくて困っています。開門前の子ども達の居場所をつくって頂きたいです。（親の出勤時間が早く、開門まで待ってられないので。育休・時短勤務制度も、就学前で終了してしまうことが多い。）（医療、福祉 100～299人）
- ◆ 都心のビルに小さな保育所をいくつも作ってもらえると会社で託児所を設置できなかつたとしても近くに預けられるので、男性、女性に関わらず育児がしやすい環境になると考えています。（運輸業、郵便業 1,000人以上）

6 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 通勤時間帯の混雑には辟易している。フレックスタイムやテレワークの積極的な導入を都として推進して欲しい。今でも企業や家庭には旧態依然とした考えが色濃く残っている。プレミアムフライデー等を導入しているのも一部に大手企業のみである。中小企業が実現可能な施策でなければ意味がない。(その他 1,000人以上)
- ◆ 東京都自体がどのような取組みを行っていて、どれだけの実績があるかが良く分からない。また、特に中小企業では、限られた人員の中で業務を行っていかなければならないという現実問題をもっと行政に知ってほしい。(学術研究、専門・技術サービス業 1,000人以上)

【女性】

- ◆ 民間の会社を男女平等にする前に議員さんなど公務員の女性の割合が少ないことが問題だと思います。法律を作り民意を反映する場に女性が少ないのはそれだけ男性の意見ばかりが反映された社会になっていることだと思うので、まずは公務員の方から女性の割合を一定数になるように法で定めたら良いのではと思います。(製造業 30~99人)
- ◆ 会社の看板が無くなってもパフォーマンスを出せるような人材を育てる仕事に対して、働くということに対して小学校などでも教育をしていくべき。日本国内だけではビジネスが成り立たない現実をもっときちんと教えて、その中で生き抜くための手段と知恵を学ぶ場や機会を作っていくべきだと思います。(情報通信業 300~499人)

7 雇用環境や社会に対する要望

【男性】

- ◆ 9時から18時までといったように所定の時間は会社に居なければならないという慣習がなくなると良いと思います。時間の使い方が自由になれば育児、介護と仕事の両立は進むと思いますし職場のストレスが軽減してメンタル不調になる人数も減少すると思います。(製造業 500~999人)
- ◆ いわゆる制約社員と呼ばれる人はこれからも増加すると思われる中で、パラレルキャリア、テレワークなどの多様な働き方を支援することで労働力不足を少しでも解消できれば、経済が活性化し、これまで働くことをあきらめていた人々にも雇用機会が与えられていくのだと思います。(その他 30~99人)

【女性】

- ◆ 育児休暇を取得することで、それまで積みあげてきた個人の評価が一度下がってしまうのは理解し難いです。だいぶ周囲の理解は見られるものの、復帰するにあたっての配置や、仕事内容も、スムーズにっていないように思います。本人と会社側の調整は大変難しいものと思いますが、仕事を続けたいと一人でも多くの方が思える職場になってくれることを望んでいます。(製造業 1,000人以上)
- ◆ 職場では男女平等のチャンスがあると思いますが、結局は少しでも早く帰宅しようと働いている社員よりだらだらと長時間職場にいる人が貢献していると評価されている気がするので不満です。(教育、学習支援業 100~299人)

第4章 参考資料

～平成29年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

<記入にあたってのお願い>

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
* 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、平成29年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成29年9月20日(水)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 森・片山・三宅
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4645 (直通) FAX 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=703)

事業所名			
所在地	〒	電話	
記入者の属			
業種	1. 建設業(6.7%) 2. 製造業(11.9%) 3. 情報通信業(9.4%) 4. 運輸業、郵便業(7.5%) 5. 卸売業、小売業(14.2%) 6. 金融業、保険業(4.8%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.3%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(4.1%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.1%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.1%) 11. 教育、学習支援業(5.5%) 12. 医療、福祉(13.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(15.2%) 14. その他(0.0%)		
	一般労働者 ※2	男性 人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性 人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。			
事業所の性格	1. 単独事業所(40.7%) 2. 本社・本店(56.5%) NA=2.8%	労働組合の有無 NA= 1.4%	有(37.1%) 無(61.5%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
「常用労働者」とは、以下の者をいいます(「常用労働者」=「一般労働者」+「パートタイマー等」)。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 ② 臨時又は日雇労働者で調査日前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤ 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。
派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。
貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成29年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

(n=703)

採用区分			採用の有無	採用した			採用していない	
				男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (29.2%)	2 (6.1%)	3 (6.1%)	4 (49.9%)	NA=8.7%	
		技術系	1 (21.9%)	2 (7.8%)	3 (3.0%)	4 (56.0%)	NA=11.2%	
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (4.6%)	2 (1.0%)	3 (5.3%)	4 (74.8%)	NA=14.4%	
		技術系	1 (7.1%)	2 (6.4%)	3 (3.4%)	4 (69.7%)	NA=13.4%	
	高校卒	事務・営業系	1 (4.7%)	2 (1.4%)	3 (3.0%)	4 (77.0%)	NA=13.9%	
		技術系	1 (4.3%)	2 (6.0%)	3 (1.7%)	4 (73.0%)	NA=15.1%	
中途採用者		事務・営業系	1 (41.7%)	2 (10.1%)	3 (7.7%)	4 (30.2%)	NA=10.4%	
		技術系	1 (26.9%)	2 (16.6%)	3 (2.8%)	4 (39.1%)	NA=14.5%	

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

(n=703)

	男 性	女 性
平均年齢	43.9 歳	40.2 歳
平均勤続年数	12.2 年	9.0 年

▶ ○ 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=513)

- | | |
|--------------------------------------|---------------------|
| 1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (33.7%) | 6. 全国転勤があるから (3.5%) |
| 2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (33.7%) | |
| 3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (1.9%) | |
| 4. 所定時間外労働 (残業) が多い又は休日が少ないから (5.7%) | |
| 5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (10.1%) | |
| 7. 雇用形態として短期間を予定しているから (5.1%) | |
| 8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (34.3%) | |
| 9. その他 (37.8%) | NA= 4.3% |

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。(n=703)

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. ある (コース転換制度あり) (25.3%) | 2. ある (コース転換制度なし) (4.6%) |
| 3. 以前はあったが廃止した (2.6%) | 4. 導入したことはない (66.1%) NA= 1.4% |

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=703)

登用状況 管理職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役員	3,482人	238人
部長相当職	13,754人	895人
課長相当職	35,524人	3,398人
係長相当職	29,644人	7,417人

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

○付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。
貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=637)

- | | |
|---|----------------------------|
| 1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから(34.2%) | 6. 顧客が女性管理職を良く思わないから(0.2%) |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから(19.3%) | 7. 女性従業員が少ない又はいないから(35.0%) |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから(26.1%) | 8. その他(7.2%) |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから(18.1%) | NA= 17.9% |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから(1.1%) | |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成26年4月1日から平成29年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○を付けてください。(n=703)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり		
		賃金の支給あり		賃金の支給なし			
		全額支給	一部支給				
産前産後休暇	1 (3.0%)	2 (20.2%)	3 (10.1%)	4 (65.0%)	NA=1.7%	1 (76.3%)	(n=670)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (20.1%)	2 (23.8%)	3 (6.0%)	4 (47.8%)	NA=2.4%	1 (39.8%)	(n=545)
生理休暇	1 (9.7%)	2 (33.6%)	3 (8.7%)	4 (46.1%)	NA=2.0%	1 (45.6%)	(n=621)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (34.3%)	2 (18.1%)	3 (5.5%)	4 (38.8%)	NA=3.3%	1 (37.8%)	(n=439)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (27.7%)	2 (23.9%)	3 (7.0%)	4 (38.5%)	NA=2.8%	1 (48.6%)	(n=488)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (45.2%)	2 (14.2%)	3 (3.6%)	4 (34.6%)	NA=2.4%	1 (23.6%)	(n=368)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (48.2%)	2 (12.7%)	3 (4.8%)	4 (31.4%)	NA=2.8%	1 (36.3%)	(n=344)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (57.3%)	2 (7.5%)	3 (3.6%)	4 (28.4%)	NA=3.1%	1 (15.8%)	(n=278)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

ハラスメントについて

問6 貴事業所では、職場のハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑤それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=703)

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。

取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中
①就業規則等にハラスメント禁止を明記 NA=0.7%	1 (84.6%)	2 (9.8%)	3 (4.8%)
②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示 NA=1.1%	1 (54.8%)	2 (33.6%)	3 (10.5%)
③ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む) NA=0.9%	1 (61.6%)	2 (25.5%)	3 (12.1%)
④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 NA=0.7%	1 (78.8%)	2 (15.1%)	3 (5.4%)
⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施 NA=1.1%	1 (31.9%)	2 (52.8%)	3 (14.2%)

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日より、育児・介護休業法が改正されました。詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

【概要抜粋】

○ 育児休業

- ① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り取得できるようになりました。
- ② 子の看護休暇の取得単位が柔軟化され、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

○ 介護休業

- ① 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、3回を上限として分割取得が可能になりました。
- ② 介護休暇の取得が1日単位の取得から、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

※ 平成29年10月1日から、育児・介護休業法が改正され、育児休業の再延長が可能となります。

・原則1歳までである育児休業を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、更に6か月（2歳まで）の再延長が可能となり、併せて、雇用保険法の育児休業給付の支給期間が延長されます。

育児休業について

問7 貴事業所では、就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。(n=703)

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	1歳6か月～ 3歳未満	3歳以上	育児休業の 規定なし
1 (3.4%)	2 (7.7%)	3 (48.9%)	4 (8.1%)	5 (21.9%)	6 (6.1%)	7 (3.0%)

NA=0.9%

問8 貴事業所では、平成28年4月1日～平成29年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成29年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=703)

出産者数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）	男性	5,355人	女性	3,555人
うち平成29年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち	660人	うち	3,339人

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

▶ 付問8-1 育児休業取得者および申出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成28年4月1日～平成29年3月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休暇期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性 n=102	1 (21.6%)	2 (14.7%)	3 (17.6%)	4 (19.6%)	5 (11.8%)	6 (9.8%)	7 (2.9%)	8 (1.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 n=407	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.2%)	4 (0.2%)	5 (1.0%)	6 (39.1%)	7 (26.8%)	8 (25.6%)	9 (4.7%)	10 (0.2%)

男性 NA=1.0 女性 NA=2.2%

男性の育児休業について

○問9 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=703)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(43.1%) | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(47.7%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(8.0%) | 4. 参加する必要はない(0.1%) |
| NA=1.1% | |

問10 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=703)

- | | | |
|------------------------|----------------------|---------------------|
| 1. 行っている(33.6%) | 2. 行っていない(65.4%) | NA=1.0% |
| 1. 上司が積極的に育休をとる(3.8%) | 2. 個別に働きかけをする(34.7%) | 3. 取得促進の部署を作る(6.4%) |
| 4. 法を上回る制度設計をする(19.9%) | 5. 社内制度の周知を行う(69.9%) | 6. 目標件数を定める(11.0%) |
| 7. 取得事例の紹介をする(20.3%) | 8. その他(10.6%) | NA=0.4% |

○問11 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=703)

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(24.8%) | 2. 代替要員の確保が困難(72.3%) |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(12.7%) | 4. 上司の理解が進まない(12.1%) |
| 5. 前例(モデル)がない(33.0%) | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(50.6%) |
| 7. 休業中の賃金補償(37.4%) | 8. 社会全体の認識の欠如(22.0%) |
| 9. その他(3.1%) | NA=1.0% |

○問12 問11で挙げた課題を解決するための行政支援として、どのようなものが必要ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=703)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 男性の育児休業取得率が高い企業の事例紹介(15.5%) |
| 2. 代替要員確保のための費用助成(53.3%) |
| 3. 男性に育児休業を取得させた企業への奨励金(49.4%) |
| 4. 男性の育児休業取得に向けた社会的機運の醸成(46.4%) |
| 5. 男性の育児休業に関する普及セミナーや研修会の実施(16.4%) |
| 6. その他(5.8%) |
| NA=3.7% |

(前頁から続く)

→ **付問16-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。**(n=588)

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (1.0%)	2 (73.0%)	3 (10.2%)	4 (12.2%)

NA=3.6%

IV 女性活躍推進法に関する事項

～女性の職業生活における活躍の推進に関する法律制定の背景～

本格的な少子高齢社会を迎え、将来の労働力不足が懸念される中、女性の社会における活躍の重要性が高まっています。このような状況を踏まえ、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するために、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(以下、「女性活躍推進法」という。)が制定され、平成28年4月より全面施行されました。

女性活躍推進法に基づき、常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、以下の取組が義務付けられています。

- ① 自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析
- ② 状況把握・課題分析を踏まえた行動計画の策定・社内周知・公表
- ③ 行動計画を策定した旨の都道府県労働局への届出
- ④ 女性の活躍に関する情報の公表

※ 常時雇用する労働者が300人以下の事業主については、努力義務とされています。

女性の活躍推進に関する取組状況について

問17 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=703)

1. 進んでいる(16.1%)	2. ある程度進んでいる(44.1%)
3. あまり進んでいない(28.3%)	4. 進んでいない(10.8%)

NA=0.7%

→ ○ **付問17-1** 問17で「1. 進んでいる」又は「2. ある程度進んでいる」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=423)

1. 女性従業員の労働意欲が向上した(53.2%)	2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった(32.2%)
3. 取引先や顧客からの評判が良くなった(9.5%)	4. 優秀な人材を採用できるようになった(32.9%)
5. 売上や利益率が向上した(3.1%)	6. 生産性向上や競争力強化につながった(8.5%)
7. 従業員の就業継続率が向上した(22.2%)	8. 特に目立った効果はなかった(10.4%)
9. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった(0.0%)	
10. その他(10.4%)	

NA=0.5%

→ ○ **付問17-2** 問17で「3. あまり進んでいない」又は「4. 進んでいない」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=275)

1. 早く退職してしまうから(21.8%)	2. 家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから(34.2%)
3. 本人が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから(31.3%)	4. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから(34.5%)
5. 男性社員の意識・理解が不十分であるから(12.4%)	6. トップの意識・理解が不十分であるから(12.4%)
7. その他(19.3%)	

NA=2.5%

女性活躍推進法における行動計画について

問18 貴事業所では、女性活躍推進法に基づき行動計画を策定していますか。(n=703)

1. 策定している(45.1%)	2. 策定していない(54.3%)	NA=0.6%
------------------	-------------------	---------

→ 付問18-1 問18で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所は、行動計画にどのような目標を設定しましたか。特に注力した番号に最大3つまで○をつけてください。(n=317)

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 女性管理職者数の増加(58.4%) | 2. 女性従業員の採用拡大(39.1%) |
| 3. 有給休暇取得率の向上(21.1%) | 4. 超過勤務時間の縮減(17.7%) |
| 5. 女性の平均勤続年数の向上(13.6%) | 6. 育児休業や介護休業の取得率向上(18.6%) |
| 7. これまで女性の少なかった部署への配置(営業職や技術職など)(9.5%) | |
| 8. その他(11.7%) | NA=1.9% |

→ 付問18-2 問18で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、策定した行動計画の目標達成のために、どのような取組を実施しましたか。特に注力した番号に最大3つまで○をつけてください。(n=317)

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 女性従業員の育成や管理職増加への取組(56.2%) | 2. 女性が働きやすいような社内風土の改善(39.7%) |
| 3. 能力に応じた業務配分の変更や業務効率化(14.2%) | 4. トップによる女性活躍推進メッセージの発信(24.0%) |
| 5. 昇給や採用基準など人事制度の見直し(9.5%) | 6. 育児休業や介護休業を推進する担当者の設置(10.4%) |
| 7. 短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入(29.3%) | |
| 8. その他(16.7%) | NA=1.6% |

→ 付問18-3 問18で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所における行動計画の達成状況をお答えください。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(n=317)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 達成できている(8.8%) | 2. ある程度達成できている(60.3%) |
| 3. あまり達成できていない(26.5%) | 4. 達成できていない(3.5%) |
| NA=0.9% | |

○ 付問18-4 問18-3で「3. あまり達成できていない」又は「4. 達成できていない」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所において、行動計画を達成する上で課題となっていることは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=95)

- | | |
|--|-----------------------------|
| 1. 管理職を希望する女性従業員が少ない(44.2%) | 2. 女性の応募者数が少ない(27.4%) |
| 3. 顧客や従業員の意識改革が進まない(14.7%) | 4. 費用面での負担が大きい(4.2%) |
| 5. 効果的な人事制度が定まらない(26.3%) | 6. 両立支援制度を利用する従業員が少ない(3.2%) |
| 7. 人員が不足しており、有給休暇の取得や超過勤務の削減が困難(15.8%) | |
| 8. 業務量が多いため、計画した取組の優先度が低くなっている(23.2%) | |
| 9. その他(9.5%) | |

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ ○ **付問18-5** 問18で「**2. 策定していない**」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所が行動計画を策定しない理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=382)

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 法的に義務付けられていないため(34.3%) | 2. 費用面での負担が大きいため(4.5%) |
| 3. 策定するノウハウが不足しているため(27.0%) | 4. 女性従業員が少ないため(25.4%) |
| 5. 策定する必要性を感じないため(21.2%) | 6. すでに女性が活躍しやすい環境にあるため(32.2%) |
| 7. その他(9.2%) | NA=2.9% |

女性が活躍するために行政に望むこと

○ **問19** 貴事業所が女性の活躍を推進する上で、行政に望むことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=703)

- | | |
|--|---------|
| 1. 男女問わず長時間労働の是正など、働き方改革に対する取組の支援(40.8%) | |
| 2. 女性の活躍を推進するためのアドバイザー、コンサルタントの派遣(7.0%) | |
| 3. 積極的に女性の活躍推進に取り組んでいる企業の具体的な事例紹介(15.4%) | |
| 4. 子育て支援サービスや介護保険サービスに関する相談窓口の周知(22.5%) | |
| 5. 社内で女性の活躍推進を進めるためのセミナーや研修会などの開催(11.4%) | |
| 6. 女性の活躍推進のための取組経費の助成(31.2%) | |
| 7. 保育施設の拡充など、子供を預けられる環境の整備(70.6%) | |
| 8. 女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成(50.9%) | |
| 9. その他(3.4%) | NA=4.0% |

◆ **職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。**

この調査の結果は、平成30年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

～平成29年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

男女従業員調査票

<アンケートご協力のお願ひ>

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、女性活躍推進法への対応等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
* 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、平成29年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成29年9月30日(土)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 森・片山・三宅
 住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4645 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,275)

性別	1. 男(47.7%) 2. 女(52.2%) NA=0.1%
年代	1. 10代(0.0%) 2. 20代(12.2%) 3. 30代(42.2%) 4. 40代(31.5%) 5. 50代(11.4%) 6. 60代以上(2.5%) NA=0.2%
勤務先の業種	1. 建設業(7.5%) 2. 製造業(13.3%) 3. 情報通信業(7.8%) 4. 運輸業、郵便業(7.1%) 5. 卸売業、小売業(11.1%) 6. 金融業、保険業(5.2%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.6%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(2.6%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.6%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(0.6%) 11. 教育、学習支援業(6.4%) 12. 医療、福祉(15.6%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(12.8%) 14. その他(5.3%) NA=0.5%
勤務先の企業規模(※)	1. 30～99人(18.7%) 2. 100～299人(26.9%) 3. 300～499人(9.2%) 4. 500～999人(13.9%) 5. 1000人以上(30.4%) NA=0.9%
職種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(17.3%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(57.6%) 3. 営業職(7.0%) 4. 販売・サービス職(店員等)(4.6%) 5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(4.0%) 6. 管理職(課長相当職以上)(4.6%) 7. その他(4.5%) NA=0.4%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(6.4%) 2. 3年以上5年未満(9.6%) 3. 5年以上10年未満(34.1%) 4. 10年以上20年未満(35.8%) 5. 20年以上(14.0%) NA=0.2%
役職	1. 役職についていない(51.5%) 2. 主任級(22.6%) 3. 係長級(14.7%) 4. 課長級(5.9%) 5. 部長級(1.3%) 6. その他(3.1%) NA=1.0%
雇用形態	1. 正社員(94.3%) 2. パートタイマー(2.8%) 3. その他(2.1%) NA=0.8%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし(19.3%) 2. 10時間以下(30.6%) 3. 10時間超20時間以下(20.0%) 4. 20時間超45時間以下(23.8%) 5. 45時間超60時間以下(3.9%) 6. 60時間超(1.6%) NA=0.9%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日(8.4%) 2. 1～5日(21.3%) 3. 6～10日(26.7%) 4. 11～15日(21.2%) 5. 16～20日(17.2%) 6. 21日以上(4.0%) NA=1.3%
配偶者の有無	1. いる(62.0%) 2. いない(37.6%) NA=0.4%
子どもの有無	1. 末子が就学前(28.7%) 2. 末子が小学生(9.2%) 3. 末子が中学生以上(14.4%) 4. いない(46.6%) NA=1.2%
労働組合の有無	1. あって加入している(28.5%) 2. あるが加入していない(13.1%) 3. ない(49.8%) 4. わからない(6.8%) NA=1.8%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、()内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表す。

II 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=608)〈n=666〉

制度の種類	制度の有無		
	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇 NA=(1.6%)〈0.3%〉	1 (88.2%)〈94.7%〉	2 (2.3%)〈2.4%〉	3 (7.9%)〈2.6%〉
育児時間(授乳等のための時間) NA=(2.0%)〈1.1%〉	1 (49.5%)〈55.1%〉	2 (17.1%)〈22.2%〉	3 (31.4%)〈21.6%〉
生理休暇 NA=(2.1%)〈0.5%〉	1 (58.2%)〈71.5%〉	2 (10.2%)〈14.0%〉	3 (29.4%)〈14.1%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度 NA=(2.5%)〈0.8%〉	1 (34.7%)〈37.4%〉	2 (20.9%)〈28.4%〉	3 (41.9%)〈33.5%〉
妊娠中の通勤緩和措置(時差出勤など) NA=(2.3%)〈0.8%〉	1 (51.3%)〈54.1%〉	2 (14.3%)〈20.3%〉	3 (32.1%)〈24.9%〉
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など) NA=(2.5%)〈1.1%〉	1 (25.0%)〈23.4%〉	2 (27.0%)〈37.1%〉	3 (45.6%)〈38.4%〉
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇) NA=(2.5%)〈0.6%〉	1 (24.3%)〈23.4%〉	2 (22.5%)〈37.2%〉	3 (50.7%)〈38.7%〉
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇) NA=(2.3%)〈0.6%〉	1 (20.4%)〈16.5%〉	2 (23.0%)〈37.2%〉	3 (54.3%)〈45.6%〉

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成29年1月1日より、育児・介護休業法が改正されました。詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

【概要抜粋】

○ 育児休業

- ① 有期契約労働者の育児休業取得要件が緩和され、子が1歳6か月になるまでの間に、雇用契約が満了することが明らかでない限り取得できるようになりました。
- ② 子の看護休暇の取得単位が柔軟化され、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

○ 介護休業

- ① 介護休業の対象となる家族1人につき、通算93日間、3回を上限として分割取得が可能になりました。
- ② 介護休暇の取得が1日単位の取得から、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

※ 平成29年10月1日から、育児・介護休業法が改正され、育児休業の再延長が可能となります。

- ・原則1歳までである育児休業を6か月延長しても保育園に入れない場合等に限り、更に6か月（2歳まで）の再延長が可能となり、併せて、雇用保険法の育児休業給付の支給期間が延長されます。

育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=608)<n=666>

1. 規定あり(83.6%)<89.9%> 2. 規定なし(2.8%)<2.3%> 3. わからない(12.5%)<7.4%> NA=(1.2%)<0.5%>

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

(※男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります)(n=608)<n=666>

1. 取得した (5.6%)<32.6%> 2. 対象者であったが取得しなかった (35.7%)<0.8%> 3. 対象にならなかった (56.3%)<65.9%>

NA=(2.5%)<0.8%>

付問3-1 問3で育児休業を取得した方のみお答えください。

育児休業はどのくらいの期間取得しましたか。

(注) 女性は、産後休暇期間(産後6週間～8週間)は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性 N=34	1 (20.6%)	2 (23.5%)	3 (11.8%)	4 (17.6%)	5 (5.9%)	6 (8.8%)	7 (5.9%)	8 (2.9%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 N=217	1 <0.0%>	2 <0.0%>	3 <1.4%>	4 <1.4%>	5 <10.6%>	6 <41.0%>	7 <14.3%>	8 <25.8%>	9 <5.1%>	10 <0.5%>

NA=(2.9%)<0.0%>

付問3-2 付問3-1で育児休業を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=32)<n=149>

- 1. 就業規則に1年を超える定めがないため(6.3%)<6.7%>
 - 2. 会社から復職の要請があったため(3.1%)<4.0%>
 - 3. 職場に迷惑がかかると感じたため(37.5%)<17.4%>
 - 4. 休業中の賃金補償が不十分のため(6.3%)<9.4%>
 - 5. キャリア形成において不利になるため(12.5%)<2.7%>
 - 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(9.4%)<0.7%>
 - 7. 子育てが少し落ち着いてきたため(12.5%)<2.7%>
 - 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(40.6%)<16.8%>
 - 9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(6.3%)<69.8%>
 - 10. その他(28.1%)<9.4%>
- NA=(6.3%)<7.4%>

「従業員調査票」

○問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=608)<n=666>

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1. 復職のための職場研修の実施(27.1%)<23.3%> | 2. 休業中の業務に関する情報提供(54.6%)<52.7%> |
| 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(20.7%)<17.6%> | |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(39.0%)<40.8%> | |
| 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(66.6%)<78.1%> | |
| 6. その他(5.3%)<6.0%> | NA=(4.4%)<3.2%> |

男性の育児休業について

○問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=608)<n=666>

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(50.3%)<50.5%> | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(42.3%)<41.9%> |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(5.6%)<5.4%> | 4. 参加する必要はない(1.0%)<0.5%> |
| | NA=(0.8%)<1.8%> |

○問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=608)<n=666>

- | | |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(45.9%)<55.3%> | 2. 代替要員の確保が困難(67.1%)<54.1%> |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(33.6%)<38.3%> | 4. 上司の理解が進まない(22.2%)<33.2%> |
| 5. 前例(モデル)がない(39.6%)<41.6%> | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(39.5%)<47.6%> |
| 7. 休業中の賃金補償(49.3%)<43.5%> | 8. 社会全体の認識の欠如(35.5%)<38.4%> |
| 9. その他(2.3%)<2.1%> | NA=(0.8%)<2.3%> |

子どもの看護休暇について

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=608)<n=666>

- | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------|
| 1. 知っていた(42.1%)<52.1%> | 2. 知らない(57.4%)<47.3%> | NA=(0.5%)<0.6%> |
|------------------------|-----------------------|-----------------|

○問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=608)<n=666>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1(5.8%)<3.2%>	2(25.7%)<18.0%>	3(42.6%)<47.0%>	3(25.0%)<30.2%>	NA=(1.0%)<1.7%>

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=608)<n=666>

- | | | | |
|-----------------------|---------------------|------------------------|-----------------|
| 1. 規定あり(70.1%)<79.1%> | 2. 規定なし(3.9%)<3.9%> | 3. わからない(25.0%)<15.6%> | NA=(1.0%)<1.4%> |
|-----------------------|---------------------|------------------------|-----------------|

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=608)<n=666>

- | | | |
|-------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 取得した
(0.0%)<1.4%> | 2. 対象者であったが取得しなかった
(5.4%)<3.6%> | 3. 対象になったことがない
(89.1%)<92.2%> |
|-------------------------|------------------------------------|----------------------------------|

NA=(5.4%)<2.9%>

付問10-1 介護休業を「1.取得した」と回答された方のみお答えください。(n=0)<n=9>

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える期間
1(0.0%)<66.7%>	2(0.0%)<0.0%>	3(0.0%)<0.0%>	4(0.0%)<0.0%>	5(0.0%)<22.2%>	6(0.0%)<0.0%>

NA=(0.0%)<11.1%>

「従業員調査票」

介護休暇制度について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=608)<n=666>

1. 知っていた(59.2%)<70.3%> 2. 知らない(39.6%)<28.7%> NA=(1.2%)<1.1%>

○問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=608)<n=666>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.0%)<0.5%>	2 (11.0%)<5.0%>	3 (23.0%)<19.7%>	4 (62.3%)<73.7%>

NA=(1.6%)<1.2%>

働きながら育児・介護等を行う従業員に対する制度

○問13 働きながら育児・介護等を行う従業員に対して、どのような制度が必要だと思えますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=608)<n=666>

- | | |
|--|---------------------------------|
| 1. 短時間勤務制度(71.4%)<79.1%> | 2. フレックスタイム制度(58.9%)<64.7%> |
| 3. 在宅勤務制度(テレワーク等)(48.2%)<53.0%> | |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(55.4%)<59.8%> | |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(51.2%)<60.2%> | 6. 所定時間外労働(残業)の免除(36.3%)<48.3%> |
| 7. 再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)(34.9%)<43.2%> | |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(42.1%)<38.3%> | |
| 9. 事業所内保育所の設置(26.5%)<29.0%> | |
| 10. その他(1.2%)<3.6%> | NA=(0.7%)<0.8%> |

IV 女性活躍推進法に関する事項

～女性の職業生活における活躍の推進に関する法律制定の背景～

本格的な少子高齢社会を迎え、将来の労働力不足が懸念される中、女性の社会における活躍の重要性が高まっています。このような状況を踏まえ、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するために、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下、「女性活躍推進法」という。）が制定され、平成28年4月より全面施行されました。

女性活躍推進法に基づき、常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、以下の取組が義務付けられています。

- ① 自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析
- ② 状況把握・課題分析を踏まえた行動計画の策定・社内周知・公表
- ③ 行動計画を策定した旨の都道府県労働局への届出
- ④ 女性の活躍に関する情報の公表

※ 常時雇用する労働者が300人以下の事業主については、努力義務とされています。

女性の活躍推進に関するあなたの会社の取組状況について

問14 あなたの職場では、女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=608)〈n=666〉

1. 進んでいる (19.9%)〈10.2%〉	2. ある程度進んでいる (41.3%)〈42.9%〉	NA=(1.8%)〈1.1%〉
3. あまり進んでいない (25.7%)〈29.7%〉	4. 進んでいない (11.3%)〈16.1%〉	

→○付問14-1 問14で「1. 進んでいる」又は「2. ある程度進んでいる」と回答した方のみお答えください。

あなたの職場では、女性が活躍するためにどのような取組がされていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=372)〈n=354〉

- | | |
|---|-------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 女性従業員の育成や女性管理職増加への取組 (47.6%)〈48.0%〉 2. 女性が働きやすいような社内風土の改善 (44.1%)〈40.4%〉 3. 能力に応じた業務配分の変更や業務効率化 (26.3%)〈23.7%〉 4. トップによる女性活躍推進メッセージの発信 (17.2%)〈15.0%〉 5. 昇給や採用基準など人事制度の見直し (10.8%)〈11.6%〉 6. 育児休業や介護休業を推進する担当者の設置 (14.5%)〈12.1%〉 7. 短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入 (23.4%)〈27.1%〉 8. その他 (3.0%)〈3.4%〉 | NA=(22.0%)〈18.1%〉 |
|---|-------------------|

→○付問14-2 問14で「1. 進んでいる」又は「2. ある程度進んでいる」と回答した方のみお答えください。

あなたの職場では、取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=372)〈n=354〉

- | | |
|--|-----------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 女性従業員の労働意欲が向上した (34.7%)〈35.6%〉 2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった (31.7%)〈23.2%〉 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった (7.3%)〈2.8%〉 4. 優秀な人材を採用できるようになった (22.8%)〈14.1%〉 5. 売上や利益率が向上した (1.3%)〈0.6%〉 6. 生産性向上や競争力強化につながった (8.3%)〈3.4%〉 7. 従業員の就業継続率が向上した (19.1%)〈24.9%〉 8. 特に目立った効果はなかった (17.7%)〈20.6%〉 9. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった (0.3%)〈0.0%〉 10. その他 (5.9%)〈8.8%〉 | NA=(8.3%)〈7.6%〉 |
|--|-----------------|

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

○ 付問14-3 問14で「3. あまり進んでいない」又は「4. 進んでいない」と回答した方のみお答えください。

あなたの職場で、女性の活躍への取組が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=225)〈n=305〉

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 早く退職してしまうから (22.7%)〈15.7%〉 | |
| 2. 家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから (35.6%)〈40.7%〉 | |
| 3. 本人が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (30.2%)〈27.9%〉 | |
| 4. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから (31.1%)〈36.1%〉 | |
| 5. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (28.4%)〈34.4%〉 | |
| 6. トップの意識・理解が不十分であるから (25.8%)〈38.4%〉 | |
| 7. その他 (15.1%)〈12.1%〉 | NA=(2.2%)〈1.3%〉 |

○ 問15 女性が活躍する上で、課題となっていることは何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(n=608)〈n=666〉

- | | |
|--|-----------------|
| 1. 女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること (52.0%)〈65.6%〉 | |
| 2. 短時間勤務やテレワークなど、多様な働き方ができないこと (28.1%)〈34.2%〉 | |
| 3. 育児や介護の支援などに関する公的サービスが十分でないこと (43.9%)〈47.7%〉 | |
| 4. 現時点では、昇進に必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと (18.6%)〈25.5%〉 | |
| 5. 顧客や取引先を含む社会全体の意識・理解が不十分であること (21.1%)〈25.4%〉 | |
| 6. 時間外労働や深夜勤務が多いこと (23.8%)〈25.2%〉 | |
| 7. 女性自身がキャリアアップを望んでいない場合が多いこと (32.1%)〈37.8%〉 | |
| 8. その他 (3.8%)〈6.0%〉 | NA=(3.5%)〈3.2%〉 |

○ 問16 女性が活躍する上で、どのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(n=608)〈n=666〉

- | | |
|--|-----------------|
| 1. 女性管理職への積極的な登用 (31.9%)〈33.0%〉 | |
| 2. 女性従業員の採用拡大、パート契約社員から正社員への転換 (29.4%)〈31.7%〉 | |
| 3. 長時間労働や深夜勤務の是正に対する取組 (29.3%)〈32.4%〉 | |
| 4. 短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入 (37.8%)〈49.1%〉 | |
| 5. 出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入 (53.5%)〈60.1%〉 | |
| 6. 女性従業員の意識を高めるための教育や研修機会の確保 (29.3%)〈33.0%〉 | |
| 7. 男性従業員の意識改革を目的とした啓発研修の実施 (26.2%)〈32.7%〉 | |
| 8. 女性が活躍しやすいよう社会全体の機運醸成 (40.8%)〈46.4%〉 | |
| 9. その他 (4.4%)〈6.3%〉 | NA=(3.5%)〈2.6%〉 |

管理職になることについて

問17 あなたは、上司から管理職になることを薦められたら引き受けますか。該当する番号を**1つ**選び、○をつけてください。(n=608)〈n=666〉

- | | |
|-------------------------|------------------------------------|
| 1. 引き受ける(44.9%)〈15.9%〉 | 2. 仕事内容や条件によっては引き受ける(28.3%)〈28.4%〉 |
| 3. 引き受けない(10.9%)〈29.1%〉 | 4. 現時点ではわからない(13.7%)〈26.0%〉 |

NA=(2.3%)〈0.6%〉

▶○付問17-1 問17で「1. 引き受ける」又は「2. 仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答した方のみお答えください。

管理職を引き受ける理由は何ですか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=445)〈n=295〉

- | |
|---|
| 1. 自分自身が成長できるから(73.7%)〈75.3%〉 |
| 2. より大きな責任のある仕事ができるから(45.8%)〈33.9%〉 |
| 3. より多くの報酬をもらえるから(67.0%)〈55.6%〉 |
| 4. 社会的な地位が向上するから(29.2%)〈18.0%〉 |
| 5. 実現したい仕事や目標があるから(22.9%)〈24.1%〉 |
| 6. 自分のペースで仕事ができ、時間が自由になるから(6.5%)〈11.5%〉 |
| 7. その他(2.9%)〈4.4%〉 |

NA=(2.2%)〈1.7%〉

▶○付問17-2 問17で「3. 引き受けない」又は「4. 現時点ではわからない」と回答した方のみお答えください。

管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由は何ですか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=149)〈n=367〉

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1. 仕事と家庭の両立が困難だから(20.1%)〈46.9%〉 | |
| 2. 現在の自分の能力では自信がないから(44.3%)〈59.1%〉 | |
| 3. 責任を負いたくないから(15.4%)〈15.5%〉 | 4. モデルとなる管理職がないから(12.1%)〈21.5%〉 |
| 5. 現場を離れたくないから(12.1%)〈6.8%〉 | 6. 仕事より、自分の時間を充実させたいから(28.9%)〈25.3%〉 |
| 7. 給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから(41.6%)〈26.4%〉 | |
| 8. その他(9.4%)〈6.3%〉 | |

NA=(6.0%)〈3.8%〉

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で**9月30日(土)まで**に返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成30年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

「事業所調査集計表」

3 事業所調査集計表

業種別	常用労働者合計										平均 (人)	
	合計	3 人	1 人	3 人	5 人	1 人以上	無 回答					
全体	703 100.0	153 21.8	204 29.0	74 10.5	94 13.4	178 25.3	0 0.0					1,570.9
建設業	47	15	8	3	8	13	0					2,464.1
製造業	84	16	21	9	11	27	0					1,727.7
情報通信業	66	6	24	8	11	17	0					1,000.5
運輸業、郵便業	53	9	20	4	3	17	0					3,870.1
卸売業、小売業	100	25	27	10	9	29	0					2,441.2
金融業、保険業	34	2	7	3	5	17	0					2,658.9
不動産業、物品賃貸業	16	4	5	1	3	3	0					860.9
学術研究、専門・技術サービス業	29	9	7	2	5	6	0					728.2
宿泊業、飲食サービス業	22	5	8	1	7	7	0					1,261.3
生活関連サービス業、娯楽業	8	1	2	2	0	3	0					941.8
教育、学習支援業	39	9	12	3	8	7	0					701.4
医療、福祉	98	27	32	13	16	10	0					481.6
サービス業(他に分類されないもの)	107	25	31	15	14	22	0					868.6
企業全体	153	153	0	0	0	0	0					58.3
100~299人	204	0	204	0	0	0	0					180.5
300~499人	74	0	74	0	0	0	0					380.1
500~999人	94	0	94	0	0	0	0					703.8
1,000人以上	178	0	178	0	0	0	0					5,417.5
性別別	208	48	61	21	22	56	0					1,891.5
女性	189	35	56	19	26	53	0					1,526.6
男性	124	29	33	16	16	30	0					1,056.0
比率別	182	41	54	18	30	39	0					1,601.4
0~20%未満	261	19	62	21	41	118	0					2,960.8
20~40%未満	432	129	140	50	53	60	0					763.2
40~60%未満	10	5	2	3	0	0	0					188.9
60%以上	100.0	50.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0					0.0

業種別	業種										のサービス業(他に分類されないもの)			
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉
全体	703 100.0	47 6.7	84 11.9	66 9.4	53 7.5	100 14.2	34 4.8	16 2.3	29 4.1	22 3.1	8 1.1	39 5.5	98 13.9	107 15.2
建設業	47	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	84	0	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	66	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	34	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	0	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	22	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
教育、学習支援業	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0
医療、福祉	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	
企業全体	153	15	16	6	9	25	4	9	5	1	9	27	25	
100~299人	204	8	21	24	20	27	7	5	7	8	12	32	31	
300~499人	74	3	9	8	4	10	3	1	2	1	3	13	15	
500~999人	94	8	11	11	3	9	5	1	5	1	8	16	14	
1,000人以上	178	13	27	17	17	29	17	3	6	7	3	7	10	
性別別	208	42	34	35	38	17	4	2	8	0	2	0	26	
女性	189	3	36	26	9	37	12	10	12	6	10	1	25	
男性	124	1	10	3	5	10	2	13	10	25	13	10	25	
比率別	182	0.5	2.2	1.1	0.5	2.2	1.1	0.5	2.2	3.3	2.2	7.7	47.8	
0~20%未満	261	17	43	25	29	38	25	0	9	7	3	22	23	
20~40%未満	432	6.5	16.5	9.6	11.1	14.6	9.6	0.0	3.4	2.7	1.1	8.4	8.8	
40~60%未満	10	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
60%以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	合計	女性比率別						平均 (人)
		0 %未 満	2 %未 満	4 %未 満	6 %未 満	8 %未 満	無 回 答	
全体	703 100.0	208 29.6	189 26.9	124 17.6	182 25.9	0 0.0	39.5	
建設業	47	42	3	1	1	0	14.4	
製造業	84	34	36	10	2	0	26.4	
情報通信業	66	35	26	3	2	0	23.3	
運輸業、郵便業	53	38	9	5	1	0	15.9	
卸売業、小売業	100	17	37	21	25	0	42.5	
金融業、保険業	34	4	12	16	2	0	40.7	
不動産業、物品賃貸業	16	2	10	3	1	0	34.8	
学術研究、専門・技術サービス業	29	8	12	5	4	0	34.3	
宿泊業、飲食サービス業	22	0	6	10	6	0	53.0	
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	2	2	4	0	58.1	
教育、学習支援業	39	2	10	13	14	0	51.1	
医療、福祉	98	0	1	10	87	0	72.0	
サービス業(他に分類されないもの)	107	26	25	25	31	0	42.9	
30~99人	153	48	35	29	41	0	40.1	
100~299人	204	61	56	33	54	0	39.2	
300~499人	74	21	19	16	18	0	38.4	
500~999人	94	22	26	16	30	0	43.1	
1,000人以上	178	56	53	30	39	0	37.7	
0~20%未満	208	208	0	0	0	0	12.1	
20~40%未満	189	0	189	0	0	0	30.1	
40~60%未満	124	0	0	124	0	0	48.6	
60%以上	182	0	0	0	182	0	74.2	
有	261	97	73	43	48	0	34.1	
無	432	108	116	77	131	0	42.5	
無回答	10	3	0	4	3	0	46.2	

業種別	合計	企業全体の労働者数(上段:合計、下段:平均)		女性			
		男性	女性	一般労働者	パートタイム等		
全体	1,104,345	696,303	408,042	565,080	111,223	198,812	209,230
建設業	115,815	990.5	580.4	832.3	169.5	284.0	313.7
製造業	2,464.1	2,148.0	316.2	2,053.0	94.9	13,344	1,516
情報通信業	146,130	1,221.6	32,914	1,063.9	5,825	283.9	32.3
運輸業、郵便業	66,033	51,547	14,486	1,266.6	69.3	25,163	7,751
卸売業、小売業	205,113	169,622	35,491	155,615	14,007	299.5	92.3
金融業、保険業	3,870.1	3,200.4	669.6	2,936.1	264.3	22,664	12,827
不動産業、物品賃貸業	244,119	100,236	143,883	61,876	38,360	427.6	242.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,441.2	1,438.8	618.8	1,002.4	383.6	258.2	118,061
宿泊業、飲食サービス業	90,403	46,296	44,107	42,286	4,010	37,040	7,067
生活関連サービス業、娯楽業	2,658.9	1,361.6	1,293.7	1,243.7	117.9	1,089.4	207.9
教育、学習支援業	13,774	8,674	5,100	7,069	3,053	3,053	2,047
医療、福祉	860.9	542.1	318.8	441.8	100.3	190.8	127.9
サービス業(他に分類されないもの)	21,117	14,921	6,196	13,341	1,580	4,596	1,600
30~99人	725.2	514.5	213.7	460.0	54.5	158.5	55.2
100~299人	27,815	14,138	13,677	9,608	4,530	6,524	7,153
300~499人	7,534	2,927	4,607	2,076	831	2,963	1,644
500~999人	9,918	3,655.9	5,755.9	2,539.5	1,064	3,704	2,055
1,000人以上	27,356	12,592	14,764	7,426	5,106	9,357	5,407
0~20%未満	701.4	322.9	378.6	190.4	132.5	239.9	138.6
20~40%未満	47,195	13,439	33,756	10,468	2,971	23,667	10,089
40~60%未満	481.6	137.1	344.4	106.8	30.3	241.5	102.9
60%以上	868.6	455.5	413.1	22,082	26,638	11,418	32,783
有	8,914	5,288	3,626	4,376	912	2,058	1,568
無	58.3	34.6	23.7	28.6	6.0	13.5	10.2
無回答	36,831	22,294	14,537	18,667	3,627	8,541	5,996
30~99人	180.5	109.3	71.3	91.5	17.8	41.9	29.4
100~299人	28,126	17,182	10,944	14,011	3,171	7,185	3,759
300~499人	380.1	232.2	147.9	189.3	42.9	97.1	50.8
500~999人	66,159	37,706	28,463	30,334	6,772	15,889	12,564
1,000人以上	703.8	401.1	302.7	329.1	72.0	169.0	133.7
0~20%未満	964,315	613,833	350,482	517,092	96,741	165,139	185,343
20~40%未満	5,417.5	3,448.5	1,969.0	2,905.0	543.5	927.7	1,041.3
40~60%未満	393,425	344,099	49,326	325,692	18,507	45,242	4,084
60%以上	1,591.5	1,654.3	237.1	1,565.3	89.0	217.5	19.6
有	286,518	201,438	87,080	164,413	37,025	51,166	35,914
無	1,526.6	1,065.8	460.7	869.9	1,065.8	270.7	190.0
無回答	130,345	66,973	63,972	50,490	16,483	36,518	27,454
労働組合あり	1,056.0	540.1	515.9	407.2	132.9	294.5	221.4
労働組合なし	291,457	83,793	207,664	44,585	39,208	65,886	141,778
有	1,601.4	460.4	1,141.0	245.0	215.4	362.0	779.0
無	772,766	496,690	276,076	434,875	61,835	133,782	142,294
無回答	2,960.8	1,903.0	1,057.8	1,666.2	236.8	512.6	545.2
有	329,690	198,555	131,135	149,517	49,038	64,596	66,539
無	763.2	459.6	303.6	346.1	113.5	149.5	154.0
無回答	1,889	1,058	831	688	370	434	397

「事業所調査集計表」

事業所の性格	事業所の性格		合計	労働組合の有無	
	単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店		有	無 回 答
全体	286	397	703	261	432
建設業	13	32	47	17	30
製造業	30	51	84	43	38
情報通信業	24	40	66	25	41
運輸業、郵便業	30	23	53	29	24
卸売業、小売業	30	68	100	38	61
金融業、保険業	6	26	34	25	9
不動産業、物品賃貸業	3	13	16	0	16
学術研究、専門・技術サービス業	11	18	29	9	19
宿泊業、飲食サービス業	14	7	22	7	15
生活関連サービス業、娯楽業	1	7	8	3	5
教育、学習支援業	22	16	39	22	17
医療、福祉	64	29	98	23	74
サービス業(他に分類されないもの)	38	67	107	20	83
30～99人	73	75	153	19	129
100～299人	76	124	204	62	140
300～499人	30	40	74	21	50
500～999人	35	55	94	41	53
1,000人以上	72	103	178	118	60
0～20%未満	79	124	208	97	108
20～40%未満	67	121	189	73	116
40～60%未満	50	66	124	43	77
60%以上	90	86	182	48	131
有	117	137	261	261	0
無	166	256	432	0	432
無回答	3	4	10	0	10

事業所の性格	事業所の性格		合計	労働組合の有無	
	単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店		有	無 回 答
全体	286	397	703	261	432
建設業	13	32	47	17	30
製造業	30	51	84	43	38
情報通信業	24	40	66	25	41
運輸業、郵便業	30	23	53	29	24
卸売業、小売業	30	68	100	38	61
金融業、保険業	6	26	34	25	9
不動産業、物品賃貸業	3	13	16	0	16
学術研究、専門・技術サービス業	11	18	29	9	19
宿泊業、飲食サービス業	14	7	22	7	15
生活関連サービス業、娯楽業	1	7	8	3	5
教育、学習支援業	22	16	39	22	17
医療、福祉	64	29	98	23	74
サービス業(他に分類されないもの)	38	67	107	20	83
30～99人	73	75	153	19	129
100～299人	76	124	204	62	140
300～499人	30	40	74	21	50
500～999人	35	55	94	41	53
1,000人以上	72	103	178	118	60
0～20%未満	79	124	208	97	108
20～40%未満	67	121	189	73	116
40～60%未満	50	66	124	43	77
60%以上	90	86	182	48	131
有	117	137	261	261	0
無	166	256	432	0	432
無回答	3	4	10	0	10

「事業所調査集計表」

業種別	間1新規採用_大学_事務・営業系					間1新規採用_大学_技術系					
	合計	採用あり	採用なし	無回答	計	採用あり	採用なし	無回答	計	採用した 男性のみ	採用した 女性のみ
全体	703 100.0	291 41.4	351 49.9	61 8.7	291 100.0	205 70.4	43 14.8	43 14.8	205 100.0	230 87.0	55 21.0
建設業	47 100.0	23 48.9	20 42.6	4 8.5	23 100.0	16 69.6	6 26.1	6 26.1	23 100.0	30 130.0	10 43.5
製造業	84 100.0	41 48.8	39 46.4	4 4.8	41 100.0	30 73.2	6 14.6	6 14.6	41 100.0	23 56.1	6 14.6
情報通信業	66 100.0	25 37.9	34 51.5	7 10.6	25 100.0	20 80.0	1 4.0	1 4.0	25 100.0	35 140.0	9 36.0
運輸業、郵便業	53 100.0	13 24.5	36 67.9	4 7.5	13 100.0	8 61.5	4 30.8	4 30.8	13 100.0	5 38.5	1 7.7
卸売業、小売業	100 100.0	57 57.0	36 36.0	7 7.0	57 100.0	43 75.4	8 14.0	8 14.0	57 100.0	20 35.0	6 10.5
金融業、保険業	34 100.0	27 79.4	7 20.6	0 0.0	27 100.0	23 85.2	3 11.1	3 11.1	27 100.0	1 3.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	9 56.3	8 43.8	0 0.0	9 100.0	7 77.8	2 22.2	2 22.2	9 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	13 44.8	12 41.4	4 13.8	13 100.0	6 46.2	6 46.2	6 46.2	13 100.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	11 50.0	10 40.9	1 4.5	11 100.0	9 81.8	2 18.2	2 18.2	11 100.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	39 100.0	17 43.6	20 51.3	2 5.1	17 100.0	10 58.8	0 0.0	0 0.0	17 100.0	8 47.1	7 41.2
医療、福祉	98 100.0	19 19.4	61 62.2	18 18.4	19 100.0	8 42.1	0 0.0	0 0.0	19 100.0	11 57.9	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	107 100.0	33 30.8	65 60.7	9 8.4	33 100.0	21 63.6	6 18.2	6 18.2	33 100.0	6 18.2	6 18.2
企業	153 100.0	47 30.7	116 75.8	20 13.1	47 100.0	17 36.2	1 2.1	1 2.1	47 100.0	8 17.0	8 17.0
企業	204 100.0	127 62.3	72 35.3	5 2.5	127 100.0	31 24.4	15 11.7	15 11.7	127 100.0	29 22.8	3 2.3
全体の規模	74 100.0	55 74.3	17 23.0	2 2.7	55 100.0	34 61.8	9 13.3	9 13.3	55 100.0	18 24.3	6 8.0
規模	94 100.0	69 73.4	24 25.5	1 1.1	69 100.0	38 55.3	5 7.2	5 7.2	69 100.0	33 47.8	3 4.3
別	178 100.0	149 83.7	26 14.6	3 1.7	149 100.0	127 85.2	16 10.7	16 10.7	149 100.0	111 74.5	38 25.5
女性	208 100.0	135 64.9	68 32.7	5 2.4	135 100.0	93 68.9	40 29.6	40 29.6	135 100.0	40 29.6	15 11.1
女性	189 100.0	134 70.9	52 27.5	3 1.6	134 100.0	27 20.1	7 5.2	7 5.2	134 100.0	27 20.1	5 3.7
比率	124 100.0	72 58.1	46 37.1	6 4.8	72 100.0	51 70.8	9 12.5	9 12.5	72 100.0	15 20.8	4 5.6
別	182 100.0	106 58.2	67 36.5	6 3.3	106 100.0	63 59.4	9 8.5	9 8.5	106 100.0	31 29.2	10 9.4
労働	261 100.0	193 73.9	62 23.8	6 2.3	193 100.0	134 69.4	24 12.4	24 12.4	193 100.0	139 71.5	15 7.8
労働	432 100.0	251 58.1	168 38.9	13 3.0	251 100.0	153 61.0	58 23.1	58 23.1	251 100.0	149 59.4	40 15.9
無回答	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種	間1新規採用_高専等_事務系				間1新規採用_高専等_事務系									
	採用あり	採用なし	無回答	計	採用あり	採用なし	無回答	計						
全体	703	526	101	76	32	7	37	703	526	101	76	32	7	37
建設業	47	38	6	3	1	0	2	47	38	6	3	1	0	2
製造業	84	9	66	9	1	2	66	84	9	66	9	1	2	66
情報通信業	66	0	66	0	0	0	0	66	0	66	0	0	0	0
運輸業、郵便業	53	5	45	3	5	3	1	53	5	45	3	5	3	1
卸売業、小売業	100	12	73	15	12	5	3	100	12	73	15	12	5	3
金融業、保険業	34	8	26	0	8	0	8	34	8	26	0	8	0	8
不動産業、物品賃貸業	16	1	11	4	1	1	0	16	1	11	4	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	1	23	5	1	0	0	29	1	23	5	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	22	11	8	3	11	11	0	22	11	8	3	11	11	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	5	0	3	2	0	8	3	5	0	3	2	0
教育、学習支援業	39	7	32	4	3	2	0	39	7	32	4	3	2	0
医療、福祉	98	11	64	23	11	4	1	98	11	64	23	11	4	1
サービス業(他に分類されないもの)	107	9	82	16	9	2	0	107	9	82	16	9	2	0
企業	153	4	122	27	4	1	0	153	4	122	27	4	1	0
業	204	17	154	33	17	6	3	204	17	154	33	17	6	3
全体	100	83	75	162	100	353	176	471	100	83	75	162	100	353
性別	74	6	65	13	6	3	1	74	6	65	13	6	3	1
規模	94	7	74	13	7	3	0	94	7	74	13	7	3	0
別	178	42	121	15	42	19	3	178	42	121	15	42	19	3
女性	208	11	174	23	11	3	3	208	11	174	23	11	3	3
比率	189	21	137	31	21	8	3	189	21	137	31	21	8	3
別	124	14	90	20	14	8	0	124	14	90	20	14	8	0
60%以上	182	30	125	27	30	13	1	182	30	125	27	30	13	1
労働	261	41	182	28	41	18	4	261	41	182	28	41	18	4
組	432	35	326	71	35	14	3	432	35	326	71	35	14	3
無	10	0	8	2	0	0	0	10	0	8	2	0	0	0
別	100	0	80	20	0	0	0	100	0	80	20	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問1新採採用_高亮_技術系					問1中途採用					問1中途採用_事務・営業系				
	合計	採用あり	採用なし	無回答	採用した 男性のみ 女性のみ	合計	採用あり	採用なし	無回答	採用した 男性のみ 女性のみ	合計	採用あり	採用なし	無回答	採用した 男性のみ 女性のみ
全体	703 100.0	84 11.9	513 73.0	106 15.1	84 100.0	30 35.7	42 100.0	12 14.3	703 100.0	539 100.0	29 4.1	539 100.0	367 68.1	126 23.4	46 8.5
建設業	47 100.0	18 38.3	24 51.1	5 10.6	18 100.0	3 15	42 100.0	2 8.3	47 100.0	42 89.4	3 4.3	42 100.0	20 47.6	20 47.6	2 4.8
製造業	84 100.0	20 23.8	60 71.4	4 4.8	20 100.0	17 85	24 100.0	3 14.3	84 100.0	56 66.7	28 4.8	56 100.0	36 64.3	17 30.4	3 5.4
情報通信業	66 100.0	2 3.0	71 77.3	13 19.7	2 100.0	1 50.0	3 50.0	0 0.0	66 100.0	62 93.9	3 4.5	62 100.0	37 59.7	19 30.6	6 9.1
運輸業、郵便業	53 100.0	7 13.2	41 77.4	5 9.4	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	53 100.0	39 73.6	12 22.6	39 100.0	27 69.2	10 25.6	2 5.1
卸売業、小売業	100 100.0	4 4.0	76 76.0	20 20.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	100 100.0	68 68.0	27 27.0	5 5.0	49 72.1	15 22.1	4 5.9
金融業、保険業	34 100.0	0 0.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 100.0	34 100.0	0 0.0	20 65.0	13 38.2	5 14.7	2 5.9
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	10 62.5	4 25.0	2 100.0	0 50.0	0 50.0	0 0.0	16 100.0	9 56.3	4 25.0	3 18.8	6 66.7	2 22.2	1 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	2 6.9	24 82.8	3 10.3	2 100.0	1 50.0	0 50.0	0 0.0	29 100.0	26 89.7	3 10.3	0 0.0	18 69.2	8 30.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	0 0.0	31 31.8	8 36.4	7 100.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	22 100.0	20 90.9	2 9.1	0 0.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	39 100.0	2 5.1	34 87.2	3 7.7	2 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	39 100.0	34 87.2	4 10.3	1 2.6	21 61.8	7 20.6	6 17.6
医療、福祉	98 100.0	7 7.1	67 68.4	24 24.5	7 100.0	2 14.3	1 57.1	4 22.2	98 100.0	81 82.7	10 10.2	7 7.1	58 71.6	5 6.2	18 22.2
サービス業(他に分類されないもの)	107 100.0	13 12.1	79 75.8	15 14.0	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	107 100.0	77 72.0	26 24.3	4 3.7	57 74.0	18 23.4	2 2.6
企業別	153 100.0	10 6.5	118 77.1	25 16.3	10 100.0	0 80.0	0 20.0	0 0.0	153 100.0	109 71.2	5 3.3	5 3.3	49 45.0	41 37.6	19 17.4
業種別	204 100.0	20 9.8	153 75.0	31 15.2	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	204 100.0	159 77.9	34 16.7	11 5.4	106 66.7	39 24.5	14 8.8
全体	74 100.0	12 16.2	49 66.2	13 17.6	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	74 100.0	61 82.4	10 13.5	3 4.1	45 73.8	10 16.4	9 12.3
規模別	94 100.0	11 11.7	69 73.4	14 14.9	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	94 100.0	73 77.7	18 19.1	3 3.2	55 75.3	17 23.3	1 1.4
性別	178 100.0	31 17.4	124 69.7	23 12.9	31 100.0	15 48.4	12 38.7	9 12.9	178 100.0	137 76.9	34 19.1	7 3.9	112 81.8	19 13.9	4 4.4
女性	208 100.0	36 17.3	153 73.6	19 9.1	36 100.0	12 33.3	6 66.7	0 0.0	208 100.0	167 80.3	36 17.3	5 2.4	90 53.9	72 35.0	5 3.0
男性	189 100.0	22 11.6	136 71.6	31 16.4	22 100.0	8 36.4	11 50.0	13 13.6	189 100.0	149 78.8	33 17.5	7 3.7	106 71.1	35 23.5	8 5.4
比率	124 100.0	10 8.1	93 75.0	21 16.9	10 100.0	6 60.0	3 30.0	4 8.0	124 100.0	84 67.7	24 4.8	10 11.9	46 77.4	9 10.7	10 11.9
別	182 100.0	16 8.8	131 72.0	35 19.2	16 100.0	4 25.0	4 25.0	0 0.0	182 100.0	139 76.3	32 17.6	6 6.0	106 76.3	10 7.2	22 16.3
労働者	261 100.0	31 11.9	195 74.7	35 13.4	31 100.0	15 41.9	13 9.7	3 9.7	261 100.0	190 72.8	62 23.8	9 3.4	130 68.4	48 25.3	12 6.3
組	432 100.0	51 11.8	312 72.2	69 16.0	51 100.0	15 29.4	27 52.9	9 17.6	432 100.0	342 79.2	72 16.7	18 4.2	234 68.4	75 21.9	33 9.6
無回答	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3

「事業所調査集計表」

業種別	平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
	男性	女性	男性	女性
全体	43.9	40.2	12.2	9.0
建設業	45.1	40.0	15.5	10.4
製造業	41.7	37.4	15.9	11.9
情報通信業	40.0	34.9	12.6	9.2
運輸業、郵便業	46.9	43.3	10.8	7.4
卸売業、小売業	40.9	37.2	12.4	8.0
金融業、保険業	44.7	39.3	14.9	12.0
不動産業、物品賃貸業	44.5	39.1	10.4	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	44.1	38.5	12.2	8.9
宿泊業、飲食サービス業	38.2	32.6	10.1	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	42.2	39.5	13.6	9.1
教育、学習支援業	45.3	41.3	11.1	9.1
医療、福祉	41.3	41.7	7.6	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	42.0	39.2	8.1	6.8
企業別	42.0	39.4	10.1	7.6
30～99人				
100～299人	42.8	39.5	10.7	8.1
300～499人	42.3	38.6	11.2	8.8
500～999人	42.7	38.8	12.0	8.7
1,000人以上	42.3	37.9	13.6	9.7
規模別	43.7	39.2	13.4	9.9
0～20%未満				
20～40%未満	43.2	38.5	12.7	9.1
40～60%未満	42.4	39.1	11.1	7.8
60%以上	40.2	38.8	8.5	7.0
性別	42.8	38.5	13.8	9.7
20～40%未満				
40～60%未満	42.2	39.2	10.3	7.9
60%以上	41.6	38.2	7.9	6.2

業種別	採用した		採用した	
	男性のみ	女性のみ	男性とも	女性のみ
全体	117	189	326	20
建設業	24	10	34	0
製造業	21	21	43	1
情報通信業	20	28	50	2
運輸業、郵便業	8	12	21	1
卸売業、小売業	12	12	25	1
金融業、保険業	1	1	2	0
不動産業、物品賃貸業	3	2	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	60	40	100	0
宿泊業、飲食サービス業	2	6	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	1	1	0
教育、学習支援業	2	8	10	3
医療、福祉	11	48	61	11
サービス業(他に分類されないもの)	13	78	91	1
企業別	11	34	45	2
30～99人	11	22	33	1
100～299人	3	37	40	3
300～499人	4	28	32	4
500～999人	2	16	18	2
1,000人以上	4	30	34	0
規模別	11	29	40	2
0～20%未満	2	17	19	0
20～40%未満	5	58	63	0
40～60%未満	3	75	78	0
60%以上	1	77	78	0
性別	11	71	82	3
20～40%未満	2	35	37	0
40～60%未満	0	41	41	0
60%以上	5	65	70	1
性別	13	62	75	4
20～40%未満	3	38	41	0
40～60%未満	3	24	27	0
60%以上	2	31	33	0
性別	4	107	111	1
20～40%未満	3	125	128	0
40～60%未満	1	58	59	0
60%以上	3	55	58	0
性別	20	40	60	2
20～40%未満	2	33	35	0
40～60%未満	1	24	25	0
60%以上	3	33	36	0
性別	4	107	111	1
20～40%未満	3	125	128	0
40～60%未満	1	58	59	0
60%以上	3	55	58	0
性別	20	40	60	2

「事業所調査集計表」

業種別	問3管理制度				無回答	コース転換制度	
	コース別管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	合計		コース転換制度あり	コース転換制度なし
全体	703	210	18	465	10	210	32
建設業	47	25	1	21	0	25	3
製造業	84	29	6	47	2	29	2
情報通信業	66	19	2	44	1	19	2
運輸業、郵便業	53	17	0	36	0	17	8
卸売業、小売業	100	32	4	64	0	32	5
金融業、保険業	34	20	0	14	0	20	0
不動産業、物品賃貸業	16	6	0	10	0	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	14	0	15	0	14	5
宿泊業、飲食サービス業	22	5	1	14	2	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	22	4	63	9	22	0
教育、学習支援業	39	4	0	35	0	4	0
医療、福祉	98	15	1	79	3	15	5
サービス業(他に分類されないもの)	107	22	3	80	2	22	2
30~99人	153	20	3	126	4	20	5
100~299人	204	50	1	150	3	50	10
300~499人	74	18	1	54	1	18	4
500~999人	94	32	4	58	0	32	3
1,000人以上	178	90	9	77	2	90	10
0~20%未満	208	73	5	128	2	73	14
20~40%未満	189	63	6	118	2	63	8
40~60%未満	124	35	6	82	1	35	4
60%以上	182	39	1	137	5	39	6
有	261	101	11	146	3	101	15
無	432	109	7	310	6	109	17
無回答	10	0	0	9	1	0	0

業種別	問2-1女性が男性より勤続年数が短い理由									
	合計	女性が結婚を機に自ら退職して	職歴が短いから	育児環境が不利から	又所定時間外労働が少ないから	か所定労働又は深夜労働がある	全国転勤があるから	雇用の形態として短期間を予定しているから	して性が配偶者から都合で自ら退職	その他
全体	513	173	10	29	52	18	26	176	194	22
建設業	41	21	1	3	2	1	1	17	13	0
製造業	68	31	26	2	7	2	2	35	27	1
情報通信業	59	11	18	1	6	4	0	25	21	3
運輸業、郵便業	43	8	7	0	2	7	2	8	18	3
卸売業、小売業	77	26	31	1	2	4	6	30	21	5
金融業、保険業	24	8	11	0	1	0	1	10	13	0
不動産業、物品賃貸業	12	1	2	0	0	2	1	2	5	2
学術研究、専門・技術サービス業	22	7	6	0	1	2	1	7	7	1
宿泊業、飲食サービス業	18	9	6	0	1	8	2	3	7	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	4	0	0	2	0	2	2	0
教育、学習支援業	27	7	8	0	2	3	0	8	16	0
医療、福祉	56	20	18	2	1	15	0	14	25	3
サービス業(他に分類されないもの)	39	19	20	3	5	5	0	15	19	4
30~99人	96	29	29	6	3	10	0	18	38	7
100~299人	140	47	39	3	5	15	3	45	63	5
300~499人	56	16	17	0	1	6	1	20	20	4
500~999人	74	24	30	0	4	4	1	25	27	2
1,000人以上	147	57	58	1	16	17	13	68	46	4
0~20%未満	159	53	55	3	8	9	5	58	57	5
20~40%未満	155	58	57	4	13	10	5	60	56	9
40~60%未満	95	33	27	1	1	11	5	30	41	3
60%以上	104	29	34	2	7	22	3	28	40	5
有	213	71	73	1	6	21	2	26	38	4
無	295	99	99	8	17	35	10	95	105	18
無回答	5	3	1	0	0	0	0	3	1	0

「事業所調査集計表」

業種	問4男連について				管理職人数				係長相当職	
	全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	部長相当職	管理職数	うち女性	課長相当職		管理職数
全体	82,404	11,946	3,482	238	13,754	895	35,524	3,398	29,644	7,417
建設業	11,544	486	404	9	2,100	9	6,810	108	2,230	360
製造業	15,690	1,149	564	30	2,930	96	7,399	473	4,797	550
情報通信業	16,389	2,300	474	12	2,947	298	5,266	601	7,702	1,429
運輸業、郵便業	2,376	218	148	14	305	8	826	123	1,097	73
卸売業、小売業	9,832	1,468	454	23	1,564	87	4,196	474	3,318	884
金融業、保険業	9,059	2,237	332	6	997	40	3,784	314	3,946	1,877
不動産業、物品賃貸業	1,245	171	110	3	202	10	534	70	399	88
学術研究、専門・技術サービス業	4,051	446	157	9	621	41	2,002	230	1,271	166
宿泊業、飲食サービス業	1,961	551	60	10	161	15	673	113	1,067	413
生活関連サービス業、娯楽業	591	163	37	4	56	7	283	61	215	91
教育、学習支援業	2,486	738	148	36	624	110	1,150	275	564	317
医療、福祉	2,586	1,305	192	57	513	179	779	415	1,102	654
サービス業(他に分類されないもの)	4,894	714	402	25	734	35	1,822	141	1,936	515
企業	1,895	371	383	64	354	36	623	114	535	157
全業	6,301	978	766	61	1,345	104	2,565	322	2,225	492
全体の	4,346	683	287	13	744	47	1,762	199	1,553	424
規模	9,120	1,264	451	26	1,894	127	3,602	396	3,173	716
別	60,142	8,650	1,595	74	9,417	581	26,972	2,367	22,158	5,628
女性	34,549	1,632	1,241	43	5,500	61	16,364	490	11,444	1,038
比率	28,204	4,180	1,159	46	5,462	403	11,226	1,327	10,357	2,404
別	7,710	1,317	556	55	1,294	113	3,243	450	2,617	699
60%以上	11,941	4,817	526	94	1,498	318	4,691	1,131	5,226	3,276
有	52,113	6,047	1,684	50	8,904	515	23,950	1,612	17,575	3,871
無	30,041	5,847	1,767	183	4,804	377	11,507	1,774	11,963	3,514
無回答	100.0	19.5	100.0	10.4	100.0	7.8	100.0	15.4	100.0	23.4

業種	問4男連について				管理職別				係長
	女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	管理職別	役員	部長	課長	係長	
全体	703	556	129	18	152	226	384	394	
建設業	47	33	14	0	6	7	20	24	
製造業	84	67	13	4	18	18	46	44	
情報通信業	66	59	7	0	11	28	49	42	
運輸業、郵便業	53	32	21	0	11	5	13	15	
卸売業、小売業	100	77	22	1	17	28	48	55	
金融業、保険業	34	33	1	0	4	13	29	31	
不動産業、物品賃貸業	16	12	3	1	2	7	9	11	
学術研究、専門・技術サービス業	29	27	2	0	7	9	22	19	
宿泊業、飲食サービス業	22	17	3	2	7	6	9	11	
生活関連サービス業、娯楽業	8	6	1	1	3	4	5	6	
教育、学習支援業	39	34	4	1	10	24	25	16	
医療、福祉	98	90	6	2	36	57	63	71	
サービス業(他に分類されないもの)	107	69	32	6	20	20	46	49	
企業	153	113	34	6	43	30	57	58	
全業	204	159	42	3	48	55	104	107	
全体の	74	57	15	2	9	26	40	43	
規模	94	78	14	2	17	34	61	61	
別	178	149	24	5	35	81	122	125	
女性	208	146	60	2	32	35	93	88	
比率	189	155	27	7	32	54	115	114	
別	100.0	82.0	14.3	3.7	16.9	28.6	60.3	60.3	
60%以上	124	99	21	4	29	43	64	71	
有	182	136	21	5	59	94	112	121	
無	261	202	53	6	34	91	151	151	
無回答	432	346	75	23	130	34.9	57.9	57.9	
無	100.0	80.1	17.4	2.5	26.4	30.8	53.0	55.1	
無回答	10	8	1	1	4	2	4	5	

「事業所調査集計表」

業種別	間5産前産後後休暇											
	制度なし	全額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり計	無給	有給計	有給全額支給	一部支給		
全体	703	21	142	71	457	12	670	213	457	213	142	71
建設業	47	5	13	3	26	0	42	16	26	16	13	3
製造業	84	2	13	11	57	1	81	24	57	24	13	11
情報通信業	66	0	15	4	47	0	66	19	47	19	15	4
運輸業、郵便業	53	6	5	5	36	1	46	10	36	10	5	5
卸売業、小売業	100	1	14	13	70	2	97	27	70	27	14	13
金融業、保険業	34	0	11	5	18	0	34	16	18	16	11	5
不動産業、物品賃貸業	16	0	4	1	10	1	15	5	10	5	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	29	0	5	0	23	1	28	5	23	5	5	0
宿泊業、飲食サービス業	22	0	5	3	14	0	22	8	14	8	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	3	0	5	0	8	3	5	3	3	0
教育、学習支援業	39	0	18	11	10	0	39	29	10	29	18	11
医療、福祉	98	1	18	6	70	3	94	24	70	24	18	6
サービス業(他に分類されないもの)	107	6	18	9	71	3	98	27	71	27	18	9
30~99人	153	12	29	21	86	5	136	50	86	50	29	21
100~299人	204	6	32	15	149	2	196	47	149	47	32	15
300~499人	74	1	16	8	47	2	71	24	47	24	16	8
500~999人	94	1	25	5	62	1	92	30	62	30	25	5
1,000人以上	178	1	40	22	113	2	175	62	113	62	40	22
0~20%未満	208	10	40	18	138	2	196	58	138	58	40	18
20~40%未満	189	5	40	23	118	3	181	63	118	63	40	23
40~60%未満	124	4	27	13	77	3	117	40	77	40	27	13
60%以上	182	2	35	17	124	4	176	52	124	52	35	17
有	261	7	79	33	140	2	252	112	140	112	79	33
無	432	14	61	37	311	9	409	98	311	98	61	37
無回答	10	0	2	1	6	1	9	3	6	3	2	1

業種別	間4-1女性管理職が少ない理由											
	必要ないから	女性管理職が少ないから	男性管理職が少ないから	女性管理職を希望しないから								
全体	637	218	123	166	115	7	1	1	1	223	46	114
建設業	45	18	7	15	11	0	0	0	0	28	1	2
製造業	79	36	27	27	17	1	0	0	0	39	2	4
情報通信業	63	31	13	18	12	0	0	0	0	35	3	4
運輸業、郵便業	50	9	6	11	8	0	0	0	0	30	3	0
卸売業、小売業	94	34	28	24	23	1	1	1	1	30	9	13
金融業、保険業	32	14	8	9	5	3	0	0	0	15	1	6
不動産業、物品賃貸業	13	5	3	3	2	0	0	0	0	5	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	28	11	3	11	4	1	0	0	0	10	4	4
宿泊業、飲食サービス業	21	4	1	7	8	0	0	0	0	2	1	7
生活関連サービス業、娯楽業	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
教育、学習支援業	31	7	3	3	1	0	0	0	0	4	4	16
医療、福祉	79	8	9	15	7	0	0	0	0	2	12	43
サービス業(他に分類されないもの)	98	38	20	23	17	1	0	0	0	33	5	13
30~99人	140	38	24	22	26	0	0	0	0	43	13	30
100~299人	188	70	33	54	34	3	0	0	0	70	10	34
300~499人	67	23	11	12	7	1	0	0	0	25	4	15
500~999人	87	35	21	23	16	0	0	0	0	24	9	13
1,000人以上	155	52	34	55	32	1	1	1	1	61	10	22
0~20%未満	203	83	41	59	35	4	0	0	0	133	5	6
20~40%未満	173	76	40	53	44	1	0	0	0	55	12	16
40~60%未満	113	33	20	22	24	1	0	0	0	23	11	25
60%以上	148	26	22	32	12	1	1	1	1	12	18	67
有	244	76	46	84	42	3	0	0	0	102	17	37
無	384	139	76	80	71	4	0	0	0	117	29	77
無回答	9	3	1	2	2	0	0	0	0	4	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	働き方別												
	働き方あり					働き方なし							
	制度なし	金額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり	金額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答			
全体	703	68	236	61	324	14	621	297	324	297	297	226	61
建設業	47	6	24	3	14	0	41	27	14	27	14	24	3
製造業	84	7	31	13	29.8	0.0	76	44	32	44	32	31	13
情報通信業	66	3	24	10	29	0.0	63	34	29	34	29	24	10
運輸業、郵便業	53	8	13	2	28	2	43	15	28	15	13	2	8
卸売業、小売業	100	10	22	12	54	2	88	34	54	34	22	12	10
金融業、保険業	34	1	18	2	13	0.0	33	20	13	20	13	18	2
不動産業、物品賃貸業	16	1	5	0	10	0.0	15	5	10	5	5	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	3	8	6	12	0.0	26	14	12	14	12	8	6
宿泊業、飲食サービス業	22	1	7	0	13	4.5	100.0	35.0	65.0	100.0	100.0	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	1	3	1	3	0.0	7	4	3	4	3	3	1
教育、学習支援業	39	3	24	3	9	0.0	36	27	9	27	24	3	3
医療、福祉	98	9	26	4	55	4	85	30	55	30	26	4	4
サービス業(他に分類されないもの)	107	15	31	5	52	4	88	36	52	36	31	5	5
30～99人	153	34	39	4	69	7	112	43	69	43	39	4	4
100～299人	204	18	69	12	103	2	184	81	103	81	69	12	12
300～499人	74	4	27	1	30	2	68	38	30	38	27	1	1
500～999人	94	5	35	7	46	1	88	42	46	42	35	7	7
1,000人以上	178	7	66	27	76	2	169	93	76	93	66	27	27
0～20%未満	208	21	81	29	75	2	185	110	75	110	81	29	29
20～40%未満	189	20	70	14	83	2	167	84	83	84	70	14	14
40～60%未満	124	14	36	7	64	3	107	43	64	43	36	7	7
60%以上	182	13	49	11	102	7	162	60	102	60	49	11	11
有	261	16	133	39	70	3	242	172	70	172	133	39	39
無	432	47	152	22	251	11	375	124	251	124	152	22	22
無回答	10	5	1	1	3	1	4	1	3	1	1	1	0

業種別	働き方あり											
	働き方あり					働き方なし						
	制度なし	金額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり	金額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答		
全体	703	141	167	42	336	17	545	209	336	209	167	42
建設業	47	15	9	3	19	1	31	12	19	12	9	3
製造業	84	31.9	19.1	6.4	40.4	2.1	100.0	38.7	61.3	100.0	75.0	25.0
情報通信業	66	10	20	2	34	0	56	22	34	22	20	2
運輸業、郵便業	53	15	7	0	29	2	36	7	29	7	7	0
卸売業、小売業	100	25.3	13.2	0.0	54.7	3.8	100.0	19.4	80.6	100.0	100.0	0.0
金融業、保険業	34	6	12	5	11	0	28	17	11	17	12	5
不動産業、物品賃貸業	16	4	1	1	9	1	11	2	9	2	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	29	7	1	1	13	1	21	8	13	8	7	1
宿泊業、飲食サービス業	22	4	2	4	11	1	17	6	11	6	2	4
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	0	0	2	0	6	4	2	4	0	0
教育、学習支援業	39	5	22	3	9	0	34	25	9	25	22	3
医療、福祉	98	13	20	4	56	5	80	24	56	24	20	4
サービス業(他に分類されないもの)	107	22	27	5	49	4	81	32	49	32	27	5
30～99人	153	38	20	11	77	7	108	31	77	31	20	11
100～299人	204	52	39	7	104	2	150	46	104	46	39	7
300～499人	74	15	23	4	30	2	57	27	30	27	23	4
500～999人	94	11	27	7	45	4	79	34	45	34	27	7
1,000人以上	178	25	58	13	80	2	151	71	80	71	58	13
0～20%未満	208	48	49	17	90	4	156	66	90	66	49	17
20～40%未満	189	40	46	6	95	2	147	52	95	52	46	6
40～60%未満	124	28	34	8	50	4	92	42	50	42	34	8
60%以上	182	25	38	11	101	3	150	49	101	49	38	11
有	261	44	91	25	116	5	212	116	96	116	91	25
無	432	92	75	16	238	11	329	91	238	91	75	16
無回答	10	5	1	1	2	1	4	2	2	2	1	1

「事業所調査集計表」

業種別	問5通勤経緯措置											
	制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	有給計	一部支給		
全体	703	195	168	49	271	20	488	217	271	217	168	49
建設業	47	16	10	4	17	0	31	14	17	14	10	4
製造業	84	25	18	6	34	1	58	24	34	24	18	6
情報通信業	66	13	20	4	29	0	53	24	29	24	20	4
運輸業、郵便業	53	22	3	5	21	2	29	8	21	8	3	5
卸売業、小売業	100	29	19	9	39	4	67	28	39	28	19	9
金融業、保険業	34	4	19	1	9	1	29	20	9	20	19	1
不動産業、物品賃貸業	16	0	6	1	9	0	16	7	9	7	6	1
学術研究、専門・技術サービス業	29	7	8	0	14	0	22	8	14	8	8	0
宿泊業、飲食サービス業	22	5	6	2	8	1	16	8	8	8	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	2	0	3	0	5	2	3	2	2	0
教育、学習支援業	39	14	17	2	6	0	25	19	6	19	17	2
医療、福祉	98	25	21	7	39	6	67	28	39	28	21	7
サービス業(他に分類されないもの)	107	32	19	8	43	5	70	27	43	27	19	8
30~99人	153	47	22	9	64	11	95	31	64	31	22	9
100~299人	204	67	44	11	81	1	136	55	81	55	44	11
300~499人	74	22	17	5	24	3	49	25	24	25	17	5
500~999人	94	18	23	8	43	2	74	31	43	31	23	8
1,000人以上	178	41	62	13	59	3	134	75	59	75	62	13
0~20%未満	208	65	47	13	79	4	139	60	79	60	47	13
20~40%未満	189	47	49	12	79	2	140	61	79	61	49	12
40~60%未満	124	35	32	10	42	5	84	42	42	42	32	10
60%以上	182	48	40	14	71	9	125	54	71	54	40	14
有	261	69	96	22	69	5	187	118	69	118	96	22
無	432	121	71	27	199	14	297	98	199	98	71	27
無回答	10	5	1	0	3	1	4	1	3	1	1	0

業種別	問5通勤経緯措置											
	制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	有給計	一部支給		
全体	703	341	127	39	273	23	439	166	273	166	127	39
建設業	47	20	7	1	18	1	26	8	18	8	7	1
製造業	84	33	14	10	26	1	50	24	26	24	14	10
情報通信業	66	19	17	4	26	0	47	21	26	21	17	4
運輸業、郵便業	53	20	3	3	25	2	31	6	25	6	3	3
卸売業、小売業	100	38	10	10	38	4	58	20	38	20	10	10
金融業、保険業	34	12	7	1	14	0	22	8	14	8	7	1
不動産業、物品賃貸業	16	3	3	2	7	1	12	5	7	5	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	29	7	9	0	10	3	19	9	10	9	9	0
宿泊業、飲食サービス業	22	6	4	0	11	1	15	4	11	4	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	2	0	5	0	4	2	5	2	2	0
教育、学習支援業	39	11	17	2	9	0	28	19	9	19	17	2
医療、福祉	98	30	20	4	40	4	64	24	40	24	20	4
サービス業(他に分類されないもの)	107	38	14	2	47	6	63	16	47	16	14	2
30~99人	153	52	12	8	68	13	88	20	68	20	12	8
100~299人	204	78	39	6	79	2	124	45	79	45	39	6
300~499人	74	30	12	5	23	4	40	17	23	17	12	5
500~999人	94	23	24	7	38	2	69	31	38	31	24	7
1,000人以上	178	58	40	13	65	2	118	53	65	53	40	13
0~20%未満	208	75	32	17	78	6	127	49	78	49	32	17
20~40%未満	189	66	38	8	72	5	118	46	72	46	38	8
40~60%未満	124	39	22	6	54	3	82	28	54	28	22	6
60%以上	182	61	35	8	69	9	112	43	69	43	35	8
有	261	90	68	23	75	5	166	91	75	91	68	23
無	432	145	59	16	194	18	269	75	194	75	59	16
無回答	10	6	0	0	4	0	4	0	4	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問5休暇障害休暇										
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	有給計	一部支給
全体	703 100.0	339 48.2	89 12.7	34 4.8	221 31.4	20 2.8	344 100.0	123 35.8	221 64.2	123 17.4	89 27.6
建設業	47 100.0	26 55.3	5 10.6	1 2.1	15 31.9	0 0.0	47 100.0	6 15.0	21 44.7	6 12.8	5 10.6
製造業	84 100.0	43 51.2	15 17.9	3 3.6	22 26.2	1 1.2	84 100.0	18 45.0	22 55.0	18 21.6	15 17.9
情報通信業	66 100.0	32 48.5	7 10.6	4 6.1	23 33.3	1 1.5	66 100.0	11 33.3	22 66.7	11 33.3	7 10.6
運輸業、郵便業	53 100.0	25 47.2	3 5.7	2 3.7	20 37.7	2 3.8	53 100.0	6 23.1	26 76.9	6 23.1	3 5.7
卸売業、小売業	100 100.0	46 46.0	9 9.0	9 9.0	32 32.0	4 4.0	100 100.0	18 36.0	32 64.0	18 36.0	9 9.0
金融業、保険業	34 100.0	20 58.8	5 14.7	5 14.7	4 11.8	0 0.0	34 100.0	10 29.4	24 70.6	10 29.4	5 14.7
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	6 37.5	1 6.3	16 100.0	4 25.0	10 62.5	4 25.0	3 18.8
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	15 51.7	3 10.3	1 3.4	9 31.0	1 3.4	29 100.0	4 13.8	24 83.2	4 13.8	3 10.3
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	10 45.5	2 9.1	0 0.0	9 40.9	1 4.5	22 100.0	2 9.1	18 81.8	2 9.1	2 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	6 75.0	0 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 12.5	0 0.0
教育、学習支援業	39 100.0	18 46.2	11 28.2	3 7.7	6 15.4	1 2.6	39 100.0	14 36.0	25 64.0	14 36.0	11 28.2
医療、福祉	98 100.0	42 42.9	15 15.3	1 1.0	36 36.7	4 4.1	98 100.0	16 16.3	82 83.7	16 16.3	15 15.3
サービス業(他に分類されないもの)	107 100.0	51 47.7	10 9.3	3 2.8	39 36.4	4 3.7	107 100.0	13 12.2	94 87.8	13 12.2	10 9.3
30~99人	153 100.0	70 45.8	16 10.5	5 3.3	54 35.3	8 5.2	153 100.0	21 13.7	132 86.3	21 13.7	16 10.5
100~299人	204 100.0	108 52.9	22 10.8	8 3.9	63 30.9	3 1.5	204 100.0	30 14.7	174 85.3	30 14.7	22 10.8
300~499人	74 100.0	40 54.1	10 13.5	3 4.1	16 21.6	5 6.8	74 100.0	13 17.4	61 82.6	13 17.4	10 13.5
500~999人	94 100.0	40 42.6	14 14.9	4 4.3	35 37.2	1 1.1	94 100.0	18 19.1	76 80.9	18 19.1	14 14.9
1,000人以上	178 100.0	81 45.5	27 15.2	14 7.9	53 29.8	3 1.7	178 100.0	41 22.9	137 77.1	41 22.9	27 15.2
0~20%未満	208 100.0	106 51.0	22 10.6	5 2.4	65 31.3	1 0.5	208 100.0	33 15.8	175 84.2	33 15.8	22 10.6
20~40%未満	189 100.0	94 49.7	24 12.7	7 3.7	60 31.7	2 1.1	189 100.0	31 16.4	158 83.6	31 16.4	24 12.7
40~60%未満	124 100.0	58 46.8	17 13.7	5 3.9	37 29.8	4 3.2	124 100.0	21 16.9	103 83.1	21 16.9	17 13.7
60%以上	182 100.0	81 44.5	26 14.3	9 4.9	59 32.4	7 3.8	182 100.0	35 19.2	147 80.8	35 19.2	26 14.3
有	261 100.0	123 47.1	57 21.8	18 6.9	55 21.1	8 3.1	261 100.0	75 28.7	186 71.3	75 28.7	57 21.8
無	432 100.0	211 48.8	32 7.4	3 0.7	162 37.5	11 2.5	432 100.0	48 11.1	384 88.9	48 11.1	32 7.4
無回答	10 100.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0

業種別	問5休題に関する措置										
	合計	制度なし	全額支給	一部支給	賃金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	有給計	一部支給
全体	703 100.0	318 45.2	100 14.2	25 3.6	243 34.6	17 2.4	368 100.0	125 34.0	243 66.0	125 34.0	25 7.1
建設業	47 100.0	23 48.9	7 14.9	2 4.3	15 31.9	0 0.0	47 100.0	9 19.1	38 80.9	9 19.1	7 14.9
製造業	84 100.0	45 53.6	10 11.9	5 6.0	23 27.4	1 1.2	84 100.0	15 39.5	69 83.3	15 39.5	10 11.9
情報通信業	66 100.0	28 42.4	10 15.2	2 3.0	26 39.4	0 0.0	66 100.0	12 18.2	54 81.8	12 18.2	10 15.2
運輸業、郵便業	53 100.0	25 47.2	3 5.7	5 9.4	19 35.8	2 3.8	53 100.0	7 13.2	46 86.8	7 13.2	3 5.7
卸売業、小売業	100 100.0	46 46.0	10 10.0	5 5.0	36 36.0	3 3.0	100 100.0	15 15.0	85 85.0	15 15.0	10 10.0
金融業、保険業	34 100.0	32 94.1	10 29.4	2 5.9	20 59.2	0 0.0	34 100.0	11 32.4	23 67.6	11 32.4	10 29.4
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	10 62.5	6 37.5	1 6.3	25 156.3	0 0.0	16 100.0	4 25.0	12 75.0	4 25.0	6 37.5
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	13 44.8	6 20.7	0 0.0	9 31.0	3 10.3	29 100.0	6 20.7	23 79.3	6 20.7	6 20.7
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	6 27.3	13 59.1	3 13.6	0 0.0	4 18.2	22 100.0	3 13.6	19 86.4	3 13.6	3 13.6
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 12.5	2 25.0
教育、学習支援業	39 100.0	20 51.3	11 28.2	0 0.0	8 20.5	0 0.0	39 100.0	11 28.2	28 71.8	11 28.2	11 28.2
医療、福祉	98 100.0	38 38.8	15 15.3	2 2.0	39 39.8	4 4.1	98 100.0	17 17.1	81 82.9	17 17.1	15 15.3
サービス業(他に分類されないもの)	107 100.0	49 45.8	14 13.1	2 1.9	37 34.6	5 4.7	107 100.0	16 14.9	91 85.1	16 14.9	14 13.1
30~99人	153 100.0	71 46.4	14 9.2	4 2.6	55 35.9	9 5.9	153 100.0	18 11.8	135 88.2	18 11.8	14 9.2
100~299人	204 100.0	98 48.0	25 12.3	5 2.5	75 36.8	0 0.5	204 100.0	30 14.7	174 85.3	30 14.7	25 12.3
300~499人	74 100.0	38 51.4	11 14.9	1 1.4	27 36.6	5 6.8	74 100.0	12 16.2	62 83.8	12 16.2	11 14.9
500~999人	94 100.0	43 45.6	16 17.0	6 6.4	31 31.9	1 1.1	94 100.0	22 23.4	72 76.6	22 23.4	16 17.0
1,000人以上	178 100.0	70 39.3	34 19.1	9 5.1	63 35.4	2 1.1	178 100.0	43 24.1	135 75.9	43 24.1	34 19.1
0~20%未満	208 100.0	91 43.8	13 14.4	3 6.3	70 33.7	1 1.9	208 100.0	43 20.6	165 79.4	43 20.6	13 14.4
20~40%未満	189 100.0	95 50.3	24 12.7	2 1.1	68 34.9	2 1.1	189 100.0	26 13.8	163 86.2	26 13.8	24 12.7
40~60%未満	124 100.0	55 44.4	19 15.3	4 3.2	33 26.6	3 2.2	124 100.0	23 18.5	101 81.5	23 18.5	19 15.3
60%以上	182 100.0	77 42.8	27 14.8	6 3.3	65 35.7	3 1.6	182 100.0	33 18.1	149 81.9	33 18.1	27 14.8
有	261 100.0	124 47.5	52 19.9	11 4.2	111 42.1	5 1.9	261 100.0	63 24.1	198 75.9	63 24.1	52 19.9
無	432 100.0	188 43.5	48 11.1	14 3.2	171 39.6	11 2.5	432 100.0	62 14.3	370 85.7	62 14.3	48 11.1
無回答	10 100.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	産前産後休業		育児時間		生理休暇		通院休暇制度		通勤緩和措置		休憩に関する措置		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり
全体	670	511	217	621	283	166	439	237	368	87	125	278	44	344	125	278
建設業	42	29	31	41	20	7	26	7	15	5	21	6	19	21	6	19
製造業	81	60	65	76	39	17	50	17	26	38	10	40	13	40	13	31
情報通信業	66	54	56	63	38	29	47	29	32	38	16	33	15	33	15	25
運輸業、郵便業	46	22	36	43	22	31	31	6	9	26	4	24	2	26	4	24
卸売業、小売業	97	74	79	88	38	23	58	23	37	51	15	50	41	50	15	41
金融業、保険業	34	29	28	33	15	22	22	9	14	23	9	14	7	14	7	12
不動産業、物品賃貸業	15	10	11	15	4	2	12	2	9	6	0	10	4	10	4	7
学術研究、専門・技術サービス業	28	25	21	26	15	19	19	10	15	15	3	13	10	13	10	13
宿泊業、飲食サービス業	22	17	17	20	6	15	15	6	9	15	5	11	6	11	6	8
生活関連サービス業、娯楽業	8	6	6	7	4	4	4	2	2	4	1	2	0	2	0	2
教育、学習支援業	39	35	34	36	20	28	28	14	14	19	4	20	13	20	13	11
医療、福祉	94	83	80	85	25	64	64	17	28	56	9	52	19	52	19	46
サービス業(他に分類されないもの)	98	67	81	88	37	63	63	24	27	53	6	52	13	52	13	39
企業	136	81	108	112	25	88	88	18	34	73	8	75	18	75	18	66
企業全体	196	147	150	184	76	124	124	39	57	105	19	93	30	93	30	75
個人	71	52	57	68	33	40	40	17	20	32	6	29	9	29	9	23
規模別	92	80	79	88	44	69	69	35	41	52	13	53	20	53	20	45
性別	181	143	147	167	79	118	118	50	74	92	18	91	35	91	35	70
比率別	117	98	92	107	52	82	82	37	84	65	18	61	27	61	27	50
有	176	148	150	162	64	112	112	44	64	98	28	94	43	94	43	78
無	252	208	212	242	148	166	166	82	187	105	132	46	130	65	96	23
無回答	409	296	329	375	133	269	269	82	297	131	233	41	210	69	179	20
別	9	7	4	2	2	4	4	2	4	1	3	0	4	1	3	1

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問6Dの回答に「事業所規則等にハラスメント禁止を明記」			問6Eの回答に「事業所規則等にハラスメント禁止を明記」		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
全体	703 100.0	595 84.6	69 9.8	34 4.8	385 54.8	74 10.5	8 1.1
建設業	47	37	7	3	26	14	7
製造業	84	74	9	1	48	28	8
情報通信業	66	57	4	3	38	23	3
運輸業、郵便業	53	35	11	7	30	14	9
卸売業、小売業	100	60	20	13	57	34	8
金融業、保険業	34	26	7	5	25	8	1
不動産業、物品賃貸業	16	9	5	2	9	5	0
学術研究・専門・技術サービス業	29	25	2	0	12	13	3
宿泊業、飲食サービス業	22	19	2	1	13	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	8	7	1	0	2	5	1
教育、学習支援業	39	31	7	1	23	11	5
医療、福祉	98	90	3	5	44	41	12
サービス業(他に分類されないもの)	107	91	8	5	57	35	14
30～99人	153	108	32	10	53	76	20
100～299人	204	163	22	19	83	91	29
300～499人	74	66	5	3	41	27	6
500～999人	94	88	4	2	66	16	11
1,000人以上	178	170	6	0	142	26	8
0～20%未満	208	163	28	15	116	66	24
20～40%未満	189	162	19	5	107	65	14
40～60%未満	124	109	8	7	84	27	12
60%以上	182	161	14	7	78	78	24
有	261	200	22	8	187	47	25
無	432	359	43	26	317	180	96
無回答	10	6	4	0	3	6	1

業種別	合計	問6Dの回答に「事業所規則等にハラスメント禁止を明記」			問6Eの回答に「事業所規則等にハラスメント禁止を明記」		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
全体	703 100.0	595 84.6	69 9.8	34 4.8	385 54.8	74 10.5	8 1.1
建設業	47	37	7	3	26	14	7
製造業	84	74	9	1	48	28	8
情報通信業	66	57	4	3	38	23	3
運輸業、郵便業	53	35	11	7	30	14	9
卸売業、小売業	100	60	20	13	57	34	8
金融業、保険業	34	26	7	5	25	8	1
不動産業、物品賃貸業	16	9	5	2	9	5	0
学術研究・専門・技術サービス業	29	25	2	0	12	13	3
宿泊業、飲食サービス業	22	19	2	1	13	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	8	7	1	0	2	5	1
教育、学習支援業	39	31	7	1	23	11	5
医療、福祉	98	90	3	5	44	41	12
サービス業(他に分類されないもの)	107	91	8	5	57	35	14
30～99人	153	108	32	10	53	76	20
100～299人	204	163	22	19	83	91	29
300～499人	74	66	5	3	41	27	6
500～999人	94	88	4	2	66	16	11
1,000人以上	178	170	6	0	142	26	8
0～20%未満	208	163	28	15	116	66	24
20～40%未満	189	162	19	5	107	65	14
40～60%未満	124	109	8	7	84	27	12
60%以上	182	161	14	7	78	78	24
有	261	200	22	8	187	47	25
無	432	359	43	26	317	180	96
無回答	10	6	4	0	3	6	1

「事業所調査集計表」

業種別	問6⑤実施把握のためのアンケートや調査を実施		合計	業種別	問6⑥事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置		合計
	実施している	実施していない			実施している	実施していない	
全体	224	371	703	全体	554	106	703
建設業	13	28	47	建設業	31	11	47
製造業	31	43	84	製造業	69	11	84
情報通信業	28	26	66	情報通信業	59	4	66
運輸業、郵便業	16	29	53	運輸業、郵便業	34	16	53
卸売業、小売業	37	51	100	卸売業、小売業	81	13	100
金融業、保険業	23	10	34	金融業、保険業	33	1	34
不動産業、物品賃貸業	5	9	16	不動産業、物品賃貸業	11	4	16
学術研究、専門・技術サービス業	31	56	99	学術研究、専門・技術サービス業	68	25	99
宿泊業、飲食サービス業	17	19	42	宿泊業、飲食サービス業	21	6	29
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	22	生活関連サービス業、娯楽業	18	9	22
教育、学習支援業	3	4	8	教育、学習支援業	6	2	8
医療、福祉	28	56	98	医療、福祉	77	13	98
サービス業(他に分類されないもの)	22	64	107	サービス業(他に分類されないもの)	81	20	107
30~99人	30	98	153	30~99人	75	18	153
100~299人	49	121	204	100~299人	149	41	204
300~499人	21	42	74	300~499人	65	5	74
500~999人	28	47	94	500~999人	88	3	94
1,000人以上	96	63	178	1,000人以上	177	0	178
0~20%未満	63	112	208	0~20%未満	155	42	208
20~40%未満	30	53	89	20~40%未満	74.5	27	100
40~60%未満	99	22	124	40~60%未満	155	5	189
60%以上	34.4	52.4	100	60%以上	82	14.3	100
女性比率	50	53	100	女性比率	100	13	124
年齢別	40.3	42.7	100	年齢別	80.6	10.5	100
20~29歳	46	107	182	20~29歳	144	24	182
30~39歳	25.3	58.8	100	30~39歳	79.1	13.2	100
40~49歳	11.7	114	261	40~49歳	242	15	261
50~59歳	44.8	43.7	100	50~59歳	307	5.7	100
60~69歳	104	250	482	60~69歳	307	86	482
70歳以上	24.1	57.9	100	70歳以上	71.1	19.9	100
無回答	3	7	10	無回答	5	5	10
別	30.0	70.0	100.0	別	50.0	50.0	100.0

業種別	問6⑤実施把握のためのアンケートや調査を実施		合計	業種別	問6⑥事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置		合計
	実施している	実施していない			実施している	実施していない	
全体	224	371	703	全体	554	106	703
建設業	13	28	47	建設業	31	11	47
製造業	31	43	84	製造業	69	11	84
情報通信業	28	26	66	情報通信業	59	4	66
運輸業、郵便業	16	29	53	運輸業、郵便業	34	16	53
卸売業、小売業	37	51	100	卸売業、小売業	81	13	100
金融業、保険業	23	10	34	金融業、保険業	33	1	34
不動産業、物品賃貸業	5	9	16	不動産業、物品賃貸業	11	4	16
学術研究、専門・技術サービス業	31	56	99	学術研究、専門・技術サービス業	68	25	99
宿泊業、飲食サービス業	17	19	42	宿泊業、飲食サービス業	21	6	29
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	22	生活関連サービス業、娯楽業	18	9	22
教育、学習支援業	3	4	8	教育、学習支援業	6	2	8
医療、福祉	28	56	98	医療、福祉	77	13	98
サービス業(他に分類されないもの)	22	64	107	サービス業(他に分類されないもの)	81	20	107
30~99人	30	98	153	30~99人	75	18	153
100~299人	49	121	204	100~299人	149	41	204
300~499人	21	42	74	300~499人	65	5	74
500~999人	28	47	94	500~999人	88	3	94
1,000人以上	96	63	178	1,000人以上	177	0	178
0~20%未満	63	112	208	0~20%未満	155	42	208
20~40%未満	30	53	89	20~40%未満	74.5	27	100
40~60%未満	99	22	124	40~60%未満	155	5	189
60%以上	34.4	52.4	100	60%以上	82	14.3	100
女性比率	50	53	100	女性比率	100	13	124
年齢別	40.3	42.7	100	年齢別	80.6	10.5	100
20~29歳	46	107	182	20~29歳	144	24	182
30~39歳	25.3	58.8	100	30~39歳	79.1	13.2	100
40~49歳	11.7	114	261	40~49歳	242	15	261
50~59歳	44.8	43.7	100	50~59歳	307	5.7	100
60~69歳	104	250	482	60~69歳	307	86	482
70歳以上	24.1	57.9	100	70歳以上	71.1	19.9	100
無回答	3	7	10	無回答	5	5	10
別	30.0	70.0	100.0	別	50.0	50.0	100.0

業種別	問6⑤実施把握のためのアンケートや調査を実施		合計	業種別	問6⑥事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置		合計
	実施している	実施していない			実施している	実施していない	
全体	224	371	703	全体	433	179	85
建設業	13	25.5	47	建設業	30	12	5
製造業	31	25.5	84	製造業	58	19	7
情報通信業	22.6	8.3	66	情報通信業	43	15	6
運輸業、郵便業	22.7	9.1	53	運輸業、郵便業	43	17	7
卸売業、小売業	32.1	13.2	100	卸売業、小売業	54.7	32.1	100
金融業、保険業	35.0	13.0	100	金融業、保険業	51.0	35.0	100
不動産業、物品賃貸業	11.8	2.9	100	不動産業、物品賃貸業	29	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	18.8	6.3	100	学術研究、専門・技術サービス業	85.3	11.8	100
宿泊業、飲食サービス業	16	3	100	宿泊業、飲食サービス業	74.0	18.8	100
生活関連サービス業、娯楽業	25.5	21.4	100	生活関連サービス業、娯楽業	46	31	2
教育、学習支援業	37.3	6.9	100	教育、学習支援業	59.2	37.3	100
医療、福祉	9.1	9.1	100	医療、福祉	77.3	9.1	100
サービス業(他に分類されないもの)	12.5	12.5	100	サービス業(他に分類されないもの)	75.0	12.5	100
30~99人	45.8	15.4	100	30~99人	69.2	15.4	100
100~299人	36.3	14.2	100	100~299人	51	25	1
300~499人	17.6	17.6	100	300~499人	48	13	1
500~999人	9.6	14.9	100	500~999人	75.5	9.6	100
1,000人以上	7.3	3.4	100	1,000人以上	88.2	7.3	100
0~20%未満	45.8	15.0	100	0~20%未満	36.6	45.8	100
20~40%未満	26.0	9.1	100	20~40%未満	63.9	26.0	100
40~60%未満	25.9	7.9	100	40~60%未満	123	49	15
60%以上	23.4	11.3	100	60%以上	65.1	25.9	100
女性比率	23.4	11.3	100	女性比率	65.3	23.4	100
年齢別	47	37	100	年齢別	96	47	100
20~29歳	39	16	100	20~29歳	52	39	100
30~39歳	14.9	6.1	100	30~39歳	25.8	20.3	100
40~49歳	14.9	6.1	100	40~49歳	14.9	6.1	100
50~59歳	133	68	100	50~59歳	226	133	100
60~69歳	30.8	15.7	100	60~69歳	52.3	30.8	100
70歳以上	7	1	10	70歳以上	2	7	10
無回答	70.0	10.0	100.0	無回答	20.0	70.0	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	8月出産者数、育児休業取得者数、取得率		男性		女性	
	出産者数(人)	取得率(%)	育児休業取得者(人)	取得率(%)	育児休業取得者(人)	取得率(%)
全体	5,355	12.3	600	3,555	3,329	83.9
建設業	413	43.1	178	81	77	95.1
製造業	1,117	9.0	101	340	338	99.4
情報通信業	1,140	10.0	114	436	404	92.7
運輸業、郵便業	398	3.3	13	372	298	80.1
卸売業、小売業	645	3.3	21	434	426	98.2
金融業、保険業	424	28.1	119	568	567	99.8
不動産業、物品賃貸業	51	13.7	7	64	58	90.6
学術研究、専門・技術サービス業	541	12.0	65	170	165	97.1
宿泊業、飲食サービス業	65	1.5	1	47	47	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	75	0.0	0	98	98	100.0
教育、学習支援業	134	6.7	9	199	166	83.4
医療、福祉	133	6.8	9	501	476	95.0
サービス業(他に分類されないもの)	219	10.5	23	245	219	89.4
30~99人	103	6.8	7	92	83	90.2
100~299人	407	7.6	31	307	295	96.1
300~499人	254	7.5	19	171	166	97.1
500~999人	510	4.9	25	512	475	92.8
1,000人以上	4,081	14.2	578	2,473	2,320	93.8
0~20%未満	1,989	14.8	294	439	415	94.5
20~40%未満	2,461	11.9	294	1,026	979	95.4
40~60%未満	459	7.4	34	929	909	97.8
60%以上	446	8.5	38	1,161	1,036	89.2
女性比率	3,422	14.1	482	2,118	2,031	95.9
業種別	1,930	9.2	178	1,417	1,288	90.9
有	3	0.0	0	20	20	100.0
無						
別						

業種別	7子が何歳になるまで育児取得できるか		1歳未満		1歳		6か月未満		1歳以上		無回答
	合計	1歳未満	1歳	6か月未満	1歳	6か月未満	1歳以上	3歳以上			
全体	703	24	54	344	57	154	43	21	6		0.9
建設業	47	3	2	23	4	11	0	4	0		0.0
製造業	84	5	5	43	6	19	3	3	0		0.0
情報通信業	66	0	6	51	7	22	3	6	0		0.0
運輸業、郵便業	53	4	6	16	10	7	5	5	0		1.5
卸売業、小売業	100	4	9	51	3	19	11	3	0		0.0
金融業、保険業	34	0	13	4	15	2	0	0			0.0
不動産業、物品賃貸業	16	0	0	38	11	4	5	0			0.0
学術研究、専門・技術サービス業	29	0	0	17	2	6	2	0			0.0
宿泊業、飲食サービス業	22	1	1	11	1	8	0	0			0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	4	5	0	1	1	0			0.0
教育、学習支援業	39	1	4	23	2	8	1	0			0.0
医療、福祉	98	1	7	58	11	15	4	0			0.2
サービス業(他に分類されないもの)	107	5	12	52	8	23	0	4			3.3
30~99人	153	10	20	69	9	23	5	15			2.3
100~299人	204	10	23	106	20	32	6	5			2.2
300~499人	74	0	4	45	9	12	3	1			0.0
500~999人	94	1	5	48	7	25	8	0			0.0
1,000人以上	178	3	2	76	12	62	21	0			2.2
0~20%未満	208	15	14	93	19	37	20	10			0.0
20~40%未満	189	5	17	93	11	51	6	4			2.2
40~60%未満	124	2	10	55	15	31	4	5			2.2
60%以上	182	2	13	103	12	35	13	2			2.2
女性比率	261	5	15	105	23	83	25	3			2.2
業種別	432	19	37	226	31	71	18	17			3.3
有	10	0	2	3	3	0	0	1			1.1
無											0.0
別											10.0

業種別	追加質問(ハラスメント防止への取組)		取組回数		取組回数		平均
	合計	取組回数	取組回数	取組回数	取組回数	取組回数	
全体	703	329	319	52	3	3.13	
建設業	47	19	23	5	0	2.91	
製造業	84	47	30	7	0	3.33	
情報通信業	66	38	25	2	1	3.41	
運輸業、郵便業	53	22	22	9	0	2.72	
卸売業、小売業	100	41	51	7	1	3.12	
金融業、保険業	34	26	8	0	0	4.15	
不動産業、物品賃貸業	16	10	4	2	0	3.25	
学術研究、専門・技術サービス業	29	11	14	4	0	2.62	
宿泊業、飲食サービス業	22	15	6	1	0	3.55	
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	3	1	0	3.00	
教育、学習支援業	39	17	18	4	0	2.97	
医療、福祉	98	34	61	3	0	2.96	
サービス業(他に分類されないもの)	107	45	54	7	1	2.95	
30~99人	153	37	87	27	2	2.10	
100~299人	204	62	120	22	0	2.67	
300~499人	74	37	35	2	0	3.24	
500~999人	94	54	39	1	0	3.63	
1,000人以上	178	139	38	0	1	4.17	
0~20%未満	208	98	90	19	1	3.03	
20~40%未満	189	96	78	13	2	3.24	
40~60%未満	124	70	45	9	0	3.42	
60%以上	182	65	106	11	0	2.88	
女性比率	261	167	84	10	0	3.74	
業種別	432	160	230	39	3	2.76	
有	10	2	5	3	0	1.90	
無						0.0	
別						0.0	

「事業所調査集計表」

		問8-1育児休業取得期間(女性)											
合計		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答		
全体	407	0	0	1	1	4	159	109	104	19	1	9	
建設業	23	0	0	0	0	1	11	9	2	0	0	0	
製造業	54	0	0	0	0	0	25	13	12	4	0	0	
情報通信業	48	0	0	0	0	0	46	21	22	7	4	0	
運輸業、郵便業	12	0	0	0	0	0	3	0	3	2	0	4	
卸売業、小売業	59	0	0	0	0	0	19	22	15	2	0	1	
金融業、保険業	25	0	0	0	0	0	13	4	9	0	0	1	
不動産業、物品賃貸業	8	0	0	0	1	0	2	3	2	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	19	0	0	0	0	1	7	6	3	2	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	10	0	0	0	0	0	3	3	4	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	
教育、学習支援業	26	0	0	0	0	0	14	3	7	0	0	0	
医療、福祉	66	0	0	0	0	1	23	17	19	5	1	0	
サービス業(他に分類されないもの)	49	0	0	1	0	0	11	17	16	1	0	3	
企業別	55	0	0	0	0	0	14	23	13	1	0	1	
30～99人	100.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	26.4	43.4	24.5	1.9	0.0	1.9	
100～299人	108	0	0	0	0	2	39	36	30	1	0	0	
300～499人	45	0	0	0	0	2	20	12	9	1	0	1	
500～999人	67	0	0	0	0	0	27	13	18	6	1	2	
1,000人以上	134	0	0	1	0	0	59	25	34	10	0	5	
女性比率	91	0	0	1	0	2	38	22	19	6	0	3	
0～20%未満	117	0	0	1	0	2	41	24	20	9	0	3	
20～40%未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	46.2	31.6	17.1	2.6	0.0	1.7	
40～60%未満	76	0	0	0	1.3	0.0	23	19	28	3	0	2	
60%以上	123	0	0	0	0.0	0.8	35.8	25.2	30.1	5.7	0.8	1.6	
労働者別	176	0	0	0	0	1	76	37	43	12	1	6	
有	223	0	0	1	1	3	80	69	59	7	0	3	
無	8	0	0	0	0.4	1.3	35.9	30.9	26.5	3.1	0.0	1.3	
無回答	0	0	0	0	0	0	3	3	2	0	0	0	

		問8-1育児休業取得期間(男性)											
合計		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上	無回答		
全体	102	22	15	18	20	12	10	3	1	0	0	1	
建設業	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
製造業	23	5	6	4	3	5	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	19	6	1	3	5	0	3	1	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	6	1	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	
卸売業、小売業	9	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	
金融業、保険業	8	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	7	0	2	1	2	1	1	0	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	4	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	
医療、福祉	8	1	1	2	1	1	1	0	1	0	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	9	2	0	1	2	1	1	2	0	0	0	0	
企業別	5	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	
30～99人	100.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
100～299人	19	6	2	4	3	1	2	0	0	0	0	1	
300～499人	11	2	1	2	0	3	1	0	0	0	0	0	
500～999人	13	2	1	2	5	1	0	1	1	0	0	0	
1,000人以上	54	11	10	11	9	9	3	1	0	0	0	0	
男性比率	30	4	6	8	5	3	3	1	0	0	0	0	
0～20%未満	42	9	8	5	9	5	4	1	0	0	0	1	
20～40%未満	100.0	21.4	19.0	11.9	21.4	11.9	9.5	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	
40～60%未満	13	5	0	1	4	0	3	0	0	0	0	0	
60%以上	17	4	1	4	2	4	0	1	1	0	0	0	
労働者別	54	9	12	11	7	8	5	1	0	0	0	0	
有	48	13	7	13	4	5	2	0	0	0	0	1	
無	100.0	27.1	6.3	14.6	27.1	8.3	10.4	4.2	0.0	0.0	0.0	2.1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

「事業所調査集計表」

業種別	間10取組内容										無回答
	合計	上司が積極的に資休をとる	個別に働きかけをする	取得促進の部署を作る	法を上回る制度設計をする	社内制度の周知を行う	目標件数を定める	取得事例の紹介をする	その他		
全体	236	9	82	15	47	165	26	48	25	1	0
建設業	17	1	6	1	2	12	3	2	1	0	0
製造業	35	1	10	5	10	27	3	12	5	0	0
情報通信業	33	0	7	1	12	24	3	34.3	14.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	16	0	6	1	4	9	1	3	2	1	0
卸売業、小売業	24	0	12	0	2	11	2	3	3	0	0
金融業、保険業	22	3	11	2	7	15	6	4	5	0	0
不動産業、物品賃貸業	7	1	4	1	0	6	0	3	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	9	0	4	1	2	6	2	7	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	6	0	2	0	0	4	1	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	11	0	1	1	2	9	3	1	0	0	0
医療、福祉	25	1	10	0	1	17	1	2	2	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	28	2	8	2	5	22	1	2	2	0	0
30~99人	21	1	9	0	1	15	1	2	0	0	0
100~299人	49	0	19	1	4	34	0	3	4	0	0
300~499人	23	1	8	1	1	13	1	2	3	0	0
500~999人	40	0	12	2	9	23	5	8	1	0	0
1,000人以上	103	7	34	11	32	80	19	33	17	1	0
0~20%未満	73	2	25	5	18	47	6	19	7	1	0
20~40%未満	68	3	19	5	17	55	8	18	8	0	0
40~60%未満	41	2	12	2	5	28	6	4	5	0	0
60%以上	54	2	26	3	7	35	6	7	5	0	0
有	123	5	41	11	30	91	15	29	12	1	0
無	113	4	33	8.9	24.4	74.0	12.2	23.6	9.8	0.8	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

業種別	間10男性の資休取得推進のための取組				無回答
	合計	行っている	行っていない	無回答	
全体	703	236	460	7	1.0
建設業	47	17	30	0	0.0
製造業	84	35	49	0	0.0
情報通信業	66	33	32	1	1.5
運輸業、郵便業	53	16	35	2	3.8
卸売業、小売業	100	30.2	66.0	0	0.0
金融業、保険業	34	22	11	1	2.9
不動産業、物品賃貸業	16	6	9	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	29	9	20	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	22	6	16	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	5	0	0.0
教育、学習支援業	39	11	26	2	5.1
医療、福祉	98	25	73	0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	107	28	78	1	0.9
30~99人	153	21	130	2	1.3
100~299人	204	49	154	1	0.5
300~499人	74	23	51	0	0.0
500~999人	94	40	54	0	0.0
1,000人以上	178	103	71	4	2.2
0~20%未満	208	73	134	1	0.5
20~40%未満	189	68	117	4	2.1
40~60%未満	124	41	82	1	0.8
60%以上	182	54	127	1	0.5
有	261	123	135	3	1.1
無	432	113	315	4	0.9
無回答	10	2	8	0	0.0

業種別	間9男性が資休に参加することへの考え				無回答
	合計	積極的に参加したほうがよい	ほつり事がよいに支障のない範囲で参加した	必要に迫られたときのみ参加すればよい	
全体	703	303	335	56	1
建設業	47	19	24	3	0
製造業	84	43	34	6	0
情報通信業	66	36	26	3	0
運輸業、郵便業	53	16	28	7	0
卸売業、小売業	100	37.0	52.0	9.0	1.0
金融業、保険業	34	21	10	3	0
不動産業、物品賃貸業	16	6	10	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	14	13	2	0
宿泊業、飲食サービス業	22	9	10	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	4	0	0
教育、学習支援業	39	20	15	2	0
医療、福祉	98	45	49	4	0
サービス業(他に分類されないもの)	107	33	60	14	0
30~99人	153	37	96	18	1
100~299人	204	73	107	22	0
300~499人	74	33	34	7	0
500~999人	94	49	41	4	0
1,000人以上	178	111	57	5	0
0~20%未満	208	82	94	19	0
20~40%未満	189	84	90	14	0
40~60%未満	124	52	55	12	1
60%以上	182	75	96	11	0
有	261	145	96	16	0
無	432	156	235	36	1
無回答	10	2	4	4	0

「事業所調査集計表」

業種別	問12 男性が育児取得にあたっての課題の行政支援									
	合計	男性の紹介による育児取得率が高い企業	代替委員確保のための費用助成	への奨励金	的男性の育児休業取得に向けた社会	男性の育児休業に関する普及セミナー	その他	無回答		
全体	703	109	375	347	326	115	41	26		
建設業	47	4	18	21	28	5	5	3		
製造業	84	12	41	40	51	20	6	3		
情報通信業	66	8	28	25	34	8	5	3		
運輸業、郵便業	53	5	30	33	11	5	2	4		
卸売業、小売業	100	24	54	46	51	16	5	2		
金融業、保険業	34	7	12	14	22	9	3	1		
不動産業、物品賃貸業	16	3	8	10	7	3	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	29	2	12	14	17	2	2	1		
宿泊業、飲食サービス業	22	4	9	8	10	5	0	2		
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	3	5	5	1	0	2		
教育、学習支援業	39	7	28	19	13	7	2	2		
医療、福祉	98	13	72	51	36	15	6	0		
サービス業(他に分類されないもの)	107	18	73.5	52.0	36.7	15.3	6.1	0.0		
30~99人	153	18	92	76	47	14	12	7		
100~299人	204	27	115	104	81	32	8	8		
300~499人	74	7	41	46	32	13	4	3		
500~999人	94	10	54	41	58	20	4	0		
1,000人以上	178	47	73	80	108	36	13	8		
0~20%未満	208	28	98	108	102	29	13	7		
20~40%未満	189	33	91	83	99	36	10	10		
40~60%未満	124	21	69	67	56	25	5	4		
60%以上	182	27	117	89	69	25	13	5		
有	261	48	116	120	142	50	14	10		
無	432	60	253	220	182	65	26	15		
無回答	10	1	6	7	2	0	1	1		

業種別	問11 男性が育児取得にあたっての課題									
	合計	職場がそのような雰囲気ではない	代替委員の確保が困難	キャリア形成において不利になる	上司の理解が進まない	前例(モデル)がない	男性自身に育児休業を取る意識がない	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	その他
全体	703	174	508	89	232	356	263	155	22	7
建設業	47	14	32	9	18	23	19	20	2	0
製造業	84	26	54	16	33	45	30	18	4	0
情報通信業	66	13	46	9	14	42	24	12	2	1
運輸業、郵便業	53	12	35	2	14	20	15	8	2	4
卸売業、小売業	100	35	75	20	36	65	30	22	4	1
金融業、保険業	34	13	22	3	8	11	18	9	3	0
不動産業、物品賃貸業	16	0	14	2	4	4	6	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	6	21	5	3	9	17	5	1	0
宿泊業、飲食サービス業	22	4	17	2	3	8	11	7	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	3	0	1	5	6	3	0	0
教育、学習支援業	39	3	33	3	12	18	12	8	1	1
医療、福祉	98	16	74	7	32	47	43	27	2	0
サービス業(他に分類されないもの)	107	26	88	11	42	48	45	23	3	0
30~99人	153	29	113	12	9	48	59	27	8	2
100~299人	204	54	150	18	21	75	74	46	4	1
300~499人	74	18	49	7	7	27	27	14	0	0
500~999人	94	24	79	14	7	24	54	36	27	1
1,000人以上	178	49	117	38	41	58	106	67	41	9
0~20%未満	208	60	142	31	23	60	107	75	48	6
20~40%未満	189	51	145	30	28	69	97	70	41	7
40~60%未満	124	26	86	10	12	48	63	55	3	1
60%以上	182	37	135	18	22	55	89	63	41	6
有	261	72	174	39	44	77	134	88	54	10
無	432	100	328	50	150	217	173	98	12	3
無回答	10	2	6	0	1	5	2	3	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	間13子ども看護休暇				間13-1看護休暇取得期間(子ども1人あたり)															
	規定の有無		貸金の有無		取得単位		規定の有無													
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定なし	無回答	規定あり計	規定なし												
全体	703	608	89	6	608	169	26	373	26	608	109	379	75	45	608	11	479	70	29	19
	100.0	86.5	12.7	0.9	100.0	27.8	61.3	4.3	100.0	26.3	7.4	78.8	11.5	4.8	3.1	1.8	78.8	11.5	4.8	3.1
建設業	47	38	9	0	38	14	3	20	1	38	6	28	1	3	38	0	34	4	0	0
製造業	84	73	11	0	73	18	7	44	4	73	12	53	3	5	73	1	47	14	7	4
情報通信業	66	61	4	1	61	17	4	39	1	61	8	39	10	4	61	2	47	7	5	0
	100.0	92.4	6.1	1.5	100.0	27.9	6.6	63.9	1.6	100.0	13.1	63.9	16.4	6.6	100.0	3.3	77.0	11.5	8.2	0.0
運輸業、郵便業	53	39	14	0	39	4	2	31	2	39	18	7	5	39	1	26	4	6	2	2
卸売業、小売業	100	86	13	1	86	21	3	60	2	86	25	55	2	4	86	3	67	10	4	2
	100.0	80.0	13.0	1.0	100.0	24.4	3.5	69.8	2.3	100.0	29.1	64.0	2.3	4.7	100.0	3.5	77.9	11.6	4.7	2.3
金融業、保険業	34	34	0	0	34	16	3	14	2	34	2	27	4	1	34	1	29	3	1	0
不動産業、物品賃貸業	16	16	0	0	16	3	2	11	0	16	2	10	4	0	16	0	11	4	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	29	24	4	1	24	8	1	15	0	24	3	15	6	0	24	0	23	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	22	17	4	1	17	4	0	11	2	17	4	10	1	2	17	0	12	4	0	1
	100.0	77.3	18.2	4.5	100.0	23.5	0.0	64.7	11.8	100.0	23.5	58.8	5.9	11.8	100.0	0.0	70.6	23.5	0.0	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	8	7	1	0	7	3	0	3	0	7	1	4	0	2	7	0	6	1	0	0
	100.0	87.5	12.5	0.0	100.0	42.9	0.0	42.9	0.0	100.0	14.3	57.1	0.0	28.6	100.0	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	39	36	3	0	36	19	4	12	1	36	7	20	8	1	36	0	31	4	1	0
	100.0	92.3	7.7	0.0	100.0	52.8	11.1	33.3	2.8	100.0	19.4	55.6	22.2	2.8	100.0	0.0	86.1	11.1	2.8	0.0
医療、福祉	98	91	7	0	91	18	3	64	6	91	12	53	17	9	91	1	73	8	3	6
サービス業(他に分類されないもの)	107	86	19	2	86	24	8	49	5	86	18	47	12	9	86	2	73	6	2	3
	100.0	80.4	17.8	1.9	100.0	27.9	9.3	57.0	5.8	100.0	20.9	54.7	14.0	10.5	100.0	2.3	84.9	7.0	2.3	3.5
企業	153	106	45	2	106	24	6	64	12	106	25	51	11	19	106	3	82	10	2	9
	100.0	69.3	29.4	1.3	100.0	22.6	5.7	60.4	11.3	100.0	23.6	48.1	10.4	17.9	100.0	2.8	77.4	9.4	1.9	8.5
小規模企業	204	171	32	1	171	43	10	112	6	171	36	95	26	14	171	4	134	16	11	6
	100.0	83.8	15.7	0.5	100.0	25.1	5.8	65.5	3.5	100.0	21.1	55.6	15.2	8.2	100.0	2.3	78.4	9.4	6.4	3.5
中規模企業	74	69	4	1	69	21	7	38	3	69	7	48	10	4	69	1	57	6	4	1
	100.0	93.2	5.4	1.4	100.0	30.4	10.1	55.1	4.3	100.0	10.1	69.6	14.5	5.8	100.0	1.4	82.6	8.7	5.8	1.4
大規模企業	94	89	5	0	89	32	8	46	3	89	19	59	8	3	89	1	75	10	2	1
	100.0	94.7	5.3	0.0	100.0	36.0	9.0	51.7	3.4	100.0	21.3	66.3	9.0	3.4	100.0	1.1	84.3	11.2	2.2	1.1
従業員数別	178	173	3	2	173	49	9	113	2	173	22	126	20	5	173	2	131	28	10	2
	100.0	97.2	1.7	1.1	100.0	28.3	5.2	65.3	1.2	100.0	12.7	72.8	11.6	2.9	100.0	1.2	75.7	16.2	5.8	1.2
女性	208	175	33	0	175	50	16	104	5	175	34	113	15	13	175	0	138	19	12	6
	100.0	84.1	15.9	0.0	100.0	28.6	9.1	59.4	2.9	100.0	19.4	64.6	7.4	10.0	100.0	0.0	78.9	10.9	6.9	3.4
男性	189	168	19	2	168	51	9	101	7	168	30	103	25	10	168	7	130	21	7	3
	100.0	88.9	10.1	1.1	100.0	30.4	5.4	60.1	4.2	100.0	17.9	61.3	14.9	6.0	100.0	4.2	77.4	12.5	4.2	1.8
比率	124	105	16	3	105	30	9	59	7	105	15	65	15	10	105	0	83	13	6	3
	100.0	84.7	12.9	2.4	100.0	28.6	8.6	56.2	6.7	100.0	14.3	61.9	14.3	10.0	100.0	0.0	79.0	12.4	5.7	2.9
年齢別	182	160	21	1	160	38	6	109	4	160	30	98	20	12	160	4	128	17	4	7
	100.0	87.9	11.5	0.5	100.0	23.8	3.8	68.1	4.4	100.0	18.8	61.3	12.5	7.5	100.0	2.5	80.0	10.6	2.5	4.4
労働者	261	243	16	2	243	87	21	130	5	243	36	170	29	8	243	3	184	33	18	5
	100.0	93.1	6.1	0.8	100.0	35.8	8.6	53.5	2.1	100.0	14.8	70.0	11.9	3.3	100.0	1.2	75.7	13.6	7.4	2.1
有職者	432	360	68	4	360	82	18	240	20	360	72	206	46	36	360	8	293	36	10	13
	100.0	83.3	15.7	0.9	100.0	22.8	5.0	66.7	5.6	100.0	20.0	57.2	12.8	10.0	100.0	2.2	81.4	10.0	2.8	3.6
無職者	10	5	5	0	5	0	1	3	1	5	1	3	0	1	5	0	2	1	1	1
	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0	100.0	20.0	60.0	0.0	20.0	100.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0
無回答																				

「事業所調査集計表」

業種別	問14介護休業制度の 規程		問14介護休業取得期間		問15H28/4/1~ H29/3/31介護休業取得									
	規定あり	規定なし	無 回 答	規定あり計	9 3 日 未 満	9 3 日 を 超 え る 6 か 月 未 満	1 年	1 年 を 超 え る 期 間	無 回 答	い る	い な い	無 回 答		
全体	703 100.0	659 93.7	39 5.5	659 93.7	32 4.9	401 60.8	41 6.2	33 5.0	111 16.8	35 5.3	703 100.0	103 14.7	572 81.4	28 4.0
建設業	47 100.0	42 89.4	5 10.6	42 89.4	3 7.1	27 64.3	4 9.5	4 9.5	3 7.1	1 2.4	47 100.0	8 17.0	38 80.9	1 2.1
製造業	84 100.0	77 91.7	7 8.3	77 91.7	4 5.2	37 48.1	2 2.6	2 2.6	2 2.6	31 36.2	84 100.0	8 9.5	73 86.9	3 3.6
情報通信業	66 100.0	64 97.0	1 1.5	64 97.0	2 3.1	28 43.8	3 4.7	3 4.7	2 3.1	32 48.8	66 100.0	14 21.2	49 74.2	3 4.5
運輸業、郵便業	53 100.0	49 92.5	4 7.5	49 92.5	0 0.0	21 42.9	2 4.1	3 6.1	0 0.0	10 20.4	53 100.0	0 0.0	53 83.0	0 0.0
卸売業、小売業	100 100.0	95 95.0	5 5.0	95 95.0	0 0.0	57 60.0	2 6.3	7 7.4	18 18.9	4 4.2	100 100.0	17 17.0	81 81.0	2 2.0
金融業、保険業	34 100.0	34 100.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0	15 44.1	1 11.8	2 11.8	1 10.4	4 4.0	34 100.0	0 0.0	34 73.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0	8 50.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0	4 25.0	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	25 86.2	3 10.3	25 86.2	0 0.0	17 68.0	0 0.0	3 12.0	3 12.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0	29 75.9	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	21 95.5	0 0.0	21 95.5	0 0.0	13 61.9	1 4.8	2 9.5	2 9.5	0 0.0	22 100.0	3 13.6	16 72.7	3 13.6
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	8 75.0	0 0.0
教育、学習支援業	39 100.0	38 97.4	1 2.6	38 97.4	1 2.6	25 65.8	1 2.6	5 13.2	3 7.7	2 5.3	39 100.0	5 12.8	33 87.2	0 0.0
医療、福祉	98 100.0	95 96.9	3 3.1	95 96.9	3 3.2	78 82.1	9 9.5	2 2.1	0 0.0	1 1.1	98 100.0	14 14.3	82 83.7	2 2.0
サービス業(他に分類されないもの)	107 100.0	95 88.8	10 9.3	95 88.8	4 4.2	69 72.6	6 6.3	1 1.1	11 11.6	4 4.2	107 100.0	10 10.3	88 82.2	8 7.5
30~99人	153 100.0	128 83.7	25 16.3	128 83.7	11 8.6	111 88.8	5 3.9	4 3.1	12 9.4	3 2.3	153 100.0	5 3.3	143 93.5	5 3.3
100~299人	204 100.0	192 94.1	11 5.4	192 94.1	13 7.8	137 71.4	13 6.8	5 2.6	16 8.3	6 3.1	204 100.0	0 0.0	179 87.7	25 12.3
300~499人	74 100.0	71 95.9	2 2.7	71 95.9	3 4.2	49 69.0	5 7.0	7 9.9	6 8.5	1 1.4	74 100.0	0 0.0	64 86.5	10 13.5
500~999人	94 100.0	94 100.0	0 0.0	94 100.0	2 2.1	63 67.0	5 5.3	5 5.3	14 14.9	4 4.3	94 100.0	1 1.1	73 77.7	21 22.3
1,000人以上	178 100.0	174 97.8	4 2.2	174 97.8	1 0.6	64 36.8	13 7.5	12 6.9	63 36.2	21 12.1	178 100.0	17 9.6	153 85.4	13 7.3
0~20%未満	208 100.0	195 93.8	13 6.3	195 93.8	9 4.6	106 54.4	11 5.6	13 6.7	47 24.1	8 4.1	208 100.0	23 11.1	178 85.6	7 3.4
20~40%未満	189 100.0	179 94.7	8 4.2	179 94.7	13 7.3	104 58.1	8 4.5	8 4.5	34 19.0	12 6.7	189 100.0	0 0.0	155 82.0	34 18.0
40~60%未満	124 100.0	114 91.9	7 5.6	114 91.9	6 5.3	69 60.5	5 4.4	7 6.1	16 14.0	8 7.0	124 100.0	3 2.6	98 79.0	23 18.6
60%以上	182 100.0	171 94.0	11 6.0	171 94.0	4 2.3	122 71.3	17 9.9	5 2.9	14 8.2	7 4.1	182 100.0	2 1.2	171 94.0	9 5.0
有	261 100.0	255 97.7	6 2.3	255 97.7	5 2.0	108 42.4	5 8.2	21 9.4	77 30.2	20 7.8	261 100.0	0 0.0	255 97.7	6 2.3
無	432 100.0	389 90.0	31 7.2	389 90.0	27 6.8	288 72.2	20 5.0	9 2.3	34 8.5	15 3.8	432 100.0	6 1.5	368 85.2	19 4.4
無回答	10 100.0	5 50.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	5 50.0	5 50.0

「事業所調査集計表」

業種別	間16介護休暇(規定の有無)										間16介護休暇取得期間(対象家族1人につき)													
	規定の有無					賃金の有無					取得単位					規定の有無								
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定なし計	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定なし計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	規定なし計	無回答	1日以下	1日以上	6日以下	7日以上	10日以上	11日以上	
全体	703	588	103	12	588	144	41	385	18	588	113	350	76	49	588	6	429	60	72	21	21	21	21	21
建設業	47	37	9	1	37	13	3	19	2	37	7	24	2	4	37	0	28	5	3	1	1	1	1	1
製造業	84	71	13	0	71	16	9	43	3	71	14	45	4	8	71	1	42	12	13	3	3	3	3	3
情報通信業	66	57	7	2	57	13	4	39	1	57	7	35	10	5	57	1	45	4	7	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	53	42	10	1	42	5	4	32	1	42	13	19	7	3	42	0	25	4	11	2	2	2	2	2
卸売業、小売業	100	81	19	0	81	18	5	57	1	81	26	45	2	8	81	1	53	7	15	5	5	5	5	5
金融業、保険業	34	34	0	0	34	12	2	20	0	34	1	28	4	1	34	0	29	3	2	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	16	16	0	0	16	3	2	11	0	16	3	9	4	0	16	0	10	3	3	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	21	7	1	21	6	0	14	1	21	3	12	6	0	21	0	20	1	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	22	18	2	2	18	2	1	14	1	18	3	13	1	1	18	0	10	6	1	1	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	8	6	2	0	6	3	0	3	0	6	1	4	0	1	6	0	5	1	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	39	32	7	0	32	16	2	13	1	32	6	19	7	0	32	0	28	1	3	0	0	0	0	0
医療、福祉	98	89	8	1	89	17	3	65	4	89	14	47	17	11	89	1	64	8	10	6	6	6	6	6
サービス業(他に分類されないもの)	107	84	19	4	84	20	6	55	3	84	15	50	12	7	84	2	70	5	4	3	3	3	3	3
30~99人	153	102	48	3	102	20	8	70	4	102	29	44	14	15	102	1	60	7	23	11	11	11	11	11
100~299人	204	165	36	3	165	34	7	118	6	165	35	91	23	16	165	2	121	16	18	8	8	8	8	8
300~499人	74	68	4	2	68	20	7	37	4	68	11	41	9	7	68	1	57	5	5	0	0	0	0	0
500~999人	94	83	10	1	83	27	9	46	1	83	20	51	10	2	83	1	66	7	7	2	2	2	2	2
1,000人以上	178	170	5	3	170	43	10	114	3	170	18	123	20	9	170	1	125	25	19	0	0	0	0	0
0~20%未満	208	171	35	2	171	45	17	107	2	171	36	108	19	11	171	0	125	15	23	8	8	8	8	8
20~40%未満	189	159	27	3	159	42	10	101	6	159	29	95	23	12	159	1	116	20	18	2	2	2	2	2
40~60%未満	124	106	14	4	106	24	9	69	4	106	19	61	16	10	106	0	74	12	15	5	5	5	5	5
60%以上	182	152	27	3	152	33	5	108	6	152	89	18	16	15	152	3	114	15	16	6	6	6	6	6
有	261	239	19	3	239	73	28	133	3	239	34	161	33	11	239	2	174	26	32	5	5	5	5	5
無	432	343	80	9	343	71	12	248	12	343	78	186	43	36	343	4	253	33	37	16	16	16	16	16
無回答	10	6	4	0	6	0	1	4	1	6	1	3	0	2	6	0	2	1	3	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	間17-1取組実施の効果										
	女性従業員が向上した	男性従業員が向上した	女性従業員が向上した	男性従業員が向上した	女性従業員が向上した	男性従業員が向上した	女性従業員が向上した	男性従業員が向上した	女性従業員が向上した	男性従業員が向上した	
全体	423	423	36	139	13	36	94	44	0	44	2
建設業	30	30	18	4	6	15	0	1	7	4	0
製造業	50	50	27	21	3	19	2	7	16	3	0
情報通信業	42	42	26	11	2	16	0	3	12	2	1
運輸業、郵便業	23	23	14	10	3	5	0	0	4	3	0
卸売業、小売業	49	49	27	14	6	13	2	3	11	6	0
金融業、保険業	20	20	13	4	3	7	1	4	6	1	1
不動産業、物品賃貸業	11	11	7	6	4	4	2	1	2	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	24	12	5	1	12	0	3	4	1	0
宿泊業、飲食サービス業	15	15	11	7	0	3	1	1	3	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	5	5	3	2	1	0	0	1	0	2	0
教育、学習支援業	22	22	8	7	0	9	0	0	4	3	0
医療、福祉	75	75	34	22	3	21	3	7	18	11	0
サービス業(他に分類されないもの)	57	57	25	23	8	14	2	5	7	6	0
企業全体	77	77	40	38	7	26	5	3	15	2	0
100～299人	108	108	53	28	15	31	3	5	27	14	0
300～499人	44	44	24	15	4	14	1	5	7	6	0
500～999人	64	64	28	18	5	22	3	3	16	5	0
1,000人以上	130	130	80	37	9	46	1	20	29	17	2
0～20%未満	104	104	55	27	8	41	1	5	25	10	0
20～40%未満	112	112	73	43	16	40	3	14	26	7	0
40～60%未満	81	81	46	27	7	22	5	6	15	9	0
60%以上	126	126	51	39	9	36	4	11	28	18	0
有	163	163	94	43	9	56	1	18	29	18	0
無	253	253	128	90	30	81	10	18	65	26	0
無回答	7	7	3	3	1	2	2	0	0	0	0

業種別	間17-2女性が活躍するための取組の進捗度合い									
	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいる	あまり進んでいない
全体	703	703	113	310	199	76	5	5	5	5
建設業	47	47	16	44	28	10	8	0	7	0
製造業	84	84	13	37	24	10	0	0	0	0
情報通信業	66	66	9	33	18	5	1	1	1	1
運輸業、郵便業	53	53	8	15	19	11	0	0	0	0
卸売業、小売業	100	100	15	28	35	20	8	0	0	0
金融業、保険業	34	34	5	15	11	3	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	16	16	4	7	4	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	29	29	7	17	3	1	1	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	22	22	0	15	5	2	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	8	0	3	1	2	0	0	0	0
教育、学習支援業	39	39	10	12	12	5	0	0	0	0
医療、福祉	98	98	39	36	17	6	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	107	107	5	52	38	10	2	2	2	2
企業全体	153	153	24	53	45	30	1	1	1	1
100～299人	204	204	26	82	60	35	1	1	1	1
300～499人	74	74	11	33	24	5	1	1	1	1
500～999人	94	94	14	50	28	2	0	0	0	0
1,000人以上	178	178	38	92	42	2	2	2	2	2
0～20%未満	208	208	20	3	51	23	2	11	11	11
20～40%未満	189	189	24	88	59	15	3	3	3	3
40～60%未満	124	124	17	64	30	11	2	2	2	2
60%以上	182	182	52	74	41	15	0	0	0	0
有	261	261	46	117	76	30	2	2	2	2
無	432	432	65	188	123	63	3	3	3	3
無回答	10	10	2	5	0	3	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問17-2女性の活躍が進んでない理由									
	早く退職してしまうから	仕事や子育て・育児・介護等の業務に制約があるから	転居して来たか、情報通信業、運輸業、郵便業	本人が希望する職に就いていない	女性から見たら、現に家庭をまわっているか、あるいは仕事に集中しているか	あからずましい意識・理解が十分でない	男性からの意識・理解が十分でない	職場の意識・理解が十分でない	その他の	無回答
全体	275	60	94	86	95	34	34	53	7	7
100.0	100.0	21.8	34.2	31.3	34.5	12.4	12.4	19.3	2.5	2.5
建設業	17	3	4	3	9	4	1	3	0	0
100.0	100.0	17.6	23.5	17.6	52.9	23.5	5.9	17.6	0.0	0.0
製造業	34	10	17	14	11	3	4	2	1	1
100.0	100.0	29.4	50.0	41.2	29.4	8.8	11.8	5.9	2.9	2.9
情報通信業	23	6	6	6	8	1	3	4	1	1
100.0	100.0	26.1	26.1	26.1	34.8	4.3	13.0	17.4	4.3	4.3
運輸業、郵便業	30	3	2	3	10	3	3	9	1	1
100.0	100.0	10.0	6.7	10.0	33.3	10.0	10.0	30.0	3.3	3.3
卸売業、小売業	50	9	25	23	16	10	9	8	0	0
100.0	100.0	18.0	50.0	46.0	32.0	20.0	18.0	16.0	0.0	0.0
金融業、保険業	14	1	3	9	5	3	4	3	1	1
100.0	100.0	7.1	21.4	64.3	35.7	21.4	28.6	21.4	7.1	7.1
不動産業、物品賃貸業	5	0	3	1	2	0	0	1	0	0
100.0	100.0	0.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	4	1	2	2	1	1	0	1	0	0
100.0	100.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	7	4	2	1	2	1	0	2	0	0
100.0	100.0	57.1	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	1	1	0	0	1	1	1
100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
教育、学習支援業	17	2	5	5	7	2	2	4	0	0
100.0	100.0	11.8	29.4	29.4	41.2	11.8	11.8	23.5	4.0	4.0
医療、福祉	23	7	8	5	6	2	0	8	1	1
100.0	100.0	30.4	34.8	21.7	26.1	8.7	0.0	34.8	4.3	4.3
サービス業(他に分類されないもの)	48	14	17	13	17	4	8	7	1	1
100.0	100.0	29.2	35.4	27.1	35.4	8.3	16.7	14.6	2.1	2.1
30~99人	75	20	22	16	32	6	8	14	0	0
100.0	100.0	26.7	29.3	21.3	42.7	8.0	10.7	18.7	0.0	0.0
100~299人	95	20	30	23	37	7	12	18	4	4
100.0	100.0	21.1	31.6	24.2	38.9	7.4	12.6	18.9	4.2	4.2
300~499人	29	4	7	12	7	5	4	3	1	1
100.0	100.0	13.8	24.1	41.4	24.1	17.2	13.8	10.3	3.4	3.4
500~999人	30	9	12	13	8	4	2	7	1	1
100.0	100.0	30.0	40.0	43.3	26.7	13.3	6.7	23.3	3.3	3.3
1,000人以上	46	7	23	22	11	12	8	11	1	1
100.0	100.0	15.2	50.0	47.8	23.9	26.1	17.4	23.9	2.2	2.2
0~20%未満	104	16	28	27	39	12	12	21	1	1
100.0	100.0	15.4	27.9	26.0	37.5	11.5	11.5	20.2	1.0	1.0
20~40%未満	74	21	34	30	31	8	14	7	2	2
100.0	100.0	28.4	45.9	40.5	41.9	10.8	18.9	9.5	2.7	2.7
40~60%未満	41	9	15	13	15	7	3	7	3	3
100.0	100.0	22.0	36.6	31.7	36.6	17.1	7.3	17.1	7.3	7.3
60%以上	56	14	16	16	10	7	5	18	1	1
100.0	100.0	25.0	28.6	28.6	17.9	12.5	8.9	32.1	1.8	1.8
有	96	17	36	37	27	17	12	23	3	3
100.0	100.0	17.7	37.5	38.5	28.1	17.7	12.5	24.0	3.1	3.1
無	176	41	57	48	67	16	21	30	4	4
100.0	100.0	23.3	32.4	27.3	38.1	9.1	11.9	17.0	2.3	2.3
無回答	3	2	1	1	1	1	1	0	0	0
100.0	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	間18-1行動計画に設定した目標										無回答
	合計	女性管理職者の増加	女性従業員の採用拡大	有給休暇取得率の向上	超過勤務時間の削減	女性の平均勤続年数の向上	育児休業や介護休業の取得率向上	この配りまで(営業性や少な技術職など部署へ)	その他		
全体	317	185	124	67	56	43	59	30	37	6	
建設業	25	9	18	5	2	1	4	3	3	1	
製造業	48	26	26	12	4	7	9	3	7	1	
情報通信業	38	20	17	7	12	4	6	0	7	0	
運輸業、郵便業	23	9	12	3	3	3	4	1	3	1	
卸売業、小売業	47	32	16	8	10	7	9	6	5	1	
金融業、保険業	26	23	7	3	4	7	4	6	4	0	
不動産業、物品賃貸業	9	6	5	2	0	1	1	2	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	13	7	6	3	4	0	2	2	2	0	
宿泊業、飲食サービス業	7	6	1	1	0	4	2	1	1	0	
生活関連サービス業、娯楽業	4	3	0	0	1	2	1	0	0	1	
教育、学習支援業	16	11	4	3	4	0	2	0	1	0	
医療、福祉	22	7	2	10	5	3	10	0	3	0	
サービス業(他に分類されないもの)	39	26	10	10	7	4	5	6	1	1	
30~99人	11	5	7	4	4	4	2	3	0	0	
100~299人	37	16	11	16	8	5	16	2	0	2	
300~499人	40	21	19	9	4	2	7	2	3	0	
500~999人	73	38	28	13	14	6	11	8	10	1	
1,000人以上	156	105	69	25	26	29	23	15	24	3	
0~20%未満	93	44	31	14	13	5	16	10	12	3	
20~40%未満	99	62	34	20	19	13	19	14	8	1	
40~60%未満	52	34	17	14	8	13	6	5	10	0	
60%以上	73	45	12	19	16	12	18	1	7	2	
有	165	104	76	28	27	19	18	12	26	4	
無	150	81	46	17	16	11	10	7	15	2	
無回答	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	

業種別	間18行動計画の策定率		無回答
	策定している	策定していない	
全体	703	317	382
建設業	47	25	22
製造業	84	48	36
情報通信業	66	38	27
運輸業、郵便業	53	23	30
卸売業、小売業	100	43	56
金融業、保険業	100	47	53
不動産業、物品賃貸業	16	9	7
学術研究、専門・技術サービス業	29	13	16
宿泊業、飲食サービス業	22	7	15
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	4
教育、学習支援業	39	16	23
医療、福祉	98	22	73
サービス業(他に分類されないもの)	107	39	68
30~99人	153	11	141
100~299人	204	37	165
300~499人	74	40	33
500~999人	94	73	21
1,000人以上	178	156	22
0~20%未満	208	87	124
20~40%未満	189	99	89
40~60%未満	124	52	72
60%以上	182	73	106
有	261	165	96
無	432	190	278
無回答	10	2	8

※厚生労働省の調査によれば都内における 301 人以上の企業の行動計画策定状況は、ほぼ 100%であるが(策定義務は企業単位の)、本調査の対象は本社以外の事業所も含まれているため、数字に違いが出ている。

「事業所調査集計表」

業種別	問18-3行動計画の達成状況					
	合計	達成できている	ある程度達成できている	あまり達成できていない	達成できていない	無回答
全体	317	28	191	84	11	3
建設業	25	3	18	2	1	1
製造業	48	4	32	11	0	1
情報通信業	38	7	24	6	1	0
運輸業、郵便業	23	1	11	8	3	0
卸売業、小売業	47	2	26	18	1	0
金融業、保険業	26	6	14	6	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	0	6	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	13	3	8	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	7	0	6	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	4	0	3	1	0	0
教育、学習支援業	16	0	7	7	2	0
医療、福祉	22	2	14	4	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	39	0	22	15	2	0
30~99人	11	0	7	2	1	1
100~299人	37	3	25	7	1	1
300~499人	40	2	24	12	2	0
500~999人	73	3	49	18	3	0
1,000人以上	156	20	86	45	4	1
0~20%未満	93	9	57	20	5	2
20~40%未満	99	9	58	30	2	0
40~60%未満	52	6	34	11	1	0
60%以上	73	4	42	23	3	1
有	165	17	103	40	4	1
無	150	11	87	43	7	2
無回答	2	0	1	1	0	0

業種別	問18-2目標達成のための取組									
	合計	の女性の取組	の女性の働きやすいような社内風土	業務効率化による業務配分の変更や業	セミジョブの活用による女性活躍推進メン	直見し給や採用基準など人事制度の見	当事業者の体面や介護休業を推進する担	な短時間勤務制度やテレワークなど柔軟	その他	無回答
全体	317	178	126	45	76	30	33	83	53	5
建設業	25	10	12	4	7	4	3	4	4	1
製造業	48	29	20	8	10	8	4	14	9	2
情報通信業	38	18	12	4	12	3	2	22	7	1
運輸業、郵便業	23	10	15	3	3	0	0	6	4	0
卸売業、小売業	47	26	14	3	8	4	8	11	7	0
金融業、保険業	26	19	10	1	13	5	2	7	4	0
不動産業、物品賃貸業	9	7	5	2	5	0	1	5	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	13	7	6	4	2	1	1	6	4	0
宿泊業、飲食サービス業	7	4	4	1	2	0	1	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	4	3	3	1	1	1	1	1	0	0
教育、学習支援業	16	10	4	2	25	0	1	3	0	0
医療、福祉	22	9	11	5	2	2	3	2	5	0
サービス業(他に分類されないもの)	39	26	10	7	9	2	6	9	5	1
30~99人	11	5	5	4	3	1	0	5	1	0
100~299人	37	17	12	5	9	4	6	12	4	1
300~499人	40	26	10	4	3	6	4	4	7	0
500~999人	73	34	25	13	11	11	6	16	13	1
1,000人以上	156	66	74	19	50	8	17	56	28	3
0~20%未満	93	47	42	12	24	5	9	35	16	3
20~40%未満	99	50	45	12	25	5	9	37	17	3
40~60%未満	52	26	37	11	24	11	8	31	21	1
60%以上	73	40	30	19	14	9	5	14	8	0
有	165	96	70	15	43	13	13	49	34	4
無	150	81	56	29	33	17	20	44	19	1
無回答	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問18-5行動計画を算定しない理由									
	法的に義務付けられていないため	費用面での負担が大きい	女性従業員が少ないため	策定する必要があると感じないため	女性従業員が少ないため	策定する必要があると感じないため	あつたに女性が活躍しやすい環境に	その他	無回答	
全体	382	131	17	103	97	81	123	35	11	0
建設業	22	9	2	7	15	5	5	0	0	0
製造業	36	12	1	10	19	10	6	4	1	0
情報通信業	27	12	0	10	11	2	8	1	0	0
運輸業、郵便業	30	5	1	4	18	6	2	2	0	0
卸売業、小売業	53	20	4	15	13	13	11	10	4	0
金融業、保険業	8	6	0	3	0	2	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	7	2	1	3	1	1	2	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	16	5	0	4	3	4	6	3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	15	4	0	4	3	4	7	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	0	2	0	0	1	1	0	0
教育、学習支援業	23	7	0	5	1	5	13	1	1	0
医療、福祉	73	20	7	15	1	14	46	6	5	0
サービス業(他に分類されないもの)	68	27	1	21	14	15	15	6	0	0
30~99人	141	45	10	36	35	38	47	10	5	0
100~299人	165	69	5	47	44	31	48	16	3	0
300~499人	33	5	1	9	7	3	14	2	2	0
500~999人	21	6	1	6	1	6	7	3	0	0
1,000人以上	22	6	0	5	7	3	7	4	1	0
0~20%未満	115	40	2	27	66	24	17	7	0	0
20~40%未満	89	34	6	30	17	20	26	9	2	0
40~60%未満	72	29	3	23	8	15	23	7	2	0
60%以上	106	28	6	23	6	22	57	12	7	0
有	96	30	2	23	28	14	29	8	3	0
無	278	96	15	79	66	64	93	27	7	0
無回答	8	5	0	1	3	3	1	0	1	0

業種別	問18-4行動計画を達成する上での課題									
	女性従業員が少ない	顧客や従業員の意識改革が進まない	費用面での負担が大きい	効果的な人事制度が定まらない	少ない立派な制度を利用する従業員が	取手や超勤不足のおお	の業務優先度が低いため、ついでに計画した取組	その他	無回答	
全体	42	26	14	4	25	3	15	22	9	0
建設業	3	1	1	0	0	0	1	1	0	0
製造業	11	5	3	2	3	1	3	3	2	0
情報通信業	7	3	2	1	3	0	0	0	1	0
運輸業、郵便業	11	2	7	0	1	0	2	2	0	0
卸売業、小売業	19	13	4	3	3	1	4	3	2	0
金融業、保険業	6	4	2	1	0	2	0	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	9	4	0	1	3	0	1	3	2	0
医療、福祉	5	0	1	0	1	0	2	3	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	17	7	4	2	7	1	4	5	1	0
30~99人	33	1	2	1	0	1	0	0	0	0
100~299人	38	1	2	2	3	1	1	2	0	0
300~499人	14	4	6	1	2	0	2	0	0	0
500~999人	21	9	4	2	5	2	6	7	2	0
1,000人以上	49	27	12	6	14	0	6	13	7	0
0~20%未満	25	9	12	3	1	6	0	2	3	0
20~40%未満	32	18	8	4	1	11	2	6	9	3
40~60%未満	12	4	4	1	4	0	2	4	0	0
60%以上	26	11	2	6	1	4	1	5	8	3
有	44	23	11	6	8	1	7	11	6	0
無	50	19	14	8	3	17	2	8	11	3
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問19女性の活躍を推進する上で行政に望むこと										無回答
	合計	援助・女性ネットワークの強化	働き方改革の推進	子育て支援	社内の女性活躍推進	女性の生活環境の整備	女性の就業機会の拡大	女性の生活環境の整備	女性の就業機会の拡大	女性の生活環境の整備	
全体	703	287	49	108	158	80	219	486	358	24	28
建設業	47	23	2	5	9	5	12	28	25	0	4
製造業	84	36	5	21	36	12	26	64	40	5	3
情報通信業	66	28	2	10	17	9	18	53	38	1	0
運輸業、郵便業	53	18	3	3	7	4	15	24	22	1	4
卸売業、小売業	100	49	5	17	26	10	30	65	58	7	4
金融業、保険業	34	19	5	7	8	12	8	27	22	0	0
不動産業、物品賃貸業	16	7	1	5	4	1	5	12	8	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	29	11	0	5	4	2	8	24	16	2	0
宿泊業、飲食サービス業	22	7	5	5	5	3	6	16	8	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	2	1	2	2	3	4	4	1	2
教育、学習支援業	39	17	1	2	13	3	11	32	19	2	0
医療、福祉	98	30	3	9	20	7	41	80	40	3	5
サービス業(他に分類されないもの)	107	40	15	18	17	10	36	67	58	1	5
30～99人	153	50	6	13	29	11	49	94	63	4	10
100～299人	204	73	6	26	48	16	69	142	98	7	6
300～499人	74	31	9	11	16	9	19	50	31	1	3
500～999人	94	42	6	15	15	11	28	70	57	4	1
1,000人以上	178	91	22	43	50	33	54	140	109	8	8
0～20%未満	208	83	12	29	44	27	62	129	109	4	11
20～40%未満	189	94	14	39	49	24	50	133	98	6	5
40～60%未満	124	50	11	16	27	14	40	88	67	7	2
60%以上	182	60	12	24	38	15	67	136	84	7	10
有	261	126	20	47	66	35	71	191	141	8	8
無	432	158	28	60	88	44	145	297	213	16	20
無回答	10	3	1	1	4	1	3	8	4	0	0

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

年代別	年代【全体】							合計	業種別	業種別	性別【全体】		無回答
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答				男	女	
全体	1,275	608	668	1	1,275	608	668	1	1,275	608	668	1	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	156	76	80	0	156	76	80	0	156	76	80	0	
30代	538	271	257	0	538	271	257	0	538	271	257	0	
40代	401	182	219	0	401	182	219	0	401	182	219	0	
50代	145	45.4	54.6	0.0	145	45.4	54.6	0.0	145	45.4	54.6	0.0	
60代以上	32	19	13	0	32	19	13	0	32	19	13	0	
無回答	3	1	2	0	3	1	2	0	3	1	2	0	
建設業	100.0	45	47	0	100.0	45	47	0	100.0	45	47	0	
製造業	170	84	86	0	170	84	86	0	170	84	86	0	
情報通信業	100.0	49.4	50.6	0.0	100.0	49.4	50.6	0.0	100.0	49.4	50.6	0.0	
運輸業、郵便業	100.0	51.0	49.0	0.0	100.0	51.0	49.0	0.0	100.0	51.0	49.0	0.0	
運輸業、郵便業	91	44	47	0	91	44	47	0	91	44	47	0	
卸売業、小売業	142	72	70	0	142	72	70	0	142	72	70	0	
卸売業、小売業	66	35	31	0	66	35	31	0	66	35	31	0	
金融業、保険業	100.0	53.0	47.0	0.0	100.0	53.0	47.0	0.0	100.0	53.0	47.0	0.0	
金融業、保険業	20	10	10	0	20	10	10	0	20	10	10	0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.8	51.2	0.0	100.0	50.8	51.2	0.0	100.0	50.8	51.2	0.0	
不動産業、物品賃貸業	33	17	16	0	33	17	16	0	33	17	16	0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.5	48.5	0.0	100.0	54.5	48.5	0.0	100.0	54.5	48.5	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	33	17	16	0	33	17	16	0	33	17	16	0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.5	48.5	0.0	100.0	51.5	48.5	0.0	100.0	51.5	48.5	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	8	3	5	0	8	3	5	0	8	3	5	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.5	62.5	0.0	100.0	37.5	62.5	0.0	100.0	37.5	62.5	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	82	43	39	0	82	43	39	0	82	43	39	0	
教育、学習支援業	100.0	52.4	47.6	0.0	100.0	52.4	47.6	0.0	100.0	52.4	47.6	0.0	
教育、学習支援業	199	88	110	1	199	88	110	1	199	88	110	1	
医療、福祉	100.0	44.2	55.3	0.5	100.0	44.2	55.3	0.5	100.0	44.2	55.3	0.5	
医療、福祉	163	75	88	0	163	75	88	0	163	75	88	0	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	46.0	54.0	0.0	100.0	46.0	54.0	0.0	100.0	46.0	54.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	67	32	35	0	67	32	35	0	67	32	35	0	
その他	100.0	32.1	67.2	0.0	100.0	32.1	67.2	0.0	100.0	32.1	67.2	0.0	
その他	6	3	5	0	6	3	5	0	6	3	5	0	
無回答	100.0	16.7	83.3	0.0	100.0	16.7	83.3	0.0	100.0	16.7	83.3	0.0	
無回答	233	114	125	0	233	114	125	0	233	114	125	0	
30～99人	100.0	47.7	52.3	0.0	100.0	47.7	52.3	0.0	100.0	47.7	52.3	0.0	
30～99人	343	163	180	0	343	163	180	0	343	163	180	0	
100～299人	100.0	47.5	52.5	0.0	100.0	47.5	52.5	0.0	100.0	47.5	52.5	0.0	
100～299人	117	47	70	0	117	47	70	0	117	47	70	0	
300～499人	100.0	40.2	59.8	0.0	100.0	40.2	59.8	0.0	100.0	40.2	59.8	0.0	
300～499人	177	92	85	0	177	92	85	0	177	92	85	0	
500～999人	100.0	52.0	48.0	0.0	100.0	52.0	48.0	0.0	100.0	52.0	48.0	0.0	
500～999人	387	187	199	1	387	187	199	1	387	187	199	1	
1,000人以上	100.0	48.3	51.4	0.3	100.0	48.3	51.4	0.3	100.0	48.3	51.4	0.3	
1,000人以上	100.0	41.7	58.3	0.0	100.0	41.7	58.3	0.0	100.0	41.7	58.3	0.0	
無回答	363	165	198	0	363	165	198	0	363	165	198	0	
無回答	167	87	80	0	167	87	80	0	167	87	80	0	
あつて加入している	100.0	52.1	47.9	0.0	100.0	52.1	47.9	0.0	100.0	52.1	47.9	0.0	
あつて加入している	635	308	326	1	635	308	326	1	635	308	326	1	
あるが加入していない	100.0	48.5	51.3	0.2	100.0	48.5	51.3	0.2	100.0	48.5	51.3	0.2	
あるが加入していない	87	38	49	0	87	38	49	0	87	38	49	0	
わからない	100.0	43.7	56.3	0.0	100.0	43.7	56.3	0.0	100.0	43.7	56.3	0.0	
わからない	23	10	13	0	23	10	13	0	23	10	13	0	
無回答	100.0	43.5	56.5	0.0	100.0	43.5	56.5	0.0	100.0	43.5	56.5	0.0	
無回答	23	10	13	0	23	10	13	0	23	10	13	0	

「従業員調査集計表」

年代	性別	年代【男性】						合計	年代【女性】	合計	年代【女性】	合計		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上						10代	20代
全体		698	76	271	182	50	19	698	698	297	219	85	13	2
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代		76	76	0	0	0	0	76	80	0	0	0	0	0
30代		271	0	271	0	0	0	267	100.0	0	0	0	0	0
40代		100.0	0	100.0	0	0	0	219	100.0	0	0	0	0	0
50代		50	0	0	0	50	0	85	100.0	0	0	85	0	0
60代以上		19	0	0	0	0	19	13	100.0	0	0	0	13	0
無回答		1	0	0	0	0	0	2	100.0	0	0	0	0	2
建設業		45	8	21	13	2	1	50	100.0	0	7	24	15	4
製造業		81	12	42	24	6	0	86	100.0	0	12	37	27	8
情報通信業		100.0	14.3	50.0	28.6	7.1	0.0	100.0	100.0	0	14.0	43.0	31.1	9.3
運輸業、郵便業		0	21.6	38.2	33.3	3.9	2.0	0	0	0	16.3	53.1	26.5	4.1
卸売業、小売業		44	4	10	14	8	8	47	100.0	0	7	12	15	13
金融業、保険業		72	10	31	23	4	4	70	100.0	0	14.9	25.5	31.9	27.7
不動産業、物品賃貸業		35	4	19	10	2	0	31	100.0	0	17.1	40.0	30.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	11.4	54.3	28.6	5.7	0.0	100.0	100.0	0	22.6	51.6	25.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	10.0	40.0	20.0	3.0	0.0	100.0	100.0	0	2	5	1	2
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	22.2	38.9	38.9	0.0	0.0	100.0	100.0	0	20.0	50.0	10.0	20.0
教育、学習支援業		17	1	9	2	5	0	16	100.0	0	1	3	10	1
医療、福祉		3	0	2	1	0	0	5	100.0	0	0	1	1	2
サービス業(他に分類されないもの)		43	7	21	13	6	0	39	100.0	0	1	18	15	4
その他		88	8	38	32	7	3	110	100.0	0	6	39	41	22
無回答		100.0	9.1	43.2	36.4	8.0	3.4	100.0	100.0	0	5.5	35.5	37.3	20.0
企業規模別		100.0	8.6	46.7	26.4	16.2	1.3	100.0	100.0	0	10.2	37.3	31.8	14.3
300~499人		22	4	11	4	2	1	45	100.0	0	4	17	19	4
100~299人		1	0	1	0	0	0	5	100.0	0	0	1	1	2
300~499人		114	10	35	42	17	10	125	100.0	0	11	37	49	24
100~299人		163	8	30.7	36.8	14.9	8.8	180	100.0	0	8.8	29.6	39.2	19.2
300~499人		100.0	14.7	41.1	28.2	12.3	3.1	100.0	100.0	0	17	69	66	24
500~999人		47	4	23	8	2	0	70	100.0	0	12	29	20	11
1,000人以上		182	11	47	33	3	0	85	100.0	0	17	47	28	11
無回答		187	27	94	46	17	3	196	100.0	0	11.8	43.5	32.9	9.4
あつて加入している		5	0	0	0	0	0	7	100.0	0	14.6	46.7	27.6	10.6
あるが加入していない		165	23	82	50	8	2	198	100.0	0	1	2	1	0
ない		87	8	38	27	10	4	80	100.0	0	6	33	27	14
わからない		100.0	9.2	43.7	31.0	11.3	4.6	100.0	100.0	0	7.8	41.3	38.8	17.5
無回答		100.0	10.7	41.9	31.2	12.0	3.9	100.0	100.0	0	9.2	35.6	32.0	16.3
無回答		38	9	20	15	4	0	49	100.0	0	8	28	12	3
無回答		10	0	3	2	4	1	13	100.0	0	16.3	57.1	24.5	2.0
無回答		100.0	30.0	20.0	40.0	10.0	0.0	100.0	100.0	0	38.5	30.8	0.0	0.0

年代	性別	年代【男性】						合計	年代【女性】	合計	年代【女性】	合計		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上						10代	20代
全体		698	76	271	182	50	19	698	698	297	219	85	13	2
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代		76	76	0	0	0	0	76	80	0	0	0	0	0
30代		271	0	271	0	0	0	267	100.0	0	0	0	0	0
40代		100.0	0	100.0	0	0	0	219	100.0	0	0	0	0	0
50代		50	0	0	0	50	0	85	100.0	0	0	85	0	0
60代以上		19	0	0	0	0	19	13	100.0	0	0	0	13	0
無回答		1	0	0	0	0	0	2	100.0	0	0	0	0	2
建設業		45	8	21	13	2	1	50	100.0	0	7	24	15	4
製造業		81	12	42	24	6	0	86	100.0	0	12	37	27	8
情報通信業		100.0	14.3	50.0	28.6	7.1	0.0	100.0	100.0	0	14.0	43.0	31.1	9.3
運輸業、郵便業		0	21.6	38.2	33.3	3.9	2.0	0	0	0	16.3	53.1	26.5	4.1
卸売業、小売業		44	4	10	14	8	8	47	100.0	0	7	12	15	13
金融業、保険業		72	10	31	23	4	4	70	100.0	0	14.9	25.5	31.9	27.7
不動産業、物品賃貸業		35	4	19	10	2	0	31	100.0	0	17.1	40.0	30.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	11.4	54.3	28.6	5.7	0.0	100.0	100.0	0	22.6	51.6	25.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	10.0	40.0	20.0	3.0	0.0	100.0	100.0	0	2	5	1	2
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	22.2	38.9	38.9	0.0	0.0	100.0	100.0	0	20.0	50.0	10.0	20.0
教育、学習支援業		17	1	9	2	5	0	16	100.0	0	1	3	10	1
医療、福祉		3	0	2	1	0	0	5	100.0	0	0	1	1	2
サービス業(他に分類されないもの)		43	7	21	13	6	0	39	100.0	0	1	18	15	4
その他		88	8	38	32	7	3	110	100.0	0	6	39	41	22
企業規模別		100.0	9.1	43.2	36.4	8.0	3.4	100.0	100.0	0	5.5	35.5	37.3	20.0
300~499人		22	4	11	4	2	1	45	100.0	0	4	17	19	4
100~299人		1	0	1	0	0	0	5	100.0	0	0	1	1	2
300~499人		114	10	35	42	17	10	125	100.0	0	11	37	49	24
100~299人		163	8	30.7	36.8	14.9	8.8	180	100.0	0	8.8	29.6	39.2	19.2
300~499人		100.0	14.7	41.1	28.2	12.3	3.1	100.0	100.0	0	17	69	66	24
500~999人		47	4	23	8	2	0	70	100.0	0	12	29	20	11
1,000人以上		182	11	47	33	3	0	85	100.0	0	17	47	28	11
無回答		187	27	94	46	17	3	196	100.0	0	11.8	43.5	32.9	9.4
あつて加入している		5	0	0	0	0	0	7	100.0	0	14.6	46.7	27.6	10.6
あるが加入していない		165	23	82	50	8	2	198	100.0	0	1	2	1	0
ない		87	8	38	27	10	4	80	100.0	0	6	33	27	14
わからない		100.0	9.2	43.7	31.0	11.3	4.6	100.0	100.0	0	7.8	41.3	38.8	17.5
無回答		100.0	10.7	41.9	31.2	12.0	3.9	100.0	100.0	0	9.2	35.6	32.0	16.3
無回答		38	9	20	15	4	0	49	100.0	0	8	28	12	3
無回答		10	0	3	2	4	1	13	100.0	0	16.3	57.1	24.5	2.0
無回答		100.0	30.0	20.0	40.0	10.0	0.0	100.0	100.0	0	38.5	30.8	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	業種【全体】													無回答		
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	業学研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉		もの（他に分類されない）	その他
全体	1,275	95	170	100	91	142	66	20	33	33	8	82	199	163	67	6
	100.0	7.5	13.3	7.8	7.1	11.1	5.2	1.6	2.6	2.6	0.6	6.4	15.6	12.8	5.3	0.5
年代別																
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	156	15	24	19	11	22	11	3	7	2	1	4	14	15	8	0
	100.0	9.6	15.4	12.2	7.1	14.1	7.1	1.9	4.5	1.3	0.6	2.6	9.0	9.6	5.1	0.0
30代	538	45	79	46	22	59	35	9	14	12	3	39	77	68	28	2
	100.0	8.4	14.7	8.6	4.1	11.0	6.5	1.7	2.6	2.2	0.6	7.2	14.3	12.6	5.2	0.4
40代	401	28	51	30	29	44	18	3	11	12	2	28	73	48	23	1
	100.0	7.0	12.7	7.5	7.2	11.0	4.5	0.7	2.7	3.0	0.5	7.0	18.2	12.0	5.7	0.2
50代	145	6	14	4	21	11	2	5	1	6	2	10	30	25	6	2
	100.0	4.1	9.7	2.8	14.5	7.6	1.4	3.4	0.7	4.1	1.4	6.9	20.7	17.2	4.1	1.4
60代以上	32	1	1	1	8	6	0	0	0	1	0	1	5	6	2	0
	100.0	3.1	3.1	3.1	25.0	18.8	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	15.6	18.8	6.3	0.0
無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
企業規模別																
30~99人	239	19	27	18	19	22	5	4	13	7	1	12	42	32	18	0
	100.0	7.9	11.3	7.5	7.9	9.2	2.1	1.7	5.4	2.9	0.4	5.0	17.6	13.4	7.5	0.0
100~299人	343	17	31	33	22	37	15	6	8	7	1	31	64	49	21	1
	100.0	5.0	9.0	9.6	6.4	10.8	4.4	1.7	2.3	2.0	0.3	9.0	18.7	14.3	6.1	0.3
300~499人	117	8	11	12	8	14	9	0	3	2	1	5	20	19	4	1
	100.0	6.8	9.4	10.3	6.8	12.0	7.7	0.0	2.6	1.7	0.9	4.3	17.1	16.2	3.4	0.9
500~999人	177	12	28	16	9	21	8	4	3	7	0	12	30	17	9	1
	100.0	6.8	15.8	9.0	5.1	11.9	4.5	2.3	1.7	4.0	0.0	6.8	16.9	9.6	5.1	0.6
1,000人以上	387	38	72	21	33	47	29	6	6	10	5	21	40	42	15	2
	100.0	9.8	18.6	5.4	8.5	12.1	7.5	1.6	1.6	2.6	1.3	5.4	10.3	10.9	3.9	0.5
無回答	12	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	4	0	1
	100.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	33.3	0.0	8.3
あつて加入している	363	31	82	20	25	54	32	2	11	7	2	18	37	21	19	2
	100.0	8.5	22.6	5.5	6.9	14.9	8.8	0.6	3.0	1.9	0.6	5.0	10.2	5.8	5.2	0.6
あるが加入していない	167	11	20	11	21	13	13	2	5	2	1	20	20	17	10	1
	100.0	6.6	12.0	6.6	12.6	7.8	7.8	1.2	3.0	1.2	0.6	12.0	12.0	10.2	6.0	0.6
ない	635	46	62	62	39	64	20	14	14	20	2	37	120	100	32	3
	100.0	7.1	9.8	9.8	6.1	10.1	3.1	2.2	2.2	3.1	0.3	5.8	18.9	15.7	5.0	0.5
わからない	87	5	3	7	3	7	1	2	2	3	3	6	18	21	6	0
	100.0	5.7	3.4	8.0	3.4	8.0	1.1	2.3	2.3	3.4	3.4	6.9	20.7	24.1	6.9	0.0
無回答	23	2	3	0	3	4	0	0	1	1	1	1	4	4	0	0
	100.0	8.7	13.0	0.0	13.0	17.4	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	17.4	17.4	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	業種【男性】													無回答		
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	業学研究・専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉		ものサービス業（他に分類されない）	その他
全体	608	45	84	51	44	72	35	10	18	17	3	43	88	75	22	1
	100.0	7.4	13.8	8.4	7.2	11.8	5.8	1.6	3.0	2.8	0.5	7.1	14.5	12.3	3.6	0.2
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	8	12	11	4	10	4	1	4	1	0	3	8	6	4	0
	100.0	10.5	15.8	14.5	5.3	13.2	5.3	1.3	5.3	1.3	0.0	3.9	10.5	7.9	5.3	0.0
30代	271	21	42	20	10	31	19	4	7	9	2	21	38	35	11	1
	100.0	7.7	15.5	7.4	3.7	11.4	7.0	1.5	2.6	3.3	0.7	7.7	14.0	12.9	4.1	0.4
40代	182	13	24	17	14	23	10	2	7	2	1	13	32	20	4	0
	100.0	7.1	13.2	9.3	7.7	12.6	5.5	1.1	3.8	1.1	0.5	7.1	17.6	11.0	2.2	0.0
50代	59	2	6	2	8	4	2	3	0	5	0	6	7	12	2	0
	100.0	3.4	10.2	3.4	13.6	6.8	3.4	5.1	0.0	8.5	0.0	10.2	11.9	20.3	3.4	0.0
60代以上	19	1	0	1	8	4	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0
	100.0	5.3	0.0	5.3	42.1	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	5.3	5.3	0.0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～99人	114	10	13	9	11	11	3	2	7	4	1	6	15	17	5	0
	100.0	8.8	11.4	7.9	9.6	9.6	2.6	1.8	6.1	3.5	0.9	5.3	13.2	14.9	4.4	0.0
100～299人	163	8	16	19	11	16	8	3	3	5	0	18	31	18	7	0
	100.0	4.9	9.8	11.7	6.7	9.8	4.9	1.8	1.8	3.1	0.0	11.0	19.0	11.0	4.3	0.0
300～499人	47	4	3	6	3	6	5	0	2	1	0	0	7	9	1	0
	100.0	8.5	6.4	12.8	6.4	12.8	10.6	0.0	4.3	2.1	0.0	0.0	14.9	19.1	2.1	0.0
500～999人	92	8	16	8	3	9	4	2	2	3	0	9	15	9	4	0
	100.0	8.7	17.4	8.7	3.3	9.8	4.3	2.2	2.2	3.3	0.0	9.8	16.3	9.8	4.3	0.0
1,000人以上	187	15	35	9	16	29	15	3	4	4	2	10	18	21	5	1
	100.0	8.0	18.7	4.8	8.6	15.5	8.0	1.6	2.1	2.1	1.1	5.3	9.6	11.2	2.7	0.5
無回答	5	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
あつて加入している	165	15	38	9	9	31	13	2	4	3	1	9	15	10	6	0
	100.0	9.1	23.0	5.5	5.5	18.8	7.9	1.2	2.4	1.8	0.6	5.5	9.1	6.1	3.6	0.0
あるが加入していない	87	7	12	5	12	7	10	1	3	0	0	11	9	8	2	0
	100.0	8.0	13.8	5.7	13.8	8.0	11.5	1.1	3.4	0.0	0.0	12.6	10.3	9.2	2.3	0.0
ない	308	21	31	32	20	29	12	6	9	12	2	19	59	44	11	1
	100.0	6.8	10.1	10.4	6.5	9.4	3.9	1.9	2.9	3.9	0.6	6.2	19.2	14.3	3.6	0.3
わからない	38	1	1	5	1	3	0	1	2	2	0	3	4	12	3	0
	100.0	2.6	2.6	13.2	2.6	7.9	0.0	2.6	5.3	5.3	0.0	7.9	10.5	31.6	7.9	0.0
無回答	10	1	2	0	2	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
	100.0	10.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種【女性】	業種													その他	無回答
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	もみサービス業（他に分類されないもの）		
全体	666 100.0	86 12.9	49 7.4	47 7.1	70 10.5	31 4.7	10 1.5	15 2.3	16 2.4	5 0.8	39 5.9	110 16.5	88 13.2	45 6.8	5 0.8
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	80 100.0	12 15.0	8 10.0	7 8.8	12 15.0	7 8.8	2 2.5	3 3.8	1 1.3	1 1.3	1 1.3	6 7.5	9 11.3	4 5.0	0 0.0
30代	267 100.0	37 13.9	26 9.7	12 4.5	28 10.5	16 6.0	5 1.9	7 2.6	3 1.1	1 0.4	1 0.4	39 14.6	33 12.4	17 6.4	1 0.4
40代	219 100.0	27 12.3	13 5.9	15 6.8	21 9.6	8 3.7	1 0.5	4 1.8	10 4.6	1 0.5	1 0.5	41 18.7	28 12.8	19 8.7	1 0.5
50代	85 100.0	4 9.4	2 2.4	15 15.3	7 8.2	0 0.0	2 2.4	1 1.2	1 1.2	2 2.4	2 2.4	22 25.9	13 15.3	4 4.7	2 2.4
60代以上	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	5 38.5	1 7.7	0 0.0
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0						
30～99人	125 100.0	14 11.2	9 7.2	8 6.4	11 8.8	2 1.6	2 1.6	6 4.8	3 2.4	0 0.0	0 0.0	27 21.6	15 12.0	13 10.4	0 0.0
100～299人	180 100.0	9 5.0	15 8.3	14 7.8	11 6.1	21 11.7	3 1.7	5 2.8	2 1.1	2 0.6	1 0.6	33 18.3	31 17.2	14 7.8	1 0.6
300～499人	70 100.0	4 5.7	8 11.4	6 7.1	5 7.1	4 5.7	0 0.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	13 18.6	10 14.3	3 4.3	1 1.4
500～999人	85 100.0	4 4.7	12 14.1	6 7.1	12 14.1	4 4.7	2 2.4	2 2.4	2 4.7	0 0.0	0 0.0	15 17.6	8 9.4	5 5.9	1 1.2
1,000人以上	199 100.0	23 11.6	37 18.6	12 8.5	17 9.0	14 7.0	3 1.5	2 1.0	6 3.0	3 1.5	3 1.5	21 10.6	21 10.6	10 5.0	1 0.5
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3						
あつて加入している	198 100.0	16 8.1	44 22.2	11 8.1	16 8.1	19 9.6	0 0.0	7 3.5	4 2.0	1 0.5	9 4.5	22 11.1	11 5.6	13 6.6	2 1.0
あるが加入していない	80 100.0	4 5.0	8 10.0	6 11.3	9 7.5	3 3.8	1 1.3	2 2.5	2 2.5	1 1.3	1 1.3	11 13.8	9 11.3	8 10.0	1 1.3
ない	326 100.0	25 7.7	31 9.5	19 5.8	35 10.7	8 2.5	8 2.5	5 1.5	8 2.5	0 0.0	0 0.0	60 18.4	56 17.2	21 6.4	2 0.6
わからない	49 100.0	4 8.2	2 4.1	2 4.1	4 8.2	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	3 6.1	3 6.1	14 28.6	9 18.4	3 6.1	0 0.0
無回答	13 100.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

業種別	企業規模【男性】										企業規模【女性】										
	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人	無回答	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人	無回答	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人	無回答
全体	125	180	70	85	189	7	666	125	180	70	85	189	7	666	125	180	70	85	189	7	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	138	213	152	125	363	13	1000	138	213	152	125	363	13	1000	138	213	152	125	363	13	
40代	219	49	66	20	28	55	267	219	49	66	20	28	55	267	219	49	66	20	28	55	
50代	85	24	24	8	21	0	85	85	24	24	8	21	0	85	85	24	24	8	21	0	
60代以上	103	3	4	7	15	7	103	103	3	4	7	15	7	103	103	3	4	7	15	7	
無回答	2	1	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	
建設業	50	9	4	4	23	0	50	50	9	4	4	23	0	50	50	9	4	4	23	0	
製造業	180	180	80	80	460	20	86	14	15	8	12	37	0	86	14	15	8	12	37	0	
情報通信業	163	174	140	430	0	0	49	9	14	6	8	12	0	49	9	14	6	8	12	0	
運輸業、郵便業	284	264	163	215	0	0	1000	184	284	163	215	0	1000	184	284	163	215	0	0		
卸売業、小売業	170	234	106	362	0	0	79	11	21	8	12	18	0	79	11	21	8	12	18	0	
金融業、保険業	157	300	114	257	0	0	31	2	7	4	4	14	0	31	2	7	4	4	14	0	
不動産業、物品賃貸業	65	225	129	452	0	0	10	2	3	0	2	3	0	10	2	3	0	2	3	0	
学術研究、専門・技術サービス業	200	300	0	300	0	0	1000	200	300	0	300	0	0	1000	200	300	0	300	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	188	125	63	250	0	0	16	3	2	1	4	6	0	16	3	2	1	4	6	0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	200	200	0	0	0	5	0	1	1	0	3	0	5	0	1	1	0	3	0	
教育、学習支援業	154	333	128	77	282	26	39	6	13	5	3	11	1	39	6	13	5	3	11	1	
医療、福祉	271	333	133	126	191	0	1000	271	333	133	126	191	0	1000	271	333	133	126	191	0	
サービス業(他に分類されないもの)	170	352	114	91	239	34	88	15	30	10	8	21	3	88	15	30	10	8	21	3	
その他	13	14	3	5	10	0	45	13	14	3	5	10	0	45	13	14	3	5	10	0	
無回答	0	1	1	1	1	1	5	0	1	1	1	1	1	5	0	1	1	1	1	1	
あつて加入している	18	46	17	22	94	2	198	18	46	17	22	94	2	198	18	46	17	22	94	2	
あつて加入していない	31	227	87	111	453	10	1000	31	227	87	111	453	10	1000	31	227	87	111	453	10	
あるが加入していない	38	213	88	175	475	13	1000	38	213	88	175	475	13	1000	38	213	88	175	475	13	
ない	326	98	39	39	54	4	326	326	98	39	39	54	4	326	326	98	39	39	54	4	
わからない	49	11	5	6	9	0	49	49	11	5	6	9	0	49	49	11	5	6	9	0	
無回答	13	1	2	4	4	0	13	13	1	2	4	4	0	13	13	1	2	4	4	0	
無回答	77	154	154	308	308	0	1000	77	154	154	308	308	0	1000	77	154	154	308	308	0	

業種別	企業規模【男性】										企業規模【女性】									
	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人	無回答	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人	無回答	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人
全体	114	163	47	92	187	5	698	114	163	47	92	187	5	698	114	163	47	92	187	5
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	132	316	53	145	325	0	1000	132	316	53	145	325	0	1000	132	316	53	145	325	0
40代	129	247	85	173	347	18	182	42	46	18	30	46	0	182	42	46	18	30	46	0
50代	23	20	2	3	17	0	59	17	20	2	3	17	0	59	17	20	2	3	17	0
60代以上	28	33	3	5	15	0	100	28	33	3	5	15	0	100	28	33	3	5	15	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	10	8	4	8	15	0	45	10	8	4	8	15	0	45	10	8	4	8	15	0
製造業	22	178	33	16	35	1	84	13	16	3	16	35	1	84	13	16	3	16	35	1
情報通信業	15	190	36	190	417	12	1000	15	190	36	190	417	12	1000	15	190	36	190	417	12
運輸業、郵便業	37	313	118	157	176	0	51	9	19	6	8	9	0	51	9	19	6	8	9	0
卸売業、小売業	250	250	68	364	0	0	1000	176	373	118	157	176	0	1000	176	373	118	157	176	0
金融業、保険業	153	222	83	125	403	14	72	11	16	6	9	29	1	72	11	16	6	9	29	1
不動産業、物品賃貸業	86	229	143	429	0	0	35	3	8	5	4	15	0	35	3	8	5	4	15	0
学術研究、専門・技術サービス業	200	300	0	300	0	0	1000	200	300	0	300	0	0	1000	200	300	0	300	0	0
宿泊業、飲食サービス業	235	294	59	176	235	4	17	4	5	1	3	4	0	17	4	5	1	3	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	2	0
教育、学習支援業	140	419	0	209	253	0	49	6	18	0	9	10	0	49	6	18	0	9	10	0
医療、福祉	17	321	86	171	301	2	1000	17	321	86	171	301	2	1000	17	321	86	171	301	2
サービス業(他に分類されないもの)	227	240	120	120	280	133	75	17	18	9	9	21	0	75	17	18	9	9	21	0
その他	5	7	1	4	5	0	22	5	7	1	4	5	0	22	5	7	1	4	5	0
無回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	19	30	8	22	84	2	169	19	30	8	22	84	2	169	19	30	8	22	84	2
あつて加入していない	113	327	48	133	563	12	1000	113	327	48	133	563	12	1000	113	327	48	133	563	12
あるが加入していない	34	293	69	218	425	0	1000	34	293	69	218	425	0	1000	34	293	69	218	425	0
ない	80	38	29	44	54	3	398	80	38	29	44	54	3	398	80	38	29	44	54	3
わからない	10	8	4	5	11	0	38	10	8	4	5	11	0	38	10	8	4	5	11	0
無回答	2	5	0	2	1	0	10	2	5	0	2	1	0	10	2	5	0	2	1	0
無回答	200	500	0	200	1000	0	1000	200	500	0	200	1000	0	1000	200	500	0	200	1000	0

業種別	企業規模【男性】										企業規模【女性】									
	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人	無回答	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人	無回答	300人以上	100-299人	50-99人	10-49人	5-9人	1-4人
全体	239	343	117	177	387	12	1278	239	343	117	177	387	12	1278	239	343	117	177	387	12
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	135	263	103	135	359	0	1000	135	263	103	135	359	0	1000	135	263	103	135	359	0
40代	91	112	38	58	101	1	538	72	136	52	84	187	13	538	72	136	52	84	187	13
50代	41	44	10	11	39															

「従業員調査集計表」

業種別	従業員(名)										その他
	合計	専任(主任)									
全体	698	198	464	19	25	15	13	28	4	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	10	55	8	6	0	0	0	0	0	0
30代	267	113	187	7	8	10	2	9	0	0	0
40代	219	30	161	4	6	1	5	11	0	0	0
50代	85	15	52	0	3	4	6	5	0	0	0
60代以上	133	7	51	0	2	0	0	7	1	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	50	7	42	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	100	14	81	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	88	11	71	3	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	100	8	82	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	100	28	51	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
医療業、福祉	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	45	2	34	2	0	1	1	5	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~49人	125	26	82	1	3	4	2	7	4	0	0
50~99人	100	20	65	0	2	3	1	5	0	0	0
100~249人	100	17	67	3	1	1	3	5	0	0	0
250~499人	70	10	52	1	2	2	1	5	1	0	0
500~999人	100	14	71	1	2	2	1	4	1	0	0
1000~999人	100	20	70	3	1	2	0	3	0	0	0
1000人以上	199	20	145	8	10	5	3	7	1	0	0
無回答	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	198	30	131	11	10	6	2	7	1	0	0
あつて加入していない	100	15	65	6	1	3	1	3	0	0	0
あるが加入していない	100	8	61	1	1	2	2	2	0	0	0
ない	326	48	232	7	9	16	8	13	3	0	0
わからない	100	14	71	2	1	2	1	2	0	0	0
わからない	100	20	61	0	4	2	0	10	2	0	0
無回答	133	3	6	0	3	0	0	7	0	0	0

業種別	従業員(名)										その他
	合計	専任(主任)									
全体	698	122	270	70	34	36	46	29	1	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	16	16	39	4	3	0	0	0	0	0	0
30代	271	62	133	58	17	8	8	15	0	0	0
40代	182	35	155	19	9	11	24	8	0	0	0
50代	56	14	41	10	4	10	11	4	0	0	0
60代以上	139	1	54	5	1	15	3	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	35	11	25	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	84	11	57	10	0	6	5	4	0	0	0
卸売業	100	13	56	11	1	7	6	4	0	0	0
情報通信業	100	31	29	17	1	2	4	2	0	0	0
運輸業、郵便業	100	38	33	9	2	1	2	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	4	32	7	0	12	9	3	0	0	0
卸売業、小売業	100	2	92	15	3	1	2	2	0	0	0
金融業、保険業	100	2	44	6	0	0	2	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	2	68	17	1	0	5	7	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100	10	60	2	0	0	10	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100	44	16	7	2	1	1	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	5	17	3	1	1	2	0	0	0	0
教育、学習支援業	100	0	33	3	0	0	3	0	0	0	0
医療業、福祉	100	30	62	0	0	4	2	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	100	51	31	0	2	2	4	7	0	0	
その他	100	67	45	10	7	10	13	6	0	0	0
無回答	22	3	10	3	0	2	1	3	0	0	0
30~49人	100	13	65	13	6	4	5	13	0	0	0
50~99人	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
100~249人	11	3	25	13	10	16	13	6	0	0	0
250~499人	100	27	21	11	8	14	11	5	0	0	0
500~999人	100	25	41	9	2	7	10	3	0	0	0
1000~999人	47	7	24	7	4	4	2	4	0	0	0
1000人以上	100	14	51	14	8	5	4	3	0	0	0
無回答	100	27	52	10	1	4	5	3	1	0	0
あつて加入している	187	21	166	24	14	3	8	11	0	0	0
あつて加入していない	100	11	57	12	7	16	4	3	0	0	0
あるが加入していない	100	40	0	0	20	0	20	0	0	0	0
ない	145	33	75	24	16	8	1	8	0	0	0
わからない	100	20	101	0	1	2	13	4	0	0	0
無回答	160	2	3	2	1	0	2	0	0	0	0

業種別	従業員(名)										その他
	合計	専任(主任)									
全体	1,275	220	755	80	51	59	57	5	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	156	25	94	16	10	3	8	0	0	0	0
30代	558	105	310	45	25	18	10	21	0	0	0
40代	100	19	57	8	4	3	1	0	0	0	0
50代	145	21	67	3	1	15	17	3	0	0	0
60代以上	32	2	16	1	5	3	1	1	0	0	0
無回答	100	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	35	18	67	7	0	0	3	0	0	0	0
製造業	170	15	218	13	0	0	3	6	0	0	0
卸売業	100	10	69	7	6	5	3	0	0	0	0
情報通信業	100	31	46	5	1	4	6	4	0	0	0
運輸業、郵便業	91	1	62	8	2	15	10	3	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	1	57	8	2	16	11	3	0	0	0
卸売業、小売業	142	2	84	19	25	2	4	2	0	0	0
金融業、保険業	66	1	49	10	1	0	3	2	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	1	74	15	1	0	4	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	10	15	4	0	1	1	1	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100	30	45	12	0	3	3	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	6	25	12	3	0	3	2	0	0	0
教育、学習支援業	100	0	4	1	0	1	1	0	0	0	0
医療業、福祉	100	25	41	0	2	2	2	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	100	50	34	0	1	3	0	0	0	0	0
その他	67	4	44	5	0	3	2	8	0	0	0
無回答	100	7	65	7	0	4	3	0	0	0	0
30~49人	239	57	107	14	13	20	15	13	0	0	0
50~99人	100	23	48	5	4	8	6	5	0	0	0
100~249人	100	21	58	6	2	4	4	3	0	0	0
250~499人	117	17	76	8	6	3	5	3	0	0	0
500~999人	100	14	65	6	5	2	2	2	0	0	0
1000~999人	100	17	61	3	4	3	2	0	0	0	0
1000人以上	387	41	282	32	24	8	11	18	1	0	0
無回答	100	10	65	8	6	2	2	4	0	0	0
あつて加入している	383	65	296	35	26	14	9	15	1	0	0
あつて加入していない	100	17	57	16	7	3	0	4	0	0	0
あるが加入していない	100	10	73	6	1	2	4	4	0	0	0
ない	635	114	382	47	22	28	39	29	0	0	0
わからない	100	18	54	7	3	4	6	1	0	0	0
無回答	100	26	48	4	5	5	7	1	0	0	0
無回答	23	6	9	2	4	0	2	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

年齢別	合計	勤続年数(女性)						無回答
		3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	15年以上未満	20年以上未満	25年以上	
全体	666	47	67	221	239	92	0	
10代	100.0	7.1	10.1	33.2	35.9	13.8	0.0	
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30代	100.0	20.6	23.8	50.0	6.3	0.0	0.0	
40代	257	14	23	105	122	2	0	
50代	100.0	5.2	9.0	39.3	45.7	0.7	0.0	
60代以上	219	12	19	55	76	57	0	
無回答	100.0	5.5	8.7	25.1	34.7	26.0	0.0	
業種別	85	3	5	18	31	28	0	
建設業	100.0	3.5	5.9	21.2	36.5	32.9	0.0	
製造業	100.0	1.5	2	0	23	30.8	4	
情報通信業	100.0	2	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	100.0	0	0	0	0	0	0	
卸売業、小売業	50	3	5	21	15	6	0	
金融業、保険業	100.0	6.0	10.0	42.0	30.0	12.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	86	5	6	24	35	16	0	
学術研究、専門・技術サービス業	49	2	2	19	22	4	0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.1	4	38.8	43.9	8.2	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.9	14.9	25.5	29.8	14.9	0.0	
教育、学習支援業	70	3	5	29	24	9	0	
医療、福祉	31	2	1	11	13	4	0	
その他	100.0	6.5	3.2	35.5	41.9	12.9	0.0	
無回答	10	0	3	2	5	0	0	
業種別	100.0	0.0	30.0	20.0	50.0	0.0	0.0	
30~99人	100.0	13.3	20.6	13.3	46.7	6.7	0.0	
100~299人	100.0	0	12.5	31.3	50.0	6.3	0.0	
300~499人	5	3	1	0	0	1	0	
500~999人	39	3	3	12	11	10	0	
1,000人以上	100.0	7.7	7.7	30.8	25.2	25.6	0.0	
無回答	100.0	4.5	12.7	37.2	38.2	10.2	0.0	
あつて加入している	88	8	9	32	26	13	0	
あつて加入していない	45	4	5	14	15	7	0	
あるが加入していない	100.0	8.9	11.1	31.1	33.3	15.6	0.0	
無回答	100.0	0	1	1	2	1	0	
業種別	125	11	14	44	42	14	0	
30~99人	100.0	8.8	11.2	35.2	34.3	12	0.0	
100~299人	100.0	7.8	11.7	31.1	35.6	13.9	0.0	
300~499人	70	4	11	22	37	6	0	
500~999人	85	4	7	36	26	12	0	
1,000人以上	100.0	4.7	8.2	42.4	30.6	14.1	0.0	
無回答	100.0	13	14	60	77	35	0	
あつて加入している	100.0	6.5	7.0	30.2	35.7	17.6	0.0	
あつて加入していない	100.0	14.3	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	
あるが加入していない	158	9	13	65	76	35	0	
無回答	100.0	4.5	6.6	32.8	38.4	17.7	0.0	
業種別	80	7	8	20	30	15	0	
30~99人	100.0	6.6	10.0	25.0	37.5	18.8	0.0	
100~299人	326	22	37	113	114	40	0	
300~499人	100.0	6.7	11.3	34.7	35.0	12.3	0.0	
500~999人	67	8	8	28	25	4	0	
1,000人以上	100.0	16.8	16.3	36.5	25.4	2.0	0.0	
無回答	100.0	1.3	7.7	38.5	38.5	7.7	0.0	

年齢別	合計	勤続年数(男性)						無回答
		3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	15年以上未満	20年以上		
全体	608	34	55	213	217	86	3	
10代	100.0	5.6	9.0	35.0	35.7	14.1	0.5	
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30代	100.0	14	22.4	55.2	2.6	0.0	1.3	
40代	271	7	23	129	119	2	0	
50代	100.0	2.6	8.5	44.3	43.9	0.7	0.0	
60代以上	182	11	10	32	77	50	2	
無回答	100.0	6.0	5.5	17.6	42.3	27.5	1.1	
業種別	59	1	4	11	16	27	0	
建設業	100.0	1.7	6.8	18.6	27.1	45.8	0.0	
製造業	100.0	5	3	36.5	15	36.5	0	
情報通信業	100.0	0	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	46	4	8	14	13	6	0	
金融業、保険業	100.0	8.9	17.8	31.1	28.9	13.3	0.0	
不動産業、物品賃貸業	84	2	4	35	31	11	1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.4	4.8	41.7	36.9	13.1	1.2	
宿泊業、飲食サービス業	51	5	0	25	15	6	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.8	0.0	49.0	29.1	11.8	0.0	
教育、学習支援業	100.0	4.5	13.6	25.0	34.1	20.5	2.3	
医療、福祉	72	3	8	17	29	14	1	
その他	100.0	4.2	11.1	23.6	40.3	19.4	1.4	
無回答	35	0	2	9	16	8	0	
業種別	100.0	0.0	5.7	25.7	45.7	22.9	0.0	
30~99人	100.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	0.0	
100~299人	100.0	16.7	0.0	44.3	27.8	11.1	0.0	
300~499人	17	3	0	14	3	8	0	
500~999人	100.0	17.6	0.0	17.6	47.1	17.6	0.0	
1,000人以上	3	0	0	0	2	0	0	
無回答	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
あつて加入している	43	1	4	13	21	4	0	
あつて加入していない	100.0	2.3	9.3	30.2	48.8	9.3	0.0	
あるが加入していない	100.0	4.5	11.0	37.3	32	10	0	
無回答	75	3	10	28	25	9	0	
あつて加入している	22	3	2	12	3	2	0	
あつて加入していない	100.0	13.6	9.1	54.5	13.6	9.1	0.0	
あるが加入していない	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
無回答	114	9	11	38	36	20	0	
30~99人	100.0	7.0	9.6	33.3	31.6	17.6	0.2	
100~299人	100.0	7.4	9.8	38.7	31.3	11.7	1.2	
300~499人	47	3	5	13	17	9	0	
500~999人	92	1	9	31	39	11	1	
1,000人以上	100.0	1.1	9.8	33.7	42.4	12.0	1.1	
無回答	187	9	14	65	72	27	0	
あつて加入している	100.0	4.8	7.3	34.8	38.3	14.4	0.0	
あつて加入していない	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	
あるが加入していない	165	4	11	52	70	28	0	
無回答	100.0	2.4	4.7	31.5	42.4	17.0	0.0	
業種別	87	4	4	27	39	13	0	
30~99人	100.0	4.6	4.6	31.0	44.8	14.9	0.0	
100~299人	308	18	33	119	97	41	0	
300~499人	100.0	10.7	38.6	31.5	13.3	13.3	0.0	
500~999人	100.0	18.1	18.4	31.2	23.7	7	0	
1,000人以上	100.0	1	1	3	2	1	0	
無回答	100.0	10.0	0.0	30.0	20.0	10.0	30.0	

年齢別	合計	勤続年数(男性)						無回答
		3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	15年以上未満	20年以上		
全体	1,275	81	122	435	486	178	3	
10代	100.0	6.4	9.6	34.1	35.8	14.0	0.2	
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30代	100.0	19.2	23.1	52.4	4.5	0.0	0.6	
40代	538	31	47	225	221	4	0	
50代	100.0	3.9	8.7	41.8	44.8	0.7	0.0	
60代以上	401	23	29	87	153	107	2	
無回答	100.0	5.7	7.2	21.7	38.2	26.7	0.5	
業種別	145	4	9	30	47	55	0	
建設業	100.0	2.8	6.2	20.7	32.4	37.9	0.0	
製造業	32	3	1	10	7	11	0	
情報通信業	100.0	9	3	31.3	21	34	1	
運輸業、郵便業	100.0	0	0	0	0	0	0	
卸売業、小売業	45	7	13	35	28	12	0	
金融業、保険業	100.0	7.4	13.7	36.8	29.5	12.6	0.0	
不動産業、物品賃貸業	170	7	10	59	66	27	1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.1	5.9	34.7	38.8	15.9	0.5	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7	2	44	37	10	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.0	37.9	10.0	10.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	100.0	9.9	14.3	25.3	31.9	17.6	1.1	
医療、福祉	142	6	13	46	53	23	1	
その他	100.0	4.2	9.2	32.4	37.3	16.2	0.7	
無回答	66	2	3	20	29	12	0	
業種別	20	1	4	6	6	3	0	
30~99人	100.0	5.0	20.0	30.0	30.0	15.0	0.0	
100~299人	100.0	15.2	9.1	30.3	36.1	9.1	0.0	
300~499人	33	3	2	8	16	4	0	
500~999人	100.0	9.1	6.1	24.2	48.5	12.1	0.0	
1,000人以上	8	3	1	1	2	1	0	
無回答	100.0	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	
あつて加入している	82	4	7	25	32	14	0	
あつて加入していない	100.0	4.9	8.5	30.5	39.0	17.1	0.0	
あるが加入していない	139	9	21	35.7	37.5	16.6	0.0	
無回答	163	11	19	60	51	22	0	
あつて加入している	67	7	7	26	18	9	0	
あつて加入していない	100.0	10.4	10.4	38.8	26.9	13.4	0.0	
あるが加入していない	100.0	0	1	1	3	1	0	
無回答	238	20	25	82	78	34	0	
30~99人	100.0	26	32	34.3	32.5	14.2	0.2	
100~299人	100.0	26	32	34.7	33.5	12.8	0.6	
300~499人	117	7	16	35	44	15	0	
500~999人	177	5	16	67	65	23	1	
1,000人以上	100.0	2.8	9.0	37.9	36.7	13.0	0.5	
無回答	387	22	28					

「従業員調査集計表」

業種別	従業員(女性)					合計	職階についでない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	備考
	合計	主任級	係長級	課長級	部長級								
全体	1000	245	116	122	61	14	12	8	1	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	59	13	26	0	0	1	1	0	0	0	0	0
30代	1000	775	171	26	0	0	13	13	0	0	0	0	0
40代	1000	410	292	229	59	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	1000	51	44	46	31	1	5	4	0	0	0	0	0
60代以上	1000	28	15	20	17	0	3	2	0	0	0	0	0
無回答	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1000	45.4	24.4	15.6	13.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	84	35	20	19	7	1	0	2	0	0	0	0	0
情報通信業	1000	41.7	23.8	22.6	8.3	1.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	44	15	8	6	8	0.5	1	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	72	29	15	15	4	2	4	3	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1000	40.3	20.8	22.5	5.6	2.8	5.6	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	2	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	1000	20.0	40.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	1000	44.7	22.5	11.2	11.2	0	11.2	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	41.2	23.5	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	1000	37.5	21.9	16.7	38.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	1000	33	30	11	10	3	1	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	1000	60.2	34.1	12.5	11.4	3.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	22	49	4	22	7	1	0	2	0	0	0	0	0
無回答	1000	31.8	18.2	31.8	4.5	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	1000	47.4	14.0	12.3	13.2	6.1	4.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	168	63	36	34	19	6	2	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300~999人	1000	38.7	22.1	20.9	11.7	3.7	1.2	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	1000	36.2	25.2	15	3	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	92	37	23	18	9	1	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	187	73	55	42	13	0	3	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	1000	29.0	29.3	22.5	7.0	0.0	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	1000	20.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	46	63	51	42	6	0	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1000	38.2	30.9	25.5	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	1000	27.5	14	12	5	3	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	1000	22.8	16.1	17	3	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	398	125	72	51	39	1	7	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	1000	40.6	23.4	16.6	12.7	3.6	2.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	38	25	8	4	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	1000	65.8	21.1	10.5	10.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	1000	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	1000	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	1000	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1000	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	従業員(男性)					合計	職階についでない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	備考
	合計	主任級	係長級	課長級	部長級								
全体	1000	245	116	122	61	14	12	8	1	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	59	13	26	0	0	1	1	0	0	0	0	0
30代	1000	775	171	26	0	0	13	13	0	0	0	0	0
40代	1000	410	292	229	59	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	1000	51	44	46	31	1	5	4	0	0	0	0	0
60代以上	1000	28	15	20	17	0	3	2	0	0	0	0	0
無回答	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1000	45.4	24.4	15.6	13.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	84	35	20	19	7	1	0	2	0	0	0	0	0
情報通信業	1000	41.7	23.8	22.6	8.3	1.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	44	15	8	6	8	0.5	1	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	72	29	15	15	4	2	4	3	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1000	40.3	20.8	22.5	5.6	2.8	5.6	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	2	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	1000	20.0	40.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	1000	44.7	22.5	11.2	11.2	0	11.2	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	41.2	23.5	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	1000	37.5	21.9	16.7	38.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	1000	33	30	11	10	3	1	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	1000	60.2	34.1	12.5	11.4	3.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	22	49	4	22	7	1	0	2	0	0	0	0	0
無回答	1000	31.8	18.2	31.8	4.5	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	1000	47.4	14.0	12.3	13.2	6.1	4.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	168	63	36	34	19	6	2	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300~999人	1000	38.7	22.1	20.9	11.7	3.7	1.2	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	1000	36.2	25.2	15	3	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	92	37	23	18	9	1	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	187	73	55	42	13	0	3	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	1000	29.0	29.3	22.5	7.0	0.0	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	1000	20.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	46	63	51	42	6	0	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1000	38.2	30.9	25.5	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	1000	27.5	14	12	5	3	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	1000	22.8	16.1	17	3	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	398	125	72	51	39	1	7	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	1000	40.6	23.4	16.6	12.7	3.6	2.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	38	25	8	4	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	1000	65.8	21.1	10.5	10.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	1000	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	1000	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	1000	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1000	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	従業員(男性)					合計	職階についでない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	備考
	合計	主任級	係長級	課長級	部長級								
全体	1275	656	288	187	76	17	39	13	1	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	196	125	25	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0
30代	1000	803	163	13	0	0	13	13	0	0	0	0	0
40代	1000	545	253	149	35	0	15	0	0	0	0	0	0
50代	1000	159	100	76	37	2	17	7	0	0	0	0	0
60代以上	1000	14	25	22	16	0							

「従業員調査集計表」

業種別	雇用形態【男性】	合計	雇用形態【女性】		その他	無回答
			正社員	パート・アルバイト		
全体	668 100.0	611 91.3	57 8.5	19 2.8	0	0
年代別						
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	80.0	75.0	2.0	3.0	0.0	0.0
30代	267.0	254.0	7.0	6.0	0.0	0.0
40代	219.0	203.0	9.0	6.0	0.0	0.0
50代	85.0	75.0	7.0	2.0	0.0	0.0
60代以上	100.0	82.0	2.0	2.0	0.0	0.0
無回答	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	86.0	84.0	0.0	2.0	0.0	0.0
情報通信業	49.0	49.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	47.0	39.0	6.0	2.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	100.0	87.0	12.0	2.0	0.0	0.0
金融業、保険業	31.0	30.0	1.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10.0	9.0	1.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16.0	11.0	3.0	2.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5.0	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	94.0	2.0	2.0	0.0	0.0
医療、福祉	110.0	101.0	6.0	2.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	88.0	77.0	6.0	5.0	0.0	0.0
その他	45.0	42.0	0.0	3.0	0.0	0.0
無回答	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	125.0	114.0	8.0	3.0	0.0	0.0
100～299人	106.0	91.0	6.0	2.0	0.0	0.0
300～499人	100.0	93.0	3.0	2.0	0.0	0.0
500～999人	70.0	68.0	1.0	1.0	0.0	0.0
1,000人以上	85.0	79.0	5.0	1.0	0.0	0.0
無回答	189.0	179.0	9.0	10.0	0.0	0.0
あつて加入している	7.0	5.0	2.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	188.0	191.0	5.0	2.0	0.0	0.0
ない	326.0	296.0	7.0	5.0	0.0	0.0
わからない	49.0	45.0	0.0	4.0	0.0	0.0
無回答	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	雇用形態【男性】	合計	雇用形態【女性】		その他	無回答
			正社員	パート・アルバイト		
全体	608 100.0	547 90.0	8 1.3	8 1.3	0	0
年代別						
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	76.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	271.0	269.0	1.0	0.0	0.0	0.0
40代	182.0	174.0	3.0	4.0	0.0	0.0
50代	89.0	96.0	1.0	1.0	0.0	0.0
60代以上	100.0	94.0	2.0	4.0	0.0	0.0
無回答	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	45.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	84.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	51.0	50.0	0.0	1.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	41.0	38.0	2.0	2.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	100.0	86.0	4.0	4.0	0.0	0.0
金融業、保険業	35.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	18.0	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17.0	16.0	1.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	92.0	0.0	2.0	0.0	0.0
医療、福祉	88.0	86.0	0.0	1.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	75.0	71.0	0.0	2.0	0.0	0.0
その他	22.0	21.0	0.0	2.0	0.0	0.0
無回答	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	114.0	107.0	2.0	2.0	0.0	0.0
100～299人	103.0	95.0	1.0	3.0	0.0	0.0
300～499人	100.0	95.0	1.0	2.0	0.0	0.0
500～999人	47.0	47.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	92.0	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	187.0	182.0	1.0	4.0	0.0	0.0
あつて加入している	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	168.0	168.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	308.0	298.0	3.0	4.0	0.0	0.0
わからない	38.0	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	雇用形態【男性】	合計	雇用形態【女性】		その他	無回答
			正社員	パート・アルバイト		
全体	1,575 100.0	1,499 95.2	98 6.2	77 4.9	0	0
年代別						
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	158.0	150.0	2.0	3.0	0.0	0.0
30代	538.0	523.0	8.0	6.0	0.0	0.0
40代	401.0	377.0	10.0	9.0	0.0	0.0
50代	148.0	132.0	8.0	3.0	0.0	0.0
60代以上	308.0	291.0	5.0	2.0	0.0	0.0
無回答	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	95.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	170.0	167.0	0.0	2.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	99.0	0.0	1.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	91.0	77.0	8.0	3.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	100.0	84.0	8.0	3.0	0.0	0.0
金融業、保険業	66.0	65.0	1.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	20.0	19.0	1.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33.0	33.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	33.0	27.0	4.0	2.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8.0	7.0	0.0	1.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	92.0	0.0	12.0	0.0	0.0
医療、福祉	199.0	188.0	6.0	3.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	163.0	148.0	6.0	7.0	0.0	0.0
その他	67.0	63.0	1.0	3.0	0.0	0.0
無回答	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	239.0	221.0	10.0	5.0	0.0	0.0
100～299人	333.0	325.0	4.0	2.0	0.0	0.0
300～499人	117.0	115.0	1.0	1.0	0.0	0.0
500～999人	177.0	170.0	5.0	1.0	0.0	0.0
1,000人以上	387.0	362.0	10.0	14.0	0.0	0.0
無回答	12.0	10.0	2.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	363.0	351.0	6.0	3.0	0.0	0.0
あるが加入していない	107.0	107.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	635.0	605.0	23.0	13.0	0.0	0.0
わからない	87.0	83.0	0.0	4.0	0.0	0.0
無回答	23.0	18.0	0.0	5.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種	業名	12月の平均就業時間【全体】							合計	12月の平均就業時間【女性】							業種	業名	12月の平均就業時間【全体】							合計	12月の平均就業時間【女性】											
		0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時		0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時			0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時													
全体		1257	246	380	255	303	30	29	11	100.0	188	52	157	134	201	40	18	100.0	188	52	157	134	201	40	18	100.0	188	52	157	134	201	40	18					
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
20代		156	12	85	38	43	4	3	3	100.0	76	3	19	18	28	3	2	100.0	76	3	19	18	28	3	2	100.0	76	3	19	18	28	3	2					
30代		100.0	27.1	36.3	25.1	27.6	1.3	1.3	1.3	100.0	11.3	3.3	2.7	3.3	3.3	0.3	0.3	100.0	11.3	3.3	2.7	3.3	3.3	0.3	0.3	100.0	11.3	3.3	2.7	3.3	3.3	0.3	0.3					
40代		401	178	139	82	80	15	2	5	100.0	182	14	55	43	62	10	1	1.1	100.0	182	14	55	43	62	10	1	1.1	100.0	182	14	55	43	62	10	1			
50代		100.0	17.0	34.7	20.4	22.4	3.7	0.5	1.2	100.0	10.0	7.7	32.4	29.6	28.6	5.5	1.1	1.1	100.0	10.0	7.7	32.4	29.6	28.6	5.5	1.1	1.1	100.0	10.0	7.7	32.4	29.6	28.6	5.5	1.1			
60代以上		52	203	276	35	207	48	1	0.7	100.0	10.0	13.3	16.9	21	28.8	8.5	3	0.6	0.6	100.0	10.0	13.3	16.9	21	28.8	8.5	3	0.6	0.6	100.0	10.0	13.3	16.9	21	28.8	8.5	3	0.6
無回答		100.0	40.6	21.9	9.4	18.8	0.0	0.3	3.1	100.0	100.0	38.8	21.1	5.3	21.1	0.0	10.5	5.3	100.0	100.0	38.8	21.1	5.3	21.1	0.0	10.5	5.3	100.0	100.0	38.8	21.1	5.3	21.1	0.0	10.5			
建設業		100.0	35.3	62	66.7	60	0	0	0.0	100.0	100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0			
製造業		170	46	37	36	44	3	2	2	100.0	84	10	16	21	31	3	2	1	100.0	84	10	16	21	31	3	2	1	100.0	84	10	16	21	31	3	2	1		
情報通信業		100.0	27.1	21.8	21.2	25.9	1.8	1.2	1.2	100.0	100.0	11.9	19.0	25.0	36.9	3.6	2.4	1.2	100.0	100.0	11.9	19.0	25.0	36.9	3.6	2.4	1.2	100.0	100.0	11.9	19.0	25.0	36.9	3.6	2.4	1.2		
運輸業、郵便業		91	25	22	14	22	6	1	1	100.0	44	7	8	16	4	1	1	1	100.0	44	7	8	16	4	1	1	1	100.0	44	7	8	16	4	1	1	1		
卸売業、小売業		142	21	46	34	29	4	6	2	100.0	72	5	17	15	23	4	6	2	100.0	72	5	17	15	23	4	6	2	100.0	72	5	17	15	23	4	6	2		
金融業、保険業		100.0	14.8	32.1	20.1	23.1	4.2	1.1	1.1	100.0	6.0	23.6	29.8	31.9	5.6	8.3	2.8	2.8	100.0	6.0	23.6	29.8	31.9	5.6	8.3	2.8	2.8	100.0	6.0	23.6	29.8	31.9	5.6	8.3	2.8	2.8		
不動産業、物品賃貸業		20	4	5	5	5	0	0	1	100.0	10	0	3	3	4	0	0	0	100.0	10	0	3	3	4	0	0	0	100.0	10	0	3	3	4	0	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	20.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	5.0	100.0	100.0	0.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0				
宿泊業、飲食サービス業		33	8	7	6	9	3	0	0	100.0	100.0	100.0	16.7	5.6	50.0	25.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	16.7	5.6	50.0	25.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	16.7	5.6	50.0	25.8	0.0	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業		8	0	3	1	4	0	0	0	100.0	3	0	1	0	2	0	0	0	100.0	3	0	1	0	2	0	0	0	100.0	3	0	1	0	2	0	0	0		
教育、学習支援業		100.0	23.2	22.0	24.4	22.0	7.3	1.2	0.9	100.0	100.0	11.6	25.6	30.2	20.9	9.3	2.3	0.0	100.0	100.0	11.6	25.6	30.2	20.9	9.3	2.3	0.0	100.0	100.0	11.6	25.6	30.2	20.9	9.3	2.3	0.0		
医療、福祉		199	33	79	48	30	4	2	3	100.0	88	11	34	22	16	3	1	1	100.0	88	11	34	22	16	3	1	1	100.0	88	11	34	22	16	3	1	1	1	
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	16.6	30.7	24.1	15.1	2.0	1.0	1.5	100.0	100.0	12.5	38.6	25.0	18.2	3.4	1.1	1.1	100.0	100.0	12.5	38.6	25.0	18.2	3.4	1.1	1.1	100.0	100.0	12.5	38.6	25.0	18.2	3.4	1.1	1.1		
その他		67	16	22	11	14	4	0	0	100.0	22	1	5	5	8	3	0	0	100.0	22	1	5	5	8	3	0	0	100.0	22	1	5	5	8	3	0	0		
無回答		100.0	23.9	32.8	16.4	20.9	6.0	0.0	0.0	100.0	100.0	4.5	22.7	22.7	38.4	13.6	0.0	0.0	100.0	100.0	4.5	22.7	22.7	38.4	13.6	0.0	0.0	100.0	100.0	4.5	22.7	22.7	38.4	13.6	0.0	0.0		
30~59人		220	167	353	167	353	0	0	0.0	100.0	100.0	100.0	16.7	5.6	50.0	25.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	16.7	5.6	50.0	25.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	16.7	5.6	50.0	25.8	0.0	0.0		
100~299人		343	83	98	65	71	16	5	5	100.0	100.0	23.8	32.6	17.2	18.8	3.8	2.9	0.8	100.0	100.0	23.8	32.6	17.2	18.8	3.8	2.9	0.8	100.0	100.0	23.8	32.6	17.2	18.8	3.8	2.9	0.8		
300~499人		17	21	24	20	20	7	1	1	100.0	100.0	21.2	28.6	19.0	20.7	4.7	1.5	1.5	100.0	100.0	21.2	28.6	19.0	20.7	4.7	1.5	1.5	100.0	100.0	21.2	28.6	19.0	20.7	4.7	1.5	1.5		
500~999人		177	25	36	35	51	8	1	1	100.0	100.0	17.7	17.1	36.8	25.8	1.7	0.0	0.0	100.0	100.0	17.7	17.1	36.8	25.8	1.7	0.0	0.0	100.0	100.0	17.7	17.1	36.8	25.8	1.7	0.0	0.0		
1,000人以上		357	67	110	84	114	14	5	3	100.0	100.0	14.1	31.6	19.8	28.8	4.5	0.6	0.6	100.0	100.0	14.1	31.6	19.8	28.8	4.5	0.6	0.6	100.0	100.0	14.1	31.6	19.8	28.8	4.5	0.6	0.6		
無回答		100.0	14.2	28.4	21.2	29.5	3.6	1.3	0.8	100.0	100.0	4.3	20.0	23.3	41.2	7.0	2.1	0.3	100.0	100.0	4.3	20.0	23.3	41.2	7.0	2.1	0.3	100.0	100.0	4.3	20.0	23.3	41.2	7.0	2.1	0.3		
かつて加入している		383	68	122	61	84	14	6	1	100.0	100.0	25.0	41.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	25.0	41.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	25.0	41.7	16.7	16.7	0.0	0.0			
あるが加入していない		100.0	18.2	35.6	16.8	25.9	3.9	1.4	0.3	100.0	100.0	5.5	27.9	21.2	36.4	6.7	2.4	0.0	100.0	100.0	5.5	27.9	21.2	36.4	6.7	2.4	0.0	100.0	100.0	5.5	27.9	21.2	36.4	6.7	2.4	0.0		
ない		635	132	188	131	153	16	12	3	100.0	100.0	103	19	24	27.1	11.5	1.1	0.0	100.0	100.0	103	19	24	27.1	11.5	1.1	0.0	100.0	100.0	103	19	24	27.1	11.5	1.1	0.0		
わからない		67	14	28	21	16	5	2	1	100.0	100.0	5.3	28.9	18.4	31.6	10.3	5.3	0.0	100.0	100.0	5.3	28.9	18.4	31.6	10.3	5.3	0.0	100.0	100.0	5.3	28.9	18.4	31.6	10.3	5.3	0.0		
無回答		100.0	16.1	32.2	24.1	18.4	5.7	2.3	1.1	100.0	100.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0				

業種	業名	12月の平均就業時間【全体】							合計	12月の平均就業時間【女性】							業種	業名	12月の平均就業時間【全体】							合計	12月の平均就業時間【女性】						
		0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時		0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時			0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時								
全体		1257	246	380	255	303	30	29	11	100.0	188	52	157	134	201	40	18	100.0	188	52	157	134	201	40	18	100.0	188	52	157	134	201	40	

「従業員調査集計表」

業種別	平成25年の有休休暇取得期間【女性】					業種別	平成25年の有休休暇取得期間【男性】					業種別	平成25年の有休休暇取得期間【全社】						
	0日	1日	2日	3日以上	無回答		0日	1日	2日	3日以上	無回答		0日	1日	2日	3日以上	無回答		
全体	100.0	107.4	272.2	340.0	270.0	219.4	51.1	106.0	259.0	340.0	270.0	219.4	51.1	106.0	259.0	340.0	270.0	219.4	51.1
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	136.4	12.0	33.2	82.0	122.0	11.0	4.4	33.2	82.0	122.0	11.0	4.4	33.2	82.0	122.0	11.0	4.4	33.2	82.0
30代	100.0	7.8	19.9	27.0	21.9	17.5	4.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
40代	100.0	3.4	8.4	10.0	9.4	6.4	1.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
50代	145.0	1.0	2.8	3.3	2.5	3.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	32.0	3.2	3.2	3.0	3.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
無回答	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	36.0	7.4	22.0	28.0	17.4	14.4	4.4	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
製造業	100.0	4.7	18.2	29.4	19.4	25.5	5.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
情報通信業	100.0	2.0	13.0	19.0	26.0	34.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	100.0	19.8	26.4	14.3	20.9	13.2	3.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
卸売業、小売業	142.0	20.38	40.0	17.0	19.0	14.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
金融業、保険業	100.0	6.1	12.1	43.9	24.2	10.6	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	20.0	0.0	20.0	40.0	25.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.2	15.2	21.2	18.2	30.3	6.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
宿泊業、飲食サービス業	33.0	8.0	15.2	21.2	18.2	30.3	6.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.5	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	82.0	7.0	38.0	14.0	13.0	10.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療業、福祉	139.0	12.0	40.0	53.0	46.0	33.0	12.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	163.0	15.0	20.0	26.0	23.0	12.0	7.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他	67.0	3.0	12.0	20.0	22.0	9.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	4.0	17.0	25.0	32.0	19.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	259.0	23.0	82.0	62.0	46.0	41.0	10.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
100~299人	133.0	32.0	25.0	18.0	18.0	15.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
300~499人	100.0	9.3	23.6	25.7	19.8	15.7	4.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
500~999人	117.0	10.0	22.0	30.0	26.0	20.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	177.0	8.0	19.0	25.0	22.0	13.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	38.0	3.0	7.0	10.0	8.0	7.0	1.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
1,000人以上	100.0	7.8	19.0	28.2	21.4	19.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
無回答	100.0	16.7	25.0	0.0	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
かつて加入している	388.0	35.0	68.0	94.0	42.0	76.0	13.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
あるが加入していない	100.0	9.6	18.7	25.9	19.8	21.5	3.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
ない	100.0	8.4	21.0	31.1	21.6	15.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	683.0	44.0	149.0	170.0	139.0	97.0	30.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
無回答	100.0	6.9	23.5	26.8	21.9	15.3	4.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
無回答	100.0	16.1	17.2	23.0	24.1	17.2	0.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
無回答	25.0	0.0	0.0	4.0	4.0	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
無回答	100.0	0.0	21.7	17.4	8.7	17.4	13.0	21.7	21.7	21.7	21.7	21.7	21.7	21.7	21.7	21.7	21.7	21.7	21.7

「従業員調査集計表」

年代別	合計		配属者の有無【女性】		無回答
	いる	いない	いる	いない	
全体	666	371	294	0.2	1
10代	0	0	0	0	0
20代	80	24	56	0	0
30代	100	31	70	0	0
40代	267	173	93	0	0
50代	100	64.8	34.8	0.4	0
60代以上	100	121	58	0	0
無回答	85	47	38	0	0
業種別	13	5	8	0	0
建設業	100	38.5	61.5	0.0	0
製造業	100	50	50	0.0	0
情報通信業	100	52.0	48.0	0.0	0
運輸業、郵便業	86	52	33	1	1
卸売業、小売業	100	69.5	30.5	1.2	0
金融業、保険業	49	36	13	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	73.5	26.5	0.0	0
学術研究、専門・技術サービス業	17	10	7	0	0
宿泊業、飲食サービス業	70	46.2	23.8	0.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	31	21	10	0	0
教育、学習支援業	100	67.7	32.3	0.0	0
医療、福祉	10	5	5	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	15	9	6	0	0
その他	100	60.0	40.0	0.0	0
無回答	5	1	4	0	0
企業規模別	125	73	52	0	0
30~99人	100	58.4	41.6	0.0	0
100~299人	180	36	85	0	0
300~499人	100	52.8	47.2	0.0	0
500~999人	100	57.1	42.9	0.0	0
1,000人以上	85	47	38	0	0
無回答	199	115	83	1	1
あつて加入している	100	57.8	41.7	0.5	0
あるが加入していない	100	14.3	85.7	0.0	0
ない	80	50	29	1.3	1.3
わからない	226	171	155	0.0	0.0
無回答	49	25	24	0.0	0.0
無回答	100	53.3	46.7	0.0	0.0

年代別	合計		配属者の有無【男性】		無回答
	いる	いない	いる	いない	
全体	688	420	184	0.7	4
10代	0	0	0	0	0
20代	76	24	52	0	0
30代	100	36.8	63.2	1.3	0
40代	271	194	77	0	0
50代	100	71.6	28.4	0.0	0
60代以上	182	134	46	2	2
無回答	100	73.6	25.3	1.1	1
業種別	89	46	13	0	0
建設業	100	78.0	22.0	0.0	0
製造業	19	18	0	1	1
情報通信業	100	94.7	0.0	5.3	0
運輸業、郵便業	100	0.0	100.0	0.0	0
卸売業、小売業	45	26	19	0	0
金融業、保険業	100	57.8	42.2	0.0	0
不動産業、物品賃貸業	84	62	21	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	100	73.8	25.0	1.2	0
宿泊業、飲食サービス業	51	33	18	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	64.7	35.3	0.0	0
教育、学習支援業	41	38	3	0	0
医療、福祉	100	68.9	29.2	2.3	0
サービス業(他に分類されないもの)	72	45	25	2	2
その他	100	62.5	34.7	2.8	0
無回答	35	26	9	0	0
企業規模別	100	74.3	25.7	0.0	0
30~99人	10	10	0	0	0
100~299人	100	100.0	0.0	0.0	0
300~499人	18	12	6	0	0
500~999人	100	66.5	33.5	0.0	0
1,000人以上	100	66.0	34.0	0.0	0
無回答	100	52.9	47.1	0.0	0
あつて加入している	3	3	0	0	0
あるが加入していない	100	100.0	0.0	0.0	0
ない	43	33	10	0	0
わからない	100	76.7	23.3	0.0	0
無回答	88	63	25	0	0
企業規模別	100	71.6	28.4	0.0	0
30~99人	100	68.0	32.0	0.0	0
100~299人	76	50	26	0	0
300~499人	22	16	6	0	0
500~999人	100	72.7	27.3	0.0	0
1,000人以上	1	1	0	0	0
無回答	100	100.0	0.0	0.0	0
あつて加入している	114	75	38	1	1
あるが加入していない	100	65.8	33.3	0.9	0.9
ない	183	109	72	2	2
わからない	100	66.9	33.1	1.2	1.2
無回答	100	59.6	40.4	0.0	0.0
企業規模別	82	65	25	1	1
30~99人	100	70.7	28.3	1.1	1.1
100~299人	187	139	48	0	0
300~499人	100	74.3	25.7	0.0	0.0
500~999人	5	4	1	0	0
1,000人以上	100	80.0	20.0	0.0	0.0
無回答	106	70.9	29.7	0.0	0.0
あつて加入している	87	63	24	0	0
あるが加入していない	100	72.4	27.6	0.0	0.0
ない	308	219	89	0	0
わからない	100	71.1	28.9	0.0	0.0
無回答	38	21	17	0	0
企業規模別	100	55.3	44.7	0.0	0.0
30~99人	10	1	5	4	4
100~299人	100	100	50	40.0	40.0

年代別	合計		配属者の有無【全体】		無回答
	いる	いない	いる	いない	
全体	1,275	791	479	5	5
10代	0	0	0	0	0
20代	56	32	24	0	0
30代	100	33	66	0.6	0.6
40代	538	367	170	1	1
50代	100	68.2	31.6	0.2	0.2
60代以上	401	295	144	2	2
無回答	100	63.6	35.9	0.5	0.5
業種別	115	93	52	0	0
建設業	100	64.1	35.9	0.0	0.0
製造業	32	23	8	1	1
情報通信業	100	71.9	25.0	3.1	3.1
運輸業、郵便業	100	33.3	66.7	0.0	0.0
卸売業、小売業	65	82	45	0	0
金融業、保険業	100	54.7	45.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	170	114	54	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	100	67.1	31.8	1.2	1.2
宿泊業、飲食サービス業	100	69	31	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	69.0	31.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	91	72	38	0	0
医療、福祉	100	57.4	42.6	1.1	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	132	83	57	2	2
その他	100	58.5	40.1	1.4	1.4
無回答	65	47	19	0	0
企業規模別	100	71.2	28.8	0.0	0.0
30~99人	20	15	5	0	0
100~299人	100	75.0	25.0	0.0	0.0
300~499人	33	21	12	0	0
500~999人	100	65.6	34.4	0.0	0.0
1,000人以上	100	33	67	0	0
無回答	100	60.6	39.4	0.0	0.0
あつて加入している	8	4	4	0	0
あるが加入していない	100	50.0	50.0	0.0	0.0
ない	82	60	22	0	0
わからない	100	73.2	26.8	0.0	0.0
無回答	199	130	69	0	0
企業規模別	100	65.3	34.7	0.0	0.0
30~99人	65	46	19	0	0
100~299人	100	54.6	45.4	0.0	0.0
300~499人	67	35	32	0	0
500~999人	100	52.2	47.8	0.0	0.0
1,000人以上	6	1	5	0	0
無回答	100	16.7	83.3	0.0	0.0
あつて加入している	239	148	90	1	1
あるが加入していない	100	61.9	37.7	0.4	0.4
ない	333	201	137	2	2
わからない	100	59.9	39.9	0.6	0.6
無回答	100	68	41.9	0.0	0.0
企業規模別	177	112	64	1	1
30~99人	100	63.3	36.2	0.6	0.6
100~299人	387	254	132	1	1
300~499人	100	65.6	34.1	0.3	0.3
500~999人	12	5	7	0	0
1,000人以上	100	41.7	58.3	0.0	0.0
無回答	100	64.5	35.2	0.0	0.0
あつて加入している	167	113	53	1	1
あるが加入していない	100	67.7	31.7	0.6	0.6
ない	635	390	245	0	0
わからない	100	61.4	38.6	0.0	0.0
無回答	87	46	41	0	0
企業規模別	100	52.9	47.1	0.0	0.0
30~99人	23	8	11	4	4
100~299人	100	34.8	47.8	17.4	17.4

「従業員調査集計表」

業種別	合計	子供の有無【男性】		子供の有無【女性】		無回答
		有	割合	有	割合	
全体	665	164	24.6	107	16.1	337
年代別						
10代	0	0	0.0	0	0.0	0
20代	80	8	10.0	0	0.0	0
30代	287	124	43.2	135	47.0	125
40代	219	31	14.2	37	16.9	183
50代	85	0	0.0	1	1.2	87
60代以上	100	0	0.0	0	0.0	100
業種別						
建設業	100	0	0.0	0	0.0	100
製造業	86	29	33.7	10	11.6	57
情報通信業	49	18	36.7	3	6.1	31
運輸業、郵便業	100	17	17.0	4	4.0	83
卸売業、小売業	70	1	1.4	3	4.3	69
金融業、保険業	31	12	38.7	0	0.0	19
不動産業、物品賃貸業	100	20	20.0	0	0.0	80
学術研究、専門・技術サービス業	15	5	33.3	2	13.3	10
宿泊業、飲食サービス業	18	0	0.0	2	11.1	16
生活関連サービス業、娯楽業	100	0	0.0	0	0.0	100
教育、学習支援業	35	13	37.1	4	11.4	22
医療、福祉	110	26	23.6	11	10.0	84
サービス業(他に分類されないもの)	100	23	23.0	29	29.0	71
その他	45	9	20.0	6	13.3	36
無回答	100	1	1.0	0	0.0	99
企業規模別						
30～99人	100	19	19.2	7	7.0	83
100～299人	180	42	23.3	14	7.8	138
300～499人	70	18	25.7	5	7.1	55
500～999人	100	24	24.0	10	10.0	80
1,000人以上	199	57	28.6	16	8.0	142
無回答	100	2	2.0	0	0.0	98
あつて加入している	100	28	28.0	0	0.0	72
あつて加入していない	100	29	29.0	10	10.0	71
ない	328	61	18.6	21	6.4	266
わからない	100	18	18.0	6	6.0	82
無回答	100	30	30.0	4	4.0	70

業種別	合計	子供の有無【男性】		子供の有無【女性】		無回答
		有	割合	有	割合	
全体	658	202	30.5	75	11.4	287
年代別						
10代	0	0	0.0	0	0.0	0
20代	106	15	14.2	0	0.0	91
30代	271	136	49.8	2	0.7	133
40代	182	49	27.0	4	2.2	133
50代	106	1	0.9	6	5.6	105
60代以上	100	5	5.0	0	0.0	95
業種別						
建設業	100	26	26.0	8	8.0	74
製造業	84	32	38.1	9	10.7	52
情報通信業	51	17	33.3	4	7.8	34
運輸業、郵便業	100	11	11.0	1	1.0	89
卸売業、小売業	72	25	34.7	2	2.8	47
金融業、保険業	35	12	34.3	2	5.7	23
不動産業、物品賃貸業	100	34	34.0	17	17.0	66
学術研究、専門・技術サービス業	18	6	33.3	2	11.1	12
宿泊業、飲食サービス業	17	0	0.0	4	23.5	13
生活関連サービス業、娯楽業	100	0	0.0	0	0.0	100
教育、学習支援業	43	19	44.2	7	16.3	24
医療、福祉	88	36	40.9	14	15.9	52
サービス業(他に分類されないもの)	100	40	40.0	8	8.0	60
その他	22	8	36.4	2	9.1	14
無回答	100	1	1.0	0	0.0	99
企業規模別						
30～99人	100	27	27.0	5	5.0	73
100～299人	163	44	27.0	24	14.7	119
300～499人	47	10	21.3	5	10.6	37
500～999人	100	21	21.0	8	8.0	79
1,000人以上	187	80	42.8	15	8.0	107
無回答	100	3	3.0	0	0.0	97
あつて加入している	100	60	60.0	20	20.0	40
あつて加入していない	100	37	37.0	9	9.0	63
ない	308	102	33.1	33	10.7	206
わからない	100	33	33.0	11	11.0	67
無回答	100	31	31.0	18	18.0	69

業種別	合計	子供の有無【男性】		子供の有無【女性】		無回答
		有	割合	有	割合	
全体	1275	396	31.1	183	14.4	694
年代別						
10代	0	0	0.0	0	0.0	0
20代	38	3	7.9	0	0.0	35
30代	558	267	47.7	4	0.7	287
40代	401	80	20.0	6	1.5	321
50代	100	0	0.0	3	3.0	97
60代以上	32	1	3.1	0	0.0	31
業種別						
建設業	100	24	24.0	9	9.0	76
製造業	170	61	35.9	11	6.5	109
情報通信業	100	35	35.0	7	7.0	65
運輸業、郵便業	100	8	8.0	3	3.0	92
卸売業、小売業	132	42	31.8	17	12.9	90
金融業、保険業	65	24	36.9	8	12.3	41
不動産業、物品賃貸業	100	35	35.0	15	15.0	65
学術研究、専門・技術サービス業	33	11	33.3	4	12.1	22
宿泊業、飲食サービス業	33	0	0.0	6	18.2	27
生活関連サービス業、娯楽業	100	12	12.0	5	5.0	88
教育、学習支援業	82	32	39.0	13	15.9	50
医療、福祉	199	62	31.2	25	12.6	137
サービス業(他に分類されないもの)	100	25	25.0	8	8.0	75
その他	67	17	25.4	9	13.4	50
無回答	100	2	2.0	0	0.0	98
企業規模別						
30～99人	100	23	23.0	8	8.0	77
100～299人	343	86	25.1	39	11.4	257
300～499人	117	28	23.9	10	8.5	89
500～999人	100	31	31.0	8	8.0	69
1,000人以上	357	137	38.4	31	8.7	220
無回答	100	5	5.0	1	1.0	95
あつて加入している	100	41	41.0	16	16.0	59
あつて加入していない	100	32	32.0	9	9.0	68
ない	635	163	25.7	55	8.7	472
わからない	100	25	25.0	16	16.0	75
無回答	100	31	31.0	8	8.0	69

「従業員調査集計表」

年代別	山口県光時間【女性】		合計	山口県光時間【男性】		無回答
	制度あり	制度なし		制度あり	制度なし	
全体	666	148	814	191	12	7
10代	0	0	0	0	0	0
20代	80	20	100	21	0	0
30代	100	25	125	32	1	0
40代	100	18	118	36	2	2
50代	85	23	108	37	0	1
60代以上	13	4	17	9	1	2
無回答	2	0	2	0	0	0
建設業	6	0	6	4	0	0
製造業	86	18	104	28	1	0
情報通信業	49	12	61	14	1	1
運輸業、郵便業	47	10	57	16	1	0
卸売業、小売業	70	23	93	21	4	0
金融業、保険業	31	4	35	13	5	0
不動産業、物品賃貸業	10	5	15	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	1	16	6	0	0
宿泊業、飲食サービス業	16	3	19	4	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	5	3	1	0
教育、学習支援業	39	6	45	11	0	0
医療、福祉	110	18	128	25	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	88	22	110	21	1	1
その他	46	15	61	8	0	1
無回答	100	20	120	36	0	2
企業規模別	128	41	169	46	0	0
30~99人	100	32	132	40	3	3
100~299人	180	49	229	48	3	3
300~999人	70	12	82	19	1	1
500~999人	100	17	117	40	2	2
1,000人以上	159	28	187	51	4	3
無回答	7	0	7	1	0	0
あつて加入している	158	34	192	49	3	3
あつて加入していない	80	12	92	19	2	2
ない	100	15	115	42	2	2
わからない	49	21	70	19	1	1
無回答	13	4	17	5	0	0

年代別	山口県光時間【女性】		合計	山口県光時間【男性】		無回答
	制度あり	制度なし		制度あり	制度なし	
全体	608	301	909	191	12	2
10代	0	0	0	0	0	0
20代	76	42	118	21	0	0
30代	271	136	407	86	2	0
40代	182	94	276	37	0	0
50代	59	36	95	8	3	2
60代以上	19	2	21	9	1	1
無回答	1	1	2	0	0	0
建設業	100	55	155	31	0	0
製造業	84	45	129	28	1	0
情報通信業	51	26	77	14	1	1
運輸業、郵便業	44	18	62	16	1	0
卸売業、小売業	72	31	103	21	4	2
金融業、保険業	35	4	39	13	5	0
不動産業、物品賃貸業	10	4	14	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	18	10	28	6	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17	11	28	4	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	67	167	33	11	8
教育、学習支援業	13	27	40	11	0	0
医療、福祉	88	46	134	21	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	75	36	111	21	1	1
その他	22	8	30	8	0	0
無回答	100	36	136	36	0	0
企業規模別	114	42	156	46	0	0
30~99人	100	36	136	40	4	3
100~299人	163	79	242	48	3	3
300~999人	47	19	66	19	1	1
500~999人	100	40	140	40	2	2
1,000人以上	187	104	291	51	4	3
無回答	5	4	9	1	0	0
あつて加入している	165	91	256	49	3	3
あつて加入していない	87	51	138	19	2	2
ない	100	15	115	42	2	2
わからない	38	15	53	11	1	1
無回答	10	5	15	2	0	0

年代別	山口県光時間【女性】		合計	山口県光時間【男性】		無回答
	制度あり	制度なし		制度あり	制度なし	
全体	1,275	669	1,944	335	15	19
10代	0	0	0	0	0	0
20代	156	80	236	43	1	0
30代	638	289	927	138	4	4
40代	100	50	150	37	0	0
50代	145	79	224	28	1	1
60代以上	32	5	37	13	3	3
無回答	3	2	5	1	0	0
建設業	100	60	160	33	0	0
製造業	170	92	262	49	1	1
情報通信業	100	58	158	18	2	2
運輸業、郵便業	91	43	134	28	1	1
卸売業、小売業	142	63	205	38	5	5
金融業、保険業	69	31	100	23	3	3
不動産業、物品賃貸業	20	9	29	8	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	21	54	9	0	0
宿泊業、飲食サービス業	33	14	47	6	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	100	42	142	33	6	6
教育、学習支援業	82	43	125	27	2	2
医療、福祉	139	112	251	46	4	4
サービス業(他に分類されないもの)	163	83	246	42	2	2
その他	67	28	95	17	1	1
無回答	100	41	141	23	10	10
企業規模別	233	96	329	76	4	4
30~99人	100	40	140	31	1	1
100~299人	343	171	514	84	6	6
300~999人	100	49	149	24	1	1
500~999人	177	60	237	34	3	3
1,000人以上	100	51	151	29	2	2
無回答	387	232	619	93	2	2
あつて加入している	12	7	19	5	0	0
あつて加入していない	363	200	563	102	9	9
ない	167	106	273	32	2	2
わからない	163	27	190	16	1	1
無回答	100	30	130	16	1	1

「従業員調査集計表」

年 代 別	合計	期生理稼働【女性】		無回答
		制度あり	制度なし	
全体	666	476	83	91
100%	100.0	71.5	14.0	14.1
10代	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	80	56	10	14
30代	293	201	123	15
40代	100.0	79.0	9.7	11.2
50代	100.0	66.2	16.9	16.4
60代以上	100.0	67.1	20.0	11.8
無回答	100.0	38.5	25.1	30.8
業 種 別	60	43	6	0
建設業	100.0	86.0	12.0	2.0
製造業	86	75	4	7
情報通信業	100.0	87.2	4.7	8.1
運輸業、郵便業	49	39	6	4
運輸業、郵便業	47	31	9	7
卸売業、小売業	100.0	66.0	19.1	14.9
金融業、保険業	100.0	67.1	14.3	18.6
不動産業、物品賃貸業	31	22	2	7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	71.0	6.5	22.6
宿泊業、飲食サービス業	10	9	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	15	12	2	1
教育、学習支援業	100.0	90.0	10.0	0.0
医療、福祉	110	65	18	26
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	59.1	16.4	23.6
その他	88	59	16	12
無回答	100.0	67.0	18.2	13.6
企業規模別	5	3	1	0
30~99人	100.0	60.0	20.0	20.0
100~299人	125	74	32	19
300~499人	100.0	59.2	25.6	15.2
500~999人	180	120	34	25
1,000人以上	100.0	66.7	18.9	13.9
無回答	100.0	71.1	4.3	17.2
労働者別	85	62	11	12
無回答	100.0	72.9	12.9	14.1
あつて加入している	199	161	33	24
あつて加入していない	100.0	80.9	6.5	12.1
あつて加入している	7	5	0	2
あつて加入していない	198	157	19	22
あつて加入している	100.0	74.3	9.6	11.1
あつて加入していない	100.0	72.9	11.1	14.1
あつて加入している	326	223	84	46
あつて加入していない	100.0	68.7	16.6	14.1
あつて加入している	49	24	10	14
あつて加入していない	100.0	49.0	20.4	28.6
あつて加入している	13	6	3	4
あつて加入していない	100.0	46.2	25.1	30.8

年 代 別	合計	期生理稼働【男性】		無回答
		制度あり	制度なし	
全体	608	354	62	179
100%	100.0	58.2	10.2	29.4
10代	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	76	44	4	26
30代	100.0	51.9	5.3	94.2
40代	100.0	59.8	12.5	26.9
50代	100.0	56.0	7.1	33.5
60代以上	100.0	66.1	10.2	20.3
無回答	100.0	31.6	26.3	38.8
業 種 別	45	32	1	12
建設業	100.0	71.1	2.2	26.7
製造業	84	58	3	21
情報通信業	51	29	5	16
運輸業、郵便業	44	23	7	13
運輸業、郵便業	100.0	52.3	15.9	29.3
卸売業、小売業	100.0	56.9	5.6	31.9
金融業、保険業	35	17	6	12
不動産業、物品賃貸業	100.0	48.6	17.1	34.3
学術研究、専門・技術サービス業	10	7	0	3
宿泊業、飲食サービス業	18	9	2	7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	11.1	38.9
教育、学習支援業	100.0	47.1	11.2	29.5
医療、福祉	100.0	66.7	33.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	43	22	8	13
その他	100.0	51.2	18.6	30.2
無回答	88	50	10	26
企業規模別	100.0	56.8	11.4	29.5
30~99人	75	41	9	21
100~299人	100.0	58.7	12.0	28.9
300~499人	100.0	50.0	18.2	31.8
500~999人	100.0	65.2	7.6	22.8
1,000人以上	187	131	12	44
無回答	100.0	70.1	6.4	23.5
労働者別	5	3	0	2
あつて加入している	100.0	60.0	0.0	40.0
あつて加入していない	165	110	11	40
あつて加入している	100.0	67.7	9.7	24.2
あつて加入していない	100.0	55.2	12.3	29.4
あつて加入している	100.0	57.7	10.6	31.6
あつて加入していない	92	60	7	21
あつて加入している	100.0	65.2	7.6	22.8
あつて加入していない	187	131	12	44
あつて加入している	100.0	70.1	6.4	23.5
あつて加入している	3	0	0	2
あつて加入していない	100.0	60.0	0.0	40.0
あつて加入している	100.0	67.7	9.7	24.2
あつて加入していない	100.0	70.1	11.5	17.2
あつて加入している	308	164	37	103
あつて加入していない	100.0	53.2	12.0	33.4
あつて加入している	38	17	2	18
あつて加入していない	100.0	44.7	5.3	47.4
あつて加入している	10	2	2	3
あつて加入していない	100.0	20.0	20.0	30.0

年 代 別	合計	期生理稼働【男性】		無回答
		制度あり	制度なし	
全体	1,275	831	155	273
100%	100.0	65.2	12.2	21.4
10代	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	156	100	14	40
30代	1,000	633	60	25.6
40代	100.0	69.3	11.2	19.1
50代	100.0	61.6	12.5	24.2
60代以上	100.0	65.9	15.9	15.2
無回答	32	11	8	11
業 種 別	100.0	34.4	25.0	34.4
建設業	49	25	0	0
製造業	100.0	78.9	7.4	13.7
情報通信業	170	133	7	28
運輸業、郵便業	100.0	68.0	11.0	20.0
運輸業、郵便業	91	54	16	20
卸売業、小売業	100.0	50.3	17.6	22.0
金融業、保険業	66	39	8	19
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.1	12.1	28.8
学術研究、専門・技術サービス業	20	16	1	3
宿泊業、飲食サービス業	33	21	4	8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	63.6	12.1	24.2
教育、学習支援業	100.0	42.1	18.9	33.1
医療、福祉	100.0	64.2	25.0	12.5
サービス業(他に分類されないもの)	82	53	12	17
その他	100.0	64.6	14.6	20.7
無回答	199	116	28	52
企業規模別	100.0	58.3	14.1	26.1
30~99人	163	103	25	33
100~299人	100.0	63.2	15.3	20.2
300~499人	100.0	64.2	19.4	16.4
500~999人	387	233	25	68
1,000人以上	100.0	75.7	6.5	17.6
無回答	12	8	0	4
労働者別	100.0	66.7	16.7	16.7
あつて加入している	239	117	80	68
あつて加入していない	100.0	49.0	20.9	28.5
あつて加入している	343	210	54	73
あつて加入していない	100.0	61.2	15.7	21.3
あつて加入している	100.0	68.2	6.8	23.7
あつて加入していない	177	122	18	33
あつて加入している	100.0	68.9	10.2	18.6
あつて加入していない	387	233	25	68
あつて加入している	100.0	75.7	6.5	17.6
あつて加入している	8	0	0	4
あつて加入していない	100.0	66.7	0.0	33.3
あつて加入している	363	207	30	62
あつて加入していない	100.0	58.8	11.1	24.1
あつて加入している	100.0	75.4	10.2	13.8
あつて加入していない	635	389	91	149
あつて加入している	100.0	61.3	14.3	23.5
あつて加入していない	87	41	12	32
あつて加入している	100.0	47.1	13.8	36.8
あつて加入していない	23	8	5	7
あつて加入している	100.0	34.8	21.7	30.4

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問は様年の状態に関する措置【女性】		無回答
		前年度あり	前年度なし	
全体	6667	156	247	256
10代	0	0	0	0
20代	80	14	27	39
30代	1000	173	535	483
40代	1000	243	378	378
50代	219	51	84	81
60代以上	1000	233	384	370
無回答	85	24	29	29
建設業	13	2	5	5
製造業	1000	154	385	385
情報通信業	1000	154	385	385
運輸業、郵便業	1000	154	385	385
卸売業、小売業	1000	154	385	385
金融業、保険業	1000	154	385	385
不動産業、物品賃貸業	1000	154	385	385
学術研究、専門・技術サービス業	1000	154	385	385
宿泊業、飲食サービス業	1000	154	385	385
生活関連サービス業、娯楽業	1000	154	385	385
教育、学習支援業	1000	154	385	385
医療、福祉	1000	154	385	385
サービス業(他に分類されないもの)	1000	154	385	385
その他	1000	154	385	385
無回答	5	0	1	1
30~99人	125	25	53	45
100~299人	180	35	73	70
300~499人	1000	194	406	389
500~999人	85	17	36	32
1,000人以上	139	67	57	73
無回答	7	1	2	4
あつて加入している	138	26	63	83
あるが加入していない	1000	252	518	493
ない	325	75	127	119
わからない	48	1	22	24
無回答	13	0	1	1
無回答	1000	7.7	38.5	53.8

業種別	合計	問は様年の状態に関する措置【男性】		無回答
		前年度あり	前年度なし	
全体	608	152	164	277
10代	0	0	0	0
20代	76	9	13	33
30代	1000	238	171	565
40代	1000	251	295	443
50代	182	38	48	89
60代以上	1000	209	264	489
無回答	89	25	16	15
建設業	19	2	6	10
製造業	1000	105	316	526
情報通信業	1000	105	316	526
運輸業、郵便業	1000	105	316	526
卸売業、小売業	1000	105	316	526
金融業、保険業	1000	105	316	526
不動産業、物品賃貸業	1000	105	316	526
学術研究、専門・技術サービス業	1000	105	316	526
宿泊業、飲食サービス業	1000	105	316	526
生活関連サービス業、娯楽業	1000	105	316	526
教育、学習支援業	1000	105	316	526
医療、福祉	1000	105	316	526
サービス業(他に分類されないもの)	1000	105	316	526
その他	1000	105	316	526
無回答	1	0	0	0
30~99人	114	21	25	65
100~299人	163	44	45	67
300~499人	1000	270	276	411
500~999人	75	18	20	34
1,000人以上	1022	240	267	453
無回答	3	0	0	0
あつて加入している	165	41	44	77
あるが加入していない	1000	236	297	461
ない	388	73	84	135
わからない	38	10	6	20
無回答	10	2	1	4
無回答	1000	20.6	10.0	40.0

業種別	合計	問は様年の状態に関する措置【全体】		無回答
		前年度あり	前年度なし	
全体	1275	308	411	534
10代	0	0	0	0
20代	156	33	40	82
30代	1528	212	256	523
40代	1000	247	336	411
50代	401	89	132	170
60代以上	1000	222	329	424
無回答	145	49	45	45
建設業	32	4	11	15
製造業	1000	125	344	469
情報通信業	1000	125	344	469
運輸業、郵便業	1000	125	344	469
卸売業、小売業	1000	125	344	469
金融業、保険業	1000	125	344	469
不動産業、物品賃貸業	1000	125	344	469
学術研究、専門・技術サービス業	1000	125	344	469
宿泊業、飲食サービス業	1000	125	344	469
生活関連サービス業、娯楽業	1000	125	344	469
教育、学習支援業	1000	125	344	469
医療、福祉	1000	125	344	469
サービス業(他に分類されないもの)	1000	125	344	469
その他	1000	125	344	469
無回答	6	1	4	4
30~99人	239	46	78	110
100~299人	343	79	118	137
300~499人	1000	230	314	399
500~999人	1000	171	201	262
1,000人以上	177	41	59	73
無回答	387	118	133	154
あつて加入している	12	4	2	6
あるが加入していない	363	107	139	169
ない	1000	236	297	461
わからない	635	148	211	265
無回答	87	11	28	44
無回答	23	3	6	11
無回答	1000	13.0	26.1	47.8

「従業員調査集計表」

年代別	合計		閉鎖型労働者【男性】		閉鎖型労働者【女性】		無回答
	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
全体	100.0	666	100.0	234	156	278	4
10代	0.0	0	0.0	0	0	0	0
20代	80.0	533	76.0	177	117	222	41
30代	100.0	213	100.0	171	158	134	0
40代	37.7	250	27.1	73	62	104	88
50代	100.0	243	100.0	206	223	137	0
60代以上	85.0	562	89.0	255	220	337	29
無回答	13.2	88	19.0	128	22.4	149	6
建設業	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
製造業	100.0	666	100.0	234	156	278	0
情報通信業	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
運輸業、郵便業	49.0	327	47.0	122	47	168	12
卸売業、小売業	100.0	170	100.0	133	8	16	23
金融業、保険業	70.0	466	72.0	211	11	27	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	22	100.0	20	26	35	0
学術研究、専門・技術サービス業	15.0	100	15.0	5	1	5	0
宿泊業、飲食サービス業	16.0	107	16.0	6	3	6	7
生活関連サービス業、娯楽業	39.0	259	37.0	103	28.2	116	12
教育、学習支援業	110.0	73	110.0	23	26	32	50
医療、福祉	100.0	23.6	100.0	22.7	21	29	1
サービス業(他に分類されないもの)	88.0	587	88.0	200	22.7	51.7	2.7
その他	45.0	300	45.0	13	6	13	0
無回答	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0
30～99人	123.0	819	114.0	291	191	72	3
100～299人	180.0	1197	163.0	407	167	63.2	2.6
300～499人	70.0	467	47.0	119	25.2	46.0	4.3
500～999人	100.0	643	100.0	149	29.8	53.2	2.1
1,000人以上	199.0	1312	187.0	474	22.8	45.2	4.3
無回答	7.0	46	5.0	15	2	11	0
あつて加入している	100.0	14.3	100.0	4.0	2.0	4.0	0.0
あつて加入していない	198.0	1333	168.0	441	33	85	3
あるが加入していない	80.0	533	31.0	23	32	38	1
ない	100.0	209	100.0	208	25.0	52.3	1.9
わからない	49.0	327	38.0	7	7.9	68.4	5.3
無回答	13.0	88	10.0	2	1	4	3

年代別	合計		閉鎖型労働者【男性】		閉鎖型労働者【女性】		無回答
	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
全体	100.0	658	100.0	243	148	308	15
10代	0.0	0	0.0	0	0	0	0
20代	76.0	500	76.0	133	12	49	2
30代	27.1	177	27.1	73	62	134	2
40代	100.0	431	100.0	361	223	148	0
50代	89.0	567	89.0	225	220	51.6	3.8
60代以上	19.0	125	19.0	6	11	33.9	1.1
無回答	100.0	0	100.0	0	0	0	0
建設業	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
製造業	100.0	658	100.0	243	148	308	0
情報通信業	51.0	336	51.0	7	12	32	0
運輸業、郵便業	44.0	290	44.0	13	8	21	2
卸売業、小売業	72.0	473	72.0	21	11	36	4
金融業、保険業	100.0	252	100.0	252	15	50.0	5.6
不動産業、物品賃貸業	10.0	66	10.0	25.7	20.0	51.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	18.0	118	18.0	5	2	11	0
宿泊業、飲食サービス業	17.0	111	17.0	6	3	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	33.0	216	33.0	35.3	17.6	35.3	11.8
教育、学習支援業	43.0	283	43.0	10	12	21	0
医療、福祉	88.0	578	88.0	20	23	42	3
サービス業(他に分類されないもの)	75.0	493	75.0	15	17	41	2
その他	22.0	144	22.0	3	6	13	0
無回答	100.0	0	100.0	0	0	0	0
30～99人	114.0	754	114.0	20	19	72	3
100～299人	163.0	1071	163.0	40	41	75	7
300～499人	47.0	310	47.0	7	14	25	1
500～999人	100.0	643	100.0	149	29.8	53.2	2.1
1,000人以上	187.0	1231	187.0	54	41	92	0
無回答	5.0	33	5.0	2	1	2	0
あつて加入している	100.0	4.0	100.0	20.0	20.0	40.0	0.0
あつて加入していない	168.0	1111	168.0	26.7	20.0	51.5	1.8
あるが加入していない	87.0	573	31.0	23	32	38	1
ない	100.0	208	100.0	208	25.0	52.3	1.9
わからない	38.0	250	38.0	7	7.9	68.4	5.3
無回答	10.0	66	10.0	2	1	4	3

年代別	合計		閉鎖型労働者【全体】		無回答		
	割合	人数	割合	人数			
全体	100.0	1,275	100.0	304	385	567	15
10代	0.0	0	0.0	0	0	0	0
20代	156.0	1,016	156.0	30	34	90	2
30代	838.0	1,148	838.0	186	222	57.7	1.3
40代	100.0	243	100.0	209	232	157	0
50代	145.0	954	145.0	304	46.6	2.0	
60代以上	32.0	211	32.0	3	10	17	2
無回答	100.0	0	100.0	0	66.7	33.3	0.0
建設業	0.0	0	0.0	0	0	0	0
製造業	100.0	1,275	100.0	304	295	41.1	0.0
情報通信業	170.0	1,105	170.0	40	57	72	0
運輸業、郵便業	100.0	235	100.0	18	38	44	0
卸売業、小売業	91.0	600	91.0	21	24	48.4	2.2
金融業、保険業	100.0	251	100.0	23	26.4	63	4
不動産業、物品賃貸業	100.0	242	100.0	20	26.8	41	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	20.0	132	20.0	10	27.3	47.0	1.5
宿泊業、飲食サービス業	33.0	216	33.0	6	7	20	0
生活関連サービス業、娯楽業	82.0	540	82.0	12.5	12.5	62.5	12.5
教育、学習支援業	195.0	1,263	195.0	46	55	83	5
医療、福祉	163.0	1,114	163.0	23.1	27.6	46.7	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	67.0	441	67.0	36	54	70	3
その他	100.0	203	100.0	22.1	33.1	42.9	1.8
無回答	100.0	0	100.0	0	16.7	66.7	0.0
30～99人	233.0	1,546	233.0	49	64	123	3
100～299人	343.0	2,261	343.0	74	113	148	8
300～499人	117.0	781	117.0	17	43	55	2
500～999人	100.0	643	100.0	145	36.8	47.0	1.7
1,000人以上	387.0	2,599	387.0	118	100	167	2
無回答	12.0	79	12.0	3	4	5	0
あつて加入している	863.0	5,763	863.0	100	99	161	3
あつて加入していない	100.0	27.5	100.0	27.3	27.3	44.4	0.8
あるが加入していない	167.0	1,105	167.0	35	37	50	1
ない	100.0	202	100.0	132	202	202	0.0
わからない	87.0	573	87.0	20	31.8	46.0	1.4
無回答	23.0	151	23.0	4	6	10	3

「従業員調査集計表」

年代別	合計	前年度あり		前年度なし		無回答
		割合	人数	割合	人数	
全体	666	110	248	304	4	
10代	0	0	0	0	0	
20代	80	12	25	43	0	
30代	109	15.0	31.3	53.8	0.0	
40代	219	34.4	39.7	43.8	0.0	
50代	85	17	37	29	2	
60代以上	13	3	3	6	1	
無回答	100.0	25.1	22.1	46.2	7.7	
業種別	666	7	20	23	0	
建設業	100.0	14.0	40.0	46.0	0.0	
製造業	86	15	37	34	0	
情報通信業	100.0	17.4	43.0	39.5	0.0	
運輸業、郵便業	49	6	26	17	0	
運輸業、郵便業	47	5	17	25	0	
卸売業、小売業	100.0	10.2	36.2	53.2	0.0	
卸売業、小売業	100.0	17.1	41.4	41.4	0.0	
金融業、保険業	31	8	8	15	0	
金融業、保険業	100.0	25.8	25.8	48.4	0.0	
不動産業、物品賃貸業	10	4	2	4	0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	5	10	0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	10.6	12.5	37.5	8	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.0	1	0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	39	11	12	16	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.2	30.8	41.0	0.0	
教育、学習支援業	110	14	30	64	2	
医療、福祉	100.0	12.7	27.3	58.2	1.8	
医療、福祉	88	15	39	33	1	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	17.0	44.3	37.5	1.1	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	22.2	35.6	42.2	0.0	
その他	8	0	1	4	0	
無回答	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	
30～99人	125	23	46	56	0	
30～99人	100.0	18.4	36.8	44.8	0.0	
100～299人	180	23	74	82	1	
100～299人	100.0	12.8	41.1	45.6	0.6	
300～499人	100.0	11.8	40	43	1.4	
300～499人	85	10	39	36	0	
500～999人	100.0	11.8	45.9	42.4	0.0	
500～999人	139	45	60	92	2	
1,000人以上	100.0	22.6	30.2	46.2	1.0	
1,000人以上	7	1	1	5	0	
無回答	100.0	14.3	14.3	71.4	0.0	
あつて加入している	138	32	67	39	0	
あつて加入している	100.0	16.2	35.8	50.0	0.0	
あるが加入していない	100.0	30.0	37.5	32.5	0.0	
あるが加入していない	323	32	129	112	3	
ない	100.0	16.0	39.6	43.6	0.9	
わからない	49	1	17	30	1	
わからない	100.0	2.0	34.7	61.2	2.0	
無回答	13	1	5	7	0	
無回答	100.0	7.7	38.5	53.8	0.0	

年代別	合計	前年度あり		前年度なし		無回答
		割合	人数	割合	人数	
全体	608	124	140	330	14	
10代	0	0	0	0	0	
20代	76	11	13	30	2	
30代	109	14.5	17.8	65.8	2.6	
40代	182	40	43	92	0.7	
50代	59	18	19	20	2	
60代以上	19	6	11	11	1	
無回答	100.0	5.3	31.6	57.9	5.3	
業種別	608	0	100.0	0	0	
建設業	45	14	13	18	0	
建設業	100.0	31.1	28.9	40.0	0.0	
製造業	84	9	21	53	1	
製造業	100.0	10.7	25.0	63.1	1.2	
情報通信業	51	6	12	33	0	
情報通信業	100.0	11.8	23.5	64.7	0.0	
運輸業、郵便業	44	11	10	21	2	
運輸業、郵便業	100.0	22.7	47.7	41.3	4.3	
卸売業、小売業	100.0	27.8	19.4	47.2	5.6	
卸売業、小売業	35	7	7	20	1	
金融業、保険業	100.0	20.0	20.0	57.1	2.9	
金融業、保険業	10	2	2	6	0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	20.0	20.0	60.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	18	5	2	11	0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	27.8	11.1	61.1	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.5	11.2	41.2	2.2	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0	1	2	0	
宿泊業、飲食サービス業	3	0	1	2	0	
生活関連サービス業、娯楽業	43	6	14	23	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.0	32.6	53.5	0.0	
教育、学習支援業	88	20	19	46	3	
教育、学習支援業	100.0	22.7	21.6	52.3	3.4	
医療、福祉	75	13	17	44	1	
医療、福祉	100.0	17.3	22.7	58.2	1.3	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	18.2	27.3	54.5	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1	0	0	0	
その他	1	1	0	0	0	
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
30～99人	114	22	17	72	3	
30～99人	100.0	19.3	14.9	63.2	2.6	
100～299人	163	32	41	84	6	
100～299人	100.0	19.6	25.2	51.5	3.7	
300～499人	100.0	17.8	23.8	51.1	2.1	
300～499人	92	23	21	44	1	
500～999人	100.0	25.0	22.8	47.8	4.3	
500～999人	187	37	46	104	0	
1,000人以上	100.0	19.8	24.6	55.6	0.0	
1,000人以上	5	2	1	2	0	
無回答	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	
あつて加入している	165	31	34	98	2	
あつて加入している	100.0	18.3	20.9	69.8	1.2	
あるが加入していない	100.0	24.1	31.0	43.7	1.1	
あるが加入していない	308	65	73	164	6	
ない	100.0	21.1	23.7	53.2	1.9	
わからない	38	6	5	25	2	
わからない	100.0	15.8	13.2	65.8	5.3	
無回答	10	1	1	5	3	
無回答	100.0	10.0	10.0	50.0	30.3	

年代別	合計	前年度あり		前年度なし		無回答
		割合	人数	割合	人数	
全体	1,275	234	388	635	18	
10代	0	0	0	0	0	
20代	158	23	38	93	1	
30代	163	42	21.4	59.6	1.3	
40代	401	74	119	200	8	
50代	145	35	56	50	4	
60代以上	32	4	9	17	2	
無回答	100.0	12.5	28.1	53.1	6.3	
業種別	1,275	0	68.7	33.3	0	
建設業	95	21	33	41	0	
建設業	100.0	22.1	34.7	48.2	0.0	
製造業	170	24	58	87	1	
製造業	100.0	14.1	34.1	51.2	0.6	
情報通信業	100	12	38	50	0	
情報通信業	100.0	12.0	38.0	50.0	0.0	
運輸業、郵便業	91	16	27	46	2	
運輸業、郵便業	100.0	15.9	29.3	50.3	2.2	
卸売業、小売業	100.0	22.5	30.3	44.4	2.8	
卸売業、小売業	66	15	15	35	1	
金融業、保険業	100.0	22.7	22.7	53.0	1.5	
金融業、保険業	20	6	4	10	0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	30.0	20.0	50.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	33	5	7	21	0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.2	21.2	63.6	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.2	24.2	45.5	6.2	
宿泊業、飲食サービス業	8	1	1	5	1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.5	62.5	12.5	0	
生活関連サービス業、娯楽業	82	17	26	39	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.7	31.7	47.6	0.0	
教育、学習支援業	139	34	49	111	5	
教育、学習支援業	100.0	17.1	24.6	55.8	2.5	
医療、福祉	163	28	56	77	2	
医療、福祉	100.0	17.2	34.3	47.3	1.2	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	20.9	32.8	46.3	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	6	1	1	4	0	
その他	100.0	16.7	16.7	66.7	0.0	
その他	233	45	63	125	3	
30～99人	100.0	18.8	26.4	58.6	1.3	
30～99人	313	55	115	166	7	
100～299人	100.0	16.0	33.5	48.4	2.0	
100～299人	117	13.7	35.2	48.7	1.7	
300～499人	100.0	13.7	35.2	48.7	1.7	
300～499人	177	33	60	80	1	
500～999人	100.0	18.6	33.9	45.2	2.3	
500～999人	387	82	106	197	2	
1,000人以上	100.0	21.2	27.4	50.9	0.5	
1,000人以上	12	3	2	7	0	
無回答	100.0	25.0	16.7	58.3	0.0	
あつて加入している	363	63	101	197	2	
あつて加入している	100.0	17.4	27.8	51.3	0.6	
あるが加入していない	100.0	26.9	34.1	38.3	0.6	
あるが加入していない	655	117	202	307	9	
ない	100.0	18.4	31.8	48.3	1.4	
わからない	87	7	22	55	3	
わからない	100.0	8.0	25.3	63.2	3.4	
無回答	23	2	6	12	3	
無回答	100.0	8.7	26.1	52.2	13.0	

「従業員調査集計表」

年代別	合計	男			女		
		規定あり	規定なし	わからぬ	規定あり	規定なし	わからぬ
全体	666	599	15	49	3		
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	74	1	5	0		
30代	100	93	13	63	0		
40代	100	94.4	1.5	37	0.4		
50代	100	89.0	1.8	8.7	0.5		
60代以上	100	81.2	5.9	11.8	1.2		
無回答	100	53.8	7.7	38.5	0.0		
無回答	100	100.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	90	41	2	4	0		
製造業	86	76	4	5	1		
情報通信業	49	46	0	3	0		
運輸業、郵便業	47	39	3	10	0		
卸売業、小売業	100	88.6	2.9	7.1	1.4		
金融業、保険業	31	31	0	0	0		
不動産業、物品賃貸業	10	10	0	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	15	15	0	0	0		
宿泊業、飲食サービス業	106	81.3	0.0	18.3	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	100	80.0	0.0	20.0	0.0		
教育、学習支援業	39	37	0	2	0		
医療、福祉	110	102	0	8	0		
サービス業(他に分類されないもの)	88	77	2	7.3	0.0		
その他	100	87.0	2.3	9.3	1.1		
無回答	100	88.9	4.4	6.7	0.0		
無回答	100	60.0	0.0	40.0	0.0		
30～49人	125	100	10	15	0		
100～299人	180	159	5	16	0		
300～499人	100	88.3	2.8	8.9	0.0		
500～999人	100	86.0	0.0	5.7	1.1		
1,000人以上	85	80	0	5.9	0.0		
無回答	199	189	0	8	2		
無回答	100	95.0	0.0	4.0	1.0		
無回答	7	6	0	1	0		
無回答	198	189	0	8	1		
無回答	100	95.0	0.0	4.0	0.0		
あるが加入していない	100	92.5	3.1	2.5	1.3		
ない	328	283	1.1	31	1		
わからない	49	43	1	5	0		
無回答	100	87.8	2.0	10.2	0.0		
無回答	13	10	0	3	0		
無回答	100	76.9	0.0	23.1	0.0		

年代別	合計	男			女		
		規定あり	規定なし	わからぬ	規定あり	規定なし	わからぬ
全体	608	508	17	76	7		
10代	0	0	0	0	0		
20代	76	65	1	8	2		
30代	100	85.3	1.3	10.5	2.6		
40代	100	88.9	0.7	10.0	0.4		
50代	100	80.2	3.3	14.3	2.2		
60代以上	100	78.0	3.4	18.6	0.0		
無回答	100	47.4	31.6	21.1	0.0		
無回答	100	100.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	85	41	2	2	0		
製造業	100	91.1	4.4	4.4	0.0		
情報通信業	84	71	3	8	2		
運輸業、郵便業	51	45	1	5	0		
卸売業、小売業	41	32	4	7	1		
金融業、保険業	100	72.0	9.1	13.9	2.3		
不動産業、物品賃貸業	29	22	5.6	19.4	2.8		
学術研究、専門・技術サービス業	35	32	0	2	1		
宿泊業、飲食サービス業	10	10	0	0	0		
生活関連サービス業、娯楽業	18	15	0	3	0		
教育、学習支援業	100	85.3	0.0	16.7	0.0		
医療、福祉	100	70.2	0.0	29.5	5.9		
サービス業(他に分類されないもの)	3	3	0	0	0		
その他	43	35	0	8	0		
無回答	88	79	0	9	0		
無回答	76	61	3	11	0		
無回答	100	81.3	4.0	14.7	0.0		
無回答	100	86.4	0.0	13.6	0.0		
無回答	1	1	0	0	0		
無回答	100	100.0	0.0	0.0	0.0		
30～49人	111	93	10	28	3		
100～299人	168	136	5	19	3		
300～499人	100	85.1	3.1	11.7	1.8		
500～999人	100	82.4	2.2	6.4	0.0		
1,000人以上	92	82	0	9	1		
無回答	187	171	0	16	0		
無回答	100	91.4	0.0	8.6	0.0		
無回答	5	4	0	1	0		
無回答	169	150	1	13	0		
無回答	100	90.9	1.2	7.9	0.0		
あるが加入していない	100	90.8	1.1	8.0	0.0		
ない	308	249	1.4	41	4		
わからない	100	80.8	4.5	13.3	1.3		
無回答	38	25	0	13	0		
無回答	100	65.8	0.0	34.2	0.0		
無回答	10	5	0	2	3		
無回答	100	50.0	0.0	20.0	0.0		

年代別	合計	男			女		
		規定あり	規定なし	わからぬ	規定あり	規定なし	わからぬ
全体	1,275	1,108	32	125	10		
10代	0	0	0	0	0		
20代	158	139	2	13	2		
30代	163	141	1.3	5.3	1.3		
40代	100	91.6	1.1	6.9	0.4		
50代	100	85.0	2.5	11.2	1.2		
60代以上	100	80.0	4.8	14.5	0.7		
無回答	100	50.0	21.9	28.1	0.0		
無回答	100	100.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	95	85	4	6	0		
製造業	170	147	7	13	3		
情報通信業	100	91.0	1.0	8.0	0.0		
運輸業、郵便業	91	71	7	12	1		
卸売業、小売業	100	78.0	7.6	13.2	1.3		
金融業、保険業	100	80.3	4.2	13.4	2.1		
不動産業、物品賃貸業	66	63	0	2	1		
学術研究、専門・技術サービス業	20	20	0	0	0		
宿泊業、飲食サービス業	33	30	0	3	0		
生活関連サービス業、娯楽業	100	90.9	0.0	9.1	0.0		
教育、学習支援業	100	75.7	0.0	21.2	3.0		
医療、福祉	8	7	0	1	0		
サービス業(他に分類されないもの)	100	87.5	0.0	12.5	0.0		
その他	82	72	0	10	0		
無回答	139	128	0	17	0		
無回答	100	91.5	0.0	8.5	0.0		
無回答	100	138	5	19	1		
無回答	100	84.7	3.2	11.7	0.0		
無回答	100	88.1	3.0	9.0	0.0		
無回答	6	4	0	2	0		
無回答	100	66.7	0.0	33.3	0.0		
30～49人	233	173	20	43	3		
100～299人	313	295	10	35	3		
300～499人	100	85.0	2.9	10.2	0.9		
500～999人	100	91.7	1.2	6.0	0.9		
1,000人以上	177	162	0	14	0		
無回答	387	381	0	24	2		
無回答	100	93.3	0.0	6.2	0.5		
無回答	12	10	0	2	0		
無回答	339	339	0	21	1		
無回答	100	93.1	0.6	5.8	0.3		
あるが加入していない	100	91.6	2.4	5.4	0.6		
ない	685	533	2.5	72	3		
わからない	100	83.9	3.9	11.3	0.8		
無回答	87	68	1	18	0		
無回答	100	78.2	1.1	20.7	0.0		
無回答	23	15	0	5	3		
無回答	100	68.2	0.0	21.7	0.0		

「従業員調査集計表」

業種別	合計	期3育児休業の取得【女性】		無回答
		取得した	対象者になつたが取得しなかつたことのない	
全体	666	217	342	5
10代	0	0	0	0
20代	80	8	72	0
30代	100	10	90	0
40代	219	68	149	0
50代	85	9	72	0
60代以上	13	0	12	1
無回答	100	50	50	0
建設業	50	15	34	0
製造業	86	35	50	1
情報通信業	49	24	25	0
運輸業、郵便業	47	5	40	2
卸売業、小売業	100	22	85	4
金融業、保険業	31	13	18	0
不動産業、物品賃貸業	10	2	8	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	6	8	0
宿泊業、飲食サービス業	100	40	60	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	12	88	0
教育、学習支援業	39	18	20	0
医療、福祉	110	36	72	1
サービス業(他に分類されないもの)	88	23	64	1
その他	100	33	67	0
無回答	5	1	4	0
30~99人	125	33	88	3
100~299人	180	56	123	0
300~499人	100	31	68	0
500~999人	85	30	52	0
1,000人以上	199	75	124	0
無回答	7	2	4	1
あつて加入している	198	86	110	2
あつて加入していない	100	43	56	1
ない	326	40	286	0
わからない	49	17	32	0
無回答	13	4	8	0
無回答	100	30	69	0

業種別	合計	期3育児休業の取得【男性】		無回答
		取得した	対象者になつたが取得しなかつたことのない	
全体	658	34	342	15
10代	0	0	0	0
20代	76	12	62	0
30代	100	18	81	1
40代	182	10	172	0
50代	59	1	56	0
60代以上	19	0	16	2
無回答	100	53	44	0
建設業	48	3	42	0
製造業	81	10	67	0
情報通信業	51	2	49	0
運輸業、郵便業	44	0	44	0
卸売業、小売業	100	14	84	0
金融業、保険業	35	5	30	0
不動産業、物品賃貸業	10	0	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	18	0	18	0
宿泊業、飲食サービス業	100	11	89	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	3	0
教育、学習支援業	43	2	41	0
医療、福祉	88	6	82	0
サービス業(他に分類されないもの)	76	2	74	0
その他	100	13	87	0
無回答	1	0	1	0
30~99人	114	3	109	0
100~299人	163	5	158	0
300~499人	100	3	97	0
500~999人	92	5	87	0
1,000人以上	187	19	168	0
無回答	5	0	5	0
あつて加入している	166	14	152	0
あつて加入していない	100	8	92	0
ない	308	69	239	0
わからない	38	1	37	0
無回答	10	0	10	0
無回答	100	0	100	0

業種別	合計	期3育児休業の取得【男性】		無回答
		取得した	対象者になつたが取得しなかつたことのない	
全体	1,275	251	682	20
10代	0	0	0	0
20代	136	9	127	0
30代	169	15	154	0
40代	401	28	373	0
50代	145	10	135	0
60代以上	32	0	28	0
無回答	100	33	64	0
建設業	95	18	74	0
製造業	170	45	121	0
情報通信業	100	26	74	0
運輸業、郵便業	91	5	86	0
卸売業、小売業	100	16	84	0
金融業、保険業	66	18	48	0
不動産業、物品賃貸業	20	2	18	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	6	27	0
宿泊業、飲食サービス業	100	6	94	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	8	0
教育、学習支援業	82	20	62	0
医療、福祉	139	42	97	0
サービス業(他に分類されないもの)	169	25	144	0
その他	100	13	87	0
無回答	6	1	4	0
30~99人	239	36	199	0
100~299人	333	61	272	0
300~499人	100	17	83	0
500~999人	177	35	142	0
1,000人以上	387	94	293	0
無回答	12	2	9	0
あつて加入している	389	100	289	0
あつて加入していない	100	27	73	0
ない	635	91	544	0
わからない	87	18	69	0
無回答	23	4	19	0
無回答	100	17	83	0

「従業員調査集計表」

業種別	間3-1育児休業の取得期間(男性)									
	5日未満	2週間未満	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上6か月未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答
全体	20.6	23.5	11.8	4	6	17.6	5.9	8.8	2	3
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	22	4	8	3	4	18.2	4.5	9.1	2	0
40代	10	3	0	1	2	10.0	10.0	10.0	0	0
50代	100.0	30.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
60代以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	10.0	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
医療、福祉	6	2	0	1	1	16.7	0.0	0.0	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100~299人	40.0	0	0	20.0	0	0	0	0	0	0
300~499人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500~999人	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0
1,000人以上	15	3	7	3	2	10.5	0.0	15.8	5.3	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	14	2	4	2	3	1	1	1	1	0
あるが加入していない	6	1	3	1	3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	13	4	1	1	1	15.4	7.7	7.7	1	0
わからない	100.0	30.8	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

業種別	間3-1育児休業の取得期間(女性)									
	5日未満	2週間未満	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上6か月未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答
全体	25.1	8	7	9	25	32	33	57	11	1
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	9	0	1	1	1	2	3	1	0	0
30代	153	4	8	5	11	49	17	39	7	0
40代	78	3	0	3	10	29	8	17	4	1
50代	100.0	3.8	0.0	5.8	2.6	37.2	10.3	21.8	5.1	1.3
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	18	2	0	0	0	6	2	4	2	0
製造業	100.0	5.6	11.1	9.9	2	33.3	11.1	22.2	11.3	5.6
情報通信業	28	0	2	0	4.4	8.9	28.9	11.1	4.4	0.0
運輸業、郵便業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	23	0	0	4	6	12	0	4	0	0
金融業、保険業	15	3	0	4	26.1	52.2	0.0	17.4	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	5.6	23.2	22.2	16.7	5.6	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	42	2	0	2	1	2	18	4	9	3
医療、福祉	100.0	4.8	0.0	4.8	2.4	4.8	42.9	9.5	21.4	7.1
サービス業(他に分類されないもの)	23	0	0	0	9	36.0	12.3	12.8	0.0	0.0
その他	18	0	0	0	0	7	2	5	1	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	36	0	0	1	7	7	9	10	2	0
100~299人	100.0	0.0	0.0	2.8	19.4	19.4	25.0	27.8	5.6	0.0
300~499人	100.0	3.3	0.0	4.9	3.3	13.3	32.8	9.8	1.6	0.0
500~999人	23	0	1	0	0	1	3	3	0	0
1,000人以上	35	2	0	0	0	8.7	56.5	13.0	0.0	0.0
無回答	100.0	5.7	0.0	8.6	5.7	48.6	11.4	17.1	2.9	0.0
あつて加入している	94	3	7	4	3	6	35	10	18	7
あるが加入していない	100.0	3.2	7.4	4.3	3.2	6.4	37.2	10.6	19.1	7.4
ない	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
わからない	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

企業種別	03-1育児休業の取得期間【女性】										無回答	
	5日未満	6日未満	7日未満	8日未満	9日未満	10日未満	11日未満	12日未満	13日未満	14日未満		
合計	217	0	0	3	3	23	89	31	56	11	1	0
	100.0	0.0	0.0	1.4	1.4	10.6	41.0	14.3	25.8	5.1	0.5	0.0
年代別												
10代	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	100.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	26.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
30代	131	0	0	1	1	10	57	17	39	7	0	0
40代	68	0	0	0	0	7.6	48.5	13.0	29.8	5.3	0.0	0.0
50代	100.0	0.0	0.0	2.9	0.0	13.2	41.2	11.8	23.5	5.9	1.5	0.0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別												
建設業	13	0	0	0	0	0	6	2	4	2	1	0
製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	13.3	26.7	13.3	6.7	0.0
情報通信業	24	0	0	2.9	2.9	8.6	37.1	11.4	31.4	5.7	0.0	0.0
運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	33.3	12.5	45.8	4.2	0.0	0.0
卸売業、小売業	22	0	0	0	0	1	6	11	0	4	0	0
金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	4.3	27.3	50.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	0	0	7.7	30.8	23.1	7.7	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	0	0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	50.0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	36	0	0	1	0	0	5.6	50.0	27.8	16.7	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.0	0.0	2.8	0.0	5.6	50.0	11.1	22.2	8.3	0.0	0.0
その他	13	0	0	0	0	0	39.9	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業規模別												
30~99人	33	0	0	0	1	5	7	8	10	2	0	0
100~299人	100.0	0.0	0.0	3.0	3.0	15.2	21.2	24.2	30.3	6.1	0.0	0.0
300~499人	21	0	0	3.2	1.8	14.3	35.7	10.7	32.1	1.8	0.0	0.0
500~999人	30	0	0	0	0	0	9.5	61.9	14.3	14.3	0.0	0.0
1,000人以上	75	0	0	1	1	6	32	9	18	7	1	0
無回答	100.0	0.0	0.0	1.3	1.3	8.0	42.7	12.0	24.0	9.3	1.3	0.0
労働形態別												
パート・アルバイト	86	0	0	1.2	0.0	7	33	15	23	7	0	0
正社員	32	0	0	1	1	5	15	2	6	1	0	0
その他	78	0	0	1.3	2	10	28	10	24	3	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	1.3	2.0	12.8	35.9	12.8	30.8	3.8	0.0	0.0
わからない	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.7	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0
無回答	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	理由										合計	
	な原因を 克服し 1年を 越える ためか	会社 から 復職の 要請が あった	退職 に 迷惑が かかると 感じた	休業 中の 賃金補償 が不十分 なため	キャリア 形成 において 不利な ため	得意な 仕事 が他 の職種 に比べて 少ない	子育て が少し 落ち着 いてきた	自分 の希望 で復職 したいと 感じた	職探し に 悩まされ たため	その他		無回答
全体	63	31	12	63	2	4	13	406	63	2	9	63
年代別												
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	22	1	9	4	1	2	12	54.5	27.3	0	6	0
40代	8	0	3	1	0	0	1	12.5	37.5	0	3	0
50代	100.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別												
建設業	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
製造業	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	2	0	0	1	1	1	1	0	0	0
医療、福祉	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
その他	3	0	2	0	0	1	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
100~299人	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
300~499人	1	0	0	0	0	0	0	0	25.0	0.0	25.0	0.0
500~999人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	5	0	1	4	0	1	0	0	1	0	1	0
無回答	39	1	5	2	2	5	12	62.2	10.5	6.2	6	1
あつて加入している	14	0	5	1	2	1	2	9	14.3	7.1	14.3	7.1
あつて加入していない	6	0	1	3	1	1	3	1	1	0	3	0
ない	11	0	4	0	0	4	0	0	16.7	16.7	16.7	16.7
わからない	100.0	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	45.5	9.1
わからない	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

業種別	理由										合計
	な原因を 克服し 1年を 越える ためか	会社 から 復職の 要請が あった	退職 に 迷惑が かかると 感じた	休業 中の 賃金補償 が不十分 なため	キャリア 形成 において 不利な ため	得意な 仕事 が他 の職種 に比べて 少ない	子育て が少し 落ち着 いてきた	自分 の希望 で復職 したいと 感じた	職探し に 悩まされ たため	その他	
全体	181	7	38	16	8	4	8	106	23	13	72
年代別											
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	8	0	2	0	1	0	0	6	0	0	0
30代	107	5	21	10	12.5	0.0	25.0	75.0	14	25.0	0
40代	85	4	37	9.3	6.5	1.9	5.6	58	1.4	8	8
50代	100.0	7.3	5.5	9.1	0.0	3.6	18.2	63.6	14.5	3.6	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別											
建設業	11	0	2	0	1	0	3	6	1	1	1
製造業	100.0	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	27.3	54.5	9.1	9.1	0
情報通信業	100.0	9.4	0.0	12.5	3.1	0.0	31	18.8	58.1	15.6	6.3
運輸業、郵便業	4	0	0	0	0	0	1	2	7	2	0
卸売業、小売業	19	1	4	2	0	1	5	14	10.2	0	0
金融業、保険業	100.0	5.3	5	10	0.0	5.3	5	7	10.2	0.9	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	2	6	1	1	1	2	4	9	1	3
医療、福祉	29	2	6	4	1	0	6	19	4	4	1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.9	20.7	13.8	3.4	0.0	34	20.7	65.5	13.8	3.4
その他	12	0	2	1	1	0	2	18.2	68.2	13.6	4.7
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	21	3	7	4	2	2	0	3	12	1	4
100~299人	100.0	9.8	4.9	17.1	4.9	0.0	4.9	12.2	70.7	7.3	2.4
300~499人	19	0	3	0	0	0	4	13	1	2	0
500~999人	100.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	21.1	68.4	5.3	10.5	0.0
1,000人以上	28	2	6	2	1	1	5	16	3	3	0
無回答	68	3	15	5	3	2	5	36	14	3	0
あつて加入している	100.0	4.4	22.1	7.4	4.4	2.9	7.4	30.3	52.9	20.6	4.4
あつて加入していない	10	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0
ない	40	6	17	7	5	1	4	19	41	7	6
わからない	30	1	7	2	1	1	0	8	15	5	2
わからない	100.0	3.3	6.7	6.7	3.3	3.3	0.0	26.7	50.0	16.7	6.7
わからない	100.0	6.5	3.2	19.4	5.3	1.6	3.2	4.8	12.9	5.1	16.1
わからない	100.0	6.7	6.7	20.0	6.7	0.0	6.7	13.3	80.0	6.7	6.7
無回答	4	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	10521年未満に復職した理由(女性)										無回答	
	会社 を 退職 した 理由	退職 後 の 求 職 に 関 心 が あ り な い	求職 に 関 心 が あ る が 求 職 の 要 請 が あ ら な い									
全体	149	10	6	26	14	4	1	4	25	104	14	11
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	85	3	3	12	9	3	1	4	12	57	8	8
40代	47	4	3	11	4	0	0	0	9	31	5	2
50代	100	8	6	23	8	0	0	0	19	72	10	4
60代以上	100	33	0	11	11	0	0	0	22	77	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	100	0	0	12	0	0	0	0	0	75	12	12
情報通信業	12	2	0	3	4	0	0	0	4	7	4	0
運輸業、郵便業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	18	1	1	4	2	0	0	0	1	13	2	0
金融業、保険業	100	5	0	11	0	0	0	0	27	72	11	3
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	15	2	1	4	1	0	0	1	3	9	1	3
医療、福祉	25	2	1	5	4	1	0	0	5	19	3	1
サービス業(他に分類されないもの)	30	0	2	3	5	0	0	0	20	76	12	4
その他	9	0	1	1	0	0	0	0	3	6	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	21	2	0	6	4	2	1	0	3	12	0	3
100~299人	100	9	0	28	19	9	4	0	14	57	0	14
300~499人	100	10	5	13	13	2	0	2	13	78	5	2
500~999人	100	0	0	16	0	0	0	0	16	72	5	1
1,000人以上	49	2	3	10	3	1	0	3	9	34	8	2
無回答	100	4	1	20	6	2	0	0	18	69	16	4
あつて加入している	86	6	1	12	6	3	0	3	10	41	5	5
あつて加入していない	24	1	1	4	1	0	0	0	5	15	4	2
わからない	61	4	2	8	4	0	0	1	8	35	5	2
わからない	100	7	3	15	7	0	0	2	15	68	9	3
わからない	100	0	0	7	1	21	0	0	7	78	0	7
無回答	4	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0	1
無回答	100	0	0	25	0	0	0	0	25	50	0	25

「従業員調査集計表」

年代別	男性従業員が主体取得する課題(男性)										合計	無回答	
	代 理 店 員 の 確 保 が 困 難												
全体	608	279	408	204	135	241	300	216	14	5	608	216	14
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	36	50	31	20	33	32	34	23	2	76	32	2
30代	271	140	186	110	68	118	107	152	105	8	271	105	8
40代	182	76	135	47	37	66	71	89	64	3	182	64	3
50代	1000	418	712	258	153	363	390	489	352	16	1000	352	16
60代以上	19	7	8	3	1	3	7	4	5	1	19	4	1
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
建設業	40	17	28	12	10	22	16	17	13	3	40	13	3
製造業	1000	378	622	263	222	463	338	373	287	6	1000	287	6
卸売業、小売業	1000	524	726	464	298	393	452	410	345	3	1000	345	3
情報通信業	1000	490	725	412	176	294	431	549	353	0	1000	353	0
運輸業、郵便業	1000	364	568	136	205	273	432	409	227	0	1000	227	0
宿泊業、飲食業	1000	72	49	30	19	40	33	31	31	2	1000	31	2
金融業、保険業	1000	595	661	116	264	111	55	43	45	2	1000	45	2
不動産業、物品賃貸業	1000	429	686	457	200	400	429	343	229	2	1000	229	2
学術研究、専門・技術サービス業	1000	4	7	3	1	3	3	7	3	0	1000	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	1000	40	70	30	10	30	30	70	30	0	1000	30	0
教育、学習支援業	1000	44	72	33	22	33	22	16	7	0	1000	7	0
医療、福祉	1000	58	59	3	2	3	2	4	2	0	1000	2	0
サービス業(他に分類されないもの)	1000	667	1000	667	0	333	667	667	333	0	1000	333	0
その他	43	19	31	13	10	12	12	23	19	1	43	19	1
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
30~99人	114	49	76	26	20	43	40	50	37	4	114	37	4
100~299人	1000	430	658	228	173	377	351	439	325	3	1000	325	3
300~499人	1000	417	699	282	183	393	393	497	331	1	1000	331	1
500~999人	1000	553	681	238	234	426	426	489	404	0	1000	404	0
1,000人以上	1000	467	717	391	239	359	315	376	359	3	1000	359	3
無回答	1000	40	63	42	27	41	45	47	38	2	1000	38	2
あつて加入している	165	85	109	62	40	75	68	78	61	6	165	61	6
あつて加入していない	87	34	56	30	20	21	41	36	25	1	87	25	1
わからない	308	140	215	96	64	123	113	160	113	6	308	113	6
おからさない	1000	50	57	34	28	52	39	56	37	0	1000	37	0
無回答	1000	10	6	3	0	2	3	6	3	0	1000	3	0

年代別	女性従業員が主体取得する課題(女性)										合計	無回答	
	代 理 店 員 の 確 保 が 困 難												
全体	1275	617	768	400	356	518	597	590	472	28	1275	472	28
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	156	84	101	66	105	75	77	64	59	2	156	59	2
30代	538	304	325	237	177	237	236	274	219	13	538	219	13
40代	401	184	237	118	97	145	171	184	143	10	401	143	10
50代	1000	459	641	294	212	362	426	459	357	23	1000	357	23
60代以上	32	14	17	4	3	8	12	13	10	1	32	10	1
無回答	3	1	1	0	0	0	0	0	2	0	3	2	0
建設業	36	49	36	27	45	38	29	38	29	3	36	29	3
製造業	1000	516	768	314	271	473	400	400	393	1	1000	393	1
卸売業、小売業	1000	547	635	453	306	424	453	424	376	4	1000	376	4
情報通信業	1000	53	61	50	26	32	48	53	36	1	1000	36	1
運輸業、郵便業	1000	53	61	50	26	32	48	53	36	1	1000	36	1
宿泊業、飲食業	1000	407	549	198	176	330	462	440	253	3	1000	253	3
金融業、保険業	1000	82	93	60	35	49	77	57	36	8	1000	36	8
不動産業、物品賃貸業	1000	517	633	335	227	288	327	320	203	0	1000	203	0
学術研究、専門・技術サービス業	1000	530	632	379	258	424	500	409	303	1	1000	303	1
生活関連サービス業、娯楽業	1000	8	12	7	5	5	9	12	7	0	1000	7	0
教育、学習支援業	1000	40	60	35	25	25	45	60	35	0	1000	35	0
医療、福祉	1000	33	20	12	12	12	7	20	15	0	1000	15	0
サービス業(他に分類されないもの)	1000	424	636	364	364	273	212	606	455	0	1000	455	0
その他	1000	616	54	30	30	37	364	54	3	0	1000	3	0
無回答	1000	6	5	4	2	2	2	3	3	0	1000	3	0
30~99人	239	118	145	66	59	101	85	112	81	7	239	81	7
100~299人	1000	494	607	276	217	423	356	459	339	2	1000	339	2
300~499人	1000	469	574	341	248	423	452	454	356	0	1000	356	0
500~999人	1000	632	590	316	383	444	496	444	410	4	1000	410	4
1,000人以上	1000	177	50	112	70	53	69	66	90	2	1000	66	2
無回答	1000	387	197	222	166	118	144	130	175	9	1000	175	9
あつて加入している	363	194	212	135	108	162	173	182	133	9	363	133	9
あつて加入していない	167	75	86	60	47	44	80	72	59	3	167	59	3
わからない	635	319	400	225	173	269	257	311	240	14	635	240	14
おからさない	1000	502	650	353	225	423	403	450	328	2	1000	328	2
無回答	1000	10	13	8	3	2	9	15	9	1	1000	9	1

「従業員調査集計表」

業種別	合計	男性従業員が習得する課題【女性】									
		代 理 店 長 の 権 限 が 困 難									
全体	666	368	369	255	221	277	317	290	256	14	15
100%	100.0	53.3	54.1	38.3	33.2	41.6	47.6	43.3	38.4	2.1	2.3
10代	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	100.0	60.0	55.0	43.8	31.3	52.5	56.3	37.5	33.8	0.0	1.3
30代	267	164	139	127	119	129	122	114	6	4	6
40代	219	108	122	71	60	79	100	95	79	7	5
50代	100.0	49.3	55.7	32.4	27.4	36.2	45.7	43.4	36.1	3.2	2.3
60代以上	133	7	9	1	2	5	5	5	5	0	0
無回答	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	30	32	28	17	23	22	21	21	16	0	1
製造業	100.0	64.0	56.0	42.8	31.0	49.0	41.0	45.0	32.0	0.0	2.0
情報通信業	49	28	24	17	17	17	26	25	18	1	0
運輸業、郵便業	47	21	25	12	7	18	23	22	13	0	2
卸売業、小売業	70	42	41	30	36	35	44	26	25	2	0
金融業、保険業	100.0	65.0	62.0	42.0	51.0	62.0	53.0	37.0	35.0	2.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	61.5	61.3	29.0	32.3	45.2	58.1	48.4	38.7	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	6	8	6	7	5	4	6	8	0	0
宿泊業、飲食サービス業	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	38	21	24	15	19	16	20	16	22	2	0
医療、福祉	110	62	57	34	30	46	47	55	42	0	2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	56.4	51.8	30.9	27.3	41.8	42.7	50.0	38.2	0.0	1.8
その他	45	18	22	19	9	18	21	14	15	3	3
無回答	100.0	40.0	48.9	42.2	20.0	40.0	46.7	31.1	33.3	6.7	6.7
30~99人	125	69	70	40	39	58	45	62	41	3	4
100~299人	100.0	53.2	56.0	32.0	31.2	46.4	36.0	49.6	35.2	2.1	3.2
300~499人	70	48	37	23	28	32	38	29	29	4	2
500~999人	85	47	46	34	31	36	37	37	29	2	2
1,000人以上	199	106	104	85	66	66	105	84	83	5	12
無回答	100.0	53.3	52.7	33.2	33.2	42.8	52.8	42.2	41.7	2.5	1.0
あつて加入している	100.0	100.0	57.1	28.6	57.1	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0
あつて加入していない	198	109	103	73	68	77	105	74	72	3	6
あるが加入していない	80	41	40	30	27	23	39	36	34	2	2
ない	326	179	185	128	109	146	144	151	127	8	16
わからない	100.0	54.9	56.7	35.4	35.4	43.2	43.2	46.3	39.9	2.9	1.6
無回答	100.0	61.2	51.0	38.8	28.6	51.0	46.9	40.8	34.7	2.0	2.0
無回答	100.0	69.2	53.8	23.1	46.2	46.2	46.2	69.2	46.2	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	前年比の増減【男性】		前年比の増減【女性】	
		知った	知らなかった	知った	知らなかった
全体	666	347	315	47.3	0.6
10代	0	0	0	0	0
20代	80	36	43	1.3	1
30代	267	154	112	0.4	0
40代	219	110	109	0	0
50代	100.0	50.2	49.8	0.0	0.0
60代以上	100.0	48.2	49.7	0.0	0.0
無回答	2	0	2	0	0
建設業	50	29	21	0	0
製造業	100.0	58.0	42.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	54.7	44.2	1.2	1.2
運輸業、郵便業	49	29	20	0	0
運輸業、郵便業	47	21	25	1	1
卸売業、小売業	70	40	30	0	0
卸売業、小売業	100.0	57.1	42.3	0.0	0.0
金融業、保険業	100.0	67.7	32.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	7	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	5	10	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	3	13	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.8	81.2	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	89	21	18	0	0
教育、学習支援業	110	49	61	0	0
医療、福祉	100.0	44.5	55.5	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	88	45	41	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	51.1	48.9	0.0	0.0
その他	45	26	19	0	0
無回答	5	1	4	0	0
30~99人	125	45	80	0	0
100~299人	100.0	36.0	64.0	0.0	0.0
300~499人	70	34	34	0	0
500~999人	85	49	36	0	0
1,000人以上	139	124	14	0	0
無回答	100.0	62.3	37.2	0.5	0.5
あつて加入している	158	109	88	1	1
あつて加入していない	80	88	21	1	1
あるが加入していない	100.0	72.5	26.3	1.3	1.3
ない	326	161	163	2	2
わからない	100.0	49.4	50.0	0.6	0.6
わからない	100.0	30.6	69.4	0.0	0.0
無回答	13	4	9	0	0
無回答	100.0	30.8	69.2	0.0	0.0

業種別	合計	前年比の増減【男性】		前年比の増減【女性】	
		知った	知らなかった	知った	知らなかった
全体	608	256	349	0.5	0.3
10代	0	0	0	0	0
20代	76	31	45	0	0
30代	271	111	158	2	2
40代	182	74	107	1	1
50代	100.0	40.7	59.3	0.5	0.5
60代以上	100.0	59.3	40.7	0.0	0.0
無回答	1	1	0	0	0
建設業	45	20	25	0	0
製造業	100.0	41.3	58.7	0.0	0.0
情報通信業	51	20	31	0	0
情報通信業	100.0	39.2	60.8	0.0	0.0
運輸業、郵便業	44	19	25	0	0
運輸業、郵便業	100.0	43.2	56.8	0.0	0.0
卸売業、小売業	72	23	49	1	1
卸売業、小売業	100.0	31.9	68.1	1.4	1.4
金融業、保険業	100.0	51.4	48.6	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	6	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	18	5	13	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	27.8	72.2	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	6	11	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	35.3	64.7	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	33	33	0	0	0
教育、学習支援業	43	21	22	0	0
医療、福祉	88	41	47	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	46.6	53.4	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	25.8	74.2	2.2	2.2
その他	22	4	18	0	0
無回答	1	1	0	0	0
30~99人	114	39	75	0	0
100~299人	103	47	56	0	0
300~499人	17	16	1	0	0
500~999人	100.0	34.0	63.8	2.1	2.1
1,000人以上	92	47	44	1	1
無回答	187	87	99	0.5	0.5
あつて加入している	169	69	95	0.6	0.6
あつて加入していない	100.0	41.8	57.6	0.0	0.0
あるが加入していない	87	51	35	1	1
ない	308	121	186	0.3	0.3
わからない	100.0	39.3	60.4	0.5	0.5
わからない	100.0	28.9	71.1	0.0	0.0
無回答	19	4	6	0	0
無回答	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0

業種別	合計	前年比の増減【男性】		前年比の増減【女性】	
		知った	知らなかった	知った	知らなかった
全体	1,275	604	684	0.5	0.7
10代	0	0	0	0	0
20代	156	67	88	1	1
30代	538	263	270	0.6	0.6
40代	401	184	216	1	1
50代	100.0	45.9	53.9	0.2	0.2
60代以上	100.0	53.1	45.5	1.4	1.4
無回答	32	10	22	0	0
建設業	3	1	2	0	0
製造業	395	193	202	0	0
製造業	100.0	51.6	48.4	0.0	0.0
情報通信業	100.0	52.9	46.5	0.6	0.6
情報通信業	100.0	49.0	51.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	91	40	50	1	1
運輸業、郵便業	100.0	44.0	54.9	1.1	1.1
卸売業、小売業	112	63	49	0.7	0.7
卸売業、小売業	100.0	41.3	51.9	0.7	0.7
金融業、保険業	100.0	59.1	40.9	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	20	13	7	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	33	10	23	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30.3	69.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	33	9	24	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.3	72.7	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	82	42	40	0	0
教育、学習支援業	100.0	51.2	48.8	0.0	0.0
医療、福祉	199	91	108	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	45.7	54.3	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	103	73	80	4	4
その他	67	30	37	2	2
無回答	6	2	4	0	0
30~99人	259	84	185	0	0
100~299人	343	139	204	1	1
300~499人	117	50	64	0.3	0.3
500~999人	100.0	42.7	54.7	2.6	2.6
1,000人以上	177	96	80	1	1
無回答	387	212	173	0.5	0.5
あつて加入している	365	175	188	0.0	0.0
あつて加入していない	100.0	49.0	50.4	0.6	0.6
あるが加入していない	167	109	46	2	2
ない	635	283	349	1.2	1.2
わからない	100.0	41.6	55.0	0.5	0.5
わからない	100.0	29.9	70.1	0.0	0.0
無回答	23	8	15	0	0
無回答	100.0	34.8	65.2	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

年齢別	回答者数の着信時刻の要しない取崩期間【男性】					回答者数の着信時刻の要しない取崩期間【女性】				
	1日4日	5日	6日	1日以上	無回答	1日4日	5日	6日	1日以上	無回答
全体	21	120	313	201	1.7	21	120	313	201	1.7
10代	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
20代	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
30代	3	13	42.5	38.8	1.3	3	13	42.5	38.8	1.3
40代	2	19.9	47.9	28.5	1.1	2	19.9	47.9	28.5	1.1
50代	4.1	17.4	49.3	28.8	0.5	4.1	17.4	49.3	28.8	0.5
60代以上	2.4	20.0	41.2	31.8	4.7	2.4	20.0	41.2	31.8	4.7
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	666	152	313	201	1.7	666	152	313	201	1.7
建設業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
製造業	86	3	14	47	20	2	3	14	47	20
情報通信業	100	3.5	16.3	51.7	23.3	2	3.5	16.3	51.7	23.3
運輸業、郵便業	100	2.0	18	36.7	40.8	2	2.0	18	36.7	40.8
卸売業、小売業	100	4.3	34.0	38.3	21.3	2	4.3	34.0	38.3	21.3
金融業、保険業	70	3	8	39	20	0	3	8	39	20
不動産業、物品賃貸業	31	0.0	6.5	64.5	29.0	0	0.0	6.5	64.5	29.0
学術研究、専門・技術サービス業	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	1	3	5	6	0	1	3	5	6
生活関連サービス業、娯楽業	16	1	2	9	4	0	1	2	9	4
教育、学習支援業	5	0	2	1	2	0	0	2	1	2
医療、福祉	100	2.6	23	33.3	41.6	0	2.6	23	33.3	41.6
サービス業(他に分類されないもの)	110	1.8	23.6	45.5	26.4	2	1.8	23.6	45.5	26.4
その他	88	5	12	39	29	3	5	12	39	29
無回答	45	2	9	18	15	1	2	9	18	15
業種別	1000	4.4	20.0	40.0	33.3	4.4	4.4	20.0	40.0	33.3
30~59人	125	5	19	66	43	0	5	19	66	43
100~299人	180	8	33	88	48	3	8	33	88	48
300~499人	70	1	10	29	28	2	1	10	29	28
500~999人	85	2	22	41	20	0	2	22	41	20
1,000人以上	105	2	25	38	23	0	2	25	38	23
無回答	7	0	0	6	1	0	0	0	6	1
業種別	1000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	188	6	31	107	52	2	6	31	107	52
あるが加入していない	80	3	15	54	26	1	3	15	54	26
ない	103	5	22	44	21	3	5	22	44	21
わからない	100	2.8	18.4	44.8	31.9	2	2.8	18.4	44.8	31.9
わからない	49	1	8	21	18	1	1	8	21	18
無回答	13	0	3	4	5	0	0	3	4	5
業種別	1000	7.7	23.1	30.8	23.0	7.7	7.7	23.1	30.8	23.0

年齢別	回答者数の着信時刻の要しない取崩期間【男性】					回答者数の着信時刻の要しない取崩期間【女性】				
	1日4日	5日	6日	1日以上	無回答	1日4日	5日	6日	1日以上	無回答
全体	35	156	259	152	6	35	156	259	152	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
30代	5.3	28.9	46.1	19.7	0.6	5.3	28.9	46.1	19.7	0.6
40代	5.9	25.8	39.5	28.0	0.7	5.9	25.8	39.5	28.0	0.7
50代	4.1	24.2	45.6	24.2	0.5	4.1	24.2	45.6	24.2	0.5
60代以上	1.7	27.1	45.8	22.0	3.4	1.7	27.1	45.8	22.0	3.4
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	608	156	259	152	6	608	156	259	152	6
建設業	1	10	21	13	0	1	10	21	13	0
製造業	84	9	26	35	14	0	9	26	35	14
情報通信業	100	10.7	31.0	41.7	16.7	0	10.7	31.0	41.7	16.7
運輸業、郵便業	100	2.0	23.2	33.3	41.2	0	2.0	23.2	33.3	41.2
卸売業、小売業	100	9.1	27.3	45.5	15.9	2.3	9.1	27.3	45.5	15.9
金融業、保険業	72	4	24	23	20	1	4	24	23	20
不動産業、物品賃貸業	35	1	11	14	9	0	1	11	14	9
学術研究、専門・技術サービス業	100	2.9	31.4	40.0	25.7	0	2.9	31.4	40.0	25.7
宿泊業、飲食サービス業	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	0	6	8	4	0	0	6	8	4
教育、学習支援業	17	1	3	7	5	1	1	3	7	5
医療、福祉	100	5.9	17.6	41.2	29.4	5.9	5.9	17.6	41.2	29.4
サービス業(他に分類されないもの)	3	0	2	1	0	0	0	2	1	0
その他	43	3	16	22	9	0	3	16	22	9
無回答	108	9.3	16.7	52.2	23.9	0	9.3	16.7	52.2	23.9
業種別	1000	5.7	22.7	39.8	29.5	2.5	5.7	22.7	39.8	29.5
30~59人	75	2	17	36	19	1	2	17	36	19
100~299人	100	2.7	22.7	48.0	25.3	1.3	2.7	22.7	48.0	25.3
300~499人	22	3	6	10	3	0	3	6	10	3
500~999人	100	13.6	27.3	45.5	13.6	0	13.6	27.3	45.5	13.6
1,000人以上	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	11	1	3	1	0	0	1	3	1	0
業種別	1000	9.6	28.1	39.5	21.9	0.9	9.6	28.1	39.5	21.9
あつて加入している	163	8	34	78	39	4	8	34	78	39
あるが加入していない	100	4.9	20.9	47.9	23.9	2.5	4.9	20.9	47.9	23.9
ない	47	1	10	15	21	0	1	10	15	21
わからない	100	2.1	21.3	31.9	44.7	0	2.1	21.3	31.9	44.7
わからない	92	5	26	35	26	0	5	26	35	26
無回答	100	5.5	28.3	38.3	28.3	0	5.5	28.3	38.3	28.3
業種別	1000	4.8	27.3	45.5	21.9	0.5	4.8	27.3	45.5	21.9
あつて加入している	165	9	48	64	48	1	9	48	64	48
あるが加入していない	87	5	24	41	15	2	5	24	41	15
ない	100	5.8	27.6	17.2	2.3	0	5.8	27.6	17.2	2.3
わからない	100	5.8	25.0	43.5	24.7	1.0	5.8	25.0	43.5	24.7
わからない	38	2	10	16	10	0	2	10	16	10
無回答	10	1	2	4	3	0	1	2	4	3
業種別	1000	10.0	20.0	40.0	30.0	0.0	10.0	20.0	40.0	30.0

年齢別	回答者数の着信時刻の要しない取崩期間【男性】					回答者数の着信時刻の要しない取崩期間【女性】				
	1日4日	5日	6日	1日以上	無回答	1日4日	5日	6日	1日以上	無回答
全体	56	276	573	353	1.3	56	276	573	353	1.3
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
30代	4.5	21.2	44.2	29.5	0.6	4.5	21.2	44.2	29.5	0.6
40代	4.3	22.9	43.7	28.3	0.9	4.3	22.9	43.7	28.3	0.9
50代	4.7	20.4	47.6	26.7	0.5	4.7	20.4	47.6	26.7	0.5
60代以上	2.1	22.8	43.4	27.6	4.1	2.1	22.8	43.4	27.6	4.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	1275	276	573	353	1.3	1275	276	573	353	1.3
建設業	1	18	46	30	0	1	18	46	30	0
製造業	170	12	40	82	34	2	12	40	82	34
情報通信業	100	7.1	23.5	48.2	20.0	1.2	7.1	23.5	48.2	20.0
運輸業、郵便業	100	2.6	21.0	35.0	41.1	1.0	2.6	21.0	35.0	41.1
卸売業、小売業	100	6.6	28	38	17	2	6.6	28	38	17
金融業、保険業	142	7	32	62	40	1	7	32	62	40
不動産業、物品賃貸業	66	1	13	34	18	0	1	13	34	18
学術研究、専門・技術サービス業	100	1.5	19.7	51.5	27.3	0	1.5	19.7	51.5	27.3
宿泊業、飲食サービス業	20	0	0	17	5	0	0	0	17	5
生活関連サービス業、娯楽業	33	1	9	13	10	0	1	9	13	10
教育、学習支援業	33	2	5	16	9	1	2	5	16	9
医療、福祉	100	6.1	15.2	48.5	27.3	3.0	6.1	15.2	48.5	27.3
サービス業(他に分類されないもの)	8	0	4	2	2	0	0	4	2	2
その他	82	5	19	35	26	0	5	19	35	26
無回答	199	7	16	86	55	5	7	16	86	55
業種別	1000	3.5	23.1	43.2	27.6	2.5	3.5	23.1	43.2	27.6
30~59人	163	7	29	75	48	4	7	29	75	48
100~299人	100	4.3	17.8	46.0	29.4	2.5	4.3	17.8	46.0	29.4
300~499人	67	5	15	28	18	1	5	15	28	18
500~999人	100	7.5	22.4	41.8	26.9	1.5	7.5	22.4	41.8	26.9
1,000人以上	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	239	16								

「従業員調査集計表」

業種別	合計	男				女			
		現定あり	規定なし	わからない	無回答	現定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	666	426	24	152	6	426	24	152	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	35	2	19	0	35	2	19	0
30代	100	74	2	23	0	74	2	23	0
40代	182	125	8	45	4	125	8	45	4
50代	100	68	4	24	2	68	4	24	2
60代以上	100	71	6	22	0	71	6	22	0
無回答	100	42	1	36	0	42	1	36	0
建設業	49	33	0	12	0	33	0	12	0
製造業	81	66	4	11	3	66	4	11	3
情報通信業	51	37	2	12	0	37	2	12	0
運輸業、郵便業	44	29	6	8	1	29	6	8	1
卸売業、小売業	100	63	13	18	2	63	13	18	2
金融業、保険業	35	26	0	9	0	26	0	9	0
不動産業、物品賃貸業	10	8	0	2	0	8	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	18	10	0	8	0	10	0	8	0
宿泊業、飲食サービス業	100	56	0	44	0	56	0	44	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	0	1	0	2	0	1	0
教育、学習支援業	43	29	1	13	0	29	1	13	0
医療、福祉	88	66	2	20	0	66	2	20	0
サービス業(他に分類されないもの)	75	53	2	20	0	53	2	20	0
その他	100	70	2	26	0	70	2	26	0
無回答	100	63	9	27	0	63	9	27	0
30~99人	114	63	10	39	2	63	10	39	2
100~299人	163	107	10	45	1	107	10	45	1
300~499人	100	65	6	27	0	65	6	27	0
500~999人	92	70	1	19	2	70	1	19	2
1,000人以上	187	151	2	33	1	151	2	33	1
無回答	5	3	0	2	0	3	0	2	0
あつて加入している	185	133	4	26	2	133	4	26	2
あるが加入していない	100	80	2	16	1	80	2	16	1
ない	308	202	16	87	3	202	16	87	3
わからない	38	14	0	24	0	14	0	24	0
無回答	10	6	0	3	1	6	0	3	1
無回答	100	60	0	30	0	60	0	30	0

業種別	合計	男				女			
		現定あり	規定なし	わからない	無回答	現定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	668	426	24	152	6	426	24	152	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	35	2	19	0	35	2	19	0
30代	100	74	2	23	0	74	2	23	0
40代	182	125	8	45	4	125	8	45	4
50代	100	68	4	24	2	68	4	24	2
60代以上	100	71	6	22	0	71	6	22	0
無回答	100	42	1	36	0	42	1	36	0
建設業	49	33	0	12	0	33	0	12	0
製造業	81	66	4	11	3	66	4	11	3
情報通信業	51	37	2	12	0	37	2	12	0
運輸業、郵便業	44	29	6	8	1	29	6	8	1
卸売業、小売業	100	63	13	18	2	63	13	18	2
金融業、保険業	35	26	0	9	0	26	0	9	0
不動産業、物品賃貸業	10	8	0	2	0	8	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	18	10	0	8	0	10	0	8	0
宿泊業、飲食サービス業	100	56	0	44	0	56	0	44	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	0	1	0	2	0	1	0
教育、学習支援業	43	29	1	13	0	29	1	13	0
医療、福祉	88	66	2	20	0	66	2	20	0
サービス業(他に分類されないもの)	75	53	2	20	0	53	2	20	0
その他	100	70	2	26	0	70	2	26	0
無回答	100	63	9	27	0	63	9	27	0
30~99人	114	63	10	39	2	63	10	39	2
100~299人	163	107	10	45	1	107	10	45	1
300~499人	100	65	6	27	0	65	6	27	0
500~999人	92	70	1	19	2	70	1	19	2
1,000人以上	187	151	2	33	1	151	2	33	1
無回答	5	3	0	2	0	3	0	2	0
あつて加入している	185	133	4	26	2	133	4	26	2
あるが加入していない	100	80	2	16	1	80	2	16	1
ない	308	202	16	87	3	202	16	87	3
わからない	38	14	0	24	0	14	0	24	0
無回答	10	6	0	3	1	6	0	3	1
無回答	100	60	0	30	0	60	0	30	0

業種別	合計	男				女			
		現定あり	規定なし	わからない	無回答	現定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	1,275	954	50	256	15	954	50	256	15
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	156	113	4	36	1	113	4	36	1
30代	189	133	2	23	0	133	2	23	0
40代	401	300	28	83	5	300	28	83	5
50代	145	103	12	25	5	103	12	25	5
60代以上	32	14	6	12	0	14	6	12	0
無回答	100	43	18	37	0	43	18	37	0
建設業	49	35	4	10	0	35	4	10	0
製造業	170	140	8	18	4	140	8	18	4
情報通信業	100	81	2	17	0	81	2	17	0
運輸業、郵便業	91	65	10	14	2	65	10	14	2
卸売業、小売業	100	71	11	15	2	71	11	15	2
金融業、保険業	68	56	0	10	0	56	0	10	0
不動産業、物品賃貸業	20	15	0	5	2	15	0	5	2
学術研究、専門・技術サービス業	33	21	0	12	0	21	0	12	0
宿泊業、飲食サービス業	100	63	0	36	0	63	0	36	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	6	0	2	0	6	0	2	0
教育、学習支援業	82	62	2	18	0	62	2	18	0
医療、福祉	159	151	4	42	2	151	4	42	2
サービス業(他に分類されないもの)	163	114	8	38	3	114	8	38	3
その他	100	69	4	23	1	69	4	23	1
無回答	100	74	6	19	4	74	6	19	4
30~99人	239	144	24	67	4	144	24	67	4
100~299人	343	251	18	72	2	251	18	72	2
300~499人	100	73	5	21	0	73	5	21	0
500~999人	107	76	2	27	1	76	2	27	1
1,000人以上	177	142	2	31	3	142	2	31	3
無回答	387	323	3	56	5	323	3	56	5
あつて加入している	12	9	0	3	0	9	0	3	0
あるが加入していない	301	201	6	53	3	201	6	53	3
ない	480	342	4	146	6	342	4	146	6
わからない	87	44	3	40	0	44	3	40	0
無回答	23	16	0	6	1	16	0	6	1
無回答	100	69	0	28	1	69	0	28	1

「従業員調査集計表」

年代別	合計	即日労働就業の取得の有無【男性】		即日労働就業の取得の有無【女性】	
		取得した	取得しなかった	取得した	取得しなかった
全体	666	9	542	24	614
10代	100.0	1.4	3.6	92.2	2.9
20代	80	0	0	0	0
30代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	100.0	1.5	1.9	94.0	2.6
50代	100.0	1.4	1.8	95.0	1.8
60代以上	100.0	1.2	10.6	82.4	5.9
無回答	13	1	23.1	61.5	7.7
無回答	100.2	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業	90	1	3	15	1
製造業	100.0	2.0	6.0	90.0	2.0
情報通信業	86	0	4.7	81	1
運輸業、郵便業	49	1	0	47	1
運輸業、郵便業	47	0	2	40	5
卸売業、小売業	100.0	0.0	4.3	85.1	10.6
卸売業、小売業	100.0	0.0	2.9	95.7	1.4
金融業、保険業	31	0	1	30	0
金融業、保険業	100.0	0.0	3.2	96.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	0	0	10	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	0	15	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	0	0	16	0
宿泊業、飲食サービス業	100.5	0	0	100.5	0
生活関連サービス業、娯楽業	39	0	0	39	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	2.6	97.4	0.0
教育、学習支援業	110	5	6	97	2
医療、福祉	88	1	4	78	5
医療、福祉	100.0	1.1	4.5	86.6	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.2	0.0	93.3	4.4
その他	5	0	1	3	1
無回答	125	2	5	115	3
30～99人	100.0	1.6	4.0	92.0	2.4
100～299人	180	6	6	164	4
300～499人	100.0	3.3	3.3	91.1	2.2
500～999人	85	1	3	80	1
1,000人以上	199	0	5	187	7
無回答	7	0	1	5	1
無回答	100.0	0.0	14.3	71.4	14.3
あつて加入している	198	0	6	185	5
あつて加入している	100.0	0.0	3.3	93.3	2.5
あるが加入していない	326	0	3.1	93.8	2.5
あるが加入していない	100.0	0.0	2.1	4.3	90.8
わからない	49	2	1	45	1
わからない	100.0	4.1	2.0	91.8	2.0
無回答	13	0	0	13	0
無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0

年代別	合計	即日労働就業の取得の有無【男性】		即日労働就業の取得の有無【女性】	
		取得した	取得しなかった	取得した	取得しなかった
全体	608	0	33	542	33
10代	100.0	0.0	5.4	89.1	5.4
20代	76	0	0	0	0
30代	100.0	0.0	2.6	99.4	3.3
40代	100.0	0.0	3.3	91.9	4.8
50代	100.0	0.0	8.2	84.6	4.4
60代以上	19	0	1	18	0
無回答	100.0	0.0	5.3	94.7	0.0
無回答	100.1	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	85	0	0	12	3
製造業	100.0	0.0	0.0	98.3	6.7
製造業	84	0	5	76	3
情報通信業	51	0	6	43	2
運輸業、郵便業	41	0	4	38	2
運輸業、郵便業	100.0	0.0	9.1	86.4	4.3
卸売業、小売業	29	0	4.2	93.1	2.8
卸売業、小売業	35	0	0	35	0
金融業、保険業	10	0	0	10	0
金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	90.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	18	0	1	17	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	5.6	94.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0	82	17
宿泊業、飲食サービス業	3	0	0	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	43	0	2	35	6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	4.7	81.4	14.0
教育、学習支援業	88	0	6	79	3
医療、福祉	75	0	6	64	5
医療、福祉	100.0	0.0	8.0	85.3	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	22	0	0	86.4	13.6
その他	1	0	0	1	0
無回答	111	0	6	105	5
30～99人	163	0	4.9	85.9	9.2
100～299人	100.0	0.0	2.1	91.5	3.3
300～499人	92	0	3.3	86	3
500～999人	187	0	15	166	6
1,000人以上	5	0	0	4	1
無回答	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
あつて加入している	169	0	12	149	4
あつて加入している	100.0	0.0	7.3	90.3	2.1
あるが加入していない	308	0	5.7	88.5	5.7
あるが加入していない	100.0	0.0	16	273	19
わからない	38	0	0	34	4
わからない	100.0	0.0	0.0	89.5	10.5
無回答	10	0	0	9	1
無回答	100.0	0.0	0.0	90.0	10.0

年代別	合計	即日労働就業の取得の有無【全体】		即日労働就業の取得の有無【全体】	
		取得した	取得しなかった	取得した	取得しなかった
全体	1,275	9	57	1,157	52
10代	0	0	0	0	0
20代	136	0	4	117	8
30代	1,039	0	2.6	99.9	3.2
40代	401	0.7	2.6	99.9	3.7
50代	145	0.7	4.7	94.3	4.2
60代以上	32	1	4	26	1
無回答	100.0	3.1	12.5	81.3	3.1
無回答	100.0	0.0	33.3	66.7	2.0
建設業	85	0	3	84	0
製造業	170	1.1	3.2	91.6	4.2
製造業	100.0	0.0	5.3	92.4	2.4
情報通信業	100	1	6	90	3
運輸業、郵便業	91	0	6	78	7
運輸業、郵便業	100.0	0.0	6.6	85.7	7.3
卸売業、小売業	66	0	3.5	94.4	2.1
卸売業、小売業	100.0	0.0	1.5	98.5	0.0
金融業、保険業	20	0	0	19	1
金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	95.0	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	0	1	32	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	3.0	97.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	33	0	0	30	3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	0	90	9
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	0	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	82	0	3	73	6
教育、学習支援業	139	5	12	117	5
医療、福祉	163	1	10	142	10
医療、福祉	100.0	0.6	6.1	87.1	6.3
サービス業(他に分類されないもの)	22	0	0	91.0	7.5
その他	6	0	1	4	1
無回答	100.0	0.0	16.7	66.7	16.7
30～99人	239	2	11	218	8
100～299人	333	6	14	304	19
300～499人	100.0	1.7	4.1	88.6	5.3
500～999人	177	0	4.5	90.5	6
1,000人以上	387	0.6	3.4	93.8	2.3
無回答	12	0	1	9	2
無回答	100.0	0.0	8.3	75.0	16.7
あつて加入している	389	0	18	334	11
あつて加入している	100.0	0.0	5.0	90.0	3.0
あるが加入していない	635	0	4.8	91.0	4.2
あるが加入していない	100.0	0.0	1.1	4.7	88.8
わからない	87	2	1	79	5
わからない	100.0	2.3	1.1	90.8	5.7
無回答	23	0	0	22	1
無回答	100.0	0.0	0.0	95.7	4.3

「従業員調査集計表」

業種別	10月1日現在の従業員数(女性)										
	合計	30日未満	31日～60日未満	61日～90日未満	91日～120日未満	121日～1年以上未満	1年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上	未回答
全体	100.0	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	0.0	0.0	11.1	0.0
10℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30℃	100.0	75.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.1	0.0	0.0	0.0	0.0
40℃	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50℃	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60℃以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.1	100.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～249人	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
かつて加入している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無	100.0	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
わからない	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	10月1日現在の従業員数(男性)										
	合計	30日未満	31日～60日未満	61日～90日未満	91日～120日未満	121日～1年以上未満	1年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上	未回答
全体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60℃以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～249人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
かつて加入している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	10月1日現在の従業員数(全社)										
	合計	30日未満	31日～60日未満	61日～90日未満	91日～120日未満	121日～1年以上未満	1年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上	未回答
全体	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	0.0	0.0	11.1	0.0
10℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20℃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30℃	100.0	75.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.1	0.0	0.0	0.0	0.0
40℃	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50℃	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60℃以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.1	100.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～249人	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
300～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
かつて加入している	0.0	0.0									

「従業員調査集計表」

業種別	業種	年齢別	間口介護事業の法律制定の認知【女性】		合計	
			知った	知らない		
	全体		666	408	191	7
	10代		0	0	0	0
	20代		80	50	28	3
	30代		267	182	73	2
	40代		219	152	65	2
	50代		100	69	23	0
	60代以上		13	10	24	1
	無回答		2	1	23	0
	建設業		50	36	14	0
	製造業		106	72	28	0
	情報通信業		49	35	14	0
	運輸業、郵便業		47	28	17	2
	卸売業、小売業		70	44	25	4
	金融業、保険業		100	62	35	1
	不動産業、物品賃貸業		10	8	9	0
	学術研究、専門・技術サービス業		15	7	8	0
	宿泊業、飲食サービス業		16	9	7	0
	生活関連サービス業、娯楽業		100	56	43	0
	教育、学習支援業		39	32	7	0
	医療、福祉		110	78	31	1
	サービス業(他に分類されないもの)		88	62	24	0
	その他		43	35	10	0
	無回答		5	2	3	0
	30~99人		125	76	48	2
	100~299人		180	111	59	1
	300~499人		70	62	17	1
	500~999人		85	61	24	0
	1,000人以上		139	106	41	2
	無回答		100	78	26	1
	無回答		100	71	24	0
	あつて加入している		158	122	53	3
	あつて加入していない		80	69	10	1
	ない		326	223	101	2
	わからない		100	68	31	0
	わからない		100	63	36	0
	無回答		13	8	5	0
	無回答		100	61	38	0

業種別	業種	年齢別	間口介護事業の法律制定の認知【男性】		合計	
			知った	知らない		
	全体		608	360	241	7
	10代		0	0	0	0
	20代		76	38	38	0
	30代		271	156	114	1
	40代		182	115	64	3
	50代		100	63	35	1
	60代以上		19	15	8	1
	無回答		1	0	1	0
	建設業		45	25	19	1
	製造業		100	56	42	2
	情報通信業		51	29	22	0
	運輸業、郵便業		44	25	17	1
	卸売業、小売業		72	36	34	2
	金融業、保険業		100	50	47	2
	不動産業、物品賃貸業		10	6	3	1
	学術研究、専門・技術サービス業		18	9	9	0
	宿泊業、飲食サービス業		17	7	10	0
	生活関連サービス業、娯楽業		100	41	38	0
	教育、学習支援業		43	27	16	0
	医療、福祉		88	64	24	0
	サービス業(他に分類されないもの)		105	42	32	0
	その他		22	11	11	0
	無回答		1	1	0	0
	30~99人		114	57	53	4
	100~299人		103	58	45	3
	300~499人		47	28	19	0
	500~999人		68	56	40	0
	1,000人以上		92	62	30	0
	無回答		187	124	61	2
	無回答		100	63	32	1
	あつて加入している		116	101	58	3
	あつて加入していない		100	63	35	1
	ない		308	170	134	4
	わからない		100	53	43	1
	わからない		100	34	65	0
	無回答		10	6	4	0
	無回答		100	60	40	0

業種別	業種	年齢別	間口介護事業の法律制定の認知【全体】		合計	
			知った	知らない		
	全体		1,275	829	432	14
	10代		0	0	0	0
	20代		156	88	66	3
	30代		538	348	187	3
	40代		401	267	129	5
	50代		100	66	32	1
	60代以上		16	13	7	2
	無回答		3	1	2	0
	建設業		95	61	33	1
	製造業		100	62	34	1
	情報通信業		100	64	36	0
	運輸業、郵便業		91	54	34	3
	卸売業、小売業		112	80	59	3
	金融業、保険業		100	53	41	2
	不動産業、物品賃貸業		20	14	5	1
	学術研究、専門・技術サービス業		33	16	17	0
	宿泊業、飲食サービス業		33	16	17	0
	生活関連サービス業、娯楽業		100	45	33	0
	教育、学習支援業		82	59	23	0
	医療、福祉		139	113	55	1
	サービス業(他に分類されないもの)		163	71	27	0
	その他		67	46	21	0
	無回答		6	3	3	0
	30~99人		239	132	101	6
	100~299人		133	77	53	3
	300~499人		117	80	38	0
	500~999人		177	123	54	0
	1,000人以上		387	281	102	4
	無回答		100	72	26	1
	無回答		100	66	30	0
	あつて加入している		365	246	111	6
	あつて加入していない		100	67	30	1
	ない		635	394	235	6
	わからない		100	62	37	0
	わからない		100	48	54	1
	無回答		23	14	9	0
	無回答		100	69	39	0

「従業員調査集計表」

業種別	間12ヵ月継続体の望ましい取得期間【男性】				間12ヵ月継続体の望ましい取得期間【女性】			
	1 日 4 日	5 日	6 日	無 回 答	1 日 4 日	5 日	6 日	無 回 答
全体	688	12	67	140	379	16	10	100.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	0	0	0	0	0	0	0
30代	271	6	28	316	55.3	1.3	1.3	100.0
40代	182	4	19	48	108	3	0	100.0
50代	89	0	9	11	36	3	0	100.0
60代以上	100.0	0.0	15.3	18.6	61.0	5.1	0	100.0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0
建設業	45	1	7	14	22	1	0	100.0
製造業	84	3	11	27	41	2	0	100.0
情報通信業	100.0	3.6	13.1	32.1	48.8	2.4	0	100.0
運輸業、郵便業	41	0	5	19.6	64.2	0.0	0	100.0
卸売業、小売業	72	0	6	13	50	3	0	100.0
金融業、保険業	35	0	8.3	18.1	69.4	4.2	0	100.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	8.6	25.7	65.7	0.0	0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	18	0	0	30	60	0	0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	17	1	3	2	13	0	0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	0	0	0	0	100.0
教育、学習支援業	43	0	2	25	11	0	0	100.0
医療、福祉	88	4	8	15	61	0	0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	75	0	13	16	45	1	0	100.0
その他	22	1	1	7	13	0	0	100.0
無回答	100.0	4.5	4.5	31.8	59.1	0.0	0	100.0
30~99人	111	0	17	27	63	0	0	100.0
100~299人	163	2	21	34	103	3	0	100.0
300~499人	47	0	5	8	34	0	0	100.0
500~999人	32	2	6	21	63	0	0	100.0
1,000人以上	137	2	9	22.8	98.3	0.0	0	100.0
無回答	100.0	2.1	8.0	26.7	62.0	1.1	0	100.0
あつて加入している	185	4	14	39	104	4	0	100.0
あつて加入していない	87	0	8	24	34	1	0	100.0
ない	300	0	9.2	27.6	62.1	1.3	0	100.0
わからない	38	1	5	11	21	0	0	100.0
無回答	10	0	2	30	50	0	0	100.0

業種別	間12ヵ月継続体の望ましい取得期間【男性】				間12ヵ月継続体の望ましい取得期間【女性】			
	1 日 4 日	5 日	6 日	無 回 答	1 日 4 日	5 日	6 日	無 回 答
全体	688	12	67	140	379	16	10	100.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	0	0	0	0	0	0	0
30代	271	6	28	316	55.3	1.3	1.3	100.0
40代	182	4	19	48	108	3	0	100.0
50代	89	0	9	11	36	3	0	100.0
60代以上	100.0	0.0	15.3	18.6	61.0	5.1	0	100.0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0
建設業	45	1	7	14	22	1	0	100.0
製造業	84	3	11	27	41	2	0	100.0
情報通信業	100.0	3.6	13.1	32.1	48.8	2.4	0	100.0
運輸業、郵便業	41	0	5	19.6	64.2	0.0	0	100.0
卸売業、小売業	72	0	6	13	50	3	0	100.0
金融業、保険業	35	0	8.3	18.1	69.4	4.2	0	100.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	8.6	25.7	65.7	0.0	0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	18	0	0	30	60	0	0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	17	1	3	2	13	0	0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	0	0	0	0	100.0
教育、学習支援業	43	0	2	25	11	0	0	100.0
医療、福祉	88	4	8	15	61	0	0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	75	0	13	16	45	1	0	100.0
その他	22	1	1	7	13	0	0	100.0
無回答	100.0	4.5	4.5	31.8	59.1	0.0	0	100.0
30~99人	111	0	17	27	63	0	0	100.0
100~299人	163	2	21	34	103	3	0	100.0
300~499人	47	0	5	8	34	0	0	100.0
500~999人	32	2	6	21	63	0	0	100.0
1,000人以上	137	2	9	22.8	98.3	0.0	0	100.0
無回答	100.0	2.1	8.0	26.7	62.0	1.1	0	100.0
あつて加入している	185	4	14	39	104	4	0	100.0
あつて加入していない	87	0	8	24	34	1	0	100.0
ない	300	0	9.2	27.6	62.1	1.3	0	100.0
わからない	38	1	5	11	21	0	0	100.0
無回答	10	0	2	30	50	0	0	100.0

業種別	間12ヵ月継続体の望ましい取得期間【全体】				間12ヵ月継続体の望ましい取得期間【女性】			
	1 日 4 日	5 日	6 日	無 回 答	1 日 4 日	5 日	6 日	無 回 答
全体	1,275	15	100	271	871	18	18	100.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	156	2	11	49	32	2	0	100.0
30代	558	6	49	100	377	1.6	0	100.0
40代	401	5	25	95	273	3	0	100.0
50代	100.0	1.2	6.2	23.7	68.1	0.7	0	100.0
60代以上	32	2	2	6	21	4	0	100.0
無回答	3	0	1	0	2	0	0	100.0
建設業	36	1	9	28	36	1	0	100.0
製造業	100.0	1.3	3.3	29.5	39.9	1.2	0	100.0
情報通信業	100.0	1.8	8.8	24.7	61.8	2.9	0	100.0
運輸業、郵便業	91	2	11	18	58	2	0	100.0
卸売業、小売業	122	0	9	29	101	2	0	100.0
金融業、保険業	65	0	6.3	20.1	71.7	2.0	0	100.0
不動産業、物品賃貸業	29	0	0	5	14	0	0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	0	3	4	26	0	0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	33	3	0	15	7	3	0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	0	0	0	0	0	100.0
教育、学習支援業	82	0	5	20	57	0	0	100.0
医療、福祉	199	5	14	42	138	0	0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.5	7.0	21.1	63.3	0.0	0	100.0
その他	67	1	1	18	63.7	1.8	0	100.0
無回答	6	0	0	0	6	0	0	100.0
30~99人	239	6	22	53	132	7	0	100.0
100~299人	351	2	9	20	66.8	2.0	0	100.0
300~499人	117	0	8	19	80	0	0	100.0
500~999人	177	2	9	37	129	0	0	100.0
1,000人以上	387	4	24	91	265	3	0	100.0
無回答	100.0	1.0	6.2	23.5	65.9	0.8	0	100.0
あつて加入している	363	6	21	80	250	1.9	0	100.0
あつて加入していない	167	1	11	43	110	2	0	100.0
ない	635	8	57	127	434	1.9	0	100.0
わからない	100.0	1.3	3.0	20.0	66.3	1.7	0	100.0
無回答	23	0	2	5	16	0	0	100.0

「従業員調査集計表」

業種別	開13育児・介護に必要な制度【男性】										無回答
	組合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度(テレワーク等)	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	
全体	608	434	338	283	337	311	221	212	256	161	7
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	55	51	43	42	35	29	25	34	18	1
30代	100.0	72.4	67.1	55.3	46.1	38.2	32.9	44.7	23.7	1.3	0.0
40代	100.0	72.7	61.6	56.1	53.9	37.3	38.0	43.5	32.1	1.8	0.7
50代	100.0	74.2	54.4	41.2	55.5	50.0	39.6	31.6	41.8	24.2	0.5
60代以上	100.0	87.6	49.2	37.3	57.6	49.2	25.4	25.4	35.0	15.3	0.0
無回答	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
建設業	45	29	27	17	18	22	13	17	20	0	2
製造業	100.0	64.1	60.0	37.6	40.0	48.0	28.0	37.8	43.5	22.2	4.1
情報通信業	100.0	76.2	61.9	50.5	52.4	47.6	35.7	31.0	41.7	33.3	0.0
運輸業、郵便業	51	37	30	41	26	23	14	17	19	9	0
卸売業、小売業	44	25	30	17	16	20	14	12	10	5	0
金融業、保険業	72	51	43	34	38	45	31.8	27.3	22.7	11.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	70.0	57.7	47.2	55.5	57.6	31.1	38.2	28	8	1
学術研究、専門・技術サービス業	35	29	21	14	25	20	16	17	18	10	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	82.9	71.4	45.7	71.4	45.7	40.0	51.4	28.6	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	6	9	4	7	3	4	6	2	0
教育、学習支援業	100.0	60.0	60.0	40.0	40.0	70.0	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	88.9	77.8	66.7	66.7	61.1	61.1	50.0	66.7	22.2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	3	64	47	35	64	59	47	35	59	23	0
その他	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	0.0
無回答	43	36	27	13	26	22	19	12	16	10	1
300~499人	88	65	40	21	60.5	51.2	44.2	27.9	37.2	23.3	0.0
500~999人	100.0	73.9	45.5	23.9	62.5	54.8	35.2	39.8	45.5	36.4	2.3
1,000人以上	100.0	62.7	53.0	53.3	61.9	46.7	32.1	30.2	38.7	25.3	1.3
無回答	22	15	14	13	12	13	11	9	11	8	0
無回答	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0
30~99人	114	77	63	44	60	54	38	31	40	19	1
100~299人	100.0	67.5	53.3	38.6	52.6	47.4	33.3	27.2	35.1	16.7	0.9
300~499人	100.0	60.3	41.7	26.9	46.0	35.6	30.3	30.3	17.8	0.0	0.0
500~999人	100.0	70.2	63.8	44.7	55.3	55.3	27.7	31.9	38.3	25.5	2.1
1,000人以上	100.0	73.9	60.9	56.5	58.7	56.5	47.8	44.6	48.9	38.0	2.2
無回答	187	139	118	108	112	101	67	75	87	64	3
あつて加入している	100.0	74.3	63.1	57.8	59.9	54.0	35.8	40.1	46.5	34.2	1.6
あつて加入していない	100.0	80.0	60.0	50.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0
あつて加入している	165	119	105	86	88	86	68	68	75	51	1
あつて加入していない	100.0	72.1	63.6	52.1	53.3	52.1	41.2	38.2	45.5	30.9	0.6
あつて加入していない	87	59	53	44	47	53	35	34	36	35	1
あつて加入していない	100.0	67.8	60.9	50.6	51.0	60.9	40.2	39.1	41.4	40.2	1.1
あつて加入していない	308	220	177	139	176	148	100	100	123	63	5
あつて加入していない	100.0	71.8	57.5	45.1	52.3	45.1	32.8	32.8	35.8	20.5	1.6
あつて加入していない	38	28	23	18	21	18	13	11	13	9	0
あつて加入していない	100.0	73.7	52.6	55.3	57.9	50.0	34.2	28.9	47.4	26.3	0.0
無回答	10	8	3	3	3	5	3	3	4	2	0
無回答	100.0	80.0	30.0	30.0	40.0	40.0	50.0	30.0	40.0	20.0	0.0

業種別	開13育児・介護に必要な制度【女性】										無回答
	組合計	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	在宅勤務制度(テレワーク等)	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	育児休業取得の機軸	
全体	1275	981	930	807	712	583	509	355	312	255	31
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	156	121	99	86	87	80	63	76	50	2	1
30代	100.0	77.6	63.5	60.9	55.1	55.8	38.5	40.4	48.7	1.3	0.6
40代	100.0	77.9	64.9	57.2	58.4	58.7	45.0	33.2	40.3	3.3	2.8
50代	100.0	75.6	57.9	45.1	60.8	53.4	44.6	38.9	38.7	23.9	0.9
60代以上	100.0	64.8	60.7	38.3	52.4	53.1	35.9	40.0	35.2	17.2	2.8
無回答	32	21	20	5	15	16	10	11	11	5	0
建設業	100.0	65.6	62.5	15.6	46.9	50.0	31.3	34.4	15.6	0.0	0.0
製造業	100.0	66.2	33.3	66.2	0	0	33.3	66.2	0	0	0
情報通信業	49	31	24	19	30	38	24	20	21	2	0
運輸業、郵便業	100.0	74.7	67.4	50.5	51.6	52.6	37.9	42.1	40.0	25.3	2.1
卸売業、小売業	170	128	104	102	90	93	78	64	67	51	4
金融業、保険業	100.0	75.3	61.2	60.0	52.9	54.7	45.9	37.6	30.0	2.4	1.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	76.0	64.0	57.0	39.0	36.0	24.0	3.0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	58.2	59.3	39.6	41.8	49.5	27.5	33.0	27.5	14.3	1.1
宿泊業、飲食サービス業	142	111	88	72	85	89	62	58	61	40	3
教育、学習支援業	100.0	78.2	62.0	50.7	59.9	62.7	43.7	40.8	43.0	28.2	2.1
医療、福祉	100.0	81.8	65.2	54.5	65.2	62.1	51.5	48.5	46.5	36.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	20	14	17	11	16	8	8	10	7	1	0
その他	100.0	74.6	67.2	56.7	55.2	58.2	46.3	47.8	36.8	29.9	3.0
無回答	100.0	78.8	69.7	78.8	72.7	45.5	54.5	51.5	63.6	18.2	6.1
30~99人	33	23	18	13	20	15	10	14	12	6	1
100~299人	100.0	69.7	54.5	38.4	60.6	57.6	45.5	30.3	42.4	18.2	3.0
300~499人	8	6	7	5	3	5	3	5	3	3	0
500~999人	100.0	75.0	62.5	37.5	62.5	62.5	37.5	37.5	37.5	37.5	0.0
1,000人以上	100.0	70.3	64.3	47.6	59.8	57.4	50.1	42.5	37.8	24.0	7.3
無回答	199	162	108	92	124	112	85	86	75	76	4
あつて加入している	163	116	100	85	102	88	64	54	67	41	2
あつて加入していない	100.0	71.2	61.3	52.1	62.6	54.0	39.3	33.1	41.1	25.2	1.2
あつて加入していない	67	50	45	38	37	39	31	32	24	20	2
あつて加入していない	100.0	74.6	67.2	56.7	55.2	58.2	46.3	47.8	36.8	29.9	3.0
あつて加入していない	100.0	83.3	33.3	66.7	66.7	66.7	50.0	83.3	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	239	170	146	111	139	120	91	79	88	47	5
あつて加入していない	100.0	71.1	61.1	46.4	58.2	50.2	38.1	33.1	36.8	19.7	2.1
あつて加入していない	343	254	210	143	192	181	145	125	139	83	9
あつて加入していない	100.0	74.1	61.2	41.7	56.0	52.8	42.3	36.4	40.5	24.2	2.6
あつて加入していない	117	76	66	40	62	59	40	49	35	28	1
あつて加入していない	100.0	74.1	66.5	40.6	62.3	59.6	40.7	41	31	21	1
あつて加入していない	100.0	81.4	62.1	58.8	60.5	62.1	51.4	42.9	44.1	33.9	1.7
あつて加入していない	387	295	240	227	221	224	166	166	181	134	12
あつて加入していない	100.0	76.2	62.0	58.7	57.1	57.9	42.9	42.9	41.6	34.6	3.1
あつて加入していない	12	9	6	4	5	5	3	3	3	3	0
あつて加入していない	100.0	75.0	50.0	33.3	33.3	33.3	25.0	41.7	41.7	25.0	0.0
あつて加入している	100.0	75.5	63.9	58.4	57.3	56.2	44.9	40.5	44.1	28.9	2.5
あつて加入していない	167	123	99	93	87	103	74	70	62	56	6
あつて加入していない	100.0	73.7	59.3	56.9	52.1	61.7	44.3	41.9	37.1	33.5	3.6
あつて加入していない	635	472	394	310	374	337	267	236	245	163	16
あつて加入していない	100.0	74.3	62.0	48.8	58.9	53.1	40.5	37.2	38.6	25.7	2.5
あつて加入していない	87	72	62	41	54	52	37	36	36	25	0
あつて加入していない	100.0	82.6	59.8	47.1	62.3	51.6	41.1	41.1	28.6	0.0	0.0
あつて加入していない	100.0	80.0	30.0	30.0	40.0	40.0	50.0	30.0	40.0	20.0	0.0

「従業員調査集計表」

年代別	問15育児・介護に必要な制度【女性】										その他	無回答
	風通し 労働 時間 短縮 制度	フレック ス ス タイ ム 制 度	在 業 時 間 短 縮 制 度 (テ レ ワ ー ク 等)	休 業 時 刻 の 機 構 下 降	半 日 時 間 単 位 の 有 給 休 取	所 在 地 間 外 勤 働 (残 業 の 免 除)	再 生 育 児 介 護 に 要 す る 雇 員 の 選 用 に 関 連 し た 選 別 制 度 (育 児 休 取 等) 等 社 員 等 に 関 連 し た 選 別 制 度	育 児 介 護 に 要 す る 雇 員 の 選 用 に 関 連 し た 選 別 制 度	事 業 所 内 保 育 所 の 設 置	そ の 他		
全体	666	527	491	388	401	322	288	193	255	193	24	3
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	66	48	52	44	31	38	42	32	32	1	1
30代	100.0	82.5	60.0	55.0	65.0	38.8	47.5	52.5	40.0	1.3	1.3	1.3
40代	367	222	182	162	170	141	108	99	92	101	3	3
50代	100.0	83.1	68.2	60.7	63.7	52.8	40.4	37.1	34.5	3.7	1.1	1.1
60代以上	100.0	76.7	60.7	48.0	65.3	56.2	48.9	42.5	36.1	23.7	4.1	0.0
無回答	85	60	58	34	41	48	37	43	27	15	4	4
100.0	70.6	40.0	48.2	40.0	56.5	43.5	50.6	31.8	17.6	4.7	1.2	1.2
100.0	69.2	61.5	23.1	61.5	46.2	46.2	38.5	46.2	15.4	0.0	0.0	0.0
無回答	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2
建設業	50	42	37	31	25	23	23	18	14	14	0	0
100.0	84.0	74.0	62.0	62.0	56.0	46.0	46.0	36.0	28.0	0.0	0.0	0.0
製造業	86	64	52	46	53	48	38	32	23	23	4	1
100.0	74.4	60.5	53.5	53.5	61.6	55.8	44.2	37.2	26.7	4.7	1.2	1.2
情報通信業	49	39	34	35	31	26	25	19	20	15	3	0
100.0	79.6	69.4	71.3	63.3	53.1	51.9	38.8	40.8	30.6	6.1	0.0	0.0
運輸業、郵便業	100.0	50.6	51	40.4	46.8	53.2	23.4	38.3	31.9	17.6	2.1	2.1
卸売業、小売業	70	60	45	38	45	51	37	32	33	22	2	0
100.0	85.7	64.3	64.3	64.3	72.9	52.9	45.7	47.1	31.4	2.9	0.0	0.0
金融業、保険業	31	25	18	20	18	21	18	14	14	14	0	0
100.0	80.6	58.1	64.5	58.1	67.7	58.1	45.2	45.2	45.2	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	8	8	7	9	5	4	4	5	1	0	0
100.0	80.0	80.0	70.0	70.0	90.0	50.0	40.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.7	60.0	80.0	26.7	46.7	53.3	60.0	13.3	13.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16	12	10	7	9	10	7	4	5	2	1	0
100.0	75.0	62.5	43.8	56.3	62.5	43.8	25.0	31.3	12.5	6.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	4	5	3	2	3	2	4	1	1	0	0
100.0	80.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	7.4	66.7	66.7	56.3	61.5	22.3	33.3	38.5	25.0	12.8	2.6
110	97	67	30	68	64	54	51	34	43	21	0	0
医療、福祉	100.0	88.2	60.9	27.3	61.8	58.2	43.1	46.4	30.9	39.1	1.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	88	69	60	45	56	53	40	31	38	22	1	1
100.0	78.4	68.2	51.1	63.6	60.2	45.5	35.2	43.2	25.0	1.1	1.1	
その他	45	35	31	25	25	20	23	12	12	12	2	1
100.0	77.8	68.9	55.6	55.6	57.8	44.4	51.1	28.9	26.7	4.4	2.2	2.2
無回答	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30~39人	125	93	83	67	66	63	48	48	28	4	0	0
100.0	74.4	66.4	58.6	63.2	52.8	42.4	38.4	38.4	22.4	3.2	0.0	0.0
100~299人	180	141	122	75	109	106	87	76	75	54	9	2
100.0	78.3	67.8	41.7	60.6	58.9	48.3	42.2	41.7	30.0	5.0	1.1	
300~499人	100.0	96	68	52	67	62	48	34	32	6	1	1
100.0	80.6	59.9	52.9	67.7	62.4	48.1	46.6	32.6	22.6	1.1	1.1	
500~999人	85	76	54	42	53	47	35	33	25	1	0	0
100.0	89.4	63.5	61.2	62.4	68.2	55.3	41.2	38.8	29.4	1.2	0.0	0.0
1,000人以上	159	156	121	118	108	123	99	91	73	69	9	2
100.0	78.4	60.8	59.3	54.3	61.8	49.7	45.7	36.7	34.7	4.5	1.0	
無回答	7	5	3	4	2	1	2	4	3	1	0	0
100.0	71.4	42.9	57.8	28.6	57.1	28.6	57.1	42.9	14.3	0.0	0.0	
あつて加入している	100.0	78.3	64.1	54.3	60.6	59.6	48.0	42.4	27.3	4.0	1.6	1.6
80	64	46	51	40	50	39	36	26	21	5	2	2
100.0	80.0	57.5	68.8	50.0	62.5	48.8	45.0	32.5	26.3	6.3	2.5	2.5
326	252	216	170	197	189	157	135	121	99	11	1	1
100.0	77.3	66.3	52.1	60.4	58.0	48.2	41.4	37.1	30.4	3.4	0.3	0.3
49	44	32	20	32	33	24	25	18	15	0	0	0
100.0	89.5	69.0	65.9	65.9	61.3	49.0	45.9	36.5	30.6	0.0	0.0	
113	121	121	103	99	99	77	61.5	53.8	30.8	0.0	0.0	
100.0	92.3	76.9	30.8	69.2	84.6	53.8	61.5	38.5	30.8	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

年代別	問14女性が活躍するための取組の進捗度【女性】				合計	業種別	業種別	業種別
	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	無回答				
全体	669	68	282	108	107			
10代	0	0	0	0	0			
20代	80	14	38	23	5			
30代	267	31	108	79	47			
40代	100	118	404	285	15			
50代	85	82	406	329	23			
60代以上	13	1	5	3	4			
無回答	100	2	0	0	0			
建設業	100	100	42	28	20			
製造業	86	6	31	38	11			
情報通信業	49	3	20	14	12			
運輸業、郵便業	47	5	18	14	10			
卸売業、小売業	100	106	383	288	213			
金融業、保険業	31	8	11	31	8			
不動産業、物品賃貸業	100	258	355	258	97			
学術研究、専門・技術サービス業	15	1	8	5	1			
宿泊業、飲食サービス業	16	6	53	35	67			
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	56	18	25			
教育、学習支援業	39	4	18	11	5			
医療、福祉	110	18	56	27	7			
サービス業(他に分類されないもの)	88	5	41	21	13			
その他	105	6	16	12	9			
無回答	5	1	1	2	1			
30~99人	125	14	50	35	23			
100~299人	180	18	39	33	18			
300~499人	70	5	31	24	9			
500~999人	85	7	40	27	11			
1,000人以上	139	24	101	56	18			
無回答	100	12	50	28	1			
あつて加入している	108	0	28	3	29			
あつて加入していない	100	106	495	283	111			
あるが加入していない	80	6	41	22	10			
有	326	33	123	88	69			
無	100	101	377	301	212			
わからない	49	7	18	16	6			
無回答	100	143	367	327	112			

年代別	問14女性が活躍するための取組の進捗度【男性】				合計	業種別	業種別	業種別
	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	無回答				
全体	608	121	251	156	69			
10代	0	0	0	0	0			
20代	76	16	35	17	8			
30代	271	69	113	68	27			
40代	100	222	47	254	103			
50代	59	176	396	308	104			
60代以上	19	2	7	2	6			
無回答	100	0	0	0	0			
建設業	100	178	467	244	111			
製造業	84	10	36	32	4			
情報通信業	51	9	18	17	7			
運輸業、郵便業	44	8	12	11	12			
卸売業、小売業	100	182	273	259	273			
金融業、保険業	35	153	41	264	153			
不動産業、物品賃貸業	100	257	543	171	29			
学術研究、専門・技術サービス業	10	3	5	2	0			
宿泊業、飲食サービス業	18	3	11	11	2			
生活関連サービス業、娯楽業	100	167	611	111	56			
教育、学習支援業	43	9	20	9	5			
医療、福祉	88	28	38	10	10			
サービス業(他に分類されないもの)	76	15	28	22	6			
その他	22	6	37	7	8			
無回答	1	0	1	0	0			
30~99人	114	20	47	19	22			
100~299人	163	27	67	44	23			
300~499人	77	13	41	27	11			
500~999人	100	27	319	298	106			
1,000人以上	187	41	85	46	13			
無回答	100	219	455	246	70			
あつて加入している	105	3	60	20	0			
あつて加入していない	100	218	430	255	85			
あるが加入していない	87	18	37	23	8			
有	308	54	129	77	41			
無	100	175	419	250	133			
わからない	38	10	11	11	5			
無回答	100	263	289	259	132			

年代別	問14女性が活躍するための取組の進捗度【全業】				合計	業種別	業種別	業種別
	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	無回答				
全体	1,275	189	537	355	176			
10代	0	0	0	0	0			
20代	156	30	73	40	13			
30代	538	91	221	147	74			
40代	1,000	163	411	273	138			
50代	435	15	70	32	25			
60代以上	32	3	12	5	10			
無回答	100	9	37.5	15.6	31.3			
建設業	100	100	49	100	0			
製造業	100	137	442	263	158			
情報通信業	100	12	38	31	19			
運輸業、郵便業	91	13	30	25	22			
卸売業、小売業	100	143	380	310	190			
金融業、保険業	66	17	30	14	4			
不動産業、物品賃貸業	20	4	9	5	2			
学術研究、専門・技術サービス業	33	4	19	7	2			
宿泊業、飲食サービス業	35	2	4	2	0			
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	42	30	21			
教育、学習支援業	82	13	38	20	10			
医療、福祉	189	46	94	38	17			
サービス業(他に分類されないもの)	100	231	472	191	85			
その他	163	12	42	43	23			
無回答	6	1	2	2	1			
30~99人	239	34	97	54	45			
100~299人	343	46	126	67	71			
300~499人	100	17	38	28	10			
500~999人	100	154	419	325	85			
1,000人以上	387	65	186	103	31			
無回答	100	168	481	266	80			
あつて加入している	121	5	149	33	16			
あつて加入していない	100	157	466	270	99			
あるが加入していない	167	24	78	45	18			
有	635	87	252	176	110			
無	100	137	397	277	173			
わからない	87	17	29	27	11			
無回答	100	195	383	310	126			

「従業員調査集計表」

業種別	男女別										無回答
	男性	女性	合計	男女別							
全体	177	164	341	64	98	162	117	146	183	23	146
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	51	26	77	11	15	26	11	14	25	0	12
30代	173	83	256	32	50	82	103	117	146	12	156
40代	104	48	152	25	25	50	37	47	84	7	91
50代	100	46	146	11	11	22	8	10	18	3	21
60代以上	9	3	12	3	3	6	1	2	3	2	5
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	29	11	40	5	12	17	6	9	13	0	9
製造業	103	37	140	17	25	42	13	15	28	0	15
卸売業、小売業	100	54	154	17	30	47	13	15	28	2	30
情報通信業	27	8	35	7	7	14	4	5	9	3	12
運輸業、郵便業	20	11	31	4	4	8	2	4	6	1	7
飲食業、小売業	41	23	64	7	7	14	5	6	11	2	13
金融業、保険業	28	16	44	7	7	14	3	4	7	3	10
不動産業、物品賃貸業	8	6	14	1	1	2	1	1	2	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	14	5	19	5	5	10	3	4	7	0	7
宿泊業、飲食サービス業	100	35	135	21	21	42	13	15	28	0	28
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	29	13	42	10	10	20	6	7	13	3	16
医療、福祉	66	29	95	22	22	44	16	19	35	5	40
サービス業(他に分類されないもの)	100	43	143	16	16	32	11	14	25	3	28
その他	13	4	17	4	4	8	2	3	5	1	6
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	67	33	100	7	25	32	13	12	25	5	30
100~299人	100	49	149	11	17	28	8	9	17	4	21
300~499人	28	11	39	4	9	13	6	6	12	5	17
500~999人	53	29	82	9	9	18	10	10	20	3	23
1,000人以上	126	78	204	34	28	62	20	20	40	3	43
無回答	100	25	125	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	107	61	168	21	26	47	16	16	32	3	35
あつて加入していない	55	33	88	11	13	24	8	8	16	5	21
ない	183	74	257	50	50	100	36	36	72	11	83
わからない	100	46	146	27	27	54	17	17	34	3	37
無回答	6	3	9	2	2	4	1	1	2	2	4

業種別	男女別										無回答
	男性	女性	合計	男女別							
全体	117	117	234	81	97	178	117	146	183	23	146
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	103	57	160	24	19	43	34	41	75	1	76
30代	312	148	460	84	84	168	103	117	220	12	232
40代	211	107	318	53	53	106	45	47	92	7	99
50代	100	50	150	25	25	50	11	11	22	3	25
60代以上	15	3	18	3	3	6	1	1	2	2	4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	36	26	62	8	8	16	6	8	14	0	14
製造業	103	47	150	23	23	46	13	15	28	0	28
卸売業、小売業	100	53	153	27	27	54	13	15	28	2	30
情報通信業	59	18	77	7	7	14	4	5	9	3	12
運輸業、郵便業	43	24	67	8	7	15	4	4	8	1	9
飲食業、小売業	74	42	116	10	10	20	6	6	12	2	14
金融業、保険業	17	33	50	13	13	26	3	4	7	3	10
不動産業、物品賃貸業	13	10	23	2	2	4	1	1	2	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	23	7	30	1	1	2	1	1	2	0	2
宿泊業、飲食サービス業	16	26	42	5	5	10	3	3	6	1	7
生活関連サービス業、娯楽業	100	43	143	12	12	24	6	6	12	6	18
教育、学習支援業	51	23	74	6	6	12	4	4	8	3	11
医療、福祉	140	57	197	42	42	84	20	20	40	5	45
サービス業(他に分類されないもの)	100	40	140	8	8	16	5	5	10	3	13
その他	35	18	53	4	4	8	2	2	4	1	5
無回答	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	131	38	169	13	12	25	13	12	25	5	30
100~299人	100	42	142	9	9	18	8	9	17	3	20
300~499人	67	27	94	8	6	14	6	6	12	5	17
500~999人	100	40	140	9	9	18	10	10	20	3	23
1,000人以上	251	106	357	63	52	115	30	30	60	3	63
無回答	100	25	125	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	134	69	203	17	16	33	11	11	22	3	25
あつて加入していない	102	56	158	19	12	31	12	12	24	5	29
ない	339	134	473	84	84	168	53	53	106	11	117
わからない	100	39	139	27	27	54	17	17	34	3	37
無回答	13	7	20	4	4	8	1	1	2	2	4

「従業員調査集計表」

業種別	項目1: 取組内容【女性】										無回答
	加齢の業組の育成や女性管理職	男女の働きやすさ	働きやすさ								
全体	354	170	143	84	53	41	43	96	12	61	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	52	31	22	14	13	8	10	18	1	4	
30代	135	65	60	34	21	15	18	47	6	22	
40代	107	39	46	28	15	12	9	26	4	17	
50代	100	55	45	26	14	11	8	21	3	15	
60代以上	100	30	24	12	8	10	12	10	2	36	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	26	15	10	6	3	3	4	7	0	3	
製造業	577	303	231	134	87	61	73	203	11	113	
情報通信業	100	40	51	13	23	10	21	35	5	21	
運輸業、郵便業	23	10	8	7	6	3	6	12	2	1	
卸売業、小売業	33	19	11	3	5	5	6	21	0	9	
金融業、保険業	109	56	33	9	15	15	6	21	9	15	
不動産業、物品賃貸業	5	4	3	1	3	1	2	3	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	22	10	9	8	1	1	1	2	3	2	
宿泊業、飲食サービス業	33	4	3	4	3	1	1	11	1	2	
生活関連サービス業、娯楽業	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	22	10	9	8	1	1	1	2	3	2	
医療、福祉	74	28	32	20	5	9	8	13	1	17	
サービス業(他に分類されないもの)	100	37	42	27	6	8	12	10	1	23	
その他	32	14	8	9	2	3	3	8	9	3	
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
30~99人	64	18	23	25	6	9	6	9	1	18	
100~299人	100	28	35	39	9	14	11	7	1	25	
300~499人	38	16	18	10	4	4	3	11	4	4	
500~999人	47	24	25	7	7	4	5	10	1	10	
1,000人以上	125	79	47	23	29	13	23	46	2	17	
無回答	100	63	37	18	23	10	18	36	1	13	
あつて加入している	119	73	48	24	23	13	15	28	2	19	
あつて加入していない	47	23	21	9	8	7	9	15	4	6	
わからない	136	58	61	44	19	19	18	40	5	35	
わからない	102	37	30	28	12	12	9	25	3	22	
無回答	7	4	3	2	0	0	2	4	1	1	

「従業員調査集計表」

年代別	目14-2女性の効果【男性】										合計	業種別	その他	無回答
	見よくなる性	女性にたいして男女同等的な存在として	従業員の労働意欲が向上した	なげつ引いた顧客からの評判が良くなった										
全体	372	129	118	317	7.3	22.8	5	31	71	66	1	22	31	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	55	17	19	109	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30代	173	51	64	373	11.8	33.9	3.9	7.8	19.6	31.6	1.1	13	13	
40代	104	46	31	298	6.4	22.0	1.2	10.4	17.3	18.5	0.6	7.5	7.5	
50代	35	11	12	114	4.8	20.2	1.0	6.7	22.1	16.3	0.0	8.7	7.7	
60代以上	100.0	31.4	34.2	114.3	37.1	122.2	0.0	5.0	14.3	0.0	0.0	0.0	11.1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	29	10	10	101	2.9	9.0	0	3	6	6	0	0	2	
製造業	106	17	11	432	34.5	6.9	31.0	10.3	20.7	20.7	0.0	0.0	6.9	
情報通信業	27	10	3	101	3.7	23.0	0	4	15.5	26.5	0	10.1	4	
運輸業、郵便業	100.0	26.9	37.0	11.1	18.5	0.0	8.7	14.8	18.5	0.0	3.7	14.8	0	
卸売業、小売業	20	12	3	4	3	4	3	1	0	5	4	0	1	
金融業、保険業	41	19	13	3	15	3	15	1	7	8	5	0	2	
不動産業、物品賃貸業	100.0	46.3	31.7	7.3	36.6	2.4	17.1	19.5	12.2	0.0	4.9	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	10.2	4	4	3	3.6	14.3	3.6	10.7	25.0	17.1	0.0	0.0	7.2	
宿泊業、飲食サービス業	8	3	3	3	3	3	3	0	2	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	14	4	5	2	2	2	2	1	1	5	2	0	1	
教育、学習支援業	7	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療、福祉	100.0	28.6	35.7	14.3	14.3	14.3	7.1	7.1	35.7	14.3	0.0	7.1	0	
サービス業(他に分類されないもの)	29	5	8	2	7	7	0	2	4	4	0	2	6	
その他	68	22	25	27.6	6.9	24.1	0.0	6.9	13.8	13.8	0.0	6.9	20.7	
無回答	43	11	10	4	8	8	2.3	14.0	18.0	0.0	14.0	11.6	0	
30~99人	100.0	25.6	23.3	9.3	18.6	2.4	11.9	17.5	20.6	0.8	7.1	3.2	4	
100~299人	100.0	23.1	30.8	0.0	23.1	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300~499人	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
500~999人	67	20	25	9	16	2	4	13	12	0	0	0	8	
1,000人以上	34	24	23	3	19	0	9	18	16	0	0	7	13	
無回答	100.0	25.0	24.5	3.2	20.2	0.0	9.6	19.4	16.0	0.0	7.4	13.8	0	
あつて加入している	100.0	35.7	35.7	7.1	25.0	0.0	0.0	17.9	14.3	0.0	10.7	3.6	4	
あるが加入していない	53	19	17	6	12	0	3	12	9	0	3	4	4	
ない	126	53	42	8	31	3	15	22	26	1	9	4	4	
わからない	100.0	42.1	33.3	6.3	24.6	2.4	11.9	20.6	0.8	7.1	3.2	0	0	
無回答	100.0	75.0	95.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
あつて加入している	100.0	49.9	36.4	7.5	20.0	1.9	8.4	15.9	19.6	0.0	6.5	6.5	0	
あるが加入していない	55	19	12	1	6	0	3	21	12	1	3	4	4	
ない	183	55	54	14	46	2	15	31	28	0	11	18	0	
わからない	100.0	30.1	29.5	7.7	25.1	1.1	8.2	16.9	15.3	0.0	6.0	9.8	0	
無回答	21	7	10	3	4	3	4.8	10.0	9.2	4	0	2	0	
あつて加入している	100.0	38.3	47.3	14.3	14.3	1	0	9.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
あるが加入していない	13	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ない	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	
わからない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

年代別	目14-2女性の効果【女性】										合計	業種別	その他	無回答
	見よくなる性	女性にたいして男女同等的な存在として	従業員の労働意欲が向上した	なげつ引いた顧客からの評判が良くなった										
全体	726	255	200	37	135	7	43	159	139	1	53	58		
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	103	33	39	0.6	13.2	0.2	0.9	13.2	29.2	0.0	4.5	0.9		
30代	312	101	82	16	57	4	21	68	57	1	27	21		
40代	211	89	89	7	30	1	11	83	39	0	16	18		
50代	85	24	25	7	27	0	3.5	17.6	18.8	0.0	5.0	12		
60代以上	100.0	28.2	25.4	8.2	31.0	0	3.0	17.6	18.8	0.0	5.0	11.4		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	65	19	13	4	11	0	4	10	13	0	4	9		
製造業	100.0	34.5	23.6	7.3	18.2	7.3	18.2	23.6	0.0	7.3	9.1	0		
情報通信業	60	33	25	3	15	0	14	18	22	0	8	7.7		
運輸業、郵便業	100.0	26.0	26.0	6.0	16.0	0.0	4.0	20.0	24.0	0.0	4.0	12.6		
卸売業、小売業	43	20	7	7	7	2	0	8	10	0	2	1		
金融業、保険業	100.0	46.5	16.3	16.3	16.3	4.7	0.0	18.6	23.3	0.0	4.7	2.3		
不動産業、物品賃貸業	74	30	19	4	22	1	8	16	13	0	6	1		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.5	5.4	29.7	14.1	10.8	21.6	17.6	0.0	8.1	1.4	0		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.4	25.7	1	8.5	4.2	6.2	25.2	17.6	2.1	2.1	6.3		
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	4	1	4	0	0	2	2	0	0	0		
教育、学習支援業	100.0	46.2	30.8	7.7	30.8	0.0	0.0	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0		
医療、福祉	23	7	7	2	3	1	2	9	2	0	3	0		
サービス業(他に分類されないもの)	16	5	8	0	4	0	3	5	3	0	0	1		
その他	100.0	31.3	50.0	0.0	25.0	0.0	18.8	31.3	18.8	0.0	0.0	6.3		
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
30~99人	51	14	15	2	9	0	2	11	8	0	3	6		
100~299人	140	47	42	4	22	0	6	33	23	0	12	16		
300~499人	100.0	33.6	30.0	2.9	15.7	0.0	4.3	23.6	16.4	0.0	8.6	11.4		
500~999人	32	29	26	5	16	1	7	18	21	0	9	7		
1,000人以上	100.0	31.3	28.3	5.4	17.4	1.1	7.6	19.6	22.8	0.0	9.8	7.6		
無回答	100.0	22.9	31.4	2.9	20.0	0.0	5.7	23.7	14.3	0.0	8.6	17.0		
あつて加入している	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0		
あるが加入していない	131	46	43	11	25	3	6	35	21	0	6	12		
ない	171	49	42	4	29	1	11	37	27	0	4	19		
わからない	100.0	28.7	24.6	2.3	19.0	0.6	6.3	21.6	15.8	0.0	8.2	11.3		
無回答	100.0	34.3	31.3	6.0	17.9	0.0	3.0	19.4	23.9	0.0	10.4	3.6		
あつて加入している	100.0	31.0	26.0	5.0	17.0	0.0	4.0	21.0	25.0	0.0	6.0	8.0		
あるが加入していない	251	102	87	13	47	3	20	51	50	1	20	16		
ない	100.0	40.6	26.7	5.2	18.7	1.2	8.0	20.3	19.9	0.4	8.0	6.4		
わからない	100.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.2	0.0	0.0	0.0	16.7		
無回答	226	95	61	13	47	2	13	33	46	0	0	0		
あつて加入している	100.0	42.0	27.0	5.8	20.8	0.9	5.8	18.6	20.4	0.0	6.2	8.8		
あるが加入していない	102	33	27	1	14	0	3	39	20	1	5	6		
ない	339	110	83	18	69	4	21	69	60	0	30	29		
わからない	100.0	32.4	27.4	5.3	20.4	1.2	6.2	20.4	17.7	0.0	8.8	8.6		
無回答	46	14	15	4	8	2	5	9	0	0	2	4		
あつて加入している	100.0	33.3	33.3	8.1	6	2	10.3	19.0	21.3	0.0	2	8		
あるが加入していない	13	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ない	100.0	23.1	30.8	7.7	15.4	0.0	7.7	16.4	0.0	23.1	0.0	23.1		
わからない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

「従業員調査集計表」

年代別	合計	男女別										無回答		
		男性	女性	引退した	転職した	昇進した	業務内容が向上した	給与が向上した	福利厚生が向上した	通勤手段が向上した	通勤時間短縮された			
全体	354	126	82	10	50	2.8	14.1	0.6	3.4	24.9	7.6	0	31	27
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	37	16	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	100	43	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	138	50	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	107	43	28	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	89	13	13	3	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	100	66.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	10.0
建設業	26	9	3	2	2	0	0	0	0	4	0	0	4	3
製造業	37	16	10	1	8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	15.4	0.0	15.4	11.5
情報通信業	100	43	27	0	0	0	0	0	0	2	8	0	2	3
運輸業・郵便業	100	26	13	0	0	0	0	0	0	5.4	21.6	0.0	5.4	8.1
卸売業・小売業	23	8	4	3	4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	26.1	0.0	4.3	8.7
金融業・保険業	33	11	6	1	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0	3	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	19	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	100	52.6	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	26.3	15.8	0.0	12.1	3.0
宿泊業・飲食サービス業	100	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	9	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	100	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	0.0
医療・福祉	100	33.3	44.4	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	22	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30~39人	64	26	18	2	13	0	0	0	0	2	2	0	6	4
40~49人	100	40.6	28.1	3.1	20.3	1.6	3.1	34.4	14.1	0.0	9.4	0.0	9.4	6.3
50~59人	77	25	19	1	10	1	2	19	12	0	0	0	7	6
60~69人	100	32.5	24.7	1.3	13.0	1.3	2.6	24.7	15.6	0.0	9.1	0.0	9.1	7.5
70~79人	100	33.3	28.2	5.2	12.8	0.0	5.2	20.5	30.2	0.0	10.3	0.0	10.3	2.6
80~89人	47	12	9	0	6	0	0	1	9	0	0	0	3	0
90~99人	100	25.5	19.1	0.0	10.6	0.0	2.1	19.1	34.0	0.0	6.4	0.0	6.4	8.5
1,000人以上	125	49	25	5	16	0	5	29	24	0	11	0	11	12
無回答	100	39.2	20.0	4.0	12.8	0.0	4.0	23.2	19.2	0.0	8.8	0.0	8.8	9.6
無回答	100	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	100	40.3	18.5	4.2	13.4	0.0	3.4	21.0	21.0	0.0	5.9	0.0	5.9	10.3
あつて加入していない	47	14	15	0	8	0	0	18	8	0	0	0	2	1
わからない	186	55	39	4	23	2	6	38	32	0	19	0	19	11
わからない	25	7	5	1	2	0	0	7	6	0	0	0	0	2
無回答	100	28.0	20.0	4.0	8.0	0.0	4.0	28.0	24.0	0.0	4.0	0.0	4.0	8.0
無回答	100	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	理由		その他	無回答
		理由	理由		
全体	385	147	105	117	37
10代	0	0	0	0	0
20代	328	136	98	91	107
30代	135	53	38	45	32
40代	107	45	30	44	22
50代	35	6	6	16	4
60代以上	7	2	2	3	0
無回答	2	0	0	0	0
建設業	21	6	9	12	2
製造業	100	25	37.5	45.8	11.7
情報通信業	100	14.5	15.5	20.6	32.7
運輸業、郵便業	25	4	10	9	6
卸売業、小売業	24	4	8	3	6
金融業、保険業	37	6	17	14	3
不動産業、物品賃貸業	100	16.2	45.9	37.5	17
学術研究、専門・技術サービス業	5	1	2	2	0
宿泊業、飲食サービス業	6	1	3	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	4	3	0
教育、学習支援業	100	25.6	57.1	42.9	0
医療、福祉	100	25	25	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	15	1	4	3	5
その他	38	6	16	8	5
無回答	100	7.9	26.3	18.4	23.2
無回答	3	0	1	1	0
30~49A	48	8	16	11	21
100~299A	100	18	41	27	14
300~499A	28	5	12	7	10
500~999A	38	3	10	7	20
1,000人以上	71	13	22	17	32
無回答	5	0	0	0	0
あつて加入している	85	15	33	29	21
あるが加入していない	32	3	13	8	9
ない	167	24	65	47	67
わからない	22	4	9	6	8
無回答	100	16.7	66.7	33.3	0

業種別	合計	理由		その他	無回答
		理由	理由		
全体	222	51	80	64	31
10代	0	0	0	0	0
20代	25	11	16	18	0
30代	95	21	33	29	32
40代	75	18	28	21	24
50代	21	2	3	8	2
60代以上	5	1	1	2	0
無回答	1	0	0	0	0
建設業	16	4	6	4	2
製造業	100	25.0	37.5	25.0	12.5
情報通信業	21	3	12	3	5
運輸業、郵便業	25	3	3	5	7
卸売業、小売業	30	14	10	11	5
金融業、保険業	100	46.7	33.3	16.7	40.0
不動産業、物品賃貸業	100	71.4	42.9	14.3	28.6
学術研究、専門・技術サービス業	3	1	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業	100	33.3	0	33.3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100	20.0	30.0	40.0	30.0
教育、学習支援業	100	0	33.3	66.7	33.3
医療、福祉	20	6	8	4	5
サービス業(他に分類されないもの)	28	4	8	9	8
その他	100	14.3	28.6	32.1	28.6
無回答	0	0	0	0	0
30~49A	41	7	9	10	15
100~299A	67	17	20	24	22
300~499A	33	6	27	34	25
500~999A	38	9	19	11	11
1,000人以上	59	15	23	21	15
無回答	100	25.4	30.0	35.6	25.4
あつて加入している	66	13	23	16	16
あるが加入していない	31	7	7	9	10
ない	118	21	41	31	29
わからない	100	17.8	34.7	26.3	35.6
無回答	100	24.0	48.8	18.8	37.5
無回答	100	75.0	50.0	25.0	0.0

業種別	合計	理由		その他	無回答
		理由	理由		
全体	531	99	205	180	175
10代	0	0	0	0	0
20代	53	15	27	15	16
30代	221	37	86	72	83
40代	182	33	73	51	68
50代	37	6	15	11	18
60代以上	15	2	3	3	3
無回答	3	0	2	1	0
建設業	40	10	15	14	19
製造業	100	25.0	37.5	35.0	47.5
情報通信業	50	16.5	31.0	28.0	35.0
運輸業、郵便業	100	14.0	24.0	38.0	25.0
卸売業、小売業	100	14.9	23.4	12.8	38.3
金融業、保険業	67	20	27	25	18
不動産業、物品賃貸業	100	29.9	43.3	37.3	26.9
学術研究、専門・技術サービス業	8	3	4	1	4
宿泊業、飲食サービス業	9	2	3	2	4
生活関連サービス業、娯楽業	100	14.3	28.6	14.3	42.9
教育、学習支援業	100	6.7	16.7	20.0	36.7
医療、福祉	55	12	25	12	13
サービス業(他に分類されないもの)	66	7	18	16	25
その他	100	10.6	27.3	21.2	37.9
無回答	100	13.3	36.7	30.0	53.3
30~49A	99	19	25	21	28
100~299A	108	35	66	40	67
300~499A	108	20.8	35.2	21.6	38.3
500~999A	100	14.6	31.3	33.3	31.3
1,000人以上	76	12	33	25	26
無回答	100	15.8	43.4	32.9	30.3
あつて加入している	134	28	63	43	32
あるが加入していない	100	33.2	47.0	32.1	25.9
ない	100	33.2	50.0	33.2	16.7
わからない	133	31	66	34	50
無回答	100	23.1	41.8	38.1	25.4
あつて加入している	63	10	20	15	18
あるが加入していない	100	15.9	31.7	23.8	28.6
ない	288	45	107	78	109
わからない	100	15.7	27.3	28.1	29.0
無回答	100	23.4	42.1	15.8	56.0
無回答	100	40.0	60.0	30.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	男女別が活躍する上での課題(男性)									
	多岐にわたる業務	公算的業務	コミュニケーション	意欲	時間	男女	その他	無回答		
全体	608	171	267	113	128	149	195	23	21	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	76	15	22	16	21	30	26	1	0	
30代	271	136	289	36.8	21.1	27.6	34.2	1.3	0.0	
40代	182	98	186	45.8	19.9	21.4	24.7	33.6	4.1	
50代	100.0	53.8	30.8	47.8	17.6	19.2	31.3	4.4	2.7	
60代以上	19	8	3	11	2	3	1	4	3	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	10	21	12	11	8	11	11	2	1	
製造業	100.0	46.7	26.8	46.7	31.8	17.8	24.1	31.1	4.4	
情報通信業	51	26	33.3	38.1	21.4	16.7	25.0	46.4	3.6	
運輸業、郵便業	44	18	10	16	6	8	12	7	2	
卸売業、小売業	100.0	32	17	34	18	25	20	22	4	
金融業、保険業	100.0	45.7	25.7	45.7	31.4	14.3	8.6	40.1	0.0	
不動産業、物品賃貸業	10	5	4	5	0	5	3	3	0	
学術研究、専門・技術サービス業	18	15	4	9	5	2	3	4	1	
宿泊業、飲食サービス業	17	8	5	6	0	6	6	6	0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	
教育、学習支援業	43	23	15	20	10	10	11	9	2	
医療、福祉	88	58	23	42	6	16	18	28	2	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	65.9	26.1	47.7	6.8	18.2	20.5	31.8	2.3	
その他	22	11	0	25.3	14.7	21.3	21.3	12	10.7	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
30~99人	114	61	22	50	16	16	16	41	7	
100~299人	100.0	53.3	43.9	43.9	14.0	14.0	36.0	6.1	6.1	
300~499人	47	25	9	21	6	8	15	4	1	
500~999人	92	51	30	45	16	26	22	34	1	
1,000人以上	187	91	67	78	46	41	64	63	7	
無回答	100.0	48.7	30.5	41.7	24.6	21.9	34.2	33.7	3.7	
あつて加入している	165	85	46	69	48	41	48	49	8	
あつて加入していない	87	36	28	38	19	18	23	35	3	
ない	308	162	80	135	40	61	65	100	11	
わからない	100.0	50.6	26.3	43.8	15.0	19.8	21.1	32.3	3.6	
無回答	10	7	3	4	1	1	2	1	0	

業種別	男女別が活躍する上での課題(女性)									
	多岐にわたる業務	公算的業務	コミュニケーション	意欲	時間	男女	その他	無回答		
全体	1,275	754	389	586	313	447	63	42	53	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	156	102	61	66	40	45	39	4	1	
30代	538	324	182	253	119	125	134	29	13	
40代	401	224	115	186	86	85	139	21	17	
50代	100.0	53.9	28.1	46.4	21.4	34.7	5.2	4.2	4.4	
60代以上	32	15	7	18	7	11	7	3	3	
無回答	3	2	0	2	2	0	1	0	0	
建設業	36	33	30	39	31	23	37	2	2	
製造業	100.0	50.3	31.6	41.8	35.8	24.2	29.3	38.9	2.1	
情報通信業	100.0	60.6	34.7	40.0	28.2	21.2	45.3	5.9	3.5	
運輸業、郵便業	91	46	22	37	20	17	25	2	2	
卸売業、小売業	100.0	80	41	73	37	51	38	8	2	
金融業、保険業	100.0	53.3	31.6	44.3	30.1	26.8	37.8	5.9	1.1	
不動産業、物品賃貸業	29	12	9	10	4	10	6	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	33	23	10	17	9	5	8	9	1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	69.7	30.3	51.5	27.3	15.2	27.3	3.0	6.1	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	48.3	24	45.2	3	6	30	1	12	
教育、学習支援業	82	50	31	39	18	17	24	5	1	
医療、福祉	139	139	68	94	21	39	47	89	8	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	69.8	29.1	47.2	10.6	19.6	23.6	4.0	3.0	
その他	67	44	21	33	17	20	19	28	4	
無回答	6	5	2	4	3	2	2	1	1	
30~99人	239	147	66	115	37	47	46	13	12	
100~299人	100.0	61.3	27.6	48.1	15.3	19.7	18.8	31.8	5.4	
300~499人	100.0	64.3	33.5	47.2	24.2	23.9	19.0	34.7	5.0	
500~999人	117	70	30	55	22	23	35	11	3	
1,000人以上	177	103	66	85	33	45	44	68	7	
無回答	387	233	128	165	104	97	123	144	15	
あつて加入している	100.0	69.2	35.1	42.6	26.9	25.0	31.8	37.2	3.9	
あつて加入していない	100.0	66.7	33.3	33.3	20.0	8.3	33.3	0.0	8.3	
ない	363	213	118	160	96	86	96	18	10	
わからない	167	89	41	68	36	38	47	69	6	
無回答	635	376	195	301	125	150	141	269	37	
あつて加入している	100.0	59.2	30.6	47.4	24.6	23.2	32.9	5.8	3.6	
あつて加入していない	100.0	67.8	33.3	50.6	26.4	23.0	28.7	33.3	1.1	
無回答	23	17	6	13	3	4	4	1	0	

「従業員調査集計表」

業種別	面15女性が活躍する上での課題【女性】										無回答
	合計	重たい性別が	多様な働き方	子育て	公的サービス	キャリアアップ	意識	時間	女性自身	その他	
全体	666	437	228	318	170	169	168	372	40	31	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	80	57	39	38	24	24	18	33	3	1	
30代	297	188	104	129	65	67	83	103	18	3	
40代	219	126	59	99	54	50	46	82	13	12	
50代	85	57	22	44	20	24	20	30	6	3	
60代以上	13	7	4	7	5	4	0	3	0	2	
無回答	2	2	0	1	2	0	1	1	0	0	
建設業	50	32	18	18	17	15	14	23	0	1	
製造業	86	57	31	36	30	22	17	38	7	3	
情報通信業	49	28	19	22	10	11	13	19	7	0	
運輸業、郵便業	47	28	12	21	14	9	13	20	0	1	
卸売業、小売業	70	48	27	39	19	26	18	31	4	0	
金融業、保険業	31	18	14	17	6	9	4	14	0	1	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	100	66	40	53	26	20	33	33	0	6	
宿泊業、飲食サービス業	16	8	3	9	1	2	4	4	2	2	
生活関連サービス業、娯楽業	5	2	0	1	1	1	2	0	0	1	
教育、学習支援業	39	27	16	19	8	7	11	15	3	1	
医療、福祉	110	80	35	51	15	23	29	31	6	5	
サービス業(他に分類されないもの)	88	50	27	46	26	20	22	31	7	2	
その他	45	30	13	22	12	14	12	16	3	3	
無回答	5	5	2	4	3	2	2	2	1	0	
30~99人	125	86	44	65	21	31	29	35	6	5	
100~299人	180	109	63	90	54	47	35	78	13	8	
300~499人	70	45	21	34	16	15	22	21	7	2	
500~999人	85	52	26	40	17	19	22	34	6	3	
1,000人以上	199	141	71	86	38	56	39	81	8	3	
無回答	100	71	35	43	28	28	29	40	4	1	
あつて加入している	108	71	42	49	33	33	33	42	0	0	
あるが加入していない	80	53	23	30	17	20	21	31	3	2	
ない	326	213	115	165	85	89	76	100	26	9	
わからない	49	36	14	26	17	12	17	19	1	3	
無回答	13	10	4	6	3	3	3	3	0	0	

「従業員調査集計表」

業種別	計10女性の活躍に必要な取組【標準】										無回答	
	合計	女性 管理職への 積極的な登用	男女 均等就業の 推進	就業 機会の 拡大		就業 機会の 拡大						
全体	698	194	179	229	178	325	159	248	27	21	3.5	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	76	29	27	26	28	40	30	21	1	0	0	
30代	271	79	71	86	114	185	76	79	115	15	9	
40代	182	61	62	66	70	103	54	49	75	7	5	
50代	59	18	16	13	13	20	15	7	20	2	6	
60代以上	19	7	3	2	5	7	2	3	9	2	1	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	45	16	14	12	15	24	16	15	14	1	2.2	
製造業	84	30	26	28	37	53	35.6	33.3	31.1	2.2	2.2	
情報通信業	31	13	12	16	29	28	16	13	16	2	0	
運輸業、郵便業	44	12	16	8	12	14	11	7	17	2	1	
卸売業、小売業	72	28	18	23	28	45	26	26	34	2	2	
金融業、保険業	35	10	16	8	12	16	20	7	16	2	0	
不動産業、物品賃貸業	10	3	0	3	5	6	2	3	3	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	18	5	7	9	8	14	8	9	11	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	17	7	7	3	5	9	2	3	7	1	2	
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	1	1	0	2	1	1	0	0	1	
教育、学習支援業	43	11	11	23	15	29	10	14	18	2	0	
医療、福祉	88	33	26	23	26	59	13	23	39	3	2	
サービス業(他に分類されないもの)	75	27	17	17	28	27	20	8	28	4	7	
その他	22	7	7	4	10	14	6	4	11	1	0	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30～99人	114	33	34	25	35	53	24	13	43	3	3	
100～299人	163	31	49	46	60	86	39	35	62	8	2	
300～499人	47	18	12	7	15	23	16	16	16	3	1	
500～999人	92	32	29	31	38	61	29	26	39	3	2	
1,000人以上	187	60	55	68	80	101	69	68	86	10	6	
無回答	5	0	0	1	2	1	1	1	2	0	1	
あつて加入している	165	56	56	52	65	90	56	60	76	9	3	
あつて加入していない	87	21	20	29	41	39	33	21	28	8	2	
ない	308	103	88	85	106	172	80	71	125	8	14	
わからない	38	10	10	11	16	17	8	7	13	1	2	
無回答	10	4	5	1	2	7	1	0	6	1	0	

業種別	計10女性の活躍に必要な取組【全体】										無回答	
	合計	女性 管理職への 積極的な登用	男女 均等就業の 推進	就業 機会の 拡大		就業 機会の 拡大						
全体	1,275	414	390	394	558	725	398	377	557	69	38	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	156	51	53	56	84	106	58	45	72	4	1	
30代	538	166	138	184	260	336	160	167	251	37	12	
40代	401	132	134	114	162	210	127	119	154	21	14	
50代	145	55	50	36	41	58	43	38	65	5	8	
60代以上	32	10	13	4	10	15	8	7	14	2	3	
無回答	3	0	2	0	1	0	2	1	1	0	0	
建設業	45	35	31	28	41	54	36	34	34	2	2	
製造業	170	63	55	51	84	90	55	56	74	12	5	
情報通信業	106	29	23	32	57	60	31	25	37	9	0	
運輸業、郵便業	91	31	28	18	27	35	23	17	41	8	1	
卸売業、小売業	142	55	38	49	66	96	49	53	67	4	2	
金融業、保険業	66	17	24	17	33	39	37	17	33	5	1	
不動産業、物品賃貸業	20	7	0	6	12	12	7	7	8	1	0	
学術研究、専門・技術サービス業	33	11	11	16	19	26	14	19	17	1	2	
宿泊業、飲食サービス業	33	10	11	11	10	17	4	11	10	2	3	
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	3	3	4	7	2	4	4	1	1	
教育、学習支援業	82	19	21	39	35	47	22	28	34	7	10	
医療、福祉	199	70	65	63	66	124	41	46	88	8	7	
サービス業(他に分類されないもの)	163	54	47	43	67	74	50	40	76	7	10	
その他	67	26	28	16	36	41	20	18	29	2	3	
無回答	6	3	4	2	1	3	4	2	5	0	0	
30～99人	228	74	61	98	127	151	85	83	102	9	13	
100～299人	345	111	105	103	134	197	92	86	147	19	9	
300～499人	117	40	37	29	46	64	42	40	51	7	3	
500～999人	177	59	61	60	83	110	68	65	73	8	5	
1,000人以上	387	130	110	139	194	222	142	148	178	25	7	
無回答	12	2	3	2	3	5	3	3	6	1	1	
あつて加入している	363	129	109	114	164	214	119	125	170	18	9	
あつて加入していない	167	51	40	58	81	84	64	64	66	13	4	
ない	635	205	200	186	264	361	184	179	271	34	21	
わからない	87	21	29	28	39	50	26	17	37	3	4	
無回答	23	8	12	8	12	16	5	4	13	1	0	

「従業員調査集計表」

業種別	働く女性の活躍に必要な取組【女性】										無回答
	合計	女性 管理職 への積極的な 登用	英女性 社員の 活躍 の促進 に向けた 取組	対長 子時 の労務 管理 の徹底	働く 環境 の改善 に向けた 取組	働く 環境 の改善 に向けた 取組	働く 環境 の改善 に向けた 取組	働く 環境 の改善 に向けた 取組	働く 環境 の改善 に向けた 取組	働く 環境 の改善 に向けた 取組	
全体	666	220	216	327	400	220	218	309	42	17	2.6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	80	22	30	56	66	28	24	43	3	1	1.3
30代	267	87	98	146	181	84	88	136	22	3	3
40代	219	71	72	98	107	73	70	79	14	9	1.1
50代	85	37	34	28	38	28	31	45	3	2	4.1
60代以上	13	3	10	5	8	6	4	5	0	2	2.4
無回答	2	0	2	0	1	0	1	1	0	0	15.4
建設業	50	19	17	26	30	20	19	20	1	0	0.0
製造業	86	23	30	47	62	31	31	41	6	1	2.0
情報通信業	49	16	16	28	32	16	12	10	2	0	0.0
運輸業、郵便業	47	19	12	15	21	12	10	24	6	0	0.0
卸売業、小売業	70	27	20	38	51	23	27	33	2	0	0.0
金融業、保険業	31	7	8	9	23	17	10	17	3	1	3.2
不動産業、物品賃貸業	10	4	0	3	7	5	4	5	1	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	6	4	7	11	6	10	6	0	1	6.7
宿泊業、飲食サービス業	16	3	4	5	8	2	8	3	1	1	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	5	2	2	4	5	1	2	3	1	0	0.0
教育、学習支援業	39	8	10	16	20	18	12	14	16	5	1.1
医療、福祉	110	37	39	40	65	35	28	23	49	5	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	88	27	30	39	47	30	32	48	3	3	3.4
その他	45	19	21	26	27	14	14	18	1	3	6.7
無回答	5	3	3	1	3	4	2	5	0	0	0.0
30～59人	125	39	40	53	71	27	32	50	16	0	0.0
100～299人	180	60	56	87	111	55	55	83	11	7	3.9
300～499人	70	22	25	31	41	26	24	35	4	2	2.9
500～999人	85	27	32	45	49	39	29	34	5	3	3.5
1,000人以上	199	70	55	71	113	73	80	92	15	1	0.5
無回答	7	2	3	1	4	2	2	4	1	0	0.0
あつて加入している	198	73	53	62	99	63	65	94	9	6	3.0
あるが加入していない	80	30	20	29	40	45	31	38	5	2	2.5
ない	326	102	112	101	157	180	104	108	146	26	7.7
わからない	49	11	19	17	23	33	18	10	24	2	4.1
無回答	13	4	7	8	9	4	4	7	0	0	0.0

「従業員調査集計表」

【全体】	前17年間に引受けたら引き変わるか				【男性】	前17年間に引受けたら引き変わるか			
	引き受ける	受ける内訳や条件によっては引き	引かない	見当がつかない		引き受ける	受ける内訳や条件によっては引き	引かない	見当がつかない
全体	379	361	201	256	106	189	194	173	173
	287	283	203	201	159	284	231	260	0.6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	156	49	31	18	12	31	11	26	0
30代	538	174	151	103	267	37	78	82	70
40代	401	112	107	97	219	35	56	73	62
50代	145	38	43	34	85	18	23	21	14
60代以上	32	5	9	7	13	4	1	5	3
無回答	3	1	0	1	2	0	0	1	1
建設業	95	32	23	15	50	10	11	11	18
製造業	170	65	37	38	86	12	18	34	21
情報通信業	100	31	38	15	49	8	20	13	8
運輸業、郵便業	91	29	22	16	47	12	13	11	11
卸売業、小売業	142	44	50	25	70	11	25	19	15
金融業、保険業	66	25	13	13	31	4	7	9	10
不動産業、物品賃貸業	20	5	6	3	10	1	2	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	33	10	9	8	15	3	4	3	5
宿泊業、飲食サービス業	33	9	11	8	16	2	6	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	1	0	5	1	1	0	2
教育、学習支援業	82	22	23	19	39	8	10	14	7
医療、福祉	109	49	53	41	110	17	31	30	26
サービス業(他に分類されないもの)	163	37	38	29	88	11	28	22	27
その他	67	16	18	14	46	6	12	12	15
無回答	6	1	1	2	6	0	1	1	2
30～99人	239	52	76	52	125	19	41	36	27
100～299人	343	85	107	73	180	24	52	55	48
300～499人	117	30	39	20	70	8	23	17	22
500～999人	177	59	41	38	85	12	21	26	26
1,000人以上	387	150	94	76	199	41	51	59	47
無回答	12	3	4	2	7	2	1	1	3
あつて加入している	363	124	89	78	198	35	53	57	51
あるが加入していない	167	61	47	30	80	18	19	24	19
ない	635	178	187	132	326	48	99	97	81
わからない	87	11	30	19	49	3	13	14	18
無回答	23	5	8	2	13	2	5	2	4

【女性】	前17年間に引受けたら引き変わるか				【女性】	前17年間に引受けたら引き変わるか			
	引き受ける	受ける内訳や条件によっては引き	引かない	見当がつかない		引き受ける	受ける内訳や条件によっては引き	引かない	見当がつかない
全体	273	172	66	83	106	189	194	173	173
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	76	37	20	7	80	12	31	11	26
30代	271	137	73	21	267	37	78	82	70
40代	182	77	51	24	219	35	56	73	62
50代	59	20	20	10	85	18	23	21	14
60代以上	19	1	8	4	13	4	1	5	3
無回答	1	1	0	0	2	0	0	0	1
建設業	45	22	12	4	50	10	11	11	18
製造業	84	53	19	4	86	12	18	34	21
情報通信業	51	23	16	2	49	8	20	13	8
運輸業、郵便業	44	17	9	5	47	12	13	11	11
卸売業、小売業	72	33	20	6	70	11	25	19	15
金融業、保険業	35	21	6	4	31	4	7	9	10
不動産業、物品賃貸業	10	4	4	2	10	1	2	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	18	7	5	5	15	3	4	3	5
宿泊業、飲食サービス業	17	7	27	8	16	2	6	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	0	5	1	1	0	2
教育、学習支援業	43	14	13	5	39	8	10	14	7
医療、福祉	98	52	52	17	110	17	31	30	26
サービス業(他に分類されないもの)	175	29	30	19	103	15	28	32	23
その他	22	10	6	2	46	6	12	12	15
無回答	1	1	0	0	6	0	1	1	2
30～99人	114	33	35	16	125	19	41	36	27
100～299人	163	61	65	18	180	24	52	55	48
300～499人	47	22	16	3	70	8	23	17	22
500～999人	92	47	20	12	85	12	21	26	26
1,000人以上	187	109	43	16	199	41	51	59	47
無回答	5	1	3	1	7	2	1	1	3
あつて加入している	165	89	36	21	198	35	53	57	51
あるが加入していない	87	43	28	6	80	18	19	24	19
ない	308	130	88	34	326	48	99	97	81
わからない	38	8	17	5	49	3	13	14	18
無回答	10	3	3	0	13	2	5	2	4

【全体】	前17年間に引受けたら引き変わるか				【女性】	前17年間に引受けたら引き変わるか			
	引き受ける	受ける内訳や条件によっては引き	引かない	見当がつかない		引き受ける	受ける内訳や条件によっては引き	引かない	見当がつかない
全体	379	361	201	256	106	189	194	173	173
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	156	49	31	18	80	12	31	11	26
30代	538	174	151	103	267	37	78	82	70
40代	401	112	107	97	219	35	56	73	62
50代	145	38	43	34	85	18	23	21	14
60代以上	32	5	9	7	13	4	1	5	3
無回答	3	1	0	1	2	0	0	0	1
建設業	95	32	23	15	50	10	11	11	18
製造業	170	65	37	38	86	12	18	34	21
情報通信業	100	31	38	15	49	8	20	13	8
運輸業、郵便業	91	29	22	16	47	12	13	11	11
卸売業、小売業	142	44	50	25	70	11	25	19	15
金融業、保険業	66	25	13	13	31	4	7	9	10
不動産業、物品賃貸業	20	5	6	3	10	1	2	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	33	10	9	8	15	3	4	3	5
宿泊業、飲食サービス業	33	9	11	8	16	2	6	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	1	0	5	1	1	0	2
教育、学習支援業	82	22	23	19	39	8	10	14	7
医療、福祉	109	49	53	41	110	17	31	30	26
サービス業(他に分類されないもの)	163	37	38	29	88	11	28	22	27
その他	67	16	18	14	46	6	12	12	15
無回答	6	1	1	2	6	0	1	1	2
30～99人	239	52	76	52	125	19	41	36	27
100～299人	343	85	107	73	180	24	52	55	48
300～499人	117	30	39	20	70	8	23	17	22
500～999人	177	59	41	38	85	12	21	26	26
1,000人以上	387	150	94	76	199	41	51	59	47
無回答	12	3	4	2	7	2	1	1	3
あつて加入している	363	124	89	78	198	35	53	57	51
あるが加入していない	167	61	47	30	80	18	19	24	19
ない	635	178	187	132	326	48	99	97	81
わからない	87	11	30	19	49	3	13	14	18
無回答	23	5	8	2	13	2	5	2	4

「従業員調査集計表」

業種別	年代別	計		女性		男性		その他
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	10代	295	100.0	164	55.6	131	44.4	13
	20代	43	100.0	36	83.7	7	16.3	0
	30代	115	100.0	90	78.3	25	21.7	0
	40代	104	100.0	76	73.1	28	26.9	0
	50代	41	100.0	35	85.4	6	14.6	0
	60代以上	5	100.0	5	100.0	0	0.0	0
	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	建設業	21	100.0	15	71.4	6	28.6	4
	製造業	30	100.0	21	70.0	9	30.0	1
	情報通信業	25	100.0	23	92.0	2	8.0	0
運輸業、郵便業	25	100.0	12	48.0	13	52.0	0	
卸売業、小売業	36	100.0	26	72.2	10	27.8	3	
金融業、保険業	11	100.0	11	100.0	0	0.0	0	
不動産業、物品賃貸業	3	100.0	3	100.0	0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	7	100.0	7	100.0	0	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業	6	100.0	6	100.0	0	0.0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	
教育、学習支援業	18	100.0	13	72.2	5	27.8	2	
医療、福祉	48	100.0	36	75.0	12	25.0	3	
サービス業(他に分類されないもの)	35	100.0	27	77.1	8	22.9	4	
その他	18	100.0	14	77.8	4	22.2	0	
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
30~59人	404	100.0	222	55.0	182	45.0	20	
100~299人	76	100.0	52	68.4	24	31.6	0	
300~499人	31	100.0	23	74.2	8	25.8	0	
500~999人	133	100.0	92	69.2	41	30.8	0	
1,000人以上	92	100.0	72	78.3	20	21.7	0	
無回答	104	100.0	62	60.6	42	40.4	0	
かつて加入している	88	100.0	58	65.9	30	34.1	0	
あるが加入していない	47	100.0	37	78.7	10	21.3	0	
無い	117	100.0	108	92.3	9	7.7	0	
わからない	16	100.0	15	93.8	1	6.2	0	
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	

業種別	年代別	計		女性		男性		その他
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	10代	445	100.0	229	51.5	216	48.5	0
	20代	57	100.0	48	84.4	9	15.6	0
	30代	210	100.0	167	79.5	43	20.5	0
	40代	104	100.0	73	70.2	31	29.8	0
	50代	40	100.0	35	87.5	5	12.5	0
	60代以上	9	100.0	9	100.0	0	0.0	0
	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	建設業	34	100.0	23	67.6	11	32.4	0
	製造業	72	100.0	53	73.6	19	26.4	0
	情報通信業	25	100.0	23	92.0	2	8.0	0
運輸業、郵便業	25	100.0	12	48.0	13	52.0	0	
卸売業、小売業	36	100.0	26	72.2	10	27.8	0	
金融業、保険業	11	100.0	11	100.0	0	0.0	0	
不動産業、物品賃貸業	3	100.0	3	100.0	0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	7	100.0	7	100.0	0	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業	6	100.0	6	100.0	0	0.0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	
教育、学習支援業	18	100.0	13	72.2	5	27.8	0	
医療、福祉	48	100.0	36	75.0	12	25.0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	35	100.0	27	77.1	8	22.9	0	
その他	18	100.0	14	77.8	4	22.2	0	
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
30~59人	468	100.0	284	60.7	184	39.3	0	
100~299人	116	100.0	85	73.3	31	26.7	0	
300~499人	38	100.0	25	65.8	13	34.2	0	
500~999人	167	100.0	114	68.3	53	31.7	0	
1,000人以上	132	100.0	102	77.3	30	22.7	0	
無回答	104	100.0	62	60.6	42	40.4	0	
かつて加入している	125	100.0	83	66.4	42	33.6	0	
あるが加入していない	71	100.0	46	64.8	25	35.2	0	
無い	166	100.0	157	94.6	9	5.4	0	
わからない	25	100.0	24	96.0	1	4.0	0	
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	

業種別	年代別	計		女性		男性		その他
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	10代	749	100.0	424	56.5	325	43.5	0
	20代	109	100.0	84	77.1	25	22.9	0
	30代	325	100.0	247	76.0	78	24.0	0
	40代	104	100.0	75	72.1	29	27.9	0
	50代	81	100.0	68	84.1	13	16.1	0
	60代以上	14	100.0	14	100.0	0	0.0	0
	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	建設業	55	100.0	38	69.1	17	30.9	0
	製造業	102	100.0	74	72.6	28	27.4	0
	情報通信業	25	100.0	23	92.0	2	8.0	0
運輸業、郵便業	25	100.0	12	48.0	13	52.0	0	
卸売業、小売業	36	100.0	26	72.2	10	27.8	0	
金融業、保険業	11	100.0	11	100.0	0	0.0	0	
不動産業、物品賃貸業	3	100.0	3	100.0	0	0.0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	7	100.0	7	100.0	0	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業	6	100.0	6	100.0	0	0.0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	
教育、学習支援業	18	100.0	13	72.2	5	27.8	0	
医療、福祉	48	100.0	36	75.0	12	25.0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	35	100.0	27	77.1	8	22.9	0	
その他	18	100.0	14	77.8	4	22.2	0	
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
30~59人	1248	100.0	742	59.5	506	40.5	0	
100~299人	192	100.0	137	71.4	55	28.6	0	
300~499人	69	100.0	48	69.6	21	30.4	0	
500~999人	309	100.0	211	68.3	98	31.7	0	
1,000人以上	244	100.0	184	75.4	60	24.6	0	
無回答	104	100.0	62	60.6	42	40.4	0	
かつて加入している	213	100.0	146	68.6	67	31.4	0	
あるが加入していない	108	100.0	73	67.6	35	32.4	0	
無い	365	100.0	341	93.4	24	6.6	0	
わからない	103	100.0	100	97.1	3	2.9	0	
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	

「従業員調査集計表」

業種別	問17-2管理職を引き受けない理由【男性】									
	仕事と家庭の両立が困難だから	現在の自分の能力では自信がない	責任を負いたくない	給料が少なくなる管理職にならないから	現場を離れたいから	仕事にやりがいを感じられないから	力給が期待されないから	その他	無回答	
全体	149	66	23	18	43	28	02	14	3	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	19	10	4	5	0	7	9	1	1	
30代	39	28	5	8	18	18	25	6	5	
40代	48	19	8	5	11	22	2	2	2	
50代	15	7	5	0	2	6	5	2	0	
60代以上	8	2	1	0	0	1	1	3	1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	11	7	2	2	1	4	3	0	1	
製造業	11	6	2	0	0	3	4	2	0	
情報通信業	12	3	1	2	1	3	7	0	4	
運輸業、郵便業	15	7	4	0	2	2	4	1	1	
卸売業、小売業	11	5	0	3	1	5	5	1	0	
金融業、保険業	8	4	1	1	1	2	4	0	0	
不動産業、物品賃貸業	2	1	2	0	0	1	1	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	6	4	2	1	0	2	3	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	4	2	2	0	0	2	2	1	0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	15	6	1	4	2	6	0	2	3	
医療、福祉	32	11	5	3	11	13	5	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	16	7	1	1	5	2	8	1	1	
その他	6	3	0	2	0	4	2	3	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30~39人	42	22	4	4	6	14	12	4	3	
100~299人	38	12	5	6	9	22	1	2	2	
300~499人	9	7	2	1	0	2	3	1	0	
500~999人	25	11	5	3	8	12	2	1	1	
1,000人以上	34	13	6	4	9	13	6	3	0	
無回答	1	1	1	1	1	1	0	0	0	
あつて加入している	39	21	8	5	2	13	19	3	2	
あるが加入していない	13	3	2	2	2	5	4	2	0	
ない	83	35	10	10	11	23	31	9	6	
わからない	12	6	3	1	3	2	6	0	2	
無回答	2	1	0	0	0	0	2	0	0	

業種別	問17-2管理職を引き受けない理由【女性】									
	仕事と家庭の両立が困難だから	現在の自分の能力では自信がない	責任を負いたくない	給料が少なくなる管理職にならないから	現場を離れたいから	仕事にやりがいを感じられないから	力給が期待されないから	その他	無回答	
全体	517	284	81	97	43	106	100	37	23	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	56	39	10	14	0	19	16	2	1	
30代	211	118	27	47	19	57	64	10	10	
40代	173	94	28	27	15	41	61	13	5	
50代	60	29	14	8	9	16	17	8	3	
60代以上	16	4	2	0	0	3	2	4	4	
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
建設業	40	29	6	12	1	12	9	1	2	
製造業	66	34	12	15	2	18	11	9	2	
情報通信業	33	17	4	5	2	12	14	2	4	
運輸業、郵便業	37	22	7	3	4	5	12	2	1	
卸売業、小売業	45	17	25	16	2	15	18	4	0	
金融業、保険業	27	8	18	4	2	8	11	0	0	
不動産業、物品賃貸業	9	2	3	2	1	3	2	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	14	5	9	3	2	1	4	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	12	5	5	0	0	0	7	1	0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	36	14	15	4	4	7	11	2	4	
医療、福祉	95	42	43	12	15	10	32	7	6	
サービス業(他に分類されないもの)	65	25	37	11	11	13	21	4	3	
その他	33	15	29	6	9	20	32	6	4	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30~39人	105	38	16	15	12	32	23	8	8	
100~299人	141	60	71	15	28	13	36	6	4	
300~499人	48	19	28	9	8	3	11	5	1	
500~999人	77	26	41	13	16	9	24	3	2	
1,000人以上	141	59	85	27	29	5	32	39	7	
無回答	5	1	2	1	1	1	2	0	1	
あつて加入している	147	69	30	24	35	6	38	51	12	
あるが加入していない	56	26	23	7	12	7	13	12	6	
ない	282	92	140	39	43	25	69	78	14	
わからない	44	21	25	8	6	4	14	15	0	
無回答	8	4	6	3	1	1	4	0	0	

「従業員調査集計表」

業種別	理由【女性】									
	責任の所在が不明確である	仕事内容が不明確である	業務内容が不明確である							
全体	367	172	217	57	79	25	83	97	23	14
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	37	14	29	6	9	0	12	7	1	0
30代	152	91	90	22	39	11	39	39	4	5
40代	125	60	75	20	22	7	30	39	11	3
50代	44	7	21	8	8	7	10	11	6	3
60代以上	8	0	2	1	0	0	2	1	1	3
無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	29	8	22	4	10	0	8	6	1	1
製造業	55	30	31	10	15	2	15	7	7	2
情報通信業	21	17	12	3	3	3	3	12	12	3
運輸業、郵便業	22	7	15	3	3	2	3	8	1	0
卸売業、小売業	34	13	20	7	13	1	10	13	3	0
金融業、保険業	19	7	14	3	3	1	6	7	0	0
不動産業、物品賃貸業	7	2	5	1	2	1	2	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	8	4	5	1	1	1	1	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	8	5	3	3	0	0	3	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
教育、学習支援業	21	11	9	3	3	3	4	5	2	2
医療、福祉	62	33	31	6	10	7	12	18	2	9
サービス業(他に分類されないもの)	49	22	30	10	10	1	11	13	3	2
その他	27	13	17	2	4	5	7	6	2	0
無回答	3	0	2	1	2	0	1	0	0	0
30~99人	63	29	35	12	11	6	18	11	4	5
100~299人	103	50	59	10	22	7	27	34	7	2
300~499人	39	18	21	7	7	3	9	9	4	1
500~999人	52	22	30	8	13	5	16	16	1	1
1,000人以上	106	53	71	20	25	4	23	25	7	4
無回答	4	0	1	0	1	0	0	2	0	1
あつて加入している	108	50	69	16	30	4	25	32	9	5
あつて加入していない	43	24	20	5	10	5	8	8	4	0
わからない	178	75	104	28	33	14	46	46	10	8
無回答	32	19	19	5	5	1	12	9	0	1
無回答	6	4	5	3	1	1	2	2	0	0

5 育児・介護休業法の改正について

(平成29年1月1日、平成29年10月1日施行)

子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されました。主な改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

(1) 介護休業の分割取得 (平成29年1月1日施行)

対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することが可能になりました。

対象家族の範囲は、配偶者(事実婚を含む)、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫です。(※祖父母、兄弟姉妹、孫については、同居・扶養要件は不要となりました。)

(2) 介護休暇の取得単位の柔軟化 (平成29年1月1日施行)

介護休暇について、半日(所定労働時間の2分の1)単位での取得が可能になりました。

(3) 介護のための所定労働時間の短縮措置等 (平成29年1月1日施行)

介護のための所定労働時間の短縮措置等(選択的措置義務)について、介護休業とは別に、利用開始から3年の間で2回以上の利用が可能になりました。

介護のための所定労働時間の短縮措置等(選択的措置義務)とは・・・

事業主は、要介護状態にある対象家族の介護をする労働者に関して、対象家族1人につき、以下のうちいずれかの措置を選択して講じなければならないとされています。

①所定労働時間の短縮措置 ②フレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ④労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準じる制度

(4) 介護のための所定外労働の制限(残業の免除) (平成29年1月1日施行)

介護のための所定外労働の制限(残業の免除)について、対象家族1人につき、介護終了まで利用できる所定外労働の制限が新設されました。

(5) 有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和 (平成29年1月1日施行)

申出時点で、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続し雇用されていること
- ② 子が1歳6か月になるまでの間に雇用契約がなくなることが明らかでないこと

また、介護休業の取得要件については、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続して雇用されていること
- ② 介護休業を取得予定日から起算して93日経過する日から6か月を経過する日までに、雇用契約がなくなることが明らかでないこと

(6) 子の看護休暇の取得単位の柔軟化 (平成29年1月1日施行)

子の看護休暇について、半日(所定労働時間の2分の1)単位での取得が可能になりました。

(7) 育児休業等の対象となる子の範囲 (平成29年1月1日施行)

育児休業など※1が取得できる対象について、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等※2も新たに対象になりました。

※1 育児休業の他に、子の看護休暇、所定外労働の制限(残業の免除)、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置も含まれます。

※2 当該労働者を養子縁組里親として委託することが適当と認められるにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該労働者を養育里親として委託された子を含みます。

(8) いわゆるマタハラ・パタハラなどの防止措置義務の新設 (平成29年1月1日施行)

事業主による妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの禁止に加え、上司・同僚からの、妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等(いわゆるマタハラ・パタハラなど)を防止する措置を講じることが事業主へ新たに義務付けられました。

派遣労働者の派遣先にも以下が適用されます。

- 育児休業等の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止
- 妊娠・出産、育児休業、介護休業等を理由とする嫌がらせ等の防止措置の義務付け

(9) 育児休業の再延長 (平成29年10月1日施行)

原則1歳までである育児休業を6か月延長しても保育園に入れない場合等には、さらに6か月(2歳まで)育児休業期間を再延長することができるようになりました。

(10) 育児目的休暇の導入促進 (平成29年10月1日施行)

事業主は、小学校就学の時期に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度の措置を設けることに努めるよう義務付けられました。

(11) 育児休業制度等の個別周知 (平成29年10月1日施行)

事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産した場合、家族を介護していることを知った場合に、当該労働者に対して、個別に育児休業・介護休業に関する定めを周知を努めるよう義務付けられました。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

6 次世代育成支援対策推進法の改正について

(平成 26 年 4 月 23 日、平成 27 年 4 月 1 日施行)

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づく 10 年間の集中的・計画的な取組により、仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備等が一定程度進みましたが、子どもが健やかに生まれ、育成される環境を更に改善し、充実させることが必要です。

このため、次世代育成支援対策の更なる推進・強化を図る次世代法が改正されました。

次世代法の内容、改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

次世代法とは？

日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、平成 17 年に施行された法律です。この法律に基づき、企業のみなさま・国・地方公共団体は次世代育成支援のための行動計画を策定することとされています。

改正のポイント

(1) 法律の有効期限の延長（平成 26 年 4 月 23 日施行）

法律の有効期限が平成37年3月31日まで10年間延長されました。

このため、引き続き、次世代法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、都道府県労働局に届け出を行っていただく必要があります。（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）

(2) プラチナくるみん（特例）認定制度の創設（平成 27 年 4 月 1 日施行）

次世代法では、行動計画を策定・届出し、一定の要件を満たすと、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。今回の改正では、このくるみん認定を受けた企業のうち、特に次世代育成支援対策の実施状況が優良な企業に対し、新たにプラチナくるみん（特例）認定制度を創設されました。

プラチナくるみん認定を受けた場合、行動計画の策定・届出に代わり、次世代育成支援対策の実施状況を公表していただくことになります。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調 査 対 象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者 組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とはー女性の就労に関する意識調査ー	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、 事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う(経年比較)

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。

平成 29 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

平成 30 年 3 月発行 登録番号 29(243)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-4649 (直通)

印刷／明誠企画株式会社



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

